

平成 24 年度

早稲田大学

博士（文学）学位申請論文

太平洋島嶼国における国民国家の形成とエリートの変容
ーマーシャル諸島共和国の現代政治についての動態的民族誌ー

黒崎 岳大

目次

目次

図表・写真一覧

初出一覧

第1章 本論文の視座	1
1. 本論文の背景と目的	1
(1) 研究の背景	
(2) 研究の目的	
2. 先行研究におけるエリートへの視点	5
(1) エリートに関する概念と研究史	
(2) 文化人類学におけるエリート研究	
(3) オセアニア研究におけるエリート研究：伝統的首長と平民官僚の対立図式	
(4) マーシャル諸島の先行研究におけるエリートに対する眼差し	
3. 本論文の調査方法及び構成	17
(1) 調査対象と方法	
(2) 本論文の構成	
第2章 マーシャル諸島社会の特徴と身分制度の変容	21
1. マーシャル諸島の地理と民族誌的背景	21
(1) 地理的景観	
(2) 親族組織・身分制度・土地所有制度	
(3) 口頭伝承の知識と語り手の地位	
(4) 民族誌的知識と現代マーシャル諸島社会の関係	
2. 独立までのマーシャル諸島の歴史とエリート層の形成	34
(1) ヨーロッパ世界との接触：イロージラプの誕生	
(2) ドイツ保護領時代：土地所有に関する3階級所有制度の萌芽	
(3) 日本による委任統治領時代：アラップの台頭	
(4) 米国による信託統治領時代：シニア・リジャルバルの出現	
(5) 考察：国家形成過程における二つのエリート層の出現とその役割	
3. マーシャル諸島共和国の政治システムとエリート層の関係	45
(1) 立法府：ニティジェラと伝統的首長評議会	
(2) 行政府：大統領議院内閣制と官僚システム	

(3) 司法府	
(4) 地方自治	
第3章 マーシャル諸島共和国の独立と米国の安全保障政策	5 2
1. はじめに	5 2
2. マーシャル諸島独立をめぐる歴史的背景：米国信託統治政策とクワジェリン米軍基地	5 3
(1) マーシャル諸島独立までの米国による統治政策	
(2) 安全保障の最前線：クワジェリン環礁とマーシャル諸島の独立	
3. 自由連合協定とアマタ・カブア政権	5 8
4. 独立をめぐる賛成派と反対派の評価	6 0
(1) Lさん（2005年8月インタビュー）	
(2) Tさん（2005年10月インタビュー）	
5. 考察：安全保障と経済支援のはざま	6 3
第4章 統一民主党による政権獲得への選挙戦術－総選挙分析からみたマーシャルの「民主政治」－	6 7
1. はじめに	6 7
2. マーシャル諸島共和国の選挙制度	6 8
3. 統一民主党政権への歴史的変遷	6 9
(1) 政権交代に向けての動き：イマタ・カブア政権の誕生と政治的混乱	
(2) 1999年総選挙：政権交代へ向けた統一民主党の攻勢	
(3) 第一次ケサイ・ノート政権：「政治改革」と改訂自由連合協定交渉	
(4) 2003年総選挙：安定政権作りの戦略と二大政党制への動き	
4. 総選挙の民族誌：2003年総選挙の事例から	7 6
(1) 選挙活動の開始（11月16日（投票日前日）まで）	
(2) 投票日当日（11月17日）以降	
5. 二つの総選挙における投票結果の分析	8 3
(1) 複数議席選挙区	
(2) 離島選挙区	
6. 考察：選挙を通じた民主主義に対する国民の意識の変容	8 7
7. 本章のまとめ：民主主義的手続きに基づく新興エリートによる政権掌握	9 2

第5章 マーシャル諸島における政権交代と大統領の資格をめぐる意見の相違 ー トメイン大統領への不信任決議と大衆世論の動向ー	9 5
1. はじめに	9 5
2. マーシャル諸島における議会の混乱	9 5
(1) ノート政権による政治運営の行き詰まりと 2007 年総選挙の結果	
(2) 前期トメイン政権：AKA との連立政権とクワジェリン基地問題	
(3) 後期トメイン政権からゼドケア政権樹立へ	
3. 「大統領＝イロージラプ」をめぐる国民の解釈	1 0 6
(1) イロージと臣民の関係について：マーシャルの昔話からの解釈	
(2) イロージに対するアラップの姿勢からみたトニー・デブルム大臣の解任 劇	
(3) イロージラプとしての資格からみたトメイン大統領への不信任決議 可決劇	
4. 考察：マーシャル諸島現代政治史におけるトメイン政権の位置づけ	1 1 1
5. 本章のまとめ：イロージラプ大統領による議会運営の展望	1 1 4
第6章 マーシャル諸島における国内経済開発政策と国民の労働観	1 1 7
1. はじめに	1 1 7
2. マーシャル諸島経済の特徴と政府による経済政策	1 1 9
(1) マーシャル諸島の財政状況	
(2) 政府による経済政策	
(i) 第一次 5 カ年計画 (1986 年-1991 年)	
(ii) 第二次 5 カ年計画 (1991 年-1995 年)	
(iii) 国家経済サミットと VISION2018	
(iv) 「Juumemmej2005」とマーシャルの経済政策の問題点	
3. 国内産業の現場における開発の現状と課題	1 2 7
(1) 漁業	
(2) 農業	
4. 国内民間企業の退潮とその原因：欧米からみた投資をめぐる国内制度の不 備と新興アジア人系企業の台頭	1 3 5
(1) PMO 魚肉加工工場の閉鎖：欧米系外国資本進出についての障害	

（２）RRE スーパー本店の台湾系帰化人企業への売却：大手マーシャル人企業の没落	
５．民間企業の経営環境改善に向けた政府の課題	………… 1 3 9
（１）国内産業の開発現場における課題	
（２）外国人労働許可をめぐる制度改革	
６．UDP 政権下での経済政策と国民の反応	………… 1 4 3
７．本章のまとめ：グローバル・スタンダードと伝統的価値観のはざま	………… 1 4 6

第 7 章 移住者たちによる地域アイデンティティの変容と地域行政の対応ークワジェリン環礁イバイ島の事例からー

	………… 1 4 8
１．はじめに	………… 1 4 8
２．クワジェリン人とイバイ人	………… 1 4 8
３．イバイ島の概要	………… 1 5 0
４．イバイ島への移住者の歴史	………… 1 5 0
５．イバイ島の住民意識と地方政府の政策の変容	………… 1 5 5
（１）1970 年代：出稼ぎ労働者急増の時代	
（２）1980 年代：クワジェリン環礁地方政府の成立	
（３）1990 年代：社会インフラ整備の時代	
（４）2000 年代：クワジェリン環礁出身者の不満	
６．イバイでの暮らしとクワジェリン人としての意識	………… 1 6 1
（１）D.N.氏（1922 年生まれ：2005 年 4 月にインタビュー実施）	
（２）R.N.氏（1943 年生まれ：2005 年 4 月にインタビュー実施）	
（３）J.N.氏（1968 年生まれ：2005 年 4 月にインタビュー実施）	
７．本章のまとめ：ルクワジとしてのエリート意識とリイバジェから受ける蔑視意識	………… 1 6 4

第 8 章 核実験被害補償をめぐるビキニアンンの対米交渉と社会経済開発

	………… 1 6 7
１．はじめに	………… 1 6 7
２．ビキニ環礁とビキニアン	………… 1 6 9
（１）ビキニ環礁の概要	
（２）ビキニ環礁出身者の分布と特徴：“ビキニアン”と“リビキニ”	
３．ビキニ環礁核実験と強制移住の歴史	………… 1 7 1

(1) 核実験前までのビキニ環礁	
(2) ビキニアンの離散経過	
(3) 現在のビキニ環礁の放射能状況	
4. 核実験被災補償をめぐる争い	…………… 1 7 8
5. ビキニアンの現在	…………… 1 8 0
(1) キリ島での生活	
(2) エジット島での生活	
6. ビキニアンたちによる将来に向けた取り組み	…………… 1 8 5
(1) 若者への教育支援	
(2) 放射能クリーンアップ計画をめぐる意見の相違	
(3) ダイビング観光プログラムの進展	
(4) 世界遺産登録をめぐる交渉	
7. 本章のまとめ：ビキニアンをめぐる環境の変化と意識の変容	…………… 1 9 3
第9章 遺骨を媒介とした共同体意識の形成ーマーシャル諸島における遺骨収集活動と遺骨をめぐる文化的意味の変容ー	
	…………… 1 9 7
1. はじめに	…………… 1 9 7
2. マーシャル諸島における遺骨収集活動：遺族会と日系人会	…………… 1 9 8
3. 「文化の中」の遺骨をめぐる意味	…………… 2 0 0
(1) 遺族会の遺骨観：遺骨収集の起源と英霊主義への「読み替え」	
(2) マーシャル日系人の遺骨観：日本人アイデンティティのよりどころとその変化	
4. 「文化のあいだ」における遺骨の意味：慰霊団と日系人会の接触	…………… 2 0 4
5. 遺骨収集をめぐる政府の規制と日系人会の反発	…………… 2 0 8
6. 本章のまとめ：「統治者」の交代に伴うエリート意識の変容と抵抗	…………… 2 1 0
第10章 総括と展望	…………… 2 1 2
1. 各章の論点におけるエリートの変容	…………… 2 1 2
2. 今後の展望	…………… 2 1 7
参照史資料及び参照文献	…………… 2 1 8
謝辞	…………… 2 3 8

図・表・写真一覧

【図】

- 図 2-1：マーシャル諸島の位置
- 図 2-2：マーシャル諸島共和国の地図
- 図 2-3：マーシャル諸島の階級関係図
- 図 2-4：アラップとシニア・リジャルバルの継承順位関係図
- 図 5-1：マーシャル諸島全図におけるラタック列島とラリック列島
- 図 7-1：クワジェリン環礁の地図
- 図 7-2：リブ島の地図
- 図 8-1：ビキニ環礁の地図
- 図 8-2：マジュロから各環礁までの距離

【表】

- 表 2-1：伝統的首長評議会に出席する 12 の筆頭イロージ／レロージに関する規定
- 表 2-2：マーシャル諸島国内における官民の年間賃金格差
- 表 3-1：カブア家の主な親族系譜関係図
- 表 4-1：米国・マーシャル諸島間の自由連合協定関係史
- 表 4-2：自由連合協定に伴う経済援助（コンパクト基金）額の比較
- 表 4-3：マジュロ選挙区における当選者と得票数
- 表 4-4：マジュロ市ジェイロック地区における投票パターン動向（2003 年）
- 表 4-5：複数議席選挙区（2 人区）における得票の動向（3 位（次点）まで）
- 表 4-6：アイリンラプラプ選挙区における得票動向（2003 年通常投票分のみ）
- 表 4-7：2003 年総選挙の結果と地域の関係
- 表 4-8：主な離島選挙区における都市居住投票者の割合
- 表 4-9：投票形式別離島地域における当選者と次点者との間の票差（2003 年）
- 表 4-10：1999 年総選挙初当選大臣と次点候補者との惜敗率の変化
- 表 4-11：大統領の主な遊説先と当選の関係
- 表 4-12：主なラタック列島選出の UDP 候補者と伝統的権威の関係（2003 年現在）
- 表 5-1：改訂自由連合協定の概要
- 表 6-1：マーシャル諸島共和国の歳入の推移
- 表 6-2：マーシャル諸島共和国の税収入の実績値
- 表 6-3：マジュロ市内の民間企業数及び民間企業雇用者数の推移
- 表 6-4：政府部門・民間企業間の平均年間賃金の推移

表 6-5 : PMOP 閉鎖一年後 (2005 年 6 月) 時点での従業員の動向

表 8-1 : 核実験被害補償信託基金の用途

表 8-2 : 核実験被害補償信託基金残高の現状

【写真】

写真 1-1 : マーシャル諸島共和国建国時のエリートたち

写真 1-2 : アサンプション高等学校

写真 2-1 : 環礁 (ラエ環礁)

写真 2-2 : タロイモ畑

写真 2-3 : 1972 年のマジュロ環礁ジェンロック地区の航空写真

写真 2-4 : 2002 年のマジュロ環礁ジェンロック地区の航空写真

写真 2-5 : イロージラプラブであったカブア・カブア

写真 2-6 : ウェトごとに記された 3 身分制度に基づく土地所有権関係図

写真 2-7 : ドイツ保護領時代のリキエツ環礁

写真 2-8 : キリスト教伝来当時の宣教師 (エボン環礁)

写真 2-9 : ジャルート環礁ジャボールにあった日本委任統治領下での公学校

写真 2-10 : 日本人牧師夫妻と一緒に写真を撮る公学校のマーシャル人生徒たち
(1933 年頃)

写真 3-1 : アマタ・カブア大統領

写真 4-1 : イマタ・カブア大統領

写真 4-2 : ケサイ・ノート大統領

写真 4-3 : 地方政府ごとに作成された有権者登録名簿

写真 4-4 : マジュロ市内に張られた候補者のポスター

写真 4-5 : UDP 候補のための大統領の遊説

写真 4-6 : AKA 派による改訂自由連合協定への反対の立て看板

写真 4-7 : マジュロ市内の投票所の様子

写真 4-8 : マジュロ市内に散在する各地方選挙区投票所まで有権者を運ぶ車両

写真 4-9 : ECC に運び込まれた投票箱とそれを確認する警察官

写真 4-10 : ECC で実施された開票作業と周囲で見守る支持者たち

写真 5-1 : リトクワ・トメイン大統領

写真 5-2 : チューレーラン・ゼドケア大統領

写真 5-3 : トニー・デブルム外務大臣

写真 5-4 : クワジェリン環礁クワジェリン島

写真 5-5 : フレッド・ペドロ官房副長官

写真 6-1 : ボビー・ムラー官房長官

写真 6-2 : マーシャルの石干見 (マジュロ環礁ローラ地区)

- 写真 6-3 : マーシャル諸島祝日漁民の日に行われる釣り大会 (マジュロ環礁)
- 写真 6-4 : 1960 年代の RRE スーパーマーケットの写真
- 写真 6-5 : 台湾系マーシャル人のフォルモサスーパーマーケットに代わった RRE
スーパーマーケット
- 写真 7-1 : クワジェリン島からみたイバイ島
- 写真 7-2 : クワジェリン島に作られたキャンプの様子
- 写真 7-3 : リブ島の航空写真
- 写真 7-4 : アービン・ジャックリック元クワジェリン環礁地方政府市長
- 写真 7-5 : マイケル・カブア国会議員 (左側) とジョニー・レマリ市長 (中央)
- 写真 7-6 : 廃棄物処理場の中に暮らすイバイ住民
- 写真 7-7 : クワジェリン米軍基地内に掲げられた米国旗とマーシャル諸島共和国
国旗
- 写真 8-1 : 世界遺産に登録されたビキニ環礁のブラボークレーター
- 写真 8-2 : ビキニ環礁を離れる住民 (1946 年)
- 写真 8-3 : ビキニ環礁での水爆実験 (ブラボークレーター) (1954 年 3 月 1 日)
- 写真 8-4 : キリ島の航空写真
- 写真 8-5 : キリ島の住宅
- 写真 8-6 : マジュロ環礁にあるキリ・ビキニ・エジット地方政府庁舎
- 写真 8-7 : キリ島とマジュロを結ぶ国内航空便
- 写真 8-8 : マジュロ環礁内のエジット島の位置
- 写真 8-9 : エジット島にある埠頭
- 写真 8-10 : エジット小学校で教員をする米国人ボランティア
- 写真 8-11 : ビキニ環礁の放射能クリーンアップ実施場所
- 写真 8-12 : ビキニ環礁のダイビング・プログラム
- 写真 8-13 : ビキニ環礁に建てられたホテルの部屋
- 写真 8-14 : エヌエタック環礁にあるルニット・ドーム
- 写真 9-1 : マーシャル日系人会のコミュニティセンター
- 写真 9-2 : 東太平洋戦没者の碑 (1983 年日本政府により建立)

初出一覧

第1章 書き下ろし

第2章 書き下ろし

第3章 「第3章 国際政治と安全保障—マーシャル諸島の現代政治史とアメリカ合衆国の安全保障政策」吉岡政徳監修・遠藤央他編『オセアニア学』京都大学学術出版会、361-374頁、2009年（一部加筆修正）

第4章 「統一民主党による政権交代への選挙戦術—総選挙分析からみたマーシャルの『民主政治』『パシフィックウェイ』（太平洋諸島地域研究所）通巻125号、24-39頁、2005年（一部加筆修正）

第5章 「マーシャル諸島における政権交代と政権内の対立構造 トメイン政権からザダカイア政権へ」『パシフィックウェイ』（太平洋諸島地域研究所）通巻135号、17-31頁、2009年（一部加筆修正）

第6章 「マーシャル経済の現状と民間企業の動向」『パシフィックウェイ』（太平洋諸島地域研究所）通巻127号、4-16頁、2006年（大幅加筆修正）

第7章 「移住者たちの住民意識と地域行政—マーシャル諸島イバイ島の事例から—」『パシフィックウェイ』（太平洋諸島地域研究所）通巻137号、12-21頁、2011年（一部加筆修正）

第8章 「ビキニアンの現在 核実験補償をめぐる戦いと社会経済開発」『パシフィックウェイ』（太平洋諸島地域研究所）通巻136号、4-19頁、2010年（一部加筆修正）

第9章 「遺骨を媒介にした共同体意識の形成—マーシャル諸島における遺骨収集活動と遺骨をめぐる文化的意味の変容」『日本オセアニア学会NEWSLETTER』89、11-23頁、2007年（一部加筆修正）

第10章 書き下ろし

第1章 本論文の視座

1. 本論文の背景と目的

(1) 研究の背景

マーシャル諸島共和国は、1986年10月に米国との間に自由連合協定を締結し、それに伴い独立を果たした、建国わずか25年の南太平洋に浮かぶ小島嶼国である。独立以前、これまで同国を含むミクロネシア3国（ミクロネシア連邦・パラオ共和国・マーシャル諸島共和国）は、スペイン・ドイツ・日本・米国の統治下に置かれてきた。しかしながら、これらの3国は、アジアやアフリカ地域における旧宗主国との間の激しい独立をめぐる紛争は経験し、草の根のレベルの人々を含めたいわゆる「下からの民族自決」の動きが高まってきたわけではなく、むしろ太平洋島嶼諸国でよく確認される1960年代以降の民族自治の高まりという国際環境の中で、旧宗主国に与えられた国際社会からのプレッシャーに応じる形で、独立を強いられた経緯がある（小林 1998）。そのため、建国に至るまでの十分な準備期間も、人的資源も確保されていないという問題点に直面した。

マーシャル諸島共和国も、その例にもれない。同国は独立に際して、他のミクロネシアの島嶼地域と米国との間で結成されたミクロネシア連邦の枠組みから離脱し、独自の国家を建設することを決定した。その際、この国家を実際に運営していく上で、重要な役割を果たしたのは、一人ひとりの草の根の人々というよりは、国家の中核で活躍する一握りのエリートたちの存在であった。

マーシャル諸島の政治エリートとは、建国期以降、国家や地方政府の中核で活躍し、米国を中心とした国際社会との交渉を実施する一方で、国内の行財政に関する指導的な役割を果たしてきた人物たちである。具体的に言えば、中央政界における大統領を中心とした国会議員や行政府の高級官僚、あるいは地方議会の市長や議員たちを指す¹。彼らの特徴としては、国内における伝統的指導者や各環礁のリーダーとなる一族の出身であり、また米国などで高度な教育を身につけてきていること、さらに国内の政治に強い影響力を与えるような立場にあることである。

実際に、マーシャル諸島においてエリートを育成することの重要性は、マーシャルにおける教育プログラムからも、その一端を伺うことができる。マーシャル諸島では、米国の教育制度を採用しており、8年間の小学校における義務教育の後、4年間の高等学校および

¹ エリート層を形成している人々として、マーシャル諸島では極めて少ないが、マジユロでビジネスを成功させ、国内の商工会議所などの理事を務めている民間企業のリーダー（経済エリート）もここに含まれる。ただし多くの場合、こうした民間企業のリーダーたちは、国会議員として活動している（モモタロウ財相やビエン元議員が代表的である）。また、中央政府から委託される形で、伝統裁判所の裁判官（レバン伝統裁判所判事）や政府委員会のメンバーに選出される等、行政や司法活動にも携わっているビジネスリーダーもいる。

[illegible]

2年間の短期大学や4年制大学への進学道が開かれている。しかしながら、国勢調査の結果によると、高校への進学率は40%に満たず、とりわけ離島地域では義務教育修了率も50%未満であり、太平洋島嶼国内でも極めて低い。マーシャル政府も教育省を中心に、初等教育の底上げを目指して、米国や日本、台湾からのボランティア教員を積極的に受け入れるなどの力を入れている。

こうした政府による教育振興策に対して、国民の間では皮肉めいた会話がまことしやかに伝えられている。

「教育省の前に掲げられているバナーに『No Child Left Behind』(落ちこぼれを作らない)という言葉があるだろう。これを達成するために教育省は賢い方法を考えた。落ちこぼれを作らないために、落ちこぼれそうな人物を支援するには極めて努力が必要だ。だから、簡単に達成するにはみんなで落ちこぼれたままでもいい。」

この言葉は、教育省が実施している国内予算の40%にも上る教育費と、各学校の教員の努力を目にしたとき、極めて屈辱的な意見として捉えられる。現実には教育省も個々の教員の大半も子供たちの教育向上に向け、努力を重ねている。しかしながら、こうした皮肉めいた意見が巷間で語られるのも、国が実施してきた多く教育政策が上手く機能していないことへの非難であると同時に、マーシャル人にとっての教育観と関連があると思われる。

この教育観を支持する意見として、マーシャル諸島国内の一、二位を争う私立進学校であるアサンプション高校の元理事長で、長年にわたりマーシャル諸島の教育界に強い影響を与えてきたリチャード・マッカーリフ教父 (Fr. Richard. McAuliff SJ、ファザー・リッチ) は、次のようなコメントをした²。

「マーシャル諸島では、伝統的に知識や技術をみんなで共有することを好まない傾向にある。航海術やタロイモの耕作法、魔術や伝統芸能に至るまで、特定のイロージやアラップなどのエリート家族が代々家族の中で伝承していき、それを他言することが避けられている。そのことは今日の教育においても、守られているような雰囲気がある。エリートの子弟たちは、私立学校で外国人の教員から英語や数学を学び、海外に出ていきエリートとして戻ってきて、政治家に選出される、あるいは中央官僚に採用されていく。そうした教育システムの中で、一部のエリートによって知識や技術が代々継承されていっているのが現実だろう。」(2007年8月マジュロにて)

彼の示唆はエリート教育の再生産を半ば肯定する意見であるが、実際にそれを裏付ける

² 同様に意見について、ミクロネシア連邦チューク州においてミクロネシア地域の政治・経済の現状について報告書を発表しているフランシス・ヘーゼル牧師 (Francis. X. Hezel) も、ミクロネシアにおける教育の特徴として知識や技術の独占を指摘している (Hezel 2001)。

ようなエリート層の教育を支える政策上の制度も存在している。教育省の部局の中に奨学金課がある。ここはマーシャル人が高等教育を受けるための奨学金を米国からの連邦プログラムによる資金から提供されるものである。この奨学金には、高等学校や国内の短期大学に通うための少額の基金も存在している。ただし、金額的にも制度的にも最も多くを占めるのは、国外の大学や大学院に通うための奨学金プログラムである。

国外の大学に通う奨学金プログラムは、採用された奨学生に対して、4年間（大学院ならば2～3年間）の学費と、渡航費用および毎月2000米ドルの手当てが提供される。また卒業後は、奨学金採用期間の半期を国内の政府機関で働けば返済が免除されるシステムとなっている。そのため、この奨学金制度は高等教育を受けるための資金獲得手段であると同時に、その後政府機関に勤務するための道筋としても機能している。

この奨学金プログラム自体は、米国からの資格認定を受けている私立高等学校及びマーシャル短期大学の卒業生に開かれている。しかしながら、米国の大学に進学できる学生となると、私立高等学校で教育を受けたエリートたちに事実上限定されてしまう。そのため、この奨学金プログラムはエリートの子弟たちによる国家組織の再生産システムに寄与しているということもできるだろう。

このように、マーシャル諸島共和国の行政組織をはじめとした政治制度を見ていくと、エリート集団の存在を無視することはできないことは明白である。無論、このマーシャル諸島におけるエリートという場合も、必ずしもその中身は一樣であるとは言えない。出自を見た場合でも、いわゆるイロージ（Iroij）と呼ばれる伝統的首長の出身者である世襲的な貴族層出身の場合と、アラップ（Alab）と呼ばれる日本による委任統治期以降、急激に地域での勢力を高めてきた平民出身の場合があり、それぞれの出身によってエリートとしての自らの意識の違いも存在する。また、高度な教育を身につけるという点でも、とりわけ現在は英語を流暢に話し、国際社会で通用するという見識に目を向けられがちではなるが、国内でのリーダー像という視点に立った場合は、伝統的な習俗やあるいは地域における集団の指導的な実力を保持しているという点も人々の中では重要視している。とりわけ、国民の代表として選出される国会議員などの場合は後者の方が強く求められる場合が多い。さらに、国内政治に影響を与えるという意味に関しても、国会議員や中央官僚のように立法権や政令を通じて直接行使できる立場もあれば、民間企業の指導者のように国内での世論形成を通じて、政府に圧力をかける場合もあるだろう。

しかしながら、いずれにしても現在、近代国民国家の形成期にあるマーシャル諸島共和国の25年間の歴史を見てきた場合、こうしたエリート集団が実施した政策や行動が、国政に大きな影響を与えていることは事実である。彼らがどのような歴史的背景の中で形成され、現代の政治過程においてどのような機能を果たしているのかを、通時的に検討することで、今日のマーシャル諸島共和国の置かれている政治・経済の状況を把握するのに役立つものと考えられる。

（２）研究の目的

第二次世界大戦後、国際連合信託統治領太平洋島嶼地域の一部として米国の施政下におかれたマーシャル諸島は、1970年代に入ると民族自決が唱えられた国際情勢の中で、パラオや北マリアナ連邦、あるいはチューク、ポナペといった旧南洋群島地域に共に形成していたミクロネシア連邦から脱退し、1979年に憲法を制定することで独立国家として国家建設を歩むようになっていった。その結果、1983年には米国との間で自由連合協定（コンパクト）を調印し、1991年には国際連合に加盟した。この建国に至る過程において、国政を担ってきたのは伝統的首長の血筋を継承していたり、あるいは海外での留学経験を持ちながら政治家や官僚となっていた一握りのエリートたちである。彼らは、時代ごとに国や地方行政の政権を担いながら実際の政策決定を行う統治エリートと、統治エリートに対置して「大衆の意見」という世論を利用しながら抵抗する対抗エリートに分かれ、各時代の政策課題をめぐってグループを構築しながら対立の構図を作り上げてきた。

上記のマーシャル諸島をめぐる歴史的背景に基づき、本稿の目的は、マーシャル諸島共和国の国家形成期にあたる現代政治の展開について、政治の担い手であるエリートたちが行った施策の策定および実践の場に注目しながら、政策をめぐるエリートの中で繰り広げられる政治闘争劇の構図と、各時代において興隆を繰り返すエリート・グループの変容の関係を明らかにすることである。具体的には、マーシャルの現代史における議会内での対立や総選挙での争い、あるいは米国などとの外交交渉などをめぐる国内で起きた政治闘争の場面を記述しながら、それぞれの時代において、統治エリート側はどのような基準で実際の政策を実施したのか、また対抗エリート側は統治者側が下した意思決定にどのような論理で抵抗したのかを、現地での報道や関係者に対する聞き取り調査をもとに解明していった。また、それと同時に、独立国家形成という社会の変化の中で、新たに台頭する新興エリートや、あるいは大衆の中へと没落していく旧来のエリートたちの動向に注目しながら、マーシャル社会を担っているエリートを構成している集団の変容の流れについて、対象となる人々の世代間の相違や所属する出自などの視点から分析した。

２．先行研究におけるエリートへの視点

（１）エリートに関する概念と研究史

マーシャル諸島におけるエリート集団を研究対象とするにあたり、まず「エリート」とは既存の研究の中で、どのように定義され、またどのような側面から研究がおこなわれてきたかを再検討していきたい。

エリートという場合は、一般に様々な集団の中で優秀な能力や資質を持ち、その集団を指導していく立場にある人間や、その集団を指す言葉である。米国の社会学者であるチャ

ールズ・ライト・ミルズ (Charles Wright Mills) は、その著『パワー・エリート』(1956)において、エリートを政治エリート、経済エリート、軍事エリートに分類し、これらのエリートは各々の領域で政策決定の権限を独占しながら、それぞれの分野で利益を共有している共同体とみなしている。しかしながら、実際の社会ではそれぞれが完全に独立して存在しているわけではなく、特定のエリートが異なる他の領域においても影響力を行使できる場合も多くみられる³。

またエリートの中にも、影響力や支配力の相違で、区分が存在している。すなわち、実際に政治等の政策を司る支配的な存在となるエリート集団と、その周辺に位置しながら支配的なエリートが実施する行動や意思決定をチェックし、あるいは大衆の意見とする考えを利用（あるいは捏造）して、統治者側を批判するエリート集団である。本稿において、筆者は、前者を「統治エリート」(governing elite) とし、後者を「対抗エリート」(counter elite) と呼ぶこととする。ただし、後述の過去のエリート論においても指摘されているが、この支配的なエリートも対抗エリートも常に不変的な存在ではなく、時代や社会の変化に応じて入れ替わる可能性が十分にあるものとして考えるべきであろう。

エリートという語を、研究において使う場合にまず注意すべきことは、その言葉の意味するところが時代とともに変化していることである。すなわち、エリートという語がどのように使用されているかを知ること、そのエリートが使用されてきた時代の社会的あるいは歴史的な過程を理解することができるのである。

エリートという用語に関して、レイモンド・ウィリアムズ(Raymond Williams)は 18 世紀の市民革命の前と後で、その意味が大きく変化したことを指摘している(ウィリアムズ 2002)。そもそもエリートという語は、ラテン語の *eligere* (選び出す) という言葉に由来し、市民革命以前においては、神学上の意味における「選民」すなわち「(神によって) 特別に選ばれた人々」ということを意味しており、言い換えるならば、「望ましい、優れた人物」という意味として理解されていた。このころのエリートという場合は、他者との区分される基準は、その個人の才能や能力の有無に基づいて判断されていた (Bottomre 1993)。

18 世紀になると、エリートという用語は一般化され、社会的にも転用され、階級における差異化された人物（通常は最高の位に位置する人物）として使われるようになっていき、エリートという言葉が、階級や貴族としての出自と結びつけられていった。さらに 19 世紀になり、貴族などの封建制度的な概念が衰退し、出自と関係なく任用される新たなリーダーが出現すると、階級と権力について意識的に結びつけた言葉として利用されるようになった。そして当時のヨーロッパにおけるフランスの国際的な地位から、この言葉が他のヨーロッパ諸国にも導入され、それらの国々においても一時使用されたこともあった。しか

³国際政治や各国の政治経済の政策過程を考える場合、各々政治・経済・軍事と区分するよりも、国家や政府において一定の地位を占め、公共政策の意思決定政策に寄与するようなエリート集団、具体的には政治家、官僚、シンクタンクや、国際機関、あるいは学術界などの研究グループなどに対しては、「政策エリート」と呼ぶ場合もある(Mills 1956)。

し、今日のように一般化せず、その使用は 20 世紀に至るまではフランスのみにとどまった。

エリートが学術用語として一般化するきっかけになったのは、イタリアの経済学者でありやがて社会学者に転じたヴィルフレッド・パレート (Vilfredo F. D. Parato) の貢献によるものであり、20 世紀の初めに社会科学の用語として社会科学の世界に導入された。彼はこの語を使って独自の社会学理論を構築し、当時のヨーロッパにおいて支配的になりつつあった民主主義と、労働者階級の台頭とともに優勢になりつつあった社会主義とを批判した。すなわち、パレートにとっては、人間は決して平等につくられたものではなく、身体的能力においてと同様、知的能力においても不平等につくられたものなのである。そこから社会の階層化が不可避免的に生じる。民主主義および社会主義の主張する平等の理想は実現不可能な神話であると批判した。さらに、パレートは体制の形態にかかわらず、すべての社会は少数エリートによって支配されると考えた。あらゆる時代のあらゆる社会が、つねに優れたエリートに支配されざるを得ないと主張した。一方でパレートは、国や政府を司る統治者はエリートの中から出現するとするものの、その統治者を生み出すエリートのグループは不変ではなく、新たに台頭してきたエリートが統治者となっていた既成のエリートにとってかわることもありえると述べ、こうした循環の構造をパレートは「エリートの周流」と述べ、歴史研究においてもこの周流過程の把握の必要性を指摘した(Pareto 1922)。

パレートのエリート論は、イデオロギー的であるという批判はあるものの、価値論的、道徳論的な議論から可能な限りエリート論を切り離し、エリートの社会的機能を中心に論じようという姿勢が一貫している。また、エリートと統治者の関係についての関係については、エリートは常に普遍的な存在ではなく、エリートが常に周流の必然性と生起の条件を解明したことは、後の米国のエリート論に大きな影響を与えた。

そして、彼と時期を同じくしてグエターノ・モスカ(Guetano Mosca、1960)とロベルト・ミヘルス(Roberto Michels、1949)が、必ずしも同じ用語は使用しなかったものの、パレートに類似した理論を提示し、互いに影響しあいながら、「エリート」という言葉と、この言葉によって示される、いわゆる「エリート理論」を次第に社会学と政治学、さらに社会科学一般に浸透させるようになった⁴。

戦後になり、エリート理論の中心は米国に移り、ハロルド・ラスウェル(Harold Lasswell)、ジェイムズ・バーナム(James Bournham)、ミルズらによって広められ、現代政治学において市民権を獲得した。ラスウェルは、諸価値を最大限に獲得する者をエリートとよび、それは社会のあらゆる組織体、意志決定の諸段階に恒常的に存在すると主張した(Harold 1952)。また、バーナムは、生産と分配の手段を統制する人々が支配階級から経営者階級へと変貌していることを指摘した(1972)。一方、ミルズ(2000)は、マルクス主義に対して、その支配階級概念は政治に自律性を与えていない、階級概念は社会の一元的な経済規定性

⁴ 20 世紀初頭におけるエリート理論の中心であったイタリア社会学の研究動向に関しては、(居安 2006) が詳しい。

を重視する結果をもたらすと批判して、「パワー・エリート」という概念を対置した。ミルズによれば、経済・軍事・政治の3つの自律的な制度秩序(官僚制組織)の頂点に立ち、融合して、「支配的地位を占めている人々」である「パワー・エリート」が、原子化した無力な「大衆」に対して全能の支配力を行使するのが現代大衆社会である。ミルズは、現代アメリカ社会の政治的現実のうちに、権力と地位が国家体制に組み入れられ、政治構造が集権化する傾向を読み取ろうとした。

以上のように欧米で研究されてきたエリート論は、それぞれの時代の中で生じてきた「大衆」という存在に対抗する形で、理論化が進められてきたことが分かる。エリートが時代や環境の中で変化していくという考え方はあるものの、エリート論のほとんどが、対「大衆」との関係の中、大衆の無力性などの批判的見解に基づく論理の中で生まれており、実際にエリートが大衆との関係の中でどのような影響を相互に受け合っているのか、両者の相互関係性についての検討についてはあまり検討されていない。これは、従来のエリート論が米国を除き貴族や労働者等の階級が明確にされているヨーロッパ社会を対象としてきたため、エリートが社会の中で固定化された事例として捉えられていたことが大きく影響していると思われる。

また、従来のエリート論の研究においては、アジアやアフリカ、南米といった日欧米諸国、とりわけ開発途上国における事例はほとんど顧みられてこなかった。そのため、ややもすれば、開発途上国のエリート論は欧米諸国の事例をそのまま当て嵌めて解釈するのみに終始してしまう危険性も存在している。

さらに、エリートの中にも実際には階層が存在し、時代や社会背景に応じて、支配的なエリートと周縁化されているエリートが入れ替わるなどについては、パレートの指摘を除いてほとんど指摘されておらず、実際の事例に基づいた検討も不十分と言わざるを得ない。パレートのエリート論においても、彼は共時的な視点に立っており、既存の2つのグループのエリートが時代ごとに統治者と対抗者の位置を入れ替えることまでしか述べていない。しかしながら、実際に通時的な視点に立つと、統治者と対抗者のそれぞれのグループの中身は常に一定ではなく、むしろある時代に統治者を担っていたエリート・グループは、落ちぶれて、新たに出現したエリートに対抗者の地位も奪われ、大衆の中に吞み込まれてしまうことも少なくない。その意味では、それぞれの時代のエリートの変容していく姿を詳細に記述する必要もあるだろう。

(2) 文化人類学におけるエリート研究

人類学において、近代社会のエリートを対象とした調査・研究が行われることはほとんどなかった。その原因としては、人類学という学問分野においては、「名もなき民衆」を研究対象とする傾向とする暗黙の了解のようなものがあったからだ。近代社会における権力や政策決定、あるいは官僚制度などの統治機構に対してはほとんど関心が向けられること

はなかった。

もちろん、人間社会に普遍の存在する支配・被支配という関係を探る目的で、伝統的社会における階級制の誕生や、親族構造と政治組織の関係を記述・分析してきた過去の政治人類学者による多くの研究が、人類学史において大きな功績を残してきたことは言うまでもない。とりわけ人類学における未開社会の政治組織を対象とした研究においては、マルクス主義による文化進化論的なアプローチや、構造機能主義に基づくアフリカの分節社会に関する民族誌を記述した・エバンス＝プリチャードによる研究、また首長制社会におけるビックマンあるいはグレイトマンの機能に関するアフリカやオセアニアの研究などは、人類学における非常に優れた業績と言えるだろう。

ただし、こうした伝統的社会のエリートを対象とした民族誌的なアプローチにであっても、そこには対象とする人々に関する暗黙の前提が大きく影響していた。すなわち、植民地主義を背景に誕生した人類学においては、その対象はあくまでも「支配する側＝欧米人＝研究者（人類学者）」からみた「支配される側＝植民地人＝現地人」という図式の下に認識された（サイード 1986）。その結果、人類学のパースペクティブの中では、現地エリートたちも欧米社会とは異質な「権力のない『他者』」として、一様な「現地人」として捉えられがちであった。

また、人類学におけるエリート研究が閉ざされてきた理由の一つとして、人類学者であったとしても、エリートを対象とした調査をする場合には、外部者にとってはエリートの内部については覆い隠されている場合が多い。すなわち、エリートは現地の社会において権力を有している存在であり、そのような人物たちを調査する場合に、調査対象がエリートであることにより許可が得られなくなるのではないかと、また調査が得られたとしても、報告の段階で障害となるのではないかという問題をはらんでいることも要因の一つである。その結果、その調査自体が、非常にバイアスがかかったものとなりやすいという倫理的問題を含んでいるのである。米国人類学会の倫理規定においても、「研究における利益は、対象とした人々の利益をまず優先させなくてはならない」ということが示されている。こうした理由もあり、「他者」を対象とする既存の人類学においても、エリートを対象とする研究は部分的なものに過ぎず、支配的なエリート層の政策決定の過程などについてはほとんど顧みられることはなかった。

さらに人類学において近代社会のエリートの研究が進まなかった理由として、フォーマルな社会組織を安定的に見出すことが困難であるということが挙げられる。とりわけ、現代の欧米社会では、インフォーマルな人間関係の調査が重要であり、こうした組織は伝統的社会の社会組織と比べて非常に把握しづらいという特徴が挙げられる。

エリートが歴史的にどのように出現したのかは、そのエリートが出現した地域の文脈によるところが大きい。一つは、エリートに関する文脈は通時的、すなわち歴史的な背景に即して考える必要がある。他方で、エリート層を作り出している外部要因、すなわち社会を越える超国家的な文脈の影響も検討する必要があるだろう。またエリートたちが、その

ような立場に到達した過程について内面的な部分も検討する必要がある。さらにエリートがエリートたらしめるための、言語や行動の規範についても調査する必要がある。

近年の人類学の研究において、エリートの成立に注目した研究者としてフランスのピエール・ブルデュー(Pierre Bourdieu)がいる。彼はジャン＝クロード・パスロンとの共著「遺産者たち (1997 [1964])」において、出身階層による高等教育レベルでの不平等の要因を、単なる経済的事実に還元するのではなく、また「生まれつきの才能」というカリスマ的イデオロギーに回収してしまうのでもなく、あくまでも家庭の文化的「遺産」が学生たちによっていかに「相続」されてきたかという観点から、社会構造的側面に焦点を当てながら説明している。そして、こうしたエリートを再生産する上で、大学という「場」が機能している「文化資本」の伝達と再生産のメカニズムを明らかにしようとした。彼は、学校文化を通じて、そこで身につける知識や身振りなど作法、生活様式や趣味などは、エリートへの到達を象徴して作用しており、それを身につけようとする下層階級出身者にとっては、その困難さを通じて、自らがエリートではないことを認識され、エリートと差別化することに役立っていると指摘した。

ブルデューによる学校という場で身につける文化資本を通じてエリートが再生産される考え方は、後の彼の著である『再生産』や『ディクタンション』を通じて、一連のハビトゥス論に先鋭化されていく。しかし、ここで注意しなければならないのは、ブルデューのエリート論に対する視線の背景には、フランス社会は、エリートと中産階級、あるいは労働者階級の各々の階級を越えることが困難であるという社会的背景が存在していることである。しかしながら、エリート層をめぐるこのような厳格な壁が存在しているのも、ヨーロッパ、とりわけフランス社会という文脈の中にあることを認識する必要があるわけで、彼の文化資本もそうしたフランス社会の独自性を認識した上で検討しなくてはならないだろう。

近年では、欧米先進諸国のみならず、文化人類学の立場から様々な社会において指導的な立場にあるエリートについての研究が実施されるようになってきている。とりわけ、クリス・ショア(Cris Shore)とステファン・ヌジェント(Stephen Nugent)によって編纂された『エリート文化』(2002)においては、南米やヨーロッパ諸国におけるエリートの活動と変容に関する比較分析が発表された。ショアは、同著の導入部分で現在のエリート研究を実施する場合に、1) エリートたちが生み出される歴史的・社会的文脈の把握、2) エリートたち自身が自らをエリートであると特徴づける規範的な特徴の把握、3) エリートが社会の中で再生産されていくシステムの把握、4) 周囲に対してエリートらしさを示す言葉や習慣などのプラクティスな部分の把握、の4点に関心が向けられていることを指摘した(Shore 2002:12-14)。この中で、2)～4)に関しては、いずれも歴史的・社会的文脈を理解する中で捉えることで把握することができるため、まずは1)を踏まえた上での分析が必要となる。そのためには、エリートが所属する社会や文化において長期のフィールド調査を通じて、現前するエリートたちが、与えられた環境の中で、自分たちがエリート足らし

める規範や、彼らを再生産していくシステム、また彼らをエリートとして周囲に認識させる実践を明らかにすることが、人類学からのエリート研究への貢献といえることができるだろう。

(3) オセアニア研究におけるエリート研究：伝統的首長と平民官僚の対立図式

オセアニア研究において、文化人類学者は、太平洋全体における伝統的政治体系の研究に注目を向けてきた。なかでも近代国家とは異なる政治システムとして首長制度に関心が向けられ、メラネシア地域に広く確認されるビッグマン制度やポリネシア・ミクロネシアに見られる首長制に関する議論は詳細になされてきた⁵。そして、しばしば人類学においては、文化進化論的説明においてビッグマン制社会や伝統的首長制社会は、未開社会から国家に至る過程の段階として位置づけられてきた。

こうした伝統的首長制社会における首長の役割に関する研究の流れを受け、オセアニア地域を対象とした論文集として、ジェフリー・ホホワイト(Geoffrey White)とラモント・リンドストローム(Lamont Lindstrom)により編纂された『Chief Today』(1997)がある。これは1960年代以降、次々と独立していく太平洋島嶼国の中で、伝統的首長たちが、近代政治システムにおける大統領や首相などの地位に就き、近代国家にいかなる影響を与えているのかを記述した民族誌である。この論文において、伝統的首長が保持している権威が近代政治システムにおいても有効に活用されていることが示されていることに関しては、現在の近代国会におけるエリートの役割を考える上では非常に有益な示唆をもたらしている論文集である。この発表を受けて、ジョン・ハーゲルガム(John Hagelgam, 1998)は、ミクロネシア社会の各地の伝統的リーダーが現代社会の大統領や大臣として活躍していることを指摘している。またノーマン・メラー(Norman Meller, 1970)や清水昭俊(Shimizu 1988)は、米国信託統治領下でのミクロネシア地域の伝統的首長の指導的役割について指摘している。

また、太平洋島嶼国における独立以降の国民国家に対する研究を見た場合は、官僚制度の重要性が指摘されている。オセアニア経済を示す言葉として、MIRAB社会という考え方が広く知られている。これは現代の太平洋島嶼国国民国家が移民(Migration)による送金(remittance)と旧宗主国を中心とした先進国からの経済協力(Aid)によってもたらされる資金を、増大化した官僚体制(Bureaucracy)の中で再分配していく経済システムである(Watters 1987)。こうした外部からの資金の流入に依存する社会組織においては、官僚の役割が極めて大きく、優秀な一部の官僚が国家経営を大きく左右していることは、トンガ出身の研究者であるエペリ・ハウオフア(Epeli Hau'ofa)をはじめとして様々な研究者によ

⁵ オセアニアにおけるビッグマン制や首長制の研究が、儀礼における財の交換や財の分配という経済的側面との関連で論じられてきた。バヌアツ北部の体系が、集中的に研究されるようになり、ビッグマンとの関連に注目がされてきた。

って指摘されている⁶。このため大洋州地域の多くの国家で、豪州や米国などの旧宗主国に移住や留学を通じて知識や技術を身につけてきた人々が、本国に帰って近代国家における官僚として従事している姿が確認されている（須藤 1997, 1999; 柄木田 2000）。

このように既存の太平洋島嶼国のエリートと位置付けられる人々に対する研究は、伝統的首長層出身の旧来からのエリート層への関心と、近代国民国家の中で誕生した平民出身で官僚たちを中心とした新興エリート層への関心という、二つの別の対象として検討されている⁷。この場合に、暗黙と前提として語られているのは、両者は対立こそすれ、相混じり合うことはない別々のグループとして固定された存在として示されていることである。そして、太平洋島嶼国の近代国民国家においては、伝統的首長がリーダーとして君臨することこそあれ、伝統的社会における階級組織と近代国民国家における民主主義システムが対立しているという図式で語られてきた⁸。

しかしながら、実際の太平洋島嶼国では、上記のように単純に伝統的エリートと新興エリートというような二項対立で捉えるのは注意が必要である。エリート理論において、パレートが「エリートの周遊」という考え方で述べたように、太平洋島嶼国のエリート層も、時代や環境に伴い次々と変化している。現実のオセアニア社会においても、近代教育を受けて、政治家や中央官僚となり国の中核で活躍している平民出身の新興エリート層が出現している。

一方で、伝統的首長出身ではあるが、近代教育を受けることができず、また資本主義経済の浸透により、伝統的首長としての十分な役割ができずに衰退していく伝統的エリート層の存在も認められている。こうした新旧エリート層をめぐる興亡が、現代の国家の政治システムの中で検討されている事例はほとんどない。また検討される場合であっても衰退するエリート層と台頭するエリート層が対比的に語られるにとどまり、それぞれが一般国民や、あるいは国際社会との関係でどのように自らを表象したり、あるいは行動している

⁶ ハウオファは、太平洋島嶼国における経済開発の困難さを指摘し、現在行われている先進国からの経済支援は結局のところ現地に貢献する割合は少なく、自国の企業にもたらされることが多いことを指摘している（Hauofa 1987, 1995）。また太平洋島嶼国において、送金や経済支援という外国からの資金に依存する経済と官僚制度の強大化の関係についてはジョン・コーネル(John Connell)やジョン・ヘンダーソン(John Henderson)の研究が詳しい（Connell 1983, 1991; Henderson 2003）。さらに棚橋訓は、ポリネシア社会においてMIRAB社会の進展により、移民を送り出す社会と受け入れる先進国との間での経済的な交流が、伝統社会を変容させていることについて指摘している(棚橋 1997)。

⁷ 太平洋島嶼国の伝統的政治と民主政治の関係について、フィジー・トンガ・サモアの3カ国間で比較研究したステファニー・ローソン(Stephaney Lawson)の研究(1996)が有名である。

⁸ 太平洋島嶼国における伝統的組織と民主主義体制の対立的図式で語られた事例としては、ジョージ・マーカスによるトンガ王国における研究が有名である。彼は、国王による絶対君主制が残るトンガ王国の政治に対して、移民生活などを通じて外部からの視点を獲得し、議会制民主主義を通じて力をつけてきた平民たちの対立の構図について記述している。この場合、彼は王族や貴族という伝統的権威グループをエリートと平民グループという二項対立で描かれている（Marcus 1981, 1984）。

かについて示されるまでは至っていないのが現状と言える⁹。

現代の太平洋島嶼国において起きている近代国家の政治は、伝統的首相社会という非西洋の影響と、近代国民国家の形成という西洋による影響が歴史的にもつれ合っているのであり、それぞれがどのようにもつれ合っているのかを認識していくことが重要となる。それと同時に、西洋と非西洋のもつれ合いの中で形成された現在の島嶼国家政府、あるいはそこで活動する政治的エリートたちが、現在直面しているグローバル化の進む国際社会と、伝統的価値観を保持する国内社会の相互の影響のもつれ合いの中で、どのような政策決定を行い、実施していくのかを明らかにしていくこと、まさにこの多面的なもつれあいの姿について明確にしていくことが重要ではないかと考える。

（４）マーシャル諸島の先行研究におけるエリートに対する眼差し

マーシャル諸島に関する研究においては、従来のオセアニア研究における研究姿勢をそのまま反映した展開を示していた。すなわち、一方では伝統的社会における政治体系、イロージを中心とした伝統的首長制度と土地や生業などの関係について検討する研究が行われた一方で、米国による急激な近代化に対して、世界システムの周縁におかれた住民は、米国による圧倒的な影響力の前に自給自足経済や伝統的な知識体系が崩壊し、受動的にならざるを得ないという、文化変容を受け入れざるを得ない被害者として表象される研究や報告である。

戦前までの欧米や日本といった先進国からの訪問者により記述された資料を含む、文化人類学的研究のほとんどは、いわゆる伝統的社会の中で継承されてきた社会組織や政治形態に関する報告であった。マーシャル諸島に関する調査・研究は、植民地支配を行っていたドイツ時代に始められている。アウグスト・エルドランド(August Erdlland)が1914年にドイツで発行した『マーシャル諸島の人びと』(1914[1961])では、マーシャル諸島の生活全般、すなわち社会構造、生業、宗教、呪術等の調査結果がまとめられている。またアウグスティン・クレマーとハンス・ネバーマン(Augustin Kramer and Hans Nevermann)は、1908年から1910年にかけて実施した現地調査をもとにドイツによる植民地の影響を受けつつも、伝統的な社会体制を維持している住民の暮らしをつづった民族誌『ラタック・ラリック』がある(1938[1961])。また日本の信託統治領時代には、南洋群島の統制を実施するために日本本土から研究者が派遣され、現地の習俗や政治組織が調査された。現地を円

⁹ 伝統社会と近代社会の関係について興味深い認識を提示してきたのが、ニコラス・トーマス(Nicholas Thomas)である。トーマスは、従来の人類学は「真正で豊かな単一の伝統」と「西洋の影響によってもたらされた、取るに足りないもの」という二分法に基づいた視点を持っていたと指摘し、西洋の影響を除いた形での伝統の提示を民族誌的記述としてきた人類学を批判した(1989:11)。トーマスは歴史人類学の立場から、「彼ら＝非西洋」と「我々＝西洋」の分離は植民地状況の中で実際に進行していた西洋と非西洋の複雑な歴史的もつれ合いを見過ごしてしまっている、という独自の指摘を行ったの(1991:309)。

滑に統制するため、南洋庁が中心となりミクロネシア各地で土地台帳の作成や所有者となる伝統的首長の把握を実施している（南洋庁 1939）¹⁰。

第二次世界大戦後マーシャル諸島の研究を進めたのは、新たに信託統治領における為政者となった米国である。米国はミクロネシアにおける信託統治を進めるに当たり、人類学者を現地における調査や管理者として積極的に任用した。任用された人類学者たちは、各地において地域開発などのプロジェクトを進めながら、自らの調査で入手した知見をもとに、現地の支配方式について連邦政府にアドバイスを実施していった¹¹。さらに 1970 年代になると、「伝統的なマーシャル社会」の調査・分析に対して、親族系譜の多様性について指摘が行われるようになった¹²。マーシャル人が土地継承権に関して母系リネージによる相続を基本としながら、必要に応じて双系リネージなど状況に応じて使い分けることを指摘したナンシー・ポロックの研究（Nancy Pollock, 1974）や、養子相続が必ずしも母系リネージによる規定に縛られないことを指摘したマイケル・リンキーウィチの研究（Michael Rynkiewicz, 1972）がその代表と言える。こうした米国人人類学者による調査も、ドイツ時代や日本統治下での調査報告を利用しながら、母系リネージを土地所有集団とする「伝統的なマーシャル社会」という考え方にに基づき、生業や宗教、習俗などの調査分析が進められていた。しかしながら、こうした研究は、離島地域でのフィールド調査に基づき、マーシャル諸島の伝統的な社会について民族誌を記述し、その中に見られる親族制度や社会組織についての構造や機能を分析するという静態的アプローチが中心であった。

一方、マーシャル社会における近代化の影響、およびそれに伴う社会の変容に注目した

¹⁰松岡静雄は、ミクロネシアに広く分布する伝統的首長（酋長）制度に注目し、彼らが中心となって実施された生業や宗教などのについて詳細な記録を残している（松岡 1927）。

¹¹ マジュロ島の政治と社会の民族誌的研究を行ったアレクサンダー・スポアは、伝統的首長による「所有」、貴族と主張の母系リネージによる「収穫物の権利」、および平民による「収穫物の権利」という 3 つの土地に対する権利形態があることを明らかにした（Spoehr 1949: 78）。また、信託統治政府の人類学者であったジャック・トビンは、マーシャルにおける土地制度に関する調査を実施した（Tobin 1952）。トビンは信託統治政府による支配を進める上で、マーシャル諸島内で頻発する土地とその所有者の關係に注目し、日本時代の明らかになったアラップを長とする平民階級の母系リネージが、イロージとの關係においても、一方的に従う存在ではなく、状況に応じては団結してイロージを追放する力もあることを明らかにした（Tobin 1953）。レオナルド・メイソンは、マジュロ環礁でのフィールド調査をもとに、土地所有と権威の關係について明らかにし、マーシャル社会では生得的な権利よりも獲得能力の方に権威の基盤が移行していくことを指摘した（Mason 1947, 1954）。メイソンはハワイ大学人類学部の教授になると、同大学の人類学の実習「人類学のフィールド調査と地域社会調査法」を実施する中で、学生たちと現地のマーシャル人と協力して、マジュロ環礁ローラ島内の集落の認識に努め、その成果を『ローラ・レポート』として発表している（Mason 1967）。

¹²日本時代においても、すでにコプラ産業の発展に伴い自給自足的生活が変容し、母系相続から父系相続へと移行が見られるという指摘が、マーシャルのみならずミクロネシアの各地で報告されていた（牛島 1969、矢内原 1935）。近年では、ローレンス・カルーチ（Laurence Curucci, 1997a）がエヌエタック環礁の事例を用いながら、今日のマーシャル社会におけるイロージの役割について指摘している。

研究が行われるようになったのは、第二次世界大戦以降である。マーシャル諸島における社会の変容に関する研究としては、最初に注目されたのは米国が1946年からマーシャル諸島で実施した核実験に伴い、強制移住を余儀なくされたビキニ環礁やエヌエタック環礁出身者のコミュニティに関する研究である¹³。

マーシャル諸島における核実験に関しても、人類学よりもむしろジャーナリストが詳細なインタビューや調査を実施し、一定の成果を残してきた¹⁴。また、核兵器の弊害に関しては、主に国際関係や国際政治学で論じられることが多かった。1960年代になると、現地におけるフィールド調査を通じて、核実験の被害を受けた住民たちの影響について調査を進める人類学者も出てくるようになった。ビキニ環礁出身者へのフィールド調査に基づき、米国からの経済援助と接する中で貨幣経済中心の生活になり、近代的な生活スタイルを維持するために、米国からの支援への依存度を高めていってしまうビキニアン¹⁵の受動的な悪循環についてしてきたトビンの研究(Tobin 1953)や、反対に米国か米国からの補償金によって他の環礁と比較して経済力をつけていき、それまで他の環礁出身者から「遅れた(野蛮な)ビキニアン」という自分たちに対して抱かれていたイメージを払しょくしていったことを指摘したロバート・カイスの研究(Robert Kiste, 1967: 96; n.d. 2)が代表的である。いずれにせよ、核実験に伴う強制避難民を対象とした研究の特徴は、強制的に移住させられたマーシャル諸島のそれぞれのコミュニティの人々が、環境の変化に対してコミュニティを調整しながらその状況に適応していく様子を明らかにするものであった。

また、1970年代以降になると、米国から流入される文化の影響を受けて、マーシャルの伝統的社会が変容していく状況を指摘する研究が行われるようになってきた。クワジェリン環礁に米軍基地の建設に伴い、イバイという近隣の小島に強制移住させられた住民に関して、米国からの貨幣経済の流入とインフラ整備が進まない結果、イバイ島がスラム化していく様子を描いたカール・ハイネの研究(Carl Heine, 1974)や、マーシャル諸島の政治・経済の中心となったマジュロ環礁を対象とし、米国からもたらされた貨幣経済と生活スタイルが、従来の伝統的価値観に基づく土地所有制度の形態を変容していくことを指摘したスーザン・ラッセルの研究(Susan Russell, 1977)等がその代表である。また、近年で

¹³ 国際関係論的アプローチによるオセアニアの核問題に関する研究については、反核運動の役割、そして大国に対抗しうる島嶼国間協力に関する研究を中心として、主に制度的側面から多くの研究がなされてきた。理論的研究の成果としては、アレキサンダーは、国家間の力の安定を目的とした安全保障の追求ではなく、現地で生活する人々のための「内発的安全保障」概念を構築し、地域で生活する人々の不安定要因となっている核を排除する必要性を訴えた(アレキサンダー1992、1999、2003)

¹⁴ 日本においては、ビキニ環礁民の強制移住先であるキリ島での生活を報告したジャーナリストの豊崎博光や、ビキニ環礁の水爆実験で被曝したロングラップ環礁民を対象に、彼らが強制移住しているメジャット島で生活を共にした写真家の島田興生が有名である(豊崎2005; 島田 1994)。また平和研究の立場から、ビキニ環礁避難民やロングラップ住民の生活の悲惨さを論文や民族誌として記述した研究者として、前田哲男や中原聖乃がいる(前田1991; 中原 2005)。

は、米国の信任統治領下において、マーシャル人が米国人をイロージとして看做し、同国からもたらされる経済協力などの支援を、イロージによる再分配として認識していると分析したジュリアン・ウォレッシュの研究(Julianne Walsh、2003)や、米国に移住したマーシャル人移民社会が、あたかも自らの故郷である「環礁」のように周囲の米国社会と区別して伝統的首長出身者をリーダーとして独自の社会組織を守り続けていることを指摘したリンダ・アレンの研究(Linda Allen、1997)は、伝統的価値観を社会の急速な米国化に対してマーシャル人たちが伝統的価値観を利用して適応するに意味で、伝統文化の変容を指摘する研究の系譜に位置づけることができるだろう。

以上のように、マーシャル諸島に関する文化人類学を中心とした既存の研究の特徴として、ドイツ・日本時代に実施されてきた伝統社会の記述という側面と、米国人類学者による急速に進んでいるマーシャル人社会における米国化による文化変容、あるいは核実験による強制移住やクワジェリンにおける米軍基地設置に伴うイバイ島への住民の強制移動などを通じて、住民たちの生活が欧米化されていく姿を記述したものが大半であった。

ドイツ・日本・米国という旧宗主国の人類学者による研究によって継続的に実施されてきた静態的アプローチでは、離島などを中心とした小さなコミュニティを対象として、その地域内での社会構造や習俗・伝承を捉えようとしてきた。それは、あたかも島という物理的空間がこれまで文化人類学が好んできた「閉ざされた空間」、「箱庭」的な存在として好都合となり、近代世界システムの周縁に位置しているがゆえに、近代化の影響を無視できるか、むしろ意図的に消却して描き出してきていた。そこで記される伝統的首長たちの姿は、その記述が行われた時代の社会環境の中で位置付けられた「エリート」像を演じているに過ぎないにもかかわらず、あたかも普遍的な姿として表出されているのである。

一方で、核実験や基地建設による強制移住という米国の影響を強調する報告や研究においては、とりわけマスメディアの分野を中心に、米国を中心としたグローバル化の影響を否応なく受け入れざるを得ない人々として語られてきた。文化人類学者の研究においても、伝統的社会生活を失った人々というような被害者として描かれることが多かった。そこでは、「急激なグローバル化の影響の中、先進国の思惑に翻弄される無知蒙昧で哀れな未開の大衆」というイメージを再生産し続けていると言えるだろう。

しかしながら、筆者がマーシャルでのフィールド調査において出会った人々は、むしろこうした変化に対して、親族を通じて伝承される慣習や昔話等の口頭伝承による知識を使いながら、自分たちの優位な状況に利用していく姿が確認された。つまり、こうした状況に対して、住民たちはただ飲みこまれていくのではなく、現状を自分たちのやり方で理解し、むしろ自分たちなりに解釈しながら、その状況を受け入れたり、あるいは利用して自分たちの生活を自ら変えていく存在であったとして捉えることもできるはずである。筆者がフィールドワークを通じて目にして注目したのは、こうした既存の研究において顧みられてこなかった、国際社会の影響を自ら主体的に認識し、マーシャル諸島という国家の枠組みを通じて、グローバル化している国際社会に働きかけたり、あるいはその国家の枠組

みにいる住民（国民）たちを統治していく視点である。またその国家運営を行っている政治・経済を運営しているエリート層の存在についても焦点を当てられることはなかった。

マーシャルの住民にとっては、こうしたエリートたちとの交流を通じて、国際社会や国内政治に対する要望を働きかけたり、あるいはエリートたちによってもたらされる施策を通じて、国際社会における問題を認識している。いわば、こうしたエリート層の存在は、マーシャル諸島に住む大衆と国際社会との間に位置するインターフェースとしての機能しているのである。本稿では、国際社会からの要請と、ローカルな伝統的価値観の間で、まさにインターフェースとしての役割を果たしているエリート層の動きに着目しながら、マーシャル諸島における政治や経済がどのように形成され、また国際社会やローカルの要求に基づき変容してきたのかについて明らかにしていく。

3. 本論文の調査方法及び構成

（1）調査対象と方法

以上のように、本稿では、現在の国民国家における政治の担い手であり、国政や地方行政の施策を策定・実施する立場にある政治家や官僚たちとなりうる人々を「エリート」として定義することとした。また、各時代ごとにエリートの構成は変化していくものと考えるが、本稿で扱うマーシャル諸島建国期である 1970 年代から 2000 年代に関しては、特に言及をしない限りは、イロージと呼ばれる伝統的首長の出自を背景としたエリートを「既存」もしくは伝統的エリートとし、これに対抗するべく海外での留学や職業経験をもとに国家や地方の官僚として台頭してきた平民出身のエリートを新興エリートとする。

また、ある時代の対立する問題を取り上げて分析する上では、上述の通り、実際に政治等の政策を司る支配的な存在となるエリート集団である「統治エリート」と、その周辺に位置しながら支配的なエリートが実施する行動や意思決定をチェックし、あるいは大衆の意見とする考えを利用（あるいは捏造）して、統治者側を批判する「対抗エリート」に分類して考察することで関係が明確になると思われる。そして、マーシャルにおいてエリートを構成している人々はどのような背景の中で誕生し、派閥を構成してきたのか、また、それぞれに時代でどのような資質や技能が統治エリートに求められてきたのか、またそれに対して他のエリートたちはどのような論理を下に対抗しようとしたのかについて記述することとした。

その意味では、本稿は、各時代の政治的対立の現場の図式を統治エリートと対抗エリートの対立の図式でとらえながら、通時的な視点では、エリートの内部における新興エリートの台頭と、既存のエリートが退行の行方を描き出すことを試みた。

一方、マーシャルの既存の研究では、研究アプローチとして、1)「民族誌的現在」の視点から伝統的社会として捉えるあまり、近代国家の政治やその政策の影響を十分に考慮し

てこなかった文化人類学者のアプローチ、と2) 米国化・グローバル化の影響を一方的に受動する「被害者」として捉えるジャーナリズム的アプローチ、という二つの従来の研究姿勢が主流であった。そのため本研究では、マーシャル諸島共和国という国民国家が形成される現代政治を研究対象とし、そこで実施されている政治対立や政策の実施に主体的に取り組んでいるマーシャル人エリートの動向を民族誌として描き出すこととした。すなわち、従来の研究では見過ごされてきたポイント、すなわち、独立国家として国家形成が進む中で、急激に進む民主主義的な政治システムや、各国から流入してくる経済支援や外国人資本や労働者の問題、あるいは米国との関係で生じる住民の米国への移住問題や、国内の米軍基地や核実験補償などの問題について、住民たちがどのように認識し、解釈した上で、受容または利用しているのかについて、伝統的価値観と近代国家システムの中での実践の間で活動するエリートたちに注目して、フィールド調査を通じて入手してきた事例を用いながら分析していく。

本研究に着眼した直接の動機は、2003年より3年間に渡るマーシャルで行なったフィールド調査の経験に遡る。同年3月より外務省在マーシャル日本国大使館付きの専門調査員として、マーシャル諸島マジュロ環礁に赴任し、「マーシャル諸島の経済」をテーマとして、現地での情報収集および調査研究を行なってきた。1年以上に渡る長期の海外調査を行なうのは初めてであるものの、国内でのフィールド調査をもとに調査計画を立て、現地語の習得や基本的な先行文献の読解を進めていた。実際に現地に赴任し、先行研究で語られていたマーシャル研究にもとづき、伝統社会にもたらされた近代化の影響を探るという目的で、マジュロや離島に住むインフォーマントを見つけ出し、ラポールを確立することに努め、基本的なデータ収集を進めた。

こうして実施したフィールド調査に基づき入手した本論文に関する基礎資料の多くは、2003年3月から2006年2月までの3年間のデータが中心である。また、2006年7月及び2007年8月にそれぞれ3週間、国立環境研究所による東京大学・慶応義塾大学・琉球大学等からなる環境に関する学際調査に参加し、現地で考古学調査及び民俗調査に従事した。その際、マーシャル国内での本調査で実施できなかったインタビューの追加実施や基礎的資料の収集を実施した。また本論文に出てくるハワイ在住のマーシャル諸島人に対しては、2004年12月及び2005年12月にそれぞれ2週間にわたるホノルルのマーシャル人コミュニティを訪問し、インタビュー及び教会活動などの参与観察を実施した。

文字データの主な資料は、米国およびマーシャル諸島で収集した¹⁵。マーシャル諸島の国会での法案をめぐる記録やマジュロにある高等裁判所での採決された裁判の判決に関わる記録、また国家予算を中心とした経済政策資料に関しては、国内の各省庁に直接出向き、

¹⁵特にマーシャル諸島の場合、国立文書館は存在するものの、多くの記録資料は大統領府内にある国家政策計画統計局内のキャビネットの無造作に置かれているか、もしくは定期的に完全処分されてしまうことが多いため、時には定期的に行われるマーシャル政府内の大清掃の際に直接見つけ出しに行くこともしばしばであった。

論文等で利用する許可を得ている。また過去の報道などに関しては、マーシャル国内に唯一の新聞社である「マーシャル・アイランド・ジャーナル」に直接訪問し、アーカイブ資料を入手するとともに、事件や問題の当時者および、その取材を行った記者たちに直接インタビューを行いながら、それぞれの発言をクロスチェックすると同時に、発言を差し控えたり、あるいは相反する意見が出てきた場合は、その発言を行った人物たちの背景についても調査し、表面に出てこない対立点などの洗い出しを行った。

（２）本論文の構成

本稿の構成は以下のとおりである。

本章に続く第２章では、本稿で対象としたマーシャル諸島社会の社会的特徴について民族誌的に説明するとともに、過去の欧米諸国を中心とした訪問者が残した資料や人類学者による民族誌を利用しながら、マーシャル諸島におけるエリートの形成とその変容について通時的に明らかにした。また、その歴史的な経緯の中で形成された様々なエリート・グループが現在の政治システムの中でどのようなポジションを占めているかについて考察していった。

第３章～第５章では、マーシャル諸島の建国以来の現代政治の流れに注目し、その過程でエリート出身の歴代の大統領たちは、大衆の世論を把握しながら、政権運営および総選挙での戦いを実施してきたのかについて述べていく。

第３章では、米国信託統治領ミクロネシアから分離独立し、米国との間で自由連合協定を締結していきながら、国家建設を進めていくマーシャル諸島の建国期について、米国の安全保障政策に対する初代大統領であるアマタ・カブア政権の政権戦略の関係をもとに比較検討していく。具体的には、まず第二次世界大戦後、信託統治領ミクロネシアが独立に至るまで米国によるミクロネシアへの統治政策を整理し、同地域の安全保障政策の最前線に位置してきたマーシャル国内にあり、米軍基地がおかれているクワジェリン環礁とその利用をめぐるマーシャル人たちの意識の違いについて比較する。それを受けて、マーシャル諸島建国期における安全保障に関する政策の考え方を、米国の各政権での安全保障政策との関係から再整理し、マーシャル諸島という大洋州の小島嶼国が国家として生き抜いていく上で見せている、国家としての運営上のしたたかな戦略の姿を示していく。

第４章では、独立後１７年間にわたり政権を担ってきたアマタ・カブア政権を受けて、１９９９年の総選挙で政権を奪取した統一民主党（UDP）が政権交代及び政治基盤を確立した２度の総選挙（１９９９年及び２００３年）に至る動きと選挙結果を分析し、伝統的支配層出身のエリートが占めてきた AKA 政権から新興エリート層出身者を中心として構成された UDP グループによる政治へと移行していった政治の「民主化」のプロセスについて考察していく。

第５章では、２００７年の総選挙以降、UDP と AKA による二大政党による勢力均衡の議会

運営が実施されている中央政府の政治動向を検討しながら、現在のマーシャル政治の中で見いだせる対立構造について、民主派グループを支持基盤にするアラップなどの新興エリート層出身が多い UDP グループの議員やイロージの支援を背景とする伝統的首長出身のエリートが多い AKA グループ議員が、大統領というポジションに対する認識について、伝統的権威者であるイロージアラップとの関係を下に説明していく。

第6章では、マーシャル諸島の国家財政政策と産業の育成に焦点を当てながら、国家財政の自立を目指すエリート出身の中央政府官僚である官房長官の政策策定およびその実施に着目し、近代国民国家として国際社会から求められる持続的可能な産業育成をすすめるため、必要となる法律の制定や行政政策を進める UDP 政権と、伝統的な価値観に基づき自給自足体制を維持している離島地域と、急激なグローバル化の影響に伴う外国資本の進出で職業を奪われている都市部の住民の、それぞれの論理を利用しながら、同官房長官および当時の UDP 政権に対する批判する旧エリートたちという構図を明らかにしていく。

第7章及び第8章では、エリートがリーダーとして指導的な立場をとる地方自治において、地方政府が直面している問題への対応を実施する中で、大衆がどのような意識の変化を示しているのか、またその意識の変化を踏まえて、実際の地方政府はどのような対策を取るのかという、国際社会と大衆との間で調整しながら政策を実施する姿を記述していく。

第8章では、クワジェリン環礁地方政府の事例を用いながら、かつてはマーシャル諸島の中心的存在として強い誇りを示してきたクワジェリン環礁の住民が、米軍基地の問題の中で、イバイという小島に強制移住させられ、その結果、「太平洋のスラム」というマーナス・イメージを植え付けられている。こうしたイメージを払しょくするために、地方政府が街づくりを実施していくものの、世代に応じて異なる「クワジェリン環礁」というコミュニティのイメージの影響で、なかなか進まない姿について、イバイに住む3世代を対象とした聞き取り調査をもとに示していく。

第8章では、ビキニ地方政府の事例をもとに、米国による核実験のための強制移住という経験とそれに対する補償を求める戦いを通じて、かつては北部の地方の環礁として周辺地域から「野蠻」というイメージを植え付けられていたビキニ環礁出身者が補償金をもとに、子孫たちの教育に力を入れ、またビキニ環礁自体を世界遺産に登録させ、世界有数のダイビングスポットへと開発していきながら、ビキニ出身者から政治・経済のエリートたちを多く生み出していくまでに変化させていった経過について記述していく。

第9章では、マーシャル諸島を毎年訪問する日本からの遺骨収集団及び慰霊団と、それを受け入れるマーシャル側の日系人会との関係を中心に、マーシャル社会の中で支配的な役割を担ってきた日系人エリートたちの姿について、日本とマーシャルの間を結ぶ「遺骨」という存在に関する文化的な意味の共通認識をもとに過去および現在の日本とのつながりを強調し、現在のマーシャル社会において支配的になっている米国の影響を受けたエリートに対する対抗エリートとして機能している状況を述べていく。

第2章 マーシャル諸島社会の特徴と身分制度の変容

1. マーシャル諸島の地理と民族誌的背景

(1) 地理的景観

マーシャル諸島共和国は、北緯 4 度から 14 度、東経 160 度から 173 度の間に広がっており、29 の環礁と 5 つの島から構成された島嶼国である（図 2-1、図 2-2）。国は南北に二つの列島が連なっており、それぞれマジュロを中心に東側に連なる列島をラタック(Ratak)列島、クワジェリンやジャルートがある西側をラリック (Ralik) 列島と呼んでいる¹。国家の排他的経済水域は 194 万平方キロメートルと広大であるが、土地面積は 181 平方キロメートルに過ぎず、陸地面積は国家の全域の 0.01%にも満たない。

マーシャル諸島は他の太平洋島嶼国と同様に、人口集積地からは遠く離れている²。また国内の環礁同士も 100～300 キロメートル離れているところが多く、少ない国内人口が、広い海域に散在している。このような国土の特徴である国土の遠隔性・狭隘性・離散性については、先進国を中心としたドナー国は、マーシャル諸島を含めた太平洋島嶼国が建国後も経済開発が進まない主要な理由として掲げている(外務省国際協力局編 2011:925)。

気候は、年間を通じて湿潤な気候であり、平均気温は摂氏 31 度、一日の気温差は 12 度程度である。一年を通じて貿易風が吹いているため、椰子の木などの陰で直射日光を避けると、体感気温はそれほど高く感じない。平均降雨量は 1 ヶ月平均 300～350 ミリメートルである。雨期は 10 月から 11 月にかけてであり、12 月から 4 月にかけては乾期になる。国内における南北の降水量の差は大きく、北部は南部と比べて降水量は少ない。

マーシャル諸島における環礁の形成過程に関しては現在も不明な部分が多いが、一般的には、約 3000 年前までに火山島の周りに溜まったサンゴ礁が小さな島を形成し、その島が輪の形に残り、その中にはラグーン（礁湖）ができたとされている（写真 2-1）。

言語学の研究成果によると、今から 3000 年以上前に、東部ミクロネシアの島々がまず居住され、それから西方の島々に向かって拡散が行われたことが復原されたが、考古学的には、マーシャル諸島に人間が居住し始めたのは今から 2000 年前ごろまでしか遡らず、チュークやポンペイ、コスラエなどとは同時期に居住されたと考えられる(Dye 1987; Riley 1987)。

マーシャル諸島を構成する一つ一つの環礁は、またそれぞれ独自の生態系を有している。

¹ マーシャル語でラタックが「日の出」、ラリックは「日の入」を意味しており、この括りで言語的・民俗的な相違を語られることが多い。ただし、ラリック列島の最西部のエヌエタック島に関しては、日本統治時代は他のマーシャル諸島がヤルート支庁として位置づけられていたのに対し、距離的關係からポナペ支庁に置かれていた。

² 首都マジュロ環礁から東に、ホノルルまでは 2,136 マイル、西北の東京までは、2,300 マイル、かつての信託統治領の首都サイパンまでは、西に 2014 マイルである。

図 2-1 マーシャル諸島の位置 (出所 (PIC 2009))

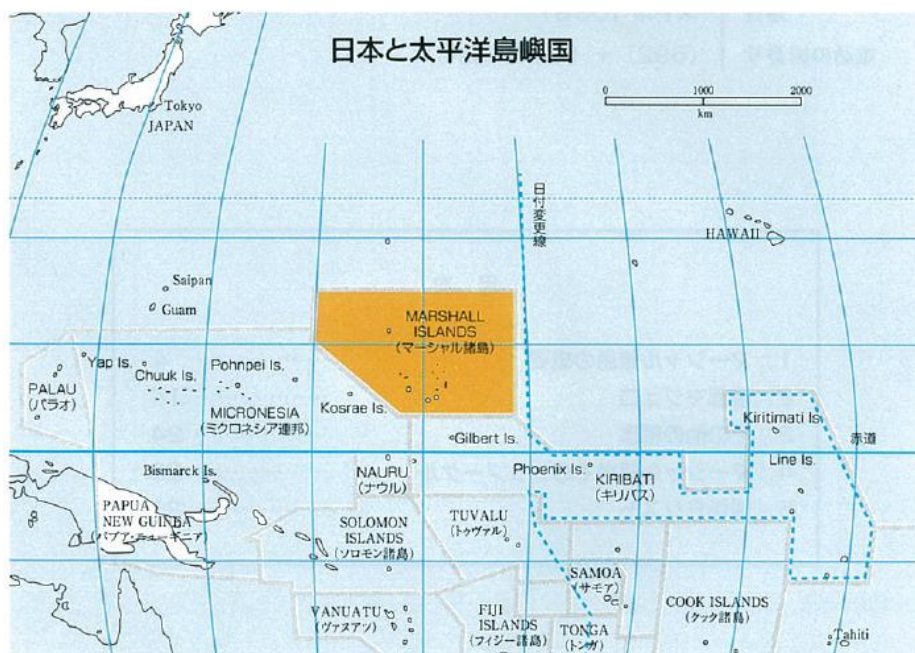


図 2-2 マーシャル諸島共和国の地図 (出所：筆者作成)

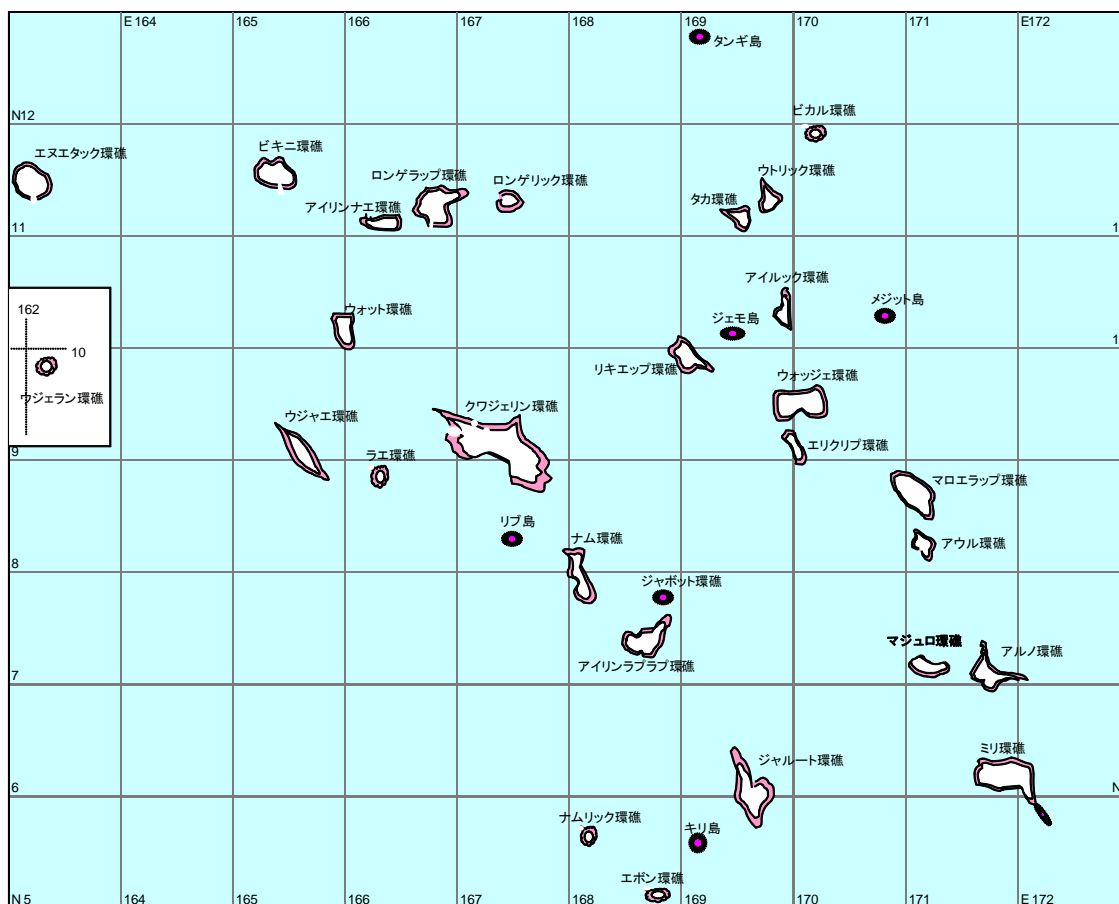


写真 2-1 環礁（ラエ環礁）（出所：筆者撮影：2005 年 7 月 29 日）



マーシャル諸島のそれぞれの環礁がどのようにして形成されていったのかについては不明な点が多いものの、近年一部の環礁では生態的なアプローチによる分析に基づき形成過程が明らかになりつつある。例えば、マジュロ環礁は64の島で構成され、東西41×南北11キロのラグーン（礁湖）を大小様々な州島が取り囲む典型的な環礁である(Spoeher 1949)。その中で、西端に位置するローラ島は面積1.2平方キロメートル、最大幅1.2キロメートルである。そのため、年間3500mm近い降雨量をもつマジュロ環礁内でもっとも多く集める陸地である。ここに降った雨水は、土壤に浸透していき、陸地の地下に貯蔵され淡水レンズ水と呼ばれる層ができる。マジュロの住民は、この層の上澄み水である淡水を利用し、リィ(Dri)と呼ばれるタロイモのピット耕地において、タロイモを中心とした根茎類栽培が行われている(写真2-2)³。

2005年から2008年に東京大学・慶応大学を中心とした共同調査において実施された発掘から得られた年代資料によると、明らかに意図的な耕地の掘削は、初期居住から遅くとも200年の短い間に始まったことを示している⁴。このことから、マジュロ環礁に初めて到達した人々は、出現したばかりのローラ地域の環礁内の州島に上陸したことになる。山口徹によると、この脆弱な環境の中で人間の居住を支えたのは、「人間自身による州島への働きかけだったと述べている(山口 2009:124)。

さらに、山口は、こうした働きかけは、現在においては「開発」という形で継続されていると指摘している。第2次世界大戦後、米国の信託統治領マーシャル諸島の首都になったマジュロ環礁には、周辺離島から多くの住民が移住してきた。とりわけ、1979年に制定され、86年に独立を果たすと、米国や日本といった先進国からの経済協力などを利用して開発を進められた。リタ(ダリット)、ウリガ、デラップの3島が道路で結びつけDUDと呼ばれる行政地域に作りかえられ、その後、ローラ島にまで続く島々をつなげていき、全長42キロにも達する一つの細長い島に作り変えられた(写真2-3、写真2-4)。1980年代以降、住宅の開発も進展し、DUD地区の椰子の木林は伐採されていった。その結果、リタ地区ジェンロック地区では、防風林の役割を果たしていた椰子林が失われた結果、陸地の浸食が進み、土壤の流出という深刻な社会問題となっている(山口 2009:126)。

このようにして、マーシャルの人々は現在も自分たちの住む島々に絶えず働き掛けを行いながら、地理的景観を変化させていると言えるだろう。こうしたマジュロ環礁における人間と自然環境のかかわり合いについて、山口は過度な環境決定論的な考え方と一線を引

³ マーシャル諸島で栽培されているタロイモは、総称してヤラシ(iaraj)と呼ばれる。ヤラシの中でも食用されるものはウット(wut)と呼ばれるのに対して、未成熟のヤラシをイル(il)と呼ばれる。

⁴ 2006年に実施された国立環境研究所を中心とした東京大学・慶応義塾大学などによる合同調査によると、大小様々な195基にのぼる耕地が確認でき、そこでミズズイキが栽培されていた。環礁島の中央部では、耕地の窪地と廃土堤の高まりが幾重にも連続している。検出された遺構の種類と炭化物から得られた放射性炭素年代を整理したところ、およそ2000年前に人間の居住が始まり、その後1000年かけて活動空間が外洋側とラグーン側に次第に拡大してきたことが明らかになった(山口 2009:124)

写真 2-2 タロイモ畑 （筆者撮影：2011 年 8 月 12 日、マジュロ環礁ローラ地区）



写真 2-3 1972 年のマジュロ環礁ジェンロック地区の航空写真(出所: Ministry of Internal Affairs 所蔵)

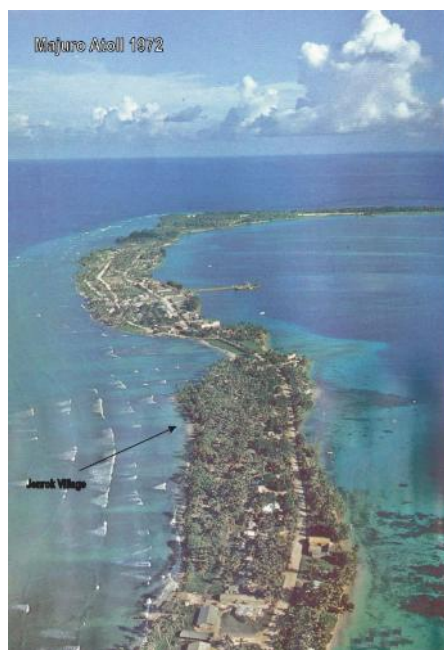


写真 2-4 2002 年のマジュロ環礁ジェンロック地区の航空写真(出所: Ministry of Internal Affairs 所蔵)



き、「現在みることのできるローラ州島の景観は、地形発達の営力に対応する形で、居住空間の配置を変更しながらピット耕地の面積を増やしてきた人間の営為による歴史的産物である」と結論付けている（山口 2009:124）。いわば、マーシャル諸島を構成する環礁州島は、多様な景観を生み出す人間と自然環境の絡み合いの歴史があった。

マジュロ環礁を含めたマーシャル諸島の他の環礁は、太平洋のほぼ中央に位置する孤立した独特の自然環境の下に置かれている。しかしながらそこに住む人々は、与えられた環境の影響をただ受け入れている受動的な存在に過ぎないわけではない⁵。地球環境の変化の中で作り上げられたサンゴ礁で構成された環礁という自然環境に対して、メラネシア地域から移住してきた人々⁶がもたらした知識やモノを利用しながら作り上げてきた環境であるといえることができる。現在のマーシャル諸島の環境も、人間の営為と自然の営力が絡み合うことによって動的に変化してきた歴史的産物なのであると言えるだろう。

（２）親族組織・身分制度・土地所有制度

以上のような地理的空間のもと形成されたばかりの環礁という自然環境に対して、移住してきた人々が生業活動を通じた絶え間ない土地への働きかけによって、現在の地理的景観が作り上げられていったと考えるのが適切である。こうし形成された各環礁において人々が生活していく上で、その環境に適応すべく生活様式や社会構造を構築していったが、その重要な要因となったのが、親族組織・身分制度・土地所有制度の 3 つの制度の相互関係である。

マーシャル諸島社会における親族組織を見た場合、他のミクロネシア地域と同様、母系社会で構成されており⁷、土地および財産の所有権は、ブイジ (bwij) とよばれるリネージを通じて相続される⁸。一方、国内の土地は、ウェト(weto)と呼ばれる島をラグーン側から

⁵ このように地理的条件を強調する考え方について、山口は 1950～60 年代の文化生態学では、高い島や低い島と言った島嶼タイプごとの適応パターンが類型化され、それらが設定された後の研究は予定調和的にいずれかに収斂される傾向があったからと指摘している（山口・甲斐 2007）。環礁については、狭い陸地や栄養分に乏しい土壌、陸上資源の貧弱さが必ずと言ってよいほど強調された。限られた生活資源を最大限効率よく利用・分配するための適応戦略として、環礁社会の生計経済や組織編成を評価することに研究の主眼が置かれたからである。

⁶ 歴史言語学並びに周辺島嶼の考古学的証拠からみて、マーシャル諸島の初期居住集団はソロモン諸島やバヌアツ周辺で湿地農耕をおこなっていた後期ラピタ文化に由来する可能性が高い。（山口 2009）

⁷ マーシャル諸島を含むミクロネシア地域では、ヤップ諸島のような例外はあるものの、概ね母系制社会が形成されており、戦後米国の人類学者が中心にその分布状況及びその変容について調査が実施されてきた(DeBrum & Rutz 1967)。

⁸ 各環礁には、祖先を共有すると外婚単位で、ブイジを束ねる形で構成されるチョーウィ(jowi)と呼ばれるクランが存在していたとされ、環礁間の抗争の際に機能したと伝えられている(Walsh 1999)。ただし現在では、ブイジと比較して使用されることはほとんどなく、

外洋側に横切る縞状の土地区画に分割されており、それぞれウェトは個人の所有物として存在するのではなく、あるブイジに所属する女性より生まれたすべての人々により共同で所有されている(LaBriola 2006)。

一方、マーシャル諸島の社会全体を身分制度に基づき見た場合、イロージ(Iroj)と呼ばれる少数の貴族層とカチョール(Kajur)と呼ばれる大多数の平民層で構成されている。またカチョールもアラブ(Alab)とリジャルバル(Rejarbal)により構成されている(図 2-3、写真 2-5)。

イロージは土地の所有に関する統制、その土地から獲得できる資源の使用権と分配権、および土地をめぐる紛争に関する裁判権を有している(Tobin 1957)。アラブは土地の管理権と、日常行為における業務管理権を有している。リジャルバルは、その土地の日常業務を遂行する権利を有しており、建築、漁業、植物の収集などを行うことになっている。また身分の称号に関しては母系制相続、すなわち母親の系譜を通じて継承されていく(図 2-4)。ゆえに、全てのマーシャル諸島の人々は、いずれかのウェトに土地の権利を有している⁹。今日において、土地の使用・賃借などを決める場合には各層の代表の許可が必要となっている(Pollock 1974)。

カチョールは食べ物や住居、カヌーなどをイロージに提供するのに対し、イロージはカチョールに対して、戦闘において指揮権を有していたり、血族集団の支配権、収穫や戦利品の再分配権が与えられていた。このようにイロージは、自分の所有するウェトを利用しているブイジのメンバーに対して、かなりの権威を有している。

一方、カチョールは、イロージに対して敬意を払い、イロージに対する場合には、言語や行動でも特別な様式が用いられていた(Kabua 1993)¹⁰。しかしながら、イロージも周囲から期待される行動様式を取ることで、そのイロージとしての権威を維持しなければならず、その振る舞いが好ましいものではないと認識された場合は、親族のイロージ集団やアラブによる会合によって、その地位を剥奪されることもあった(Hart 1998)。その意味では、両者の関係は、支配・被支配というような単純な上下関係というよりは、相互が依存する関係によって成り立っていたと考える方が適切であった。

マーシャル諸島の土地所有制度の特徴として、ブイジというリネージからなる親族組織と、上記のイロージ・アラブ・リジャルバルという 3 つのタイトルからなる身分制度が

高齢者が同じ環礁出身という程度の意味として使用されるにとどまっている(Pollock 1976)。

⁹ 具体的には、マジュロ環礁内に土地所有権を持っている人は、マジュロ人(RiMajol)と名乗り、ビキニ環礁に土地所有権を持っている人々はビキニ人(RiBikini)と名乗るのである。ただし、離島間の交流が活発化した今日においては、複数の環礁に異なる称号で土地所有権を有する人々も存在する。

¹⁰ カチョールは、イロージに対して自ら語りかける場合、最高敬語を用いることが求められていた。また、かつてはイロージがリジャルバルに語りかけることは忌みされることとされていた。また両者の間にある言語や行動上の重要な約束が破られれば、イロージはか茶ールに対して、自らのブイジから追放したり、場合によっては生死を決めることまでできた。

図 2-3 マーシャル諸島の階級関係図（筆者作成）

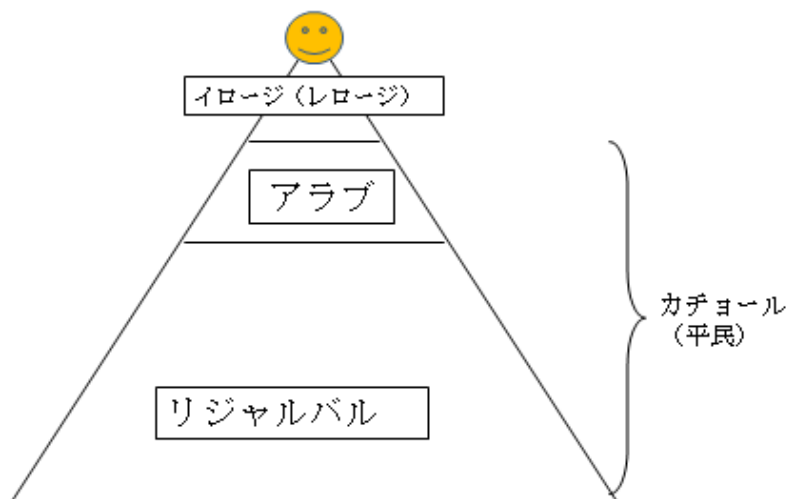


写真 2-5 イロージラブラブであったカブア・カブア（出所：Kwajalein Culture Centre 所蔵）



図 2-4 アラップとシニア・リジャルバルの継承順位関係図（筆者作成）（丸数字がアラップの継承順位、ギリシア数字がシニア・リジャルバルの継承順位）

【AlabおよびSenior Rijebral の系譜パターン】

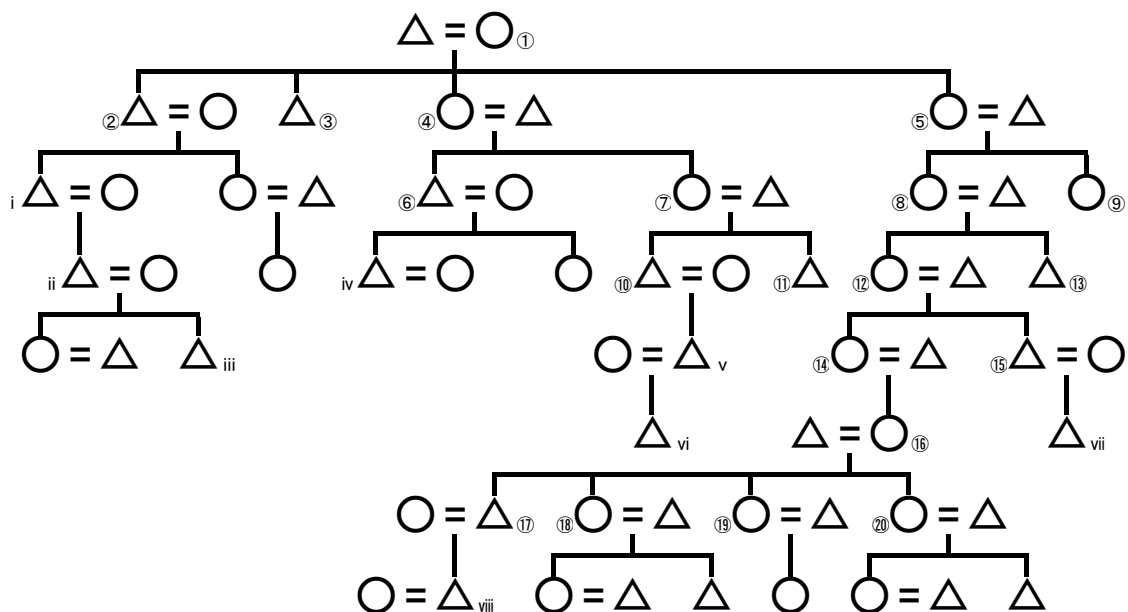
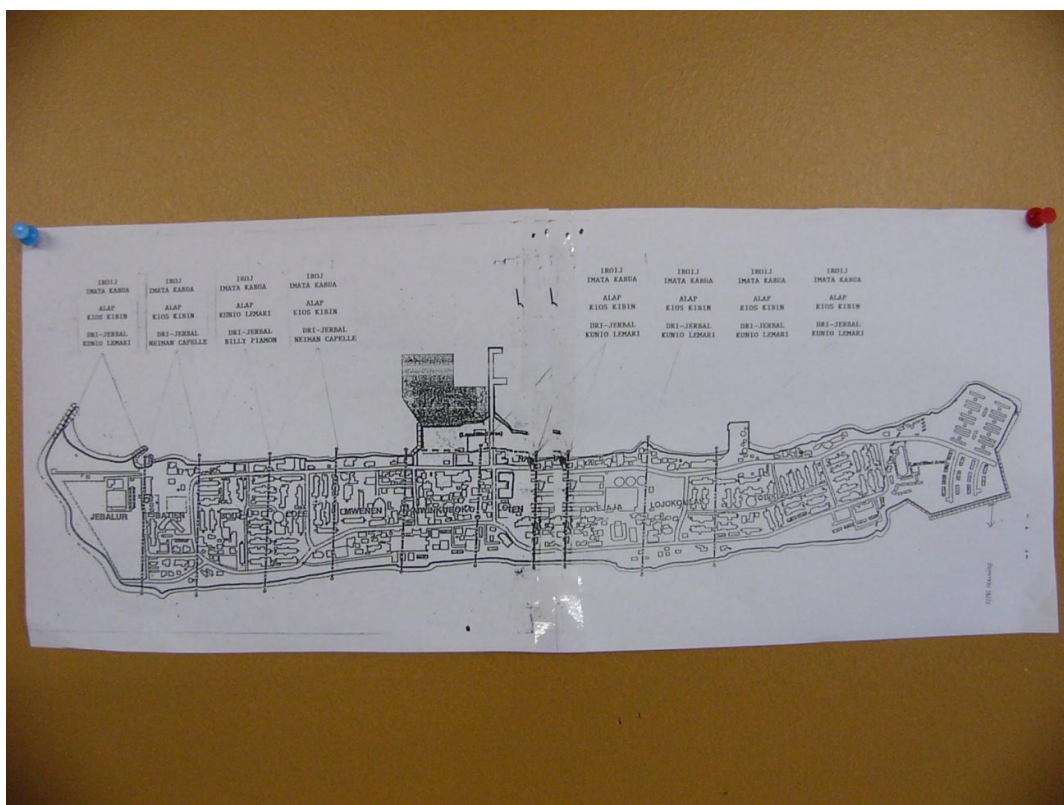


写真 2-6 ウェトごとに記された 3 身分制度に基づく土地所有権関係図（筆者撮影：2004 年 1 月 21 日）※クワジェリン環礁地方政府が作成したイバイの土地所有関係を示した地図



密接に結びついてできていることがあげられる(Shimizu 1987)。すなわち、全てのウェトには、イロージ、アラブ、リジャルバルの3つのタイトルを持つ土地権利者が存在し、他者に対して土地の貸借を行う場合には、この3つのタイトルを有している人々すべてから許可を得る必要がある(図2-5)。ただし、マーシャル諸島内でも各層の土地所有権の強弱は、地域により違いがある。首都マジュロを含む諸島東部に連なるラタック列島では、相対的にアラブの影響力が強い(Rynkiewicz 1971; Hezel 1997)。これに対して、クワジェリン環礁や古都ジャルト環礁を含む諸島西部のラリック列島は、最北端のエヌエタック環礁を除き、全てモーチェン(Moujen)と呼ばれる4人の首席イロージの一族により分割統治がされており、ラタック列島と比バイロージの影響力が強い。

(3) 口頭伝承の知識と語り手の地位

マーシャル社会における民族誌的説明の中で、現在のマーシャル社会のエリート像を考える上で重要な要因として、口頭伝承の知識とその運用能力が挙げられる¹¹。

マーシャル諸島は、欧米諸国から来た旅行者ら宣教師が到来するまでは無文字社会であり、自分たちの歴史などに関しては口頭伝承によってリネージ内で引き継がれてきた¹²。

マーシャルにおける口頭伝承は、大別するとイノーン(inon)とブエブレナート(bwebwenato)に区分される。イノーンとは、現実には起きたことではない民話を指す言葉であるのに対して、ブエブレナートはかつての有名なイロージに関する伝説であったり、自分たちの祖先の系譜に関する話として認識されている。しかしながら、通常の調査においては、イノーンとブエブレナートは区別されることはほとんどない。イノーンとブエブレナートの違いは、内容面というよりは語り方の違いに依拠していることが多い。

イノーンを語る場合には、語りを行う際の形式が存在する。語り手は「etto in etoo, kilin wot ne (昔々、あるところに～)」という言葉ではじめ、「jidip inon, jidim jedu (これで話はおしまい。)」という言葉で語り終わる。この間は、聞き手の方は間の手を入れたり、あるいは語り手の話をさえぎったりすることは妨げられる。このように語り手と聞き手が明確に存在する場合が多いことから、イノーンが行われる場合は、語り手はリネージ内の年長者、多くはアラップの称号を継承する女性の場合が多く、一方、聞き手はリネージ内

¹¹ 太平洋島嶼国は、ヨーロッパとの接触以前は無文字社会であったため、自分たちの歴史等は口頭伝承を通じて継承されてきた(Mcarthur 1995)。そのため、口頭伝承を記憶し、継承していく一族や技能者集団が存在し、彼らが伝統的首長の周辺で活動する中で、当該社会に対して大きな政治力を発揮した事例も確認されている (Brenneis & Myers 1984)。

¹² マーシャル諸島の口頭伝承に関しては、米国人人類学者が中心となり採録・編集された昔話や伝説資料が出版されている(Downing et al 1992; Stone et al 2000; Tobin 2002; Kelin ed 2003; Tafaki et al 2006)。こうした資料を文字化する際にアルファベットを用いているが、その基準に関しては現時点で表記法の基準がないため、マーシャル人の知識層や米国人言語研究者が中心になって作成した英語マーシャル語辞典に準拠している(Abo et al 1970)

の子供たちという図式の場合が多い。

一方で、ブエブエナートの場合は、2～3 人が集まるといつでも話が始まる。その際、話しの口火を切る人物が、具体的な人物名や地名について名前を上げると、聞き手の方がその人物や地名についての詳細な情報を求めて訪ねる。多くの場合は、伝説上のイロージなどの伝統的首長の一族は現在も子孫が存在するので、そこまでの系譜について説明がなされていく。当然、そのブエブエナートに参加している者たちが、その話の登場人物や背景についての情報を共有し合っているとは限らないため、同じ内容の話であってもその都度話しが再構成されていき、本来話をしようと考えていた内容とは別の話に移っていくことも頻繁に存在する。

同時に、昔話自体の内容も意図的に変化させている事例も多い。マーシャル諸島のイロージの一族の祖先に当たるトリックスターにレタオ(Letao)という人物が登場する。昔話において様々な場面で魔術を使って人々を困らせる半面、彼が味方についていると豊漁であったり、戦いにおいても勝利に導かれるなど幸運のしるしとして認識されている。レタオが出てくる昔話の場合、最後にはレタオがマーシャルから離れてしまうのであるが、その行先はそれぞれの時代の宗主国に変えられている。具体的には日本の委任統治領時代に採録された昔話には、レタオは日本に行ってしまったということになっている。しかしながら、同じ話を現在聞くと、レタオはアメリカに行ってしまったと語られる。このように昔話は状況に応じて常に内容も変化させられながら、作りかえられていく。

また、マーシャル諸島の慣習においては、本来はイノーンやブエブエナートを語る権利はイロージやアラップにのみ許されており、その話し方に関しては一族の家系における称号の継承者にしか伝えられなかった。彼らの伝承によれば、昔話を言葉で発すると、現実の社会に影響を与えることになるので、必ず話をする場合は責任を持つイロージやアラップの了承が必要であると考えられていたからである。現在では、昔話は学校教育などを通じて全ての人々が共有された知識となっており、また誰もが日常生活の中で話している。しかしながら、今日でも一部の地域の重要な伝統芸能と結びついた話や芸能を行う場合は、現在でもイロージの了承が必要である。また、日常の娯楽の中における話の場合でも、たとえ了承を取らないまでも、「これはイノーンであり、真実の話ではない」と言ったり、「あくまでも内々の話である」として、昔話を話すことの責任や影響力を軽減させるような行いをしている。

さらにマーシャル諸島においては、昔話を単に娯楽のために存在するのみではない。通常の生活においても、昔話はマーシャル諸島に住む者の伝統的な価値観や漁法・航海術などの技術、あるいは習慣であるマニット(manot)を伝承していくという教育的意味と、マニットを人々に語る能力を表出することでリーダーとしての能力を誇示する役割も果たしている。政治的な場面においても、巧みに利用される。選挙の演説や大規模なイベントでの祝辞においても、政治家をはじめとした弁士たちは、導入において昔話の事例を引き合いに出しながら、聴衆たちに語りかける。

一方、聴衆たちは、その演説を評価する場合も、内容の演説とともに、その演説において用いられた昔話の事例としての適切さなどについても考慮されるのである。ゆえに、政治家をはじめとしたリーダーたちは、いかに多くの口頭伝承などを自分の手持ちの話として持っており、それを状況に適した形で話すことができるかということが求められている。

このようにマーシャル社会では、昔話を語るという能力は、社会におけるリーダーとしての能力を判断する場合の重要な物差しとなっており、マーシャル社会の伝統的な知識に基づきつつ、雄弁であることは指導者としての不可欠な要素である。これは裏を返すと、対外的な交渉における実務的な能力がどれほど長けていたとしても、それは近代政治システムの中でのリーダーとしては評価されるかもしれないが、一般大衆にとっては、「彼は優秀なリジャルバルだけど、イロージ力はない」というマイナス評価をされ、リーダー像としてはかけ離れた存在とみなされるのである。

（４）民族誌的知識と現代マーシャル諸島社会の関係

以上のように、マーシャル諸島の地理的な特徴と民族誌に基づき、イロージ・アラップ・リジャルバルというマーシャル諸島を構成する伝統的な社会構造を示した。

マーシャル諸島においては、各島を短冊状に区分したウェトと呼ばれる区画で仕切られ、それぞれのウェトはブイジと呼ばれるリネージ集団によって共同所有及び共同利用されている。

一方で、身分階級の視点から見た場合、マーシャル社会はイロージという伝統的首長階級と、カチョールという平民層に区分されている。イロージは一つないし二つ以上の環礁にまたがり、支配下に置くウェトを所有しているブイジ集団を統制する役割を果たしている。他方、カチョールは、さらに各ブイジの長として、自分たちが所有するウェトを管理し、集団を統括するリネージ長であるアラップと、ブイジの帰属構成員としてアラップのもとで、農耕や漁業に従事するリジャルバルに分かれている。イロージやアラップは母系出自に基づき、母親から娘のラインで継承されていく。現代のマーシャル社会においても、通常の会話の中でこうした自らが所属する階級についての話題が上げられる。

イロージやアラップの称号を継承する家系は、その血筋を特定の家系内で維持していくため、各階級に属する家族の中で平行イトコ婚を実施してきた。環礁を越える人的交流が活発化した現代社会においては、異なる階級同士の婚姻も特に珍しいことではなくなっている¹³。ただし高齢の世代ほどイロージやアラップは、同世代の同階級の子弟同士の婚姻を推奨し、また平行イトコ婚による婚姻が成立すると、そのカップルに対してブイジ内で非

¹³ 環礁をまたがる婚姻の増加によって、イロージ（レロージ）とカチョール（とりわけアラップ）との婚姻は増加している。その結果、父方がある環礁のイロージ一族で、母方が異なる環礁のアラップ一族出身というブロック（Brok）と呼ばれる人々が増加している。

常に高く評価される¹⁴。

ただし、イロージやアラップという称号に対しては、本来は複数のウェトの間を調整する指導者であったり、ウェトを共同使用するブイジの代表的な意味合いに過ぎなかったと考えられる。とりわけ、イロージやアラップは、本来口頭伝承に基づく知識や、所属集団を統制するリーダーシップなど個人的な能力の有無が大きく左右され、十分な能力が発揮されない場合はそのタイトルを剥奪されることも珍しくなかった。

しかしながら、今日ではむしろイロージやアラップという称号は、母系系譜に基づく世襲として認識され、その称号の継承者に対しては特別階級に所属する者として認識されるようになってきている。

2. 独立までのマーシャル諸島の歴史とエリート層の形成

(1) ヨーロッパ世界との接触：イロージラブラブの誕生

大航海時代に入ると、ヨーロッパ人が太平洋を訪問するようになるが、当初この地域に頻繁に現れたのはスペイン船であった¹⁵。その後この地域に頻繁に現れたのが英国船である。1788年、英国人のマーシャル船長とギルバート船長が、中国に向かう途中この付近を通過し、その際に綿密な地図と報告書を作成した。このことがきっかけとなり、現在のマーシャル諸島という名称が名付けられた。英国船の出現が相次いだものの、東ミクロネシアの一部としてマーシャル諸島の占有を主張したのはスペインであった(Browning 1972)。

一般にドイツ時代の民族誌の影響もあり、ドイツ保護領時代以前のヨーロッパ人がマーシャル地域に与えた影響については、実質的な影響を及ぼさなかったとされているが、実際には、各環礁で調査を行ってきた民族学者によって社会構造の変化をもたらすような大きな変容がなされていたことは指摘されている(Cockrum 1970)。とりわけ、1800年代に数度にわたり調査を行ったロシアの探検隊が現地の人々との交流の中で、もたらした銃器などの武器の影響により、それまで各環礁レベルでの影響力を示すにとどまっていたイロージの中から、数か所の近隣環礁にまで影響を与えるようなイロージラブラブが出現したことである。

1816年から、帝政ロシアのオットー・ヴァン・コツェブー(Otto von Kotzebue)を隊長と

¹⁴ 筆者が調査を行っていた当時も、父方交叉イトコ婚が行われる事例が確認されたが、その場合はイロージやアラップの家系が多く、また政治家や高級官僚の子弟同士の事例が多い。

¹⁵ 1526年には、ヨーロッパ人として初めてマーシャル諸島と接触したのは、スペイン人のロイアサ探検隊であり、同隊は最北の島タオンギを見ている。その後スペイン船はフィリピン、メキシコ間の航路としてたびたびこの付近を通過しているが、1568年には最初にソロモン諸島を見たメンダーニアが通行した。また1768年、タヒチの発見者で英国人のウォリスがロングリックとロングラップ島を望みつつ北上し、テニアン島に至っている。

する探検隊が、3度もマーシャルを訪ねている¹⁶。1ヶ月以上滞在したウォッジェでは二人のイロージと友人になり、マーシャルの島々の名前と位置を記録している(Kotzebue 1967(1821))。探検隊によってもたらされた銃器は、ラリック列島のアイリンラプラ環礁を支配下においていたカブアを中心とするイロージー族と、ウォッジェ環礁を支配下に置いていたロヤックを中心とするイロージー族にもたらされ、それぞれ、ラリック列島全体およびラタック列島北部を支配下に置くようなイロージラプラブを出現させるに至ったと考えられている(Kratz 1986)。

(2) ドイツ保護領時代：土地所有に関する3階級所有制度の萌芽

マーシャル諸島において本格的な植民地形成を行ったのはドイツであった。1860年代にはサモアやニューギニアから来たドイツ人貿易会社が、コブラや小売業などの貿易の成長させるために、ミクロネシア地域のネットワーク体制を整備するべく根拠地作りが始まった。また1870年代には各環礁にドイツ人を中心としたヨーロッパ系の家族が大きなプランテーションや貿易企業を営んでいき、島々間の海運業や他の経済活動を行っていった(Spennemann 1993)¹⁷。

1885年にドイツは正式にマーシャル諸島を保護領として併合した。最初の20年間はドイツ領ミクロネシアとして位置づけられた。この時、ラリック列島南部のジャルート環礁が政治・経済の中心地となった。植民政府の役割は、ヤルート会社により1906年まで受け継がれ、その後はポンペイの行政府から統治されたが、輸出のためのコブラ生産と石製品の輸入販売を平和裏に進めるための極めて限定的なガバナンスの枠組みを作り出すことであった。

これはドイツの場合は、マーシャル諸島を含めたミクロネシアを植民地とし、そこから産出されるココヤシの収穫に関心があった。そのためより効率的な植民地経営を行う上で、現地の伝統的首長の権力関係を認識することは不可欠だったのである。ドイツ時代に行われた調査では、マーシャル諸島社会を貴族と平民を明確に分け、貴族階級の権力の大きさを強調する姿勢が強かった。その結果を受けて、ドイツ政府はコブラの生産をより発展させるため、伝統的首長との間で同盟を締結した(Kramer & Nevermann 1961)。

コブラ生産のためにココヤシの木を植林することは、自給自足農業の販売可能な副産物

¹⁶ ロシア船ルリック号が1816年から23年にかけて訪れ、船員だったアーティストのルデュウィグ・クリスと自然学者のアベルバード・ボン・チャミツソの指導により、マーシャル諸島で初めて水路学・植物学・動物行動学の研究が行われた(Kotzebue 1967(1830))。

¹⁷ この時、エボン環礁を本拠地としてコブラ生産を中心とした商業活動を始めたのがポルトガル系のデブルム家である。また、リキエップ環礁を本拠地にコブラの販売や小売業を行ったのがドイツ系のカペレ家である。両家はその後リキエップ環礁とラタック列島北部環礁を支配下に置いていたイロージラプラブより購入し、オーナーという称号を入手し、イロージと同じような立場についている。

に過ぎなかったものの、その後積極的に発展していき、環礁の土地使用に劇的な変化をもたらした。貢物という性格上の支払いと管理費用はイロージによってなされ、それぞれの権威と組織の下で生産されたコプラはアラップに支払われた結果、両者のバランスは次第に実際にコプラを生産するカチョール側に傾いていった。伝統的権威構造への資本経済の流入は始まっており、すぐに浸透していった。

ドイツ保護領時代について、ドイツ人はリキエップ環礁やジャルト環礁などの一部地域では文化的な影響も残したものの、伝統的首長はドイツ人支配による行政制度から完全に排除されていた（写真 2-7）。すなわち、住民はイロージによる伝統的権威による支配と、ドイツ人経営による植民地支配という二重支配構造の中におかれた（Hezel 2001）。

コプラ収入の割合は、時代やそれぞれの環礁によってさまざまであるものの、イロージの分配率は 20～30% であり、アラップは 20～33%、そしてその残りをリジャルバルに分配された。イロージに配分された量だけあれば、自分たちが裕福に暮らすのに十分であった。しかしながら、ドイツ時代の後半には、植民地行政はイロージのシェアを削減し、税の形式で取り上げようと考えたが、実際には履行されなかった。この貢物や支払いの概念は日本や米国行政府においても保持され、今日まで受け継がれている。この実践はイロージやアラップによってリジャルバルにより稼がれた他の収入形式に対しても適応された。

さらにマーシャル社会に大きな影響を与えることになったのが、教会の下で実施されることになった学校の設立である¹⁸。1857 年には最初の宣教師の一行がハワイから到着した。最初に布教活動が開始されたエボン環礁から、宣教師たちは徐々に活動範囲を広め、19 世紀の終わり頃にはすべての環礁に教会を建てられた（Sam 1988）（図 2-8）。これと同時期に、ほとんどの島々にプロテスタントの初等学校が建設され、主要となる場所にはカトリックの高等学校が作られた。これらの学校はその後新たなエリートを作り出す学校になり、現代まで生き残るものとなった（Hezel 1983）¹⁹。

このようにして、ドイツ保護領下では、イロージの伝統的権威を植民地行政や経済活動の外側に位置づけることにより、各地でイロージを中心とした伝統的権威制度とドイツ植民地支配という二重支配が作り上げられた。このことにより、とりわけ経済活動においてはアラップやリジャルバルに対する経済面でのイロージによる支配からの分離が起き、次世代における平民層、とりわけアラップ層の台頭への契機となった。

（3）日本による委任統治領時代：アラップの台頭

1914 年に勃発した第一次世界大戦において、日英同盟に応じる形で、日本はドイツの宣

¹⁸ ミクロネシアを含む太平洋島嶼地域の伝統社会に対するキリスト教の影響に関しては、（Barker 1990）が詳しい。

¹⁹ マジュロにあるカトリック系の私立学校であるアサンプションスクールは、当初はミクロネシア地域における優秀な女性エリートを育成するための学校として設立された（Crawford & Crawford 1967）。

写真 2-7 ドイツ保護領時代のリキエツプ環礁（出所：Micronesia Seminar 所蔵）



写真 2-8 キリスト教伝来当時の宣教師（エボン環礁）（出所：Micronesia Seminar 所蔵）



戦布告し、1914 年 9 月にはドイツ領ミクロネシアを支配した。1920 年代には、貿易商、鉱山業関係者、農民、教師、軍関係者がミクロネシア地域に流入する動きが急速に見られたものの、パラオやチュークなどのミクロネシアの西部地域と比較して、日本人移民の数も少なく、日本の支配による商業的な側面の影響も少なかった²⁰。日本も、ドイツと同様に、ミクロネシアに戦略上および商業上の関心を抱いた。しかし、ドイツと違い、日本政府はミクロネシアを日本の戦略地域の内側に位置づけ、日本の市場への海洋および熱帯の生産物の資源調達先にしようという構想を持っていた。

ドイツ時代の行政府を中心とした経営体制はそのまま維持され、コブラおよび貿易業経済はそのまま南洋貿易会社に受け継がれていった。しかしながら、ドイツの場合と異なり、日本は伝統的首長による権威と南洋庁および南洋貿易主導による経済体制を結びつける方法を考えた(Peattie 1988)。すなわち、イロージラプラブを生み出してきた一族であるカブア家やロヤック家をそれぞれの環礁行政府のリーダー（村長）に任命し、またコブラ産業においてもイロージと労働集団との関係をそのままコブラ取引に利用するという効率的な経営体制を作り上げていった。その結果、ドイツ時代に比べてコブラの生産量は年間 5000 トンにまで拡大し、コブラ製品と日本からの製品を運ぶ環礁間の航路は活発になった。

しかしながら、この時の日本による伝統的首長を利用した政治・経済システムの形成は、予想していたものと異なる影響をもたらした。すなわち、南洋庁はドイツ時代の民族誌や実地調査に基づき、マーシャルの土地所有制度がイロージという伝統的首長により支配の下で行われていると認識していたが、各環礁に異なる伝統的首長（イロージ）が存在していると考えていた。しかしながら、現実には複数の環礁を支配下に置くイロージラプラブが存在している半面、定住するイロージが存在しない環礁も存在した。そのため、実際に各環礁のリーダーに対して村長のタイトルを当てはめていく場合には、イロージが存在しない環礁に、もっとも規模の大きいブイジのアラップを村長に任命した。一方で、ラリック列島北部やラリック列島を広域に支配していたイロージラプラブには、「総村長」という地位を与えた。

その結果、南洋庁より正式な称号を与えられたアラップは、各環礁においてリーダーとしての地位を高めていくことになった。ジャルートやウォッチェには公学校（現地住民のための小学校）が建設され、日本語教育と同時に算数や技術教育が行われた(Rynkiewich 1981) (写真 2-9、2-10) ²¹。その際、統治を円滑に進めるために、各環礁において村長を出すアラップの一族の子弟たちがジャルートなどの公学校に進学させられ、教育を優先的に受けた。この時代に教育を受けた子供たちは、その後米国の信託統治領下においてもミ

²⁰パラオやサイパンなどの他の南洋群島地域と比較して、マーシャル諸島への日本からの移民の数は比較的少なく、ヤルート庁の行政府が置かれたジャボール地区ですら日本人移住者の数はドイツ時代の頃に住んでいた頃からそれほど増加することはなかった(Yanaiharu 1939)。

²¹日本による教育制度の導入は現在でも多くのマーシャル人に評価され、日本での教育レベルの高さは米国以上であるという認識がされている。

写真 2-9 ジャルート環礁ジャボールにあった日本委任統治領下での公学校（出所：（南洋
庁 1931））



写真2-10 日本人牧師夫妻と一緒に写真を撮る公学校のマーシャル人生徒たち（1933年頃）
（出所：Marshall Islands Journal 所蔵）



クロネシア連邦議会の議員や各地域の行政の官僚となるエリートとなっていた。

1930年代以降、軍が政府を掌握することでミクロネシア地域に関する支配形態の情勢も変化した(Poyer 2001)。日本は西部ミクロネシアの島々や大きな環礁の軍備強化を図り、30年代の終わりにはマーシャル諸島の軍備強化も急激に進められた(Howe et al 1994)。各守備隊の置かれた環礁では、何千もの韓国人や日本人労働者が滑走路やインフラ整備のためクワジェリンや、ウォッチェ、マロエラップに動員され、現地の人々と同じくらいの人口にまで膨れ上がった。第二次世界大戦がはじまると、何万もの日本の増援部隊が環礁に送りこまれた。1944年1月及び2月には、米軍はクワジェリンとエヌエタックに対して総攻撃がなされ、両軍合わせて数万人の犠牲者が出された(White & Lindstrom 1987)。一方で、マジュロは大きな戦いもなく米軍に占領された。こうしてマーシャル諸島の支配権は再び米国へと引き継がれていった(Heine 1991)。

以上のように、日本の委任統治領下においては、ドイツ保護領時代の植民地経営のシステムに、日本の行政統治システムを組み込んで効率的な「植民地」経営を進めていった。そのことにより、イロージラブラブを含めた伝統的な権威制度を利用した南洋庁の統治システムを作り上げることを可能としたが、一方で、行政システムに当てはめるために村長に任命していった各地のアラップおよびそのタイトルを継承するアラップの一族たちが各地域のリーダーとして出現していくことになった。彼らの子弟たちは日本の教育制度の下で学んでいながら、米国信託統治領及び独立後の平民出身のエリートたちとして台頭していくことになった。

(4) 米国による信託統治領時代：シニア・リジャルバルの出現

米国海軍による短期間の行政支配の後、これらの島々は太平洋信託統治領となり、国際連合に変わって米国が行政管理を行った(Hanlon 1998; Kiste 1999)。米国は、この新しい「領土」に対して、米国は中部太平洋の前哨部隊としての戦略的重要性を認めるようになった(Edmonds 1974; United States Department of Office 1981)。米国信託統治領ミクロネシアに対しては米国より大量の人類学者が投入され²²、現地で調査を行う一方、統治政策のための計画作りに大きく関与した(Gale 1973a)。中でも、軍事的重要性が直接的・恒久的に大きく影響したのはマーシャル諸島である。

米国は、日本からマーシャルを奪い占領してすぐ、核実験プログラムを行うためクワジェリン環礁最大の島であるクワジェリン島に軍事基地を建設した。1946年から1958年にかけて、同基地を本拠地にして67回の核実験がビキニおよびエヌエタック環礁で行われた

²² 代表的に人物としてミクロネシア連邦に派遣されたワード・グッドイナフ (Ward Goodenough) がいるが、彼は現地におけるコミュニティ開発に従事しながら、ミクロネシア諸地域の親族名称の比較分析を進める中で、民俗範疇にもとづく社会における認識分類を検討する認識人類学を確立した (1963)。

(Glenn 1984)。また 1948 年以降、クワジェリン環礁最大の島であるクワジェリン島に米軍基地が建設され、環礁の広大なラグーンの大部分はテスト実験場に組み込まれた(Gale 1972)。

1950 年代まではマーシャルの自治政府は、環礁間での基本的な社会的・経済的サービスを提供し、太平洋信託統治領の法的枠組みの中で支配制度を確立し復興するため、限られた資源をつかって取り組んでいた(Rynkiewicz 1974)。ドイツや日本時代に社会や経済を支配していた伝統的首長一族は米国の政策に順応し、米国政府との関係を強化していく。マーシャル人の新しいリーダーたちは、行政府内にポストを見つけ、国内外に同盟関係を構築し、米国政府の扱い方を学び、そのシステムの中で、自分たちの影響威力を積極的に拡大させる方法を見つけていった。さらに自らの子供たちを米国に留学させ、帰国後自治政府の官僚やリーダーの地位につけ、伝統的支配層の権威と米国の行政体制の権威を結びつけた支配構造を作り上げた(Russell 1977)。

1960 年代から 70 年代にかけて、信託統治領における米国の対応について国連から批判的なレポートや注意勧告が出されると、米国政府も行政府の整備などに必要な資金を増大させるなど、ミクロネシア地域の自立を促す開発に力を入れるようになる。平和部隊ボランティアの急激な流入（1970 年代にはミクロネシアに 900 人）とともに、マーシャルを含めたミクロネシア地域への開発のための資金が動員された(Schwimmer & Warren 1993)。とりわけ、この資金の多くは、政府費用として、インフラ整備事業の費用とともに、政府機関に勤めるエリートたちの給与となっていた。給与がしっかりした政府関係者によって輸入品を消費する量が拡大した結果、マーシャル人の食欲や生活スタイルが多様化し、マジュロやイバイへの都市部への人口集中が高まっていった(Vitarelli 1975)。

一方、インフラ事業などへの開発資金を目当てに、米国をはじめ多くの海外からの企業が進出するようになった(Trumbull 1959)。これに伴い、マジュロやイバイなどの都市部を中心に、外国人を含めた環礁出身者ではない外部者が土地の使用を求めるといった事態が生じるようになった。外部者への長期賃貸契約を行うという状況が生まれ、従来は、その土地で生産されるコブラやタロイモなどに対して認められた価値から、その土地の賃借権自体に価値が生じるようになった²³。

この場合、従来はその土地で労働をする権利を継承してきたリジャルバルたちは、土地の賃借に伴い、ココナツやタロイモ栽培などの生業により得られる利益を失うことになった。とりわけ、日本の委任統治下で教育を受け、米国信託統治領下で政治家や官僚となったイロージやアラップ出身のエリートたちは、マジュロなどの都市部で生活を送るなかで、

²³土地賃借料 1 エーカー（約 4047 平方メートル）となり、住宅地では 2000 米ドル程度で、商業地では 4000 米ドル程度である。長期の賃貸契約が可能である。しかし、土地を担保とした金銭貸借における返済期間は、50 年を越えてはならない。なお、担保権設定の対象としてよいのは、土地所有権ではなく、あくまでも土地賃借権である。自治政府も、利用可能な土地の登記を促進して、土地賃貸借がスムーズに行えるようにするために、マーシャル諸島土地開発登録局を設立した。

既存の親族制度とは異なる家族認識を持つようになってきた(Mason 1987)。すなわち、従来のブイジを基盤とした母系制度に基づく大家族制度から、核家族を基盤とした家族形態へと変化していく。とりわけ、都市部に住むエリートたちはこうした意識が強く、イロージやアラップである自分たちの財産の権利を子供たちへも残したいと考えるようになっていった。このため、米国の法律家や人類学者と協議を行い、先住民の土地制度や他国の土地相続の方法を導入しながら、リジャルバルの権利を確保する法律を作っていった。マーシャル自治政府内の法律において、リジャルバルを束ねる代表としてシニア・リジャルバルという地位を設置し、イロージやアラップと同様に、土地の貸借を行う場合は同氏の署名を得ることが必要となり、また同士にも土地貸借料が支払われることが決められた。

リジャルバル自体が本来はアラップが男性である場合に、その息子たちが親の所有するウェトを利用して生産活動をすることができるように定められた称号であることから、シニア・リジャルバルはアラップの長男に設定され、その後同称号は父系系譜に基づいて継承されていくことになった。このシニア・リジャルバルの権利は、1979年に定められたマーシャル諸島憲法においても継承され、独立後においても認められている。

このように、米国の信託統治領下において、米国の生活様式が導入されるなかで、特に都市部では、それまでのブイジを基盤とした大家族制度から核家族へ変化していく。その中で、土地所有を含めた財産相続に対する意識も変化していき、とりわけ法律を作成する側のエリート層たちによって、シニア・リジャルバルという新しい称号が導入されることになった。

一方で、1960年代以降、他の太平洋島嶼地域の植民地や保護国は自治政府となり、独立に向け歩み出しており、経済的な見込みの国連海洋法委員会の下での排他的経済区域の設立により改善されていった。地域機関の拡大は、新しいメンバーを歓迎した。マーシャルでの非商業的な投資はまだ安全保障の面において禁止されていたものの、ミクロネシアにおける商業的・政治的な可能性は急激に多様化していった(deSmith 1970)。

1970年代になり、ミクロネシア連邦として信託統治から独立しようという動きが高まってきた(Kiste 1993)。マーシャル諸島はクワジェリン米軍基地からの土地貸借料や、核実験被害に対する補償金の問題から、1974年ミクロネシアからの分離独立を決め、1979年に独自の憲法を制定した(Mason 1989)。その後、住民投票を経て、1986年には米国との間で自由連合盟約が形成され、事実上の独立国家となる。独立国家として表現されているものの、マーシャルは米国へ国内での排他的な軍事的使用権（および安全保障権）を与えている。一方で、米国はマーシャルが第三国から攻撃を受けた場合の防衛権、現金の支払いおよび他の利便（とりわけ米国での移動・居住・労働の自由を認める権利）が含まれている。

（5）考察：国家形成過程における二つのエリート層の出現とその役割

本節では、大航海時代から、ドイツ・日本・米国の各統治下で収集されたマーシャル諸

島に関する歴史資料を下にして、時代ごとに変化する各身分の興亡について明らかにした。

当初は、各環礁内で区画されたウェトに対して、それを共同所有・使用するリネージであるブイジが構成された。その中で、地域のリーダーとなる一族が支配層になっていき、その地位を母系社会の中で世襲的に継承していくイロージ (Iroij) が誕生したと考えられている。しかし、イロージ自体は有力なブイジに過ぎず、それぞれのブイジ間の抗争の調整や漁業や農耕など大型の共同作業を行う際の指揮官や、収穫物を再分配するまとめ役としての立場に過ぎなかった。こうしてヨーロッパ人との接触が頻繁に行われるようになる 19 世紀までには、現在にまでつながっている身分制度および土地制度が形成されてきた。

19 世紀になりヨーロッパ人との接触が頻発化すると、それまでは数個の近隣環礁を支配下に置く程度に過ぎなかった一部のイロージが、銃器などのヨーロッパ文化をいち早く取り入れ、列島全体を支配下に置くまでの広大な支配下に置くような勢力をもつようになっていった。これに伴い、現在の言語・習慣的にほぼ一致したマーシャルの国土形成が行われていたと考えられている。

ドイツの保護領時代は、ドイツがマーシャル諸島で産出されるコブラ製品にしか関心がなく、マーシャル諸島を保護領として支配下に置きながらも、イロージラプラプを中心とした伝統的な支配体制は別枠として考えていた。また、従来のカチョールが生産した貢物は、一度イロージの下に集められ、再分配されるという制度を代えて、コブラの生産及び収集の効率化を高めるために、ドイツの植民地政府によりイロージ、アラップ、リジヤルバルに一定の割合ずつ分配されるシステムが導入された。その結果、アラップやリジヤルバルにとって、土地に対する権利が芽生える契機となった。

第一次世界大戦以降、マーシャル諸島が日本の委任統治領の施政下に組み込まれると、南洋庁におけるマーシャル諸島の首府が置かれたジャルット環礁を中心に多くの政府関係者も赴任するようになった²⁴。また日本本土からもミクロネシア地域の統治をおこなう上での情報を入手するため多くの研究者が調査に訪れた。とりわけコブラ産業を発展させることの重要性は不可欠であったことから、南洋庁も現地の社会におけるココヤシの使用に関する調査を行い、それに伴う親族組織や社会構成について記述している (南洋庁 1941)。日本時代の調査の場合は、平民階級、とりわけアラップのリーダーシップについて強調されている。日本の場合は、コブラ経営という経済開発的な側面も重要であるが、委任統治領とはいえ、国連からお墨付きを得た上で新たに入手した「植民地」であること、また軍事的な拡大を考えた場合、重要最前線となることなどから、自分たちの新たなテリトリーについて、そこに住む人々についての綿密に調査する必要があった。その結果、日本の統治下において、各環礁単位で支配組織を構築していくことを考えた日本政府による統治システムの結果、通常イロージが定住していない環礁においては「村長」として比較的有力なアラップが任命されていった結果、アラップ層やその子弟である一族が地域のリーダー

²⁴ 1930 年代には、ヤルット環礁の中心ジャボールには 500 人程の日本人が集住していたと記録されている (南洋庁 1931)。

として台頭していった。

さらに、第二次世界大戦後、米国による行政システムが導入されると、土地所有関係を明確にしていくことが目的として、各ウェトにおける労働者たちのリーダーで、それまでアラップを支える補佐的な存在に過ぎなかったシニア・リジャルバルにも土地に関する権利が付与されるようになり、それとともに、シニア・リジャルバルの地域における影響が台頭していった。他方で、ラリック列島ではクワジェリン島を米軍基地に貸与した際の貸借料の支払い方法により、イロージアラップがその資金を分配する役割を入手したことで、再び権威が高まっていくという動きがみられた。

このような歴史的な変遷の中で、現在のマーシャルの政治・経済において指導的な立場にある人々であるエリートは、その血統などの先天的な要因と、教育や財産などの後天的な要因をもとに大きく分けて2つのグループ分けができると考えられる。

一つはイロージ出身であり、かつ米国などで教育を受けて政治または経済におけるリーダーとなっていったグループである。初代大統領であるアマタ・カブア(Amata Kabua)大統領がその代表的な人物と言える。彼らは生まれた時よりマーシャルのリーダーになることを意識づけられてきたものの、米国による信託統治時代においても米国への留学を通じて知識や財力を獲得して、建国時には政治・経済のリーダーとなっていった。とりわけ、建国時には、統一ミクロネシア連邦からの分離独立を果たす上での中心的な役割を果たしている。

二つ目は、アラップを中心とした平民層出身ではあるものの、教育や経済力を身につけエリートへと台頭していったグループである。第3代大統領であるケサイ・ノート(Kessai Note)などがその代表的な存在である。彼らは日本統治下において地域のリーダーとして台頭してきてはいたものの、本格的には米国の信託統治下における留学などの経験を通じて台頭していった背景がある。彼らは建国時代には、イロージたちの下で「良き官僚」として、米国や他の国際社会のリーダーたちと交渉を実施してくる実務者的な存在であったが、その実績から次第に国内での存在感を高めていく。多くはイロージ出身のグループと協力しながら、国会議員や経済界のリーダーとして台頭していき、さらには民主派のリーダーという称号を手に入れて、伝統的支配者層に対抗するまでの力を獲得するまでに至った。

この二つの異なる背景を持つエリート層は、状況に応じて協力し合って一つのグループを形成することもあれば、二つの対立軸を形成する場合もある。とりわけ近年の政治状況においては、この二つの勢力が二大政党として政権を交互に担っている。よって、本稿におけるエリートは、特別に指摘がある場合を除き、この二つの層で構成されているグループとして考えることとする²⁵。

²⁵ この二つのエリート層に加えて、場合においてはもう一つの括りが存在しえる。すなわち、イロージ層出身であるが、十分な英語力などの教育を受けることができず、また経済的にも有力な財産や収入を入手できずに衰退しつつあるグループである。とりわけ離島地域のイロージにその傾向が多くみられる。ただし、現在はこうしたグループの多くは、他の有力な伝統的首長出身のエリートや、新しく台頭してきたアラップなどの平民出身の新

3. マーシャル諸島共和国の政治システムとエリート層の関係

以上の歴史的経緯の下で形成されたエリートたちの多くは、国内の政治機構において政治家や官僚として国政を担っている。そのエリートたちにより構築されている現在の政治機構はどのような組織として構築されているのだろうか。また、エリートたちがその組織の中心に参入していく上での有利性や、あるいは組織の一員として活動をしていく上で利用できる有益性として、どのようなことが考えられるであろうか。

本節においては、現在のマーシャル諸島の政治組織の概要を述べるとともに、エリートたちがどのような道筋で政治家や官僚にそれぞれ就いていくのか、立法府、行政府、司法府、地方自治の区分ごとに描出していく。

(1) 立法府：ニティジェラと伝統的首長評議会

最初のマーシャル諸島議会が、1949年にアメリカ海軍布告の1-49号によって開かれた。これは二院制で、ニティジェラ(Nitijera)と呼ばれる議会と伝統的首長評議会と呼ばれる首長会議から構成されていた。1957年マーシャル諸島の管理はアメリカ海軍から、内務省に移された。同年議会は、二院制から一院制にかわった。下院は1964年に再編成され、下院24名のうち8名がイロージ、他は人口比で16人が立候補して選ばれた。1979年に現在の憲法が制定されると、現在の普通選挙で選ばれるニティジェラのみとなり、イロージに対しては、伝統的首長評議会が設置された。

現在の唯一の立法機関であるニティジェラは24の地域から選出され、任期4年の議員33名によって構成される。各選挙区は、国内の各環礁と対応している。ニティジェラの選挙では18歳以上の普通選挙になっている。

政党を形成する法律は存在しないものの、現在は伝統的首長を支持基盤に持つ我が祖国党(AKA)と、教会や女性連合など主として平民層を支持基盤に持つ統一民主党(UDP)の二大政党が存在している²⁶。

国会議員になるための資格、すなわち被選挙権は、25歳以上のマーシャル国民であれば有するが、これまでの国政選挙においてはイロージ出身もしくはアラップ出身のエリート層が当選している。これは、2大政党を支持基盤にして当選してきたという政治的な理由というよりは、むしろマーシャル諸島による立候補をする場合の民俗的慣習によるところが多い。すなわち、政治家などに立候補する場合は、自ら名乗りを上げることは好ましくはな

興エリートと婚姻を通じて結びつく事例が多い。そのため本稿では、彼らについては特別な場合を除いては伝統的首長出身のエリートとして位置づけることとする。

²⁶ ただし、2大政党の区分も明確にされているわけではなく、選挙や政局を通じて、所属政党を移動することも多い。

く、周囲の人間から推薦されることが望まれる。そのため、これまでの国勢選挙においても、立候補を発表するのは公示日の直前というのがほとんどであった。

この場合に、政治家としてふさわしい人物として、イロージやアラップ出身であることが好まれる場合が多い²⁷。ただし、一度立候補した場合は、必ずしも伝統的なヒエラルキーに基づいて選出されるとは限らない。多くの選挙区でイロージ出身の現職候補が、アラップ出身の新人候補に敗れる事例が確認されている。

他方で、憲法において伝統的首長評議会(Council of Iroij)と呼ばれる諮問議会が設置されている。これは、国内の12人のイロージ・グループの代表により構成されており、大統領および議会に対して、伝統的慣習に関する事項について助言する。メンバーは憲法で定められたイロージ本人か、当人の委託を受けた親族により構成されている。同評議会は、土地問題など伝統的な価値観の問題において大きな発言権を持っており、とりわけ平民層を支持基盤に持つ統一民主党が実施するプロジェクトに対しては、状況によっては抵抗勢力として差し止めを実施する等、権限も大きい。

伝統的首長評議会の任期は1月より始まる1年間であり、複数のイロージを抱える環礁等では1年で代表が交代する。伝統的首長評議会には、通常筆頭イロージ／レロージが参加することになっている(表2-1)。ただし、同人が上院議員である、または病気などの特別な理由がある場合は、司法局に通達して代理人を参加させることができる²⁸。

いずれにしても、現状のニティジェラ及び伝統的首長評議会はこれまで、イロージやアラップ出身者によって構成されてきた政治的エリートの会合と位置付けることができるだろう。

(2) 行政府：大統領議院内閣制と官僚システム

²⁷ 既に指摘しているが、環礁間の交流が盛んになった現代では、異なる環礁出身者同士の婚姻も少なく、イロージ家系と平民家系の間の婚姻についても、日常化してきている。その結果、旧エリート層を形成していたイロージと新たに台頭した平民出身エリート層であるアラップの婚姻関係はむしろ望まれてきており、現在の政府の中核をなしているエリート同士は何らかの関係で親族関係をなしている。そのため、国会議員や官僚に対して出自を訪ねる質問した場合、ある環礁ではイロージやアラップであるが、他の環礁ではリジャルバルであると複数の回答を述べるケースは珍しくない。ただし、国会議員になる場合は自分がイロージやアラップである環礁から出馬するため、結果としてこれまでの選挙結果では、イロージやアラップの集合ということになっている。なお、2007年にマジュロ環礁で当選したデイヴィッド・クレマー(David Kramer)元法相はマジュロには土地の権利がないものの、選挙においてはリキエップ環礁のアラップであるという称号を掲げて、自らの出自を有権者にアピールしていた。

²⁸ 2003年まで上院議員であったイマタ・カブア元・大統領は、代理人として弟のマイケル・カブア市長会議議長を参加させていた。またマイケル・カブア議長がニティジェラの議員に選出されると、自らは病気という理由で、従弟の息子に当たるジベ・カブア元資源開発大臣を参加させた。

表 2-1 伝統的首長評議会に出席する 12 の筆頭イロージ／レロージに関する規定（出所：
伝統的首長評議会事務局長へのインタビューに基づき筆者作成）

地域	筆頭イロージ・レロージの一族
ラリック列島	アンジュア・ロヤック家
	イマタ・カブア家
	ネイマタ・カブア家
	リグウォル・リトクワ家
エヌウェタック環礁	2 つのイロージ家が交代で参加
ミリ環礁	4 人のイロージ家が毎年ローテーションで一人参加
メジット島	単独のイロージ家（現在はアニ家）
マジュロ環礁	単独のイロージ家（マジュロ環礁には他に 7 人のイロージ リクと呼ばれる小首長家が存在しているが、憲法上はこの 7 家に関して何らの規定もなされていない。）
アルノ環礁	単独のイロージ家
北部ラタック列島（ウォッジェ・ウ トリック・アイルック・アウル環礁 及びマロエラップ環礁の大半）	単独のイロージ家（エルミオス家）
マロエラップ環礁アイロック島	単独のイロージ家（ラリック列島のカブア一族の影響で、 北部ラタック列島が独立して存在している）
リキエップ環礁	（称号は「イロージ」ではなく、所有者「オーナー」と呼 ばれ、カペレ家とデブルム家がローテーションで参加）

行政府におけるトップは、大統領であり、国家元首兼政府首脳である。議会が大統領を選出し、大統領が国会議員の中から閣僚を選出する(Smith 1997)。

行政権は、国家主席たる大統領を首班とする内閣によって行使される。大統領はニティジェラのメンバーであり、メンバーの過半数によって指名される。憲法によると、大統領が 6～10 人の範囲で閣僚を指名することになっている。大統領をはじめ、その任命はニティジェラ議長によって行われる。今日の内閣は、大統領と 10 人の閣僚で組織されている。財務、外務、資源開発、運輸通信、公共事業、教育、保健、法務、内務の 10 省がある。大統領及び内閣を構成する各大臣は、国会議員から選出されるため、結局のところエリートの集合体であることは変わらない。

内閣の下には行政機関である官僚組織が形成されている。官僚組織のトップは、内閣官房長官であり、大統領によって官僚から選出される。内閣官房長官は官僚で唯一閣議に参加できる人物であり、歴代の官房長官はベテランでかつ国内でも有力なブイジの出自から選ばれてきた。

国内の官僚組織に関する権限は、人事院が握っており、人事、政府機構と組織、スタッフのトレーニングや雇用条件の調査の権限が与えられている。国内の官僚は、1984 年 6 月 25 日に発効した公務員規制法により厳格に定められており身分保障もされている。この規制法は、憲法の条項、マーシャル諸島公務員法を施行するためのものであり、また国内官僚になるための公務員の条件も定めている。この条件において興味深いこととして、国家公務員の規定には国籍が問われていないことである。特に局長級以上の幹部官僚は、大統領および所轄大臣による政治登用が認められているため、同省職以外の民間出身者や外国人からも採用できるのである。そのため、米国は当然のこと他の国出身者にも開かれている²⁹。ただし、多くの幹部官僚は国内利害関係者との調整や、海外の関係機関とのネットワークが重視されるため、当該省庁や関連省庁で長くキャリアを積んできた職員が、内閣の意向で持ち上がりや、横滑りされることが多くみられる。

しかしながら、国内官僚の多くはイロージやアラップなどのエリート層出身者が多数を占めている。その理由としては採用の手続きが大きく影響している。国家官僚を含む公務員の採用は定期募集による一括採用ではなく、空席に伴う公募制が基本となっている。公募が人事院より出されると、応募者に対して推薦状を含む書類提出が求められ、書類審査を合格したものに対して、面接審査が行われる。通常は 3 度の面接のよって決められる。しかしながら、多くの場合は公募が掛けられる前から、ポストに関する情報が官僚の間でブエブエナートを通じて語られている。とりわけ局長級のポストに関しては、学歴や職歴などの資格の面で候補者が国内に住むことができるという条件で限定されるため、多くの場

²⁹ 本稿においても、第 5 章で紹介しているフレッド・ペドロ(Fred Pedro)大統領補佐官はツバル人である。また 2003 年から 2008 年まで司法長官を務めていたポゼシ・ブルームフィールド(Posesi Bloomfield)はトンガ人であり、2000 年から 2010 年まで経済政策計画統計局長を務めていたカール・ハッカー(Carl Hacker)は米国人であった。

合は公募が出される前から候補者が絞られているケースがほとんどである。また、経験が重視されない初級のポストであっても、書類提出の際に求められる推薦状が大きな影響力を持っておりため、政治家や高級官僚の親戚が選ばれるケースが多い。

一方、他の太平洋島嶼国と同様、マーシャル国民にとっても官僚になることはもっとも望ましい職業選択である。将来への安心というよりも、むしろ安定した収入が得られることが挙げられる。表 2-2 で確認されるように、平均給与も民間企業に比べ格段と高く、官民の平均給与額の差は開き続けている。

このようにマーシャルの官僚組織も人事院の採用システムの中で、エリート層出身者による再生産がおこなわれていると言える³⁰。

（３）司法府

司法は、最高裁判所、高等裁判所、伝統的権利裁判所、地方裁判所という、４つの裁判所によって構成される。

マーシャル諸島の裁判所は、憲法第 6 条に基づき、立法・行政から独立した機関として設置された。1982 年早々、信託統治裁判所首席判事からの引き継ぎが終った後、わが国の裁判所は業務を開始した。伝統権利裁判所も 1984 年 4 月に業務を始めた。

最高裁および高裁のすべての判事は、司法委員会と内閣の勧告に基づき、ニティジェラ議会がこれを承認する。地方裁判所、コミュニティ裁判所の判事は、司法委員会がこれを任命する。最高裁は上級裁判所で、上訴審理権を有し、適法に上訴されたあらゆる係争に判決を下す最終権威を持つ。最高裁の構成人員は、首席判事と二人の陪席判事であるが、現在のところ首席判事だけが任命されている。また判事を指名する機関として独立の司法委員会が設置されている。

高等裁判はほとんどあらゆる事件の審理権を持っている。また、下級裁判所で審理されたすべての養子縁組、離婚、無効宣告（婚姻）係争事件についての強制再審権と、下級裁判所で審理されたあらゆる別のタイプの事件について上訴審理権を有している。

地方裁判所は、裁判所の所管は地方自治体の領域のみで、審理権限もその範囲に限られていて、刑事については、懲役 6 ヶ月を超えないような、また罰金も 200 ドルを超えないような事件の審理権限を持つ。民事についての審理権限では 100 ドルと限られているが、子供の扶養料、慰謝料、財産の処分に関わる金額がいくらであっても、離婚係争を審理することはできる。

³⁰ 一方で、こうしたエリート層により再生産されるマーシャル諸島の官僚システムに関して様々な問題点も指摘されている。具体的には、公務各部門で優先事項を設定することができないこと、公務各部門で意思の疎通を欠き、引いては計画の調整もその失効も不十分なものになっていること、人事、時間、オフィス、資金の使用等の管理ができていないこと、技能の改善、昇進を目指す訓練・育成計画が欠如していること、政府の目標に対する自覚が足りないため、政府の資産を乱用することが挙げられている（EPPSO 2000）。

表 2-2 マーシャル諸島国内における官民の年間賃金格差（出所：マーシャル諸島共和国 2004 年度監査報告書より筆者作成）

（米ドル）

	1997年度	2000年度	2002年	2004年度
国内平均	8,278	8,561	8,563	9,003
RMI政府	9,091	10,353	12,014	13,275
民間企業	5,957	5,431	5,059	4,865

伝統権利裁判所は、三人の判事からなる第三者委員会が構成されている。委員会のメンバーの総数は 9 人で、このうち 3 人はイロージ、3 人はアラップ、3 人はリジャルバルで構成されている。高等裁判所がこれらの判事を五年任期で任命する。これは特別に設置された裁判所で、タイトル、土地の権利、その他慣習法、伝統的慣行の中で生じる法律上の利害に関連するすべて重要な問題に決定を下すことになっている。

司法府関係者も、国家官僚の一部であることから、人事院による採用の際は、推薦状や面接などにより大きな影響を受けやすい。そのため、エリート層、とりわけイロージ出身の伝統的なエリートから採用されやすいという特徴が見られる。これはそもそもマーシャル社会においては紛争の場合の裁定を行うのは、イロージの職務であるという伝統的な価値観によるところが大きい。ただし、司法府関係者は他の官庁と比べて、外国人が採用される事例が多いのも特徴である。というのも、本来マーシャル社会では土地などの紛争などに関して、公の裁判に訴えて明確に勝敗を決めるということは好ましくないという風潮がある。特に、裁判であろうと相手を敗者として人前にさらすことは、相手に対する誠意 (jou) が足りず、恥ずかしい思いをさせる行為として、裁判を下した人物自体を非難されることが多い。そのため、歴代の司法長官の多くが米国人をはじめとした外国人が採用されてきた。

（４）地方自治

以上のように、マーシャル諸島共和国は米国のシステムに準拠しながら三権分立による政治組織を構成している。そこで従事する政治家や官僚は、外国からのお抱え外国人も存在するものの、多くは米国で教育を受けてきたイロージやアラップといったエリートである。こうした傾向は地方自治においても確認できる。

1979 年に設置されたマーシャル諸島共和国憲法において、住民のいる環礁や環礁に属さない島の人々に地方政府をつくる権利が認められた。1980 年に制定された地方自治体条例の第 43 項によると、予算の見積りや配分の前に内閣はそれら地方自治体の長に相談にのるこ

とになっている。国内には 24 の地方自治体がある。

典型的な地方政府組織は、選挙により選出された議会、首長、地方自治体職員、地方警察からなる。地方自治体の資金は基本的には中央政府に依存するが、地方税も徴収することができる。地方政府は、中央政府と職務上の責任を共有しており、地方政府の管轄官庁である内務省からの助言を受けながら、地方政府ごとに職務を遂行している。地方政府の主な職務としては、陸上および海洋資源の開発、ココナツの再植林などの地域経済およびインフラの整備、各政府内でのビジネス活動から上がる所得税・法人税の徴収、初等教育および保健所の運営などがあげられる。

地方政府市長と政府議員は、補欠選挙を除いて、4 年に一度、総選挙の際に国政選挙と同じ日程で行われる。地方政府市長に関しては、それぞれの地方政府ごとに直接に市長選立候補者に投票する直接投票方式と、地方議会選挙の結果、選出された議員による互選の結果、議員の中から選出される間接選挙に分かれる。また地方政府議会議員選挙の場合は、クワジェリン選挙区やナムリック選挙区のように、イロージやアラップ出身の議員に特別の議席枠が与えられている場合もあるが、多くの場合は複数のウェトの単位で選挙区が定められて、そこから選出される³¹。

他方で、地方政府の官僚に関しては、それほど人数が多いわけではなく、最大のマジュロであっても 10 人程度である³²。多くの場合は、採用の際は厳格な手続きが取られることはほとんどなく、空席に伴い地方政府市長や議員の子弟や親戚などから採用される。その意味では、中央政府同様、地方政府の官僚・公務員もエリートにより再生産されていると言える。

³¹ 投票の仕方は、各地方政府の政令によって定められているため、大きく異なっている。具体的には、マジュロのようにそれぞれの選挙権登録地の選挙区ごとに投票することもあれば、ナム選挙区のように環礁全体が一つの積極として定められ、有権者が最大 24 人の候補者に投票することができる場合もある（ウトリック環礁など）。

³² 地方官僚・公務員の中で最大の勢力は教員であるが、これは中央政府内の教育省において採用される。

第3章 マーシャル諸島共和国の独立と米国の安全保障政策

1. はじめに

20 世紀以降、欧米諸国は二つの世界大戦を経験する中で、軍事力を増強し、周辺諸国との間で軍事同盟を結ぶなど、国家の安全保障というものを意識しながら外交政策を行ってきた。米ソによる冷戦が終結した 21 世紀以降も、テロなどの国家に危害をもたらしかねない新たな不安要素が増加し、各国の安全保障政策に対する意識はますます強くなってきている。

一方、従来「周縁地域」と位置づけられてきた太平洋島嶼地域では、国家として独立するようになったのは 1960 年代以降であったが、欧米諸国が持っているような「国家がその政治的独立、領土の保全や国民の生命と財産を守る」という意味での安全保障に対する認識を自発的なものとして捉えられてはいないと考えられてきた。しかしながら、各国が自治政府を設立させ、独立していく過程について、その国内の政治的対立を詳細に検討していくと、一般に認識されてきた「強いられた独立国」として受動的な国家建設を否応なくしている島嶼国という姿とは異なるものを見いだすことができる(小林 1980)。すなわち、限られた資源や国家財政の中で、軍事部門を含めた自らの安全保障という権利も利用した国家経営を進める島嶼国の姿である。

ミクロネシア東部に位置するマーシャル諸島は、1986 年独立と同時に、米国と自由連合協定を結び、軍事権および安全保障に関わる権利を米国に委ねる代わりに、米国より毎年 5770 万米ドルの経済支援を受けている。また、この協定の結果、国民は米国との間に渡航・居住・労働の自由が認められ、教育や職業の機会を求めて米国へ移民することも比較的容易となった。その一方で、こうした協定から得られる権利の代償と言う形で、国内にあるクワジェリン環礁に米軍基地を抱え、ミサイル実験が行われている。その意味では、マーシャル国民にとって安全保障は非常に身近な問題として認識されており、独立の過程から今日の総選挙に至るまで、しばしば重要な政治上の争点として用いられてきた。

本章では、米国信託統治領ミクロネシアから分離独立し、米国との間で自由連合協定を締結していきながら、国家建設を進めていくマーシャル諸島の建国期について、米国の安全保障政策に対する初代大統領であるアマタ・カプア政権の政権戦略の関係をもとに比較検討していく。具体的には、まず第二次世界大戦後、信託統治領ミクロネシアが独立に至るまで米国によるミクロネシアへの統治政策を整理し、同地域の安全保障政策の最前線に位置してきたマーシャル国内にあり、米軍基地がおかれているクワジェリン環礁とその利用をめぐるマーシャル人たちの意識の違いについて比較する。それを受けて、マーシャル諸島建国期における安全保障に関する政策の考え方を、米国の各政権での安全保障政策との関係から再整理し、マーシャル諸島という大洋州の小島嶼国が国家として生き抜いていく上で見せている、国家としての運営上のしたたかな戦略の姿を示していく。

2. マーシャル諸島独立をめぐる歴史的背景：米国信託統治政策とクワジェリン米軍基地

(1) マーシャル諸島独立までの米国による統治政策

前章でも述べたが、1945年、第二次世界大戦の終結によってミクロネシア地域の日本の委任統治領は米軍が占領することになり、1947年には国際連合の信託統治協定によって米国による信託統治が始まった。米国によるミクロネシア統治の目的は、ミクロネシア地域を軍事的に使用することであった。このことは、国際連合の下で信託統治制度が創設されるにあたり、国連憲章の作成過程で「戦略地区」に、11の信託統治地域のうちミクロネシアだけが指定されたことからもうかがえる¹。1951年以降、ミクロネシアはアメリカ内務省の管轄に移り、統治本部がサイパン島に設置された(Dorrance 1975)。

この頃、1950年代には、マーシャルを含むミクロネシア地域の支配に関して米国における軍事的/戦略上の目的と、国連信託統治の下での責任の間の衝突に加えて、民政部内での保護派と開発派の間の軋轢が生じてきた。つまり、マーシャルを外国による商業主義的な影響化から排除し、米国の庇護のもと自らのペースで発展させていくという保護主義派と、当初経済は外国からな投資に開放し、予期せぬような道筋の中で世界市場の関与させるべきである開発派の考え方の違いである(Mchenry 1975)。冷戦という背景のもと、潜在的なスパイを排除したいという米軍の願望により、開発政策においては保護主義派が主流を獲得し、マーシャル諸島は外国からの投資家には立ち入り禁止地域となった。また米国の統治方針と財政規模に大きな変化はみられなかった。この統治政策は、一般に「動物園政策(zoo theory)」といわれる。

1960年代になると、国連総会で「民族自決」が決議され、アジア・アフリカに独立国が誕生した時期を迎えた。しかし、米国は東西冷戦下の軍事戦略上、ミクロネシアに関しては「永久の領土」として確保する方針を固める。ケネディ大統領の命を受けたハーバード大学のソロモン教授らは、ミクロネシア地域を調査し、その結果を63年に報告書として提出した。その報告書『ソロモンレポート』(Solomon 1963)には、5年後に信託統治終了後の政治的地位を決定する住民投票を実施し、ミクロネシア人の意志によって米国への帰属を選択させるべきだ、と提言されていた。その方針として、①優秀な若者を留学させ、将来のリーダーとして育てること、②伝統的首長を招き、親米感を育成すること、③福祉・医療や教育を充実させ、人々の当面の不満や不安を解消させること、④人々に現金収入の機会を増大させることなどが提案された。1965年以降その方策の実施に向け、内務省はそれ

¹憲章第83条1項では「戦略地区に関する国際連合のすべての任務は、信託統治協定の条項及びその変更又は改正の承認も含めて、安全保障理事会が行う」と定められ、理事会で拒否権を有する米国にとっては、ミクロネシアを戦略地区に指定することによってこの地域を自国の戦略構想に組み入れることが可能になった(Boyer 1967)。

以前の年度予算の 7 倍に相当する 3500 万ドルを計上した。以後、予算は毎年増加し、79 年度には 1 億 4000 万ドルに高騰する。内務省は統治予算の増額と平行して行政機能の強化を進め、役人、医師や平和部隊の隊員を続々と送り込んだ。同時に、公共事業も拡充した。70 年代には人口 8 万人の島社会へ、1500 人の平和部隊の隊員が投入された²。

1970 年代になると米国のニクソン大統領は、泥沼化するベトナム戦争を憂慮し、米軍のアジア大陸からの撤退とミクロネシアを中枢基地にする戦略構想を 1969 年に発表する (Meller 1969)。政体交渉は 69 年から本格的に始まり、米国は「自治領案」を提案する。これに対してミクロネシア側は、米国との「自由連合」関係を希望した。自由連合案は、ミクロネシア人は主権と民族自決権を有して自ら憲法を制定し、自由連合を期限つき協定とし、期限終了後いずれか一方の申し入れで終了するというものである。つまり、ミクロネシア側は、「ミクロネシア連邦」という完全な自治政府の樹立を求めたのである³。この自由連合案を作成したのは、皮肉にも本来米国への永久領土化のためのリーダーとして育てるべく、米国へ留学したミクロネシアのリーダーたちであった (Meller 1970; Schwalbenberg 1983)。

ミクロネシアのリーダーたちによる自治独立を目指す姿勢に驚いた米国政府は、ミクロネシア連邦の分裂政策をとることを考えた。1971 年の交渉の場でミクロネシアの軍事利用計画を提示する。これは、マーシャルの基地の継続使用、サイパンとパラオに軍事施設や軍民共用空港と原子力潜水艦基地を建設するという内容である。この計画案は、基地利用計画に含まれる三地区と、それがないポンペイ、チューク、ヤップの三地区との分断工作にほかならない。すなわち、米国から基地使用料などの収入を見込める島々とその可能性のない島々という経済格差の色分けである。これ以降ミクロネシア側は足なみを乱し、対米交渉において統一見解を出すことができない状態が続いた (Meller 1978)。ミクロネシア連邦の憲法草案を作成して、米国との地位交渉を継続した。米国は 77 年の交渉で自由連合

² 平和部隊は教育だけではなく、医療、土木、漁業、民芸品、ビジネス、新聞発行などの指導も担当した。しかし、ほとんどが大学新卒者で経験不足のため、期待された割には島経済の発展や人々の生活向上に貢献しなかった。島の人の中には、「ピスコ（平和部隊）は子供たちにビールとマリファナを教えただけ」と酷評する者もいる。他方、教育革新は格段に進んだ。「学校建設プログラム」の推進で、1970 年には 224 の小学校、27 の中高等学校と二つの短期大学が新設ないし整備された。それにともない教員、事務員や給食夫などが増員され、村の収入の 7 割がそれらの給料で占められたところもある。また、高等学校や短期大学の卒業生は、政府機関に就業の道が開け、75 年の公務員の数 は 1 万 2000 人に膨れ上がった。ミクロネシアは政府雇用が「基幹産業」とであると揶揄されたほどである。

³ 米国は信託統治領終了後の地位交渉の母体として、1965 年に「ミクロネシア議会」を設置する。議会は 6 地区の人口比例で選出される 21 名の議員からなる下院と、各地区が平等に 2 名ずつ選出する上院との 2 院制である。『ソロモンレポート』で予定された住民投票は、米国側時期尚早という判断で実施されなかった。しかし、ミクロネシア議会は、発足一年後の 67 年、議会に「将来の政治的地位委員会」を設置し、米国に政体交渉の早期開始を要求した (Hughes & Lingenfelter 1974)。

案を承認し、翌年にミクロネシア側と自由連合協定の原則的合意に達した⁴。この協定は、ほぼ前述のミクロネシア案に沿うものであった。ただ、米国が安全保障と防衛の権限を有する代わりに、15年間にわたって経済・財政援助をおこなうという点が追加された。

ミクロネシアの人々は、この合意に基づいて1978年にミクロネシア連邦の憲法草案の賛否を問う住民投票を実施された。ミクロネシア議会の憲法制定会議が「ミクロネシア連邦憲法」を起草する過程には、信託統治領の全域が参加したものの、独立に際してはマリアナ、パラオ、マーシャルはミクロネシア連邦から分離独立し、マリアナは北マリアナ諸島連邦として自治領として米国に残り、パラオとマーシャルは独立を果たした(Petersen 1995)。

ミクロネシア3国と自由連合協定を締結することで、米国はミクロネシアにおける信託統治時代の「戦略的統治領」としての軍事的態勢をほぼそのまま踏襲することができた。とりわけマーシャル諸島には、クワジェリン環礁をほぼ丸ごと接收し、大陸間弾道ミサイルの実験基地として維持することを可能にした。一方、マーシャル側は、このクワジェリン環礁を米軍基地とすることで、基地として使用することに対する土地賃借代などが重要な収入源となった。他方で、土地を奪われたクワジェリンの住民はイバイ島に引き続き強制移住を余儀なくされた。

(2) 安全保障の最前線：クワジェリン環礁とマーシャル諸島の独立

上述の通り、マーシャル諸島がミクロネシア連邦からの独立を選択するに至った理由として、国内にあるクワジェリン基地の存在が大きい⁵。また独立以降、マーシャル諸島の国内での論戦が巻き上がる時、他国からの経済支援を含めた経済政策と並んで、クワジェリン基地問題を中心とした米国との安全保障の問題がクローズアップされる。

クワジェリン環礁は、東西130キロ、南北50キロを誇る世界最大の環礁で、マーシャル諸島国内では首都マジュロについて二番目に多い人口を有している。同環礁最大の島は環礁内南部に位置するクワジェリン島である。ここはかつて日本海軍が第6根拠地隊司令部を置かれ、日本のマーシャル諸島防衛の中核基地であったが、1944年2月、米軍の猛攻を受け、約6,000人いた日本軍は玉砕し、その後米国海軍の占領下におかれた。

第二次世界大戦直後は、クワジェリン島には、占領軍である米国人とともに周辺の離島

⁴ サイパンなどの北マリアナ諸島は、米国の「非併合領」であるグアム並みの政治的地位獲得を目標に、コモンウェルス道を選択し、1975年に連邦構想から脱落する(Renahan 1976)。

⁵ 1970年代中旬の人口でマーシャル諸島は、信託統治領全体からパラオとマリアナ諸島を除いた人口の約30%（約105,000人中の31,000人）を占めたに過ぎない。ミクロネシア連邦に留まるならば、連邦の収入の中で、マーシャル諸島の取り分は人口割りで約30%、州単位で分けて20%をえるに過ぎない。

から連れてこられたマーシャル人たちも共住していた⁶。しかしながら、1950年代以降、米国が本格的に海軍基地を建設するに当たり、マーシャル住民はクワジェリン島北方 15 マイルに隣接するイバイ島に強制移住させられ、クワジェリン島で労働する場合には、朝晩フェリーに載せられて通うことを余儀なくされた。1940 年にはわずか人口 15 人の小島であったイバイ島は、1950 年代後半には 4000 人を越え、人口過剰の労働キャンプと化した。

特にイバイの人口を激増させた原因の一つに、信託統治領下で戦略地区として位置づけられたマーシャル諸島ラリック列島北部離島地域から住民の移住である。中でも 1946 年から 58 年にかけてエヌエタック環礁およびビキニ環礁で 67 回にわたる核実験が行われたが、これに伴いビキニ環礁住民の多くは、クワジェリン島、その後イバイ島へと強制移住させられる。また 1960 年代にはクワジェリンからのミサイル実験の目標先として、クワジェリン環礁南部にあるリブ島が選ばれ、同島民もイバイ島へ強制移住させられた。

1960 年代初めから、クワジェリン環礁は米軍の対弾道ミサイル実験場となった。南カリフォルニアのバンデンバーグ空軍基地などから発射する長距離ミサイルを、同環礁から発射するミサイルで迎撃する実験を行っている。この間、クワジェリン環礁における迎撃ミサイル発射実験が行われるためとして、自由に環礁内を移動することを禁止された。マーシャル人を含む住民はもちろん、米国からの一般人も許可を得なければ訪問及び滞在が許可されていない。

自分たちの島を奪われたマーシャル人に対して、クワジェリン島には 3,000 人の米軍関係者および家族が居住するようになった。彼らの多くは米軍ミサイル実験におけるコンピュータ・シミュレーションを行う契約社員であったが⁷、軍との間で契約の延長を繰り返していき、長期滞在するようになった。彼らはマーシャル人たちを家政婦やブルーカラーの仕事させながら、クワジェリン島内で米国本土とほぼ同じような生活を行っていた。その結果、一緒に連れてこられた子供たちの中には、クワジェリン島での生活に慣れてしまい、半ば自分たちの故郷として認識する者も多く現れる者さえ現れるようになった。

このように自らの土地でありながら、自由に島への入域が許されず、一方で米国人によるクワジェリンでの「優雅な生活」を目の当たりにしたとき、多くのマーシャル住民は米国人に自らの島を「植民地支配」されているような印象を持ち、米軍並びに米国に対する不快感を持つようになり、自分たちはミクロネシアにおける犠牲を引き受けていると言う認識を持つようになった⁸。

⁶ クワジェリンの伝統的首長の一族であるマイケル・カブア（Michael Kabua、1948 年生まれ）によれば、自分が小学校に入るまでは、クワジェリン島で暮らしていたが、当時は米国兵士の家族も一緒に住んでおり、兵士たちの子供たちといっしょに遊んだと述べている。

⁷ 2005 年現在、クワジェリンの 2,585 人の住民のうち、陸軍の軍人はわずか 34 人である。46 人は陸軍に雇用されている民間人で、残りは国防省と契約している民間企業の社員かその扶養家族である（駐マーシャル諸島共和国米国大使館調べ）。

⁸ こうした子供たちのことを「クワジ・キッズ」と呼ばれ、米国本土での生活に適應できないという社会問題が生じている。

しかしながら、多くのマーシャル人が被害者としての認識を持つようになった一方で、この事態に対応するべくとる方策については、国民は二つの異なる考え方に分かれていく。一つは、犠牲を被っている自分たちマーシャル人に対して、米国より補償という形で経済支援を受け、その資金をもとにマーシャル人による国家形成を進めるという考え方であり、他方は、独立など国家政策は二の次であり、米国の保護の下で基地収用に伴う借地料や核実験による被曝への補償など、被害を受けている住民個人への救済を最優先課題として取り組むという考え方であった(Mason 1974)。

1970年代以降、米国によるミクロネシアの分離独立政策と呼応する形で、クワジェリン基地や核実験の問題をマーシャル諸島という将来建設される「国家」の安全保障問題として捉えた者たちがマーシャルの政界の中心をなしていくようになる。1973年にはニティジェラ議会が「マーシャル諸島政治的地位委員会（以後、「委員会」）⁹が設立されたが、同委員会ではマーシャルの分離自立の運動を組織し主導していった。メンバーの多くは、米国信託統治領下で支庁が設置され開発が進められていたマジュロに住む都市部住民であり、この運動を推進したリーダーはマジュロ環礁における伝統的首長であったアマタ・カブアである。彼らにとっては自分たちマーシャル人の犠牲に対する補償は、マーシャル人のためになされるべきであると考え、ミクロネシアからの分離独立を主張した。

他方、こうした分離独立を急激に進めることに対して反対する人々も存在した。その多くは、マジュロを中心とした国家作りを進める「委員会」に異を唱え、自分たちが犠牲者であるという認識を持っていたクワジェリン環礁や核実験被害を受けたビキニ・ロングラップ環礁における土地権利者および住民たちである¹⁰。彼らは、米国による安全保障政策の犠牲者はクワジェリンの居住する住民であり、その上では、マーシャル諸島として分離独立しようが、ミクロネシア連邦に属そうが関係ない、むしろマーシャル諸島として独立し米国と交渉するよりは、ミクロネシア連邦という形でより大きな国家を後ろ盾に交渉する方が有利であると考えた。

こうした対立は、ミクロネシア連邦からの分離独立をめぐる住民投票という形で表出された。1977年6月、マーシャル諸島の分離の是非を問う住民投票が行われ、60%強の賛成を得て、ミクロネシア議会に分離の意志を通告、独自の憲法を急ぎ起草された。またマー1978年7月の「ミクロネシア連邦憲法」に対する国民投票で、賛成38%、反対62%で反対の意志が示され、翌1979年3月に行われた「マーシャル諸島憲法」に対する国民投票では、ほぼ同じ票差（64%対36%）で採択の意思を示した(Ranny & Penniman 1985)。この内訳について検討すると、「委員会」のお膝元であるマジュロではマーシャルの分離独立への賛成に対する割合は80%を超えるのに対して、クワジェリン（イバイ）住民やビキニ出

⁹独立後のマーシャルの議会と政府を事実上支配した。分離独立組織の中核となった「マーシャル諸島政治的地位委員会」に由来するコミッションの名で呼ばれている。

¹⁰分離独立反対派は「マーシャルの声」と呼ばれる組織を構成して、ミクロネシア連邦への参加を主張し、分離が確定した後は、直接選挙による大統領制を求めるなど、反対派としての運動を展開した(Chutaro 1970)。

身者の地域では分離独立に対する反対意見が 70%を越えていた(RMI Statistical Office 1982)。

3. 自由連合協定とアマタ・カブア政権

上記のように、マーシャル諸島の分離独立の中で、クワジェリン基地問題はマーシャルと言う国家全体の問題か、それとも土地を奪われた地域住民の問題かという形で争点となり、このことが引き続き米国からの独立をめぐる国家の安全保障の問題として、1980年代に再燃することになった。すなわち、ミクロネシア連邦から分離することになったが、その後の米国からの独立の在り方をめぐり、再び国内で論争が行われることになる。

1979年に第1回総選挙が行われ、マーシャル初代の国会議員 33 名が選出された。この議員により構成されたニティジェラ¹¹と呼ばれるマーシャル議会の下で、議員による選挙が行われ、「委員会」のリーダーであったアマタ・カブアが自治政府における初代大統領に就任した。

一般に、自治政府発足以来 17 年間、マジュロの筆頭イロージに伴う伝統的権威と、「委員会」のリーダーとしてミクロネシアからの分離独立運動を指導してきたリーダーシップを兼ね備えているという理由から、アマタ・カブア大統領下での内政は安定していたと言われている。しかし、自治政府設立当初は、特に第 1 回総選挙後の議会においては、国会議員のほとんどは、ミクロネシア連邦時代の各環礁政府代表や市長出身者ばかりであり、各地域の伝統的首長たちであり、米国からの独立問題に際してはアマタ・カブアと対等の立場で議論を行った(Johnson 1988)。とりわけ、ラリック列島出身の議員はクワジェリンの問題に対して、自らもクワジェリン環礁の土地権利者であるという当事者意識を持つものも多く、通常の政権運営では政権与党に与しながらも、独立などの方向性に関しては必ずしもアマタ・カブアの方針に従うわけではなかった¹²。中でも、アマタ・カブア政権に批判的な姿勢を示したのが、主としてミクロネシア連邦から分離し、マーシャル諸島として

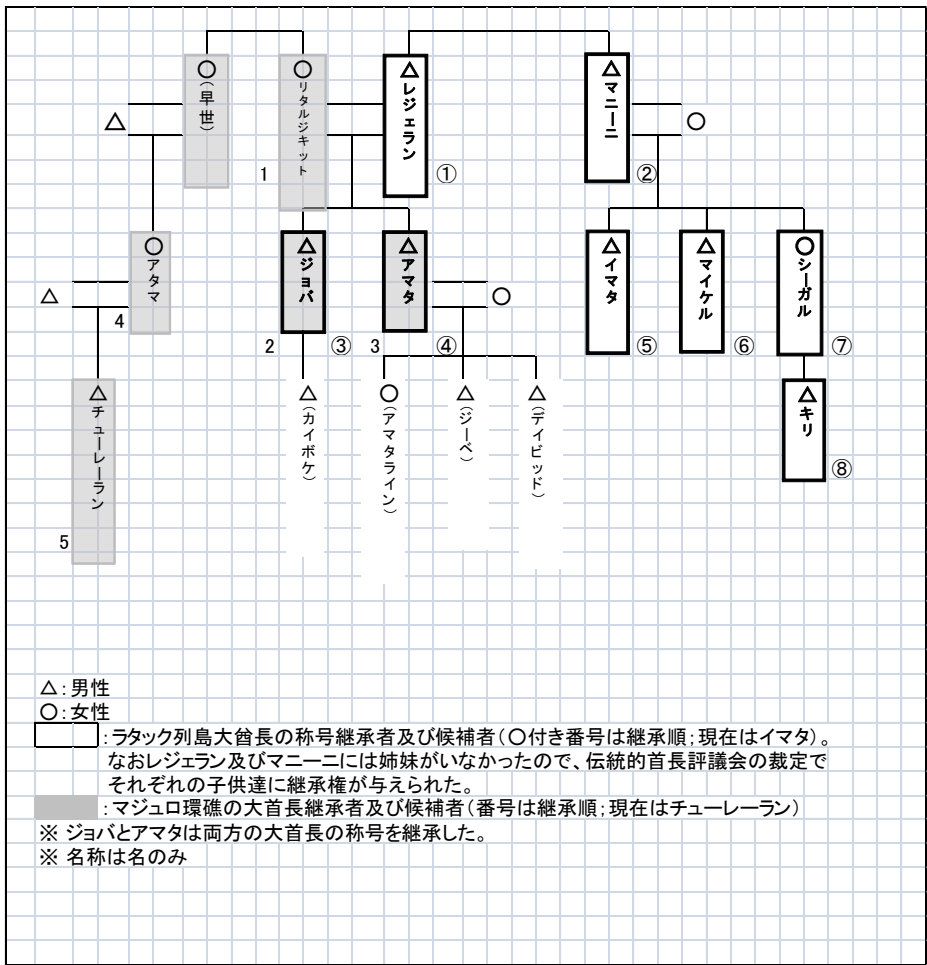
¹¹ マーシャル諸島共和国の政治過程は、外部世界との接触以前から持続する事前の首長制政治組織と、米国統治のもとに導入された近代的政府形態との、二つの要素が絡み合って進行している。米国による国連信託統治の枠内で、マーシャル諸島住民が政治的自治に参与する道程は、1949年施行の「マーシャル諸島議会憲法」に始まる。この憲法では二院制の立法議会が採用され、普通選挙による議会と、世襲大首長—マーシャルにおける相続継承の原則は準母系である—の構成する「首長議会」が設立された(Meller 1989)。この立法議会は、1958年に二院を合併した形の一元制に改組され、マーシャル語でニティジェラと呼ばれるようになるなど、若干の変化はあったものの、マーシャル人の立法機能への参加は部分的にとどまり、次の政治的自立の形態へと前進するまでには、ミクロネシア全体による政治的自立の試みが介在した。

¹² 自由連合協定に対する住民投票は当初は 81 年中に行う予定であったが、独立を請求に進めるアマタ・カブアの強引なやり方に疑問を持っていた一部与党議員が議会での決議を棄権するなど採決が成立しない事態を生み、結果、住民投票が行われるまで 1 年半も遅れることになった。

写真 3-1 アマタ・カプア大統領（出所：マーシャル諸島大統領府所蔵）



表 3-1 カプア家の主な親族系譜関係図（出所：筆者作成）



独立することに否定的な勢力である。具体的には、クワジェリンの地主勢力を背景にしたクワジェリン選出議員、核被害補償地域として認定された地域（ビキニ・ロンゲラップ）選出議員であった。彼らは、ミクロネシア連邦からの分離独立は支持するものの、安易に米国との間で独立の手続きを進めてしまい、クワジェリンの土地借料代交渉や核実験に対する補償交渉などで不利な条件を与えられることを懸念すると議会で主張し、議会の中で一時は半分近く支持を得るようになった(Friedman 2001; Firth 1987)。

こうした議会での勢力図式の中で、自由連合協定の締結に危機感を覚えたアマタ・カブア大統領は、自由連合協定締結の住民投票とその同時に行われる第 2 回総選挙を結びつけて選挙戦を有利に働かせる戦略に出た。アマタ・カブアは自分に批判的な伝統的首長たちの選挙区に対して、若い世代のリーダーたちを対抗馬として出馬させた。その際、「国家の担い手は新しいリーダーの下で」というスローガンを掲げ、また「新しい国家作りにはコンパクトが必要」と主張した。こうした主張は、マジュロを中心とした都市部で国家意識を高揚させ、多くの環礁で若い世代のリーダーたちが議員に当選させ、アマタ・カブア政権の下で大臣などの重要ポストを与えていった。とりわけ、自らの地盤であったマジュロ選挙区からは、アマタ・カブア政権下でコンパクト交渉を進めていたトニー・デブルムおよびフィリップ・ムラーを当選させ、すぐに保健大臣及び外務大臣に登用させた。多くの住民はコンパクト交渉を進めている若い新人議員と旧態依然の政治を行う保守的な伝統的首長出身の現職議員という対立図式で捉え、住民たちはコンパクト協定を締結することはマーシャルという国家を建設していく上で重要な課題として認識するようになった(Meller 1984)。

このような選挙戦略の結果、アマタ・カブア大統領は、自由連合協定を締結させ、その協定に基づく経済支援を手に入れることに成功し、他のミクロネシア地域と比較しても潤沢な資金を入手することに成功した。他方で、コンパクト協定締結に否定的な各地域の伝統的首長を背景にした旧来の国会議員にかわり、コンパクトに基づく国家作りを進めると言う自らの政治姿勢に共感する若手議員たちを議会に送り込むことに成功し、議会においてもスムーズな運営を行うことができるようになった。その意味では、アマタ・カブアは安全保障という問題を、国家の独立という外交問題としてのみではなく、国政における反対勢力の一層という国内問題にも利用していった。

4. 独立をめぐる賛成派と反対派の評価

このように 1978 年の住民投票で、賛成票が住民投票数及び各地方政府の数ともに過半数を上回り、ミクロネシアから分離し、マーシャル諸島共和国として独立を進めることを決めたのであるが、この投票に直面した住民たちはどのように考えていたのであろう。

筆者は、当時住民投票に参加し、賛成・反対にそれぞれ投票をした二人の人物にインタビューを行い、当時の投票行動とそれを決めるにあたって理由、および独立の結果につい

て尋ねた。

(1) L さん (2005 年 8 月インタビュー)

L さんは、アルノ環礁イネ出身。住民投票が行われた当時は 30 代前半で、マジュロの親戚の家に来て、漁業の手伝いをしていた。現在は、自分の持っていた船は息子たちに譲り、孫たちの面倒を見ている。

「ミクロネシア連邦から独立するという話を聞いたときは、正直に言うとうれしかった。マーシャルはこれまでいつも地域の中心から外されているような感じがしていた。日本時代はパラオの中心があったり、米国になってからもサイパンに中心が行ってしまい、いつもマーシャルは蚊帳の外に置かれていた。だからいつも不利益を被っていたのだと思う。自分は政治とかには関係ないただの漁師だったけど、それでも教会や若者のクミとかで集まると、やはりマーシャルはミクロネシアから離れるべきだと話していた。まして、アマタ・カブアはさすがに立派なイロージだから、ミクロネシアのほかの国々の平民たちと同じ扱いを受けているのはやはり我慢できなかったのだと思う。

住民投票では、もちろん独立賛成に入れた。周りのクミの仲間や、教会の牧師からも独立した方がいいという意見が圧倒的に多かった。理由は簡単だ。マジュロを見てみろよ。米国が来るまでは何もない離島だったのに、戦後マーシャル地区の中心になってから道路はできるし、大きな建物はたくさん建って、立派になっていく。それ以上に、立派な政治家たちがサイパンからマジュロに戻ってきて、おれたちの直接の話しを聞いてくれる。イロージやアラップは身近に住んでいて、おれたちの生活を直接見て、政治をしてくれないとだめだと思う。だからマーシャルのことはマジュロで決めることに賛成した。

結果的には独立したのは成功だったと思う。アマタ・カブアは偉大なイロージだったから平民たちをきちんとまとめ上げた。強引だと非難する人もいたけど、みんなアマタのアラップやリジャルバルだから、最終的には言うことを聞いていた。それに、米国との交渉も上手かった。コンパクトでたくさん金を持ってきた。本当に立派な大統領だった。

一つだけ残念だったのは、思っていたよりも政治家たちが身近な存在でなくなったところだ。マジュロに政府が来てから、もっと自分たちのためにやってくれるのだと期待したけど、みんな米国人のような振る舞いだ。みんな俺たちの親戚なんだけどなあ。」

(2) T さん (2005 年 10 月インタビュー)

T さんは、ナム環礁ナム出身。住民投票が行われた当時は 30 代前半で、イバイに住む叔父の家に居候をしていた。現在はマジュロ環礁のリタ地区の娘の家に住んでいる。

「おれは住民投票をすることになった理由はよくわからなかった。兄（居候になってい

る家の叔父のこと）の家に、イバイに住むイロージ（イマタ・カブア）の取り巻きがやってきて、『アマタがクワジェリンやビキニに渡す金を一人占めしたいと思っているから、投票では反対に入れてくれ』と頼んできた。アマタはクワジェリンやおれの故郷のナムのイロージでもあるから逆らいたくはないけど、イバイのイロージはイマタだ。イマタの言うことは絶対だったから仕方ない。

兄や姉はやはり反対だった。兄の場合はクワジェリンのアラップだったからおれよりも真剣に考えていた。クワジェリンの土地が米国に行ってしまったのは、マーシャルが小さいから問題なのだと。大きな米国の前では黙ってはいくれない。ミクロネシアとして、サイパンやチュークなどと一緒に協力して話しあえば、米国も大きな顔をしていられないし、もしかすると、イロージと同じで、数の力で追い出せるかもしれない。だからおれたちの周りにはみんな独立反対に投票した。

独立が決まった時は、イバイの人間は心配していた。アマタが米国にクワジェリンを売り渡して、クワジェリンの基地は帰って来なくなるだろうとみんな言っていた。結果として、今も米国の基地がある。その意味ではイバイの人間が心配した通りになった。

ただ、今のマジュロやイバイの街を見ると、もしかすると独立して良かったのかもしれない。アマタは強引だったけど、立派なイロージであり、リーダーだった。ミクロネシア（連邦）に残った島は、どこもマジュロみたいに街がきれいになっていない。コスラエに住む親せきが、政治家はいつもポンペイ（ミクロネシア連邦の首都）で話し合いばかりで、何も決まらないと言っていた。おれたちはいざとなれば、（政治家や官僚である）親戚の家に行って、直接話してくれば何とかなることも多い。おれたちのイロージやアラップが政治をやってくれることで、安心できるのだから。」

LさんとTさんは、当時の住民投票では、賛成・反対に分かれているが、共通している部分も多い。一つ目は、投票行動の際、周囲の意見を尊重しているところである。Lさんは、教会や若者集団での話し合いの中で、賛成という世論に基づき投票している。それに対して、Tさんは、イバイの伝統的首長であるイロージの仲間たちや親戚の意見をもとに反対という意見を形成している。次に、当時のマーシャル諸島に対する政治リーダーであるアマタ・カブアに対する評価もほぼ同じである。どちらもアマタの強いリーダーシップを認めている。ただし、それは国づくりで有益であったことを認める一方で、強引な政治を進めるあまり、反対派の意見を顧みないのではないかという不安も認めている。

他方で、両者の間で意見の相違がみられたのは、政府に対する評価の点である、Lさんを中心とした賛成の側は、日本時代や米国信託統治領下での中心が、マーシャルから離れた西部ミクロネシアの島々に置かれており、政治が遠い存在となり、不利益を被ると感じていた。これに対し、Tさんが支持をした反対派は、マーシャルという国自身の存在の大きさが問題ゆえに、米国からの不利益を被っていたと感じ、ミクロネシア連邦として他国と団結することで、米国と対等の交渉をすることで、クワジェリンの基地問題やビキニ環礁で

の核実験補償の問題の解決を進めたいと考えていたのである。

また L さんおよび T さんからのインタビューから、実際に独立してからの政府に対する評価について読みとることができる。反対に投票した T さんであったが、マーシャル諸島共和国として独立することで、政府を形成する政治家や官僚が地元出身者や親戚から採用されることで、以前と比べ身近な存在になったことは評価している。他方で、賛成はであった L さんにとっては、T さんが現在感じているような政府が身近な存在になることを期待していたものの、実際には「政府の人間は米国人になった」というような言葉からも理解できるように、いわゆる「お役人」仕事ぶりに対し、自分たちがイメージしていたイロージやアラップが自分たちの周囲の問題に対応してくれる身近なものになってはいかないことへの不満の表れて見ることができるだろう。

以上のように賛成・反対両者へのインタビューからも、独立問題をめぐる争点は、地域性の問題も存在するものの、結局のところ、政府というものに対する意見の対立であったことが読み取れるであろう。

5. 考察：安全保障と経済支援のはざままで

以上のように、マーシャル諸島共和国の独立をめぐり、国内を二分する住民投票が行われたものの、賛成派が上回り、ミクロネシアからの分離独立という選択を選んだ。本節では、この動きを米国側の政権による安全保障政策の立場から捉え直してみ、各米国の政権による安全保障政策をマーシャル政府側は認識しながら対応してきたかについて整理していく。

初代アマタ・カブア大統領の場合、現実主義者である彼の政治姿勢からも明らかなように、内政を安定させながら、国益のために一丸となって米国と交渉していく政策をとっている。しかしながら、アマタ・カブアはただ国内での勢力拡大による内政の安定化のために自由連合協定の即時締結を目指したわけではない。自由連合協定の交渉を進めた 1980 年代前半は、米国ではレーガン政権による対ソ封じ込め政策下であった。当時は米ソ冷戦の最中であり、太平洋地域でもソ連によるキリバスへの進出などが行われ、米国はミクロネシア地域を戦略的地区として保持することを再び重要視するようになってきていた。

アマタ・カブアは、マーシャルとしても、レーガンによる安全保障政策の下で、早急に自由連合協定を締結する方が、その後のクワジェリン土地問題や核実験被害補償でも有利に進めることができると考えたのである。そのためイバイに住む土地権利者たちからはクワジェリン基地の存続事態を反対する意見も多かった。しかし当時の米国の安全保障政策を考えたとき、アマタ・カブアはこうした意見を排除してでも強引に締結に向けて進めることの方が、その後の米国との交渉で有利に働くという計算したのであった。クワジェリン基地に対しても拒否する姿勢ではなく、あくまでも現実そこに存在することを認めた上で、国家の運営上有利に運ぶように米国と交渉していく姿勢を示した。その結果、自由

連合協定を早期に締結することができ、クワジェリンにおける基地としての賃借料や核被害者補償金で有利な交渉を行うことを可能とした。とりわけクワジェリン基地からは、接收用地の賃借代に加え、基地要員の雇用、米人給与からの納税、各種援助などの収入があり、マーシャル経済に対して成している寄与は、総額で、マーシャル諸島政府の年間運用予算の 60%に相当している（2005 年度国家予算）。

米国は、第二次世界大戦以降、自らの安全保障政策に基づき、重点地域に対する経済支援などに大きな変化を与えながら、太平洋地域での安全保障を進めてきた。太平洋地域の中央に位置するマーシャル諸島共和国も、米国の安全保障政策の影響を強く受けながら、信託統治領からミクロネシア連邦からの分離独立を経て、独自の国家として成立していった。しかしながら、この場合、マーシャル政府から言えば、決して大国である米国からの要求を無批判に受容する存在ではなかった。むしろ、米国の各時代の政策に対応しながら、その状況の中でもっとも国家として有益な戦術は何かを吟味し、結果的には最高の戦略でなかったとしても、最悪の状態を避けるように国家運営を行ってきた。

1970 年代に入りミクロネシアの独立が現実化する中、マーシャル人は政治的・財政的に離脱した地位を求める意識が固まり、結果として 1978 年のミクロネシア憲法草案の拒絶および 1979 年の分離したマーシャル諸島の憲法の採択につながった。この際も、新しい国家における財政的基盤の確保の必要性であり、他のミクロネシア地域に自らの犠牲で獲得した利益を奪われることに不満を持っていたことがマーシャルの単独の独立につながったと理解されている。同時に、米国側もミサイルテスト施設を確保する必要性および核被害補償に対する更なる要求につながる被爆を覆い隠したいという願望があり、こうした問題をスムーズに交渉するためにはマーシャルの単独の方が都合がよいと考えていた。マーシャル諸島共和国の成立は、マーシャルおよび米国政府の思惑が一致した結果であるとみなすことができるだろう。

一般に、ミクロネシア地域は世界史の上では米国が直面した冷戦構造の中に否応なく組み込まれた犠牲者として認識しやすいが、細部を見ていくと自らの置かれたポジションの中で、与えられた条件を利用しながら主体的にかかわっていき、援助や独立上の身分を獲得していったと把握することもできる。島嶼国ではあるが、超大国としたたかに交渉していく術は、産業基盤を育成する上で必要な援助を引き出す上では有効であった。

このように核実験やクワジェリン基地建設による強制移住などの米国からの大きな圧力の中で、マーシャル人は甚大な被害を被ったのは事実であるが、一方で、こうした状況に適応するべく一連の特殊な生存方法を発達させていった。そのひとつが国際社会を十分に把握しながら相手国と交渉をし、最高ではなくとも最低限度の利益を獲得していくという交渉術である。具体的には、米国との交渉の中で、ある段階に入ると米国弁護士を雇用し、米国防衛戦略におけるマーシャルの重要性を印象付けさせていく交渉を行う一方で、米国を含めた国際的グループ（反核平和集団や環境保護団体）と「表面的」に結びつきながら、

米国に核被害者に対する現実的な補償の支払わせる圧力をかける戦術を選んだ¹³。そして、米国側に見返り（経済援助や補償金）を拒絶したことによって生ずるマイナス要因（国際的非難）を勘案させて、援助を引き出していくという戦略的な交渉術であった。

こうした大国との戦略的な交渉を行ってきたのは、マジュロおよびラリック列島全域のイロージラプラプとして活躍してきたアマタ・カブア大統領であり、彼の下で国会議員や官僚として米国や国際社会と活躍してきたカール・ハイネやトニー・デブルムといった各環礁のアラップ出身の新興エリート層であった。彼らは、ドイツや日本、あるいは米国などの様々な大国の施政下での経験を引き継いできたり、自ら体験することを通じて、国際社会の中で生き抜いていくしたたかな戦略を身につけてきた。

一方で、アマタ・カブアは、国内に存在する自分よりも年長の伝統的大首長との間で、マーシャル諸島内の指導権争いを行う必要があった。その際、自らが見出してきた新興エリート出身の官僚たちを自らの政治グループに引き込み、自らが単に伝統的な指導者層を背景にしたエリートではなく、新興エリート層も味方につけた支配的エリートになることによって、マーシャル諸島内での権力を確保していった。このようにアマタ・カブアは、国際社会における安全保障体制の動きと、国内での旧エリートと新興エリートの周流関係を読みながら、自らの地位を確立し、戦略的に独立国家を作り出していったと言える。

しかしながら、こうした戦略的交渉術はただ単に国際場裏での経験のみで身につけてきたわけではない。アマタ・カブア大統領の国際社会での交渉術に関して、閣僚を務めていた人物が次のように語った。

「大統領は、国際社会での取引をよく漁労に例えていた。海の状況はいつも異なっており、大量に釣れる日もあれば、全く引っかからない日々が続く時もある。そのためにも日頃から海や魚についての知識や、捕まえるための技術を磨いていないといけない。だから、一度チャンスが来たら、イロージ指揮の下で優秀なカチョールたちを総動員して獲物を捕まえる。外交交渉も同じ。国際社会という大海原で、様々な知識や戦術を身につけておいて、チャンスの時を逃さない。米国や日本や、中国を相手にして毎日釣りをしているようなもの。マーシャル人はもともと海の民だからその能力に長けている、だから外交交渉は楽しいと話していた。」（2004年7月インタビュー）

生前独裁的な政治手法から非難される声も多かったが、全ての政治決定に対して目を通し、その過労がたたったり、任期半ばでハワイ滞在中に倒れて亡くなった姿を見た場合、必ずしも外交交渉を楽しんでばかりいたとは言えない。しかしながら、実際に戦略的な外交術

¹³ 南太平洋の非核政策に対して、自国内にビキニ環礁・エヌエタック環礁を抱えたマーシャル諸島は非核運動の先頭に立って活動していると考えられてきた(Dyke et al 1984)。一方で、アマタ・カブア政権下の1990年代前半には、先進国で排出された放射能廃棄物処理場を誘致する動きを見せていた。この動きは1996年のアマタ・カブア大統領の急逝で実現に移されることはなかった(Skehan 1997)。

の背景には、「海の民」として引き継がれてきた知識や技術もあるのではないだろうかと思われる。安全保障という国家にとっての最重要な権利であっても、独立後の国家経営を考える上で、あるいは将来にわたる国家の収入について検討する場合、経済協力と交換に米国に引き渡すという選択は、マーシャルが国際社会の中で生き残っていく上のしたたかな戦術であったと理解できるだろう。

第 4 章 統一民主党による政権獲得への選挙戦術－総選挙分析からみたマーシャルの「民主政治」－

1. はじめに

2000 年 1 月、前年の総選挙で多数派を占めた統一民主党 (United Democratic Party; UDP) の支持を受け、ケサイ・ノート国会議長が大統領に選出された。マーシャルでは史上初の平民大統領の誕生であった。国民は、大統領が約した汚職追放・政治改革の断行する姿勢を歓迎し、新政権に対し大いに期待した。

1999 年の総選挙は、建国後初めてイマタ・カブア (Imata Kabua) 大統領率いる政権与党とノート議長率いる UDP との二大政党による選挙戦となった。すなわち、事実上アマタ・カブア政権から引き継いだ伝統的権威を背景にした前者と、民主主義制度に則った政党政治を主張する後者との争いであった。当初は、政権与党側が、マーシャル独自の選挙制度を利用し、伝統的支配者層¹の支持を受けて政権を維持するものと予想されていた。というのも、結成されたばかりの UDP は、ノート議長をはじめとした政権与党からの離脱者と少数野党グループ²の寄せ集め政党であったため、現選挙制度の下では極めて不利とみなされていたからである。しかし結果は、UDP 候補者が現職議員を破り、議会における多数派を占め、政権を獲得した。その後、UDP は 2003 年の選挙でも議会の過半数を獲得し、政権を維持している。この政権交代への一連の流れは、マーシャル国民による政治の民主化を求める動きと受け取ることもできるだろう。

本章では、UDP が政権交代及び政治基盤を確立した 2 度の総選挙 (1999 年及び 2003 年) に至る動きと選挙結果を分析し、伝統的支配層による政治から政党政治へと移行していく、新興エリートたちによる政治の「民主化」のプロセスについて考察していく。まず、伝統的支配層による政治を支えることに繋がってきたマーシャル独自の選挙制度の特徴を示す。次に政権交代によるノート政権発足の過程から第二次政権に至るまでの流れについて選挙戦術を中心に概説し、その戦術の有効性について選挙結果をもとに分析する。最後に上記の分析をもとに、UDP 政権の課題とマーシャルの政党政治の可能性について言及する。

¹マーシャルの伝統的首長一族であるイロージについては、第 2 章において詳細に説明している (本稿 27 頁を参照ありたい)。イロージ一族の中でも、筆頭首長の地位を得た男性のことは、特別にイロージラプラプ (Iroi jlaplap) と呼ばれ、特別な敬意が払われる。マーシャル社会は原則として母系社会であるため、通常「イロージ」や「レロージ」の称号、およびそれに伴う土地などの財産権は、女性の系譜を通じて、継承順位が定められ、引き継がれていく。ただし、リキエツ環礁ではドイツ統治時代にイロージ制度が廃止されたため、コブラ栽培を営み、土地の権利を継承してきたドイツ系及びポルトガル系の 2 家系の子孫の一族を、「オーナー (Owner)」と呼んで、イロージ一族と同格に扱われている。

²アマタ・カブア政権下では、「マーシャルの声」 (Ainikien Ri-Majols; Voice of Marshall) 党に由来する野党が、独善的政治を進めるアマタ・カブア政権への批判政党として一定の議席は獲得していたものの、二桁をこえることはなかった。

2. マーシャル諸島共和国の選挙制度

UDP の選挙戦術を見ていく前に、マーシャル独自の選挙制度の特徴について触れておく。マーシャルの選挙制度に関しては、1979 年に制定された憲法において規定されている (Constitution of the Marshall Islands)。

一つは、マーシャル独特の複数議席選挙区の存在である。憲法の規定では、国会議員選挙区は 24、議員定数は 33 人であり、通常 1 選挙区 1 議席の小選挙区制であるが、マジュロ (5 議席)、クワジェリン (3 議席)、アイリンラプラブ、ジャルート及びアルノ (各 2 議席) 選挙区は複数議席となっている (憲法第 4 条 2 項 (1) 号)。さらに、複数議席選挙区では、投票者は複数の立候補者に投票できる。例えばマジュロ選挙区の投票者は、5 人の選挙人登録者に投票することができる (憲法第 4 条 2 項 (2) 号)。

もう一つは、小選挙区 (1 議席) の離島選挙区を中心とした離島選挙登録制度である。憲法の規定では、投票者もしくは立候補者は、現在の居住地または土地権利 (所有権、貸借権、小作権) を有している土地において選挙登録・投票ができることになっている (憲法第 4 条 3 項 (3) 号)。このことが選挙登録者 (選挙人) の移動に繋がっている。移動登録者の多くは、自己の支援候補者に投票するために出身地の離島に登録する傾向にある。事実これまでの選挙において、マジュロやイバイという都市における居住者投票が離島居住者投票を上回り、選挙結果を左右してきた。また、居住地以外に土地の権利を有している選挙区においても選挙登録・投票ができることから、選挙ごとに選挙登録地を変更することも可能であり、有権者数の変動が著しいという特徴もある³。

こうしたマーシャルの選挙制度に関して、英国人ジャーナリストであるジェーン・ディブリン (Jane Dibblin) は、著書 (1983) の中で次のように述べている。

「現在マーシャルで行われている選挙制度は、イギリスとアメリカのモデルを組み合わせたものである。しかしマーシャル人の中では、それが古い社会構造の上継ぎ合わされたものであるので、選挙で得た権限と伝統的な権力をうまく結合させている人がいることを非常に懸念している人々がいる。... (中略) ...大統領のアマタ・カブアは、同時にイロージラプラプー王の中の王ーでもあるので、これらの権限を結合し、揺るぎない地位を確立しているとされる」 (1983 : 335)

この記述からもわかるように、マーシャルの選挙制度は、英米の選挙制度をモデルとしていながらも、アマタ・カブアを中心としたイロージという伝統的支配者層が、その地位

³具体的には、エヌエタック選挙区では 1999 年選挙では有権者数は 27 人であったが、2003 年選挙では 651 人になっていた。これは 1999 年の選挙では同地区では国会議員選挙が無投票であったことと関係があるとみられる。

を近代的政治制度に反映させるために作り出した制度である。その結果、従来の選挙では国会議員の選出において、それぞれの地域のイロージの意向が強く反映される傾向にあった。つまり、居住地以外に土地の権利関係のある地域での立候補を認めることや複数議席選挙区での複数候補を選択できることによって、伝統的な身分制度の影響を間接的に残そうとした。確かに 1995 年の総選挙まではこの目論見は成功し、国会はラタック及びラリック両列島にまたがるイロージラプラプとしての伝統的権威を持ったアマタ・カブア大統領を支えるべく、圧倒的多数の与党議員で占められていた⁴。

3. 統一民主党政権への歴史的変遷

上記のような伝統的支配者層の権限を維持するべく作られた選挙制度に対して、民主政治を標榜する UDP はどのような選挙戦術で政権交代を成し遂げ、ノート政権を確立させたのか。まずは、アマタ・カブア大統領以後の政権の歴史的変遷と選挙結果の概要を述べていく。

(1) 政権交代に向けての動き：イマタ・カブア政権の誕生と政治的混乱

マーシャル諸島共和国は 1979 年に米国信託統治領より独立以来、首都マジュロのイロージラプラプでもあり、第二の都市イバイ（クワジェリン環礁）を含むラリック列島のイロージでもあったアマタ・カブア初代大統領が、伝統的権威と近代民主政治システムを両方利用しながら国家建設を行なってきた。すなわち、彼は民主主義国家の代表である大統領となり米国や日本などと外交交渉を行いながら、各ドナー国から経済援助を引き出す一方で、土地所有問題等の国内問題に関してはイロージラプラプとしての伝統的権威を背景にリーダーシップを発揮した。また、33 名いた国会議員の多数は曾長筋であったため、政治運営上で支障を来すことは極めて少なかった。こうした、いわばアマタ・カブア大統領の個人的な資質に依存する政治運営は、一方では不必要な妥協や議論に振り回される必要がなく、長期的な視野に立った国家開発をすすめられるというメリットがあった。

1996 年 12 月アマタ・カブア大統領が死去すると、後継政権を確立する必要が出てきた。ところが、これまでアマタ・カブア大統領の個人的資質に基づく政治が行われてきたため、次期政権の首班指名をめぐる混乱が生じた。翌年 1 月の国会開会冒頭、旧政権の閣僚の大部分を引き継ぐという条件の下で、アマタ・カブア大統領の従兄弟で、ラリック列島のイロージラプラプの一人であるイマタ・カブアが 2 代大統領に就任した。

当初は「米軍基地のあるクワジャレインの大曾長として、アメリカとの基地使用交渉に辣腕をふるうものと期待」（東 1997:3）されたものの、国会審議中でも飲酒泥酔するなどの個人的資質や一部閣僚の職権乱用による私利私欲的な政策が問題となり、国民の間で政

⁴ 1995 年選挙の結果、政権与党（アマタ・カブア派）28 名、野党・中立派は 5 人であった。

権自体への嫌悪感が高まり、国民は「イマタ・カブア政権下の政治の混乱＝伝統的権威に基づく政治の弊害」とみなすようになっていった。

とりわけイマタ・カブア政権下で大きな問題となったのは、ギャンブル法案をめぐる裁判所を巻き込み繰り広げられた一連の不信任動議である。フィリップ・ムラー外相やトニー・デブルム議員が音頭をとったギャンブル法案は宗教界を中心とする国民からの猛反対を受け、大統領派とノート国会議長派とで対立、不信任案が提出され、その後 3 ヶ月近く院内混乱ないし政治的空白が生じた（東 1998）。イマタ・カブア政権不信任決議案が 10 月 16 日に否決され、不信任案を支持したケンダル資源開発相は辞任し、反大統領グループに加わった（Assumption Parish 1996）。反対派グループ 16 名は不信任否決後、ケサイ・ノート国会議長を党首とする政府改革党（Government Reform Party）を結成した。その後、1999 年の選挙に向けて、政府改革党が中心となり政党政治を目指し成立したのが UDP である。

もっとも、マーシャルでは議会が混乱しても、イロージ制度が生活上で重要な役割を果たしており、家族間の繋がりが強いこと政情不安による治安の混乱や暴動の発生といった事態は考えられない。しかし一方で、強力な指導者の下で一致団結して国家の発展、特に経済発展に努めるといった状況は当分期待できなくなった。とりわけ国民の間では、2001 年 9 月末に切れるコンパクト協定の継続をめぐる交渉に対して不安を高めることになった。

（２） 1999 年総選挙：政権交代へ向けた統一民主党の攻勢

こうした政治的混乱を受けて、1999 年 11 月 15 日、第 6 回総選挙が行われた。選挙戦が始まると、UDP 側は、「説明責任（accountability）」、「透明性（transparency）」及び「良い統治（good governance）」という三つのスローガンを掲げ、候補者が団結して、イマタ・カブア政権批判を展開した。特にマジュロでは、党公認の 5 人の候補が一同となって市内各地で選挙キャンペーンを繰り広げ、それぞれの候補の支援者に対して、自らはもちろん同党が公認する他の 4 人の候補者にも投票するようにという「ブロック投票」を訴えた。一方、離島地域に対してもジェラルド・ザキオス検事総長やマイク・コーネリアス運輸通信次官ら国民に広く知られている高級官僚を候補者に担ぎ出し、イマタ・カブア派の現職候補と互角に戦いをすすめた。

また、統一の公約として「腐敗追放キャンペーン」を訴え、政府の退職金ファンド流用問題や旅券販売問題等を指摘し、これらの問題の調査・是正を約した（Deloitte Touche Tohmatsu 1999; Nevin 1977）。さらに支持者を利用した家庭訪問や教会などのコミュニティ訪問等を積極的に行い、草の根レベルでの選挙運動を展開した。

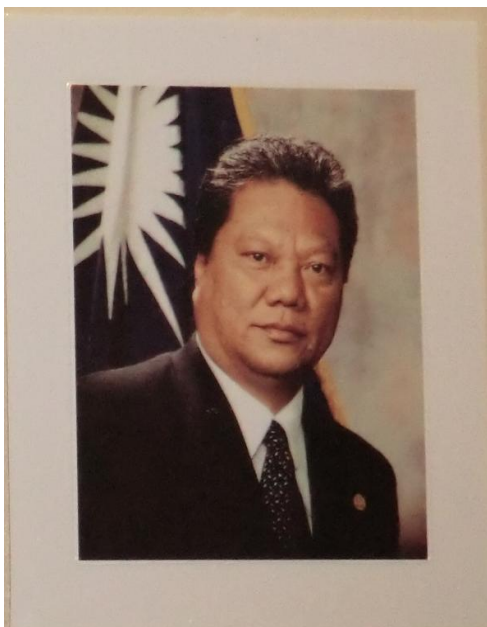
一方、政権与党側は、従来の伝統的指導者頼みの選挙戦を進めるとともに、減税の約束や日本や台湾との良好な外交問題をアピールした⁵。

⁵ イマタ・カブア派は、前年（1998 年）に国交を締結した中華民国（台湾）政府や日米と

写真 4-1 イマタ・カブア大統領（出所：マーシャル諸島大統領府所蔵）



写真 4-2 ケサイ・ノート大統領（出所：マーシャル諸島大統領府所蔵）



の友好関係を前面に出し、政権を安定させることにより各国からの信頼を得て経済援助を引き出してくることを主張した。

こうした選挙戦の結果、獲得議席では政府与党・イマタ・カブア派が解散以前の 19 議席から 14 議席へと激減し、野党・UDP は 14 議席から 19 議席となり、過半数を獲得した。政権与党派では、トニー・デブルム財相、フィリップ・ムラー外相、エモス・ジャック (Emos Jack) 法相、ジョンセイ・リクロン (Johnsay Riklon) 資源開発相という現職大臣が次々と落選し、政権交代を印象づけた。有権者は、UDP の進める腐敗キャンペーンを中心とした政党重視の選挙戦に政治の変化を感じ、クリーンな政治、私利私欲に走る閣僚の排除、大統領の指導力回復、議会制民主主義の確立等を UDP に期待した。選挙結果に対して、UDP の中心人物の一人であるアービン・ジャックリック (Alvin Jacklick) 議員は「国民が UDP に政治改革の機会を与えてくれた」と述べた (Marshall Islands Journal, 1999.12.2)。

その後 12 月後半には、イマタ・カブア派による新人当選者を引き抜くための多数派工作も行われたが、結局 UDP の有利は崩れず、翌年 1 月に行われた国会議員による大統領選出選挙ではイマタ・カブア大統領が出馬せず、UDP が推薦したノート国会議長が大統領に無投票で当選した。

(3) 第一次ケサイ・ノート政権：「政治改革」と改訂自由連合協定交渉

ノート大統領は非常に温厚・誠実な性格であり、アマタ・カブア大統領に忠実で非常に愛された。それゆえに 3 期連続して国会議長に推薦された。イマタ・カブア大統領とはギャンブル法案をめぐり対立し、政権与党から離脱し UDP に参加、総選挙ではリーダー的役割を果たし、政権交代の結果、第三代大統領に就任した。

第一次ノート政権にとって最大の懸案は、第二次自由連合協定 (改訂コンパクト) 交渉であった (表 4-1)。新政権発足のため停滞していた改訂コンパクト交渉は、2001 年 7 月から本格的に始まった。当初は、第一次協定と同程度以上の水準を求めるマーシャル側と、負担を軽減させたい米国側との間で調整が順調に進まなかった。マーシャル側は交渉人を変更し、国家開発計画を示した「VISION 2018」⁶を作成しながら、改定交渉のための猶予期間に入った 12 月に漸く正式の改訂要求案を提出した。2002 年 11 月にマーシャル側は一部留保を付して仮署名をしたものの、その後も両国間の交渉は延期が繰り返された。結局 2003 年 4 月 30 日に正式署名がなされ、以後両国の議会での承認手続きに入った。こうした政府の対応について野党からは大統領のリーダーシップの欠如を指摘する声が上がった。

とりわけ、クワジェリン地主側及び伝統的指導者を中心とした野党議員は、クワジェリン環礁の軍事使用協定に関する政府の対応振りに不満を表明し、反政府の動きを高めた。一時は米国への 8 項目提案で共同歩調をとるに至ったが、その後の仮合意における米国側

⁶ マーシャル政府がコンパクトの経済関係事項が 2001 年に失効するのを受けて、1998 年と 2001 年の 2 回、官民からの参加者の下で、国家社会経済サミットを開催し、今後の開発課題と戦略が協議された。その結果、2003 年からの 15 年間の長期開発フレームワークとして策定されたのが「VISION2018」である。

表 4-1 米国・マーシャル諸島間の自由連合協定関係史（出所：筆者作成）

1947	米国国連信託統治領開始
1969-1980	自由連合協定交渉
1979.5.	憲法制定、マーシャル諸島共和国自治政府成立
1982.10.	マーシャル政府・クワジェリン地主の間の土地使用合意（～2016 年まで有効）
1983.6.	自由連合協定署名
1986.10	自由連合協定発効
2001.9.	自由連合協定期限終了（2003.9.まで暫定延長）
2003.1.	マーシャル政府が米国にクワジェリン米軍基地使用協定を2066 年まで延長（さらに 20 年延長も可）
2003.4.	改訂自由連合協定署名
2003.9.	改訂協定、マーシャル議会で承認
2003.12	改訂協定にブッシュ大統領が署名

の補償内容をクワジェリン地主側が不十分とし、政府の対応に不満を表明した（表 4-2）。

また経済面では、アマタ・カブア及びイマタ・カブア両政権のもと公共事業中心に膨れ上がった財政を健全化するため、厳しい財政緊縮政策を断行した。前政権では、経済の民営化の促進、公務員の削減、所得税の削減等を行ったが、ノート政権は逆に公務員の増加、各種税金の税率増加、コプラ生産奨励の停止等を行った。こうした政策は国会予算に基づく公共事業や政府資金で潤っていた民間企業を直撃し、大手企業の規模縮小等、経済の停滞を招き景気後退を余儀なくされた。

進展しない改訂コンパクト交渉、クワジェリン問題への地主の不満、経済の停滞を受けて、イマタ・カブア派はこれらをノート政権の失政と非難し、2001 年 1 月 9 日、野党議員 7 名（代表イマタ・カブア）が共同でノート大統領に対する不信任動議を提案した。10 日にジャスティン・デブルム（Justin deBrum）がその提案理由を説明したが、クワジェリン基地の租借地料引き上げ問題、政府のコンパクト交渉に臨むスタンス、景気対策などに対するノート政権のハンドリング振りに対する不満であった。15 日の採決では反対 19、賛成 14 で不信任動議は否決された。この否決の結果、議会に信任されたノート大統領の政権基盤や政局運営は一段と無難なものになった。他方、野党は不信任動議の提案が時期尚早かつ説得力不足であり、強い権力欲の現れとみなされて、国民からの信頼を失った。

表 4-2 自由連合協定に伴う経済援助（コンパクト基金）額の比較（百万ドル）（出所：筆者作成）

	2001 年	2003 年	2004 年	2005 年
経済援助	29.5	32.2	33.3	32.8
クワジェリン補償	—	—	1.9	1.9
監査贈与	—	—	0.5	0.5
信託基金	—	—	7.0	7.5
クワジェリン地主 補償／クワジェリ ン軍事使用補償	10.4	13.1	15.0	15
贈与合計	39.9	45.3	57.7	57.7※
備考	第一次コンパ クト最終年	暫定期間中	第 2 次コンパ クト初年度	第 2 次コンパ クト 2 年目

※ただし監査贈与以外の贈与は 2005 年度以降 218 条によるインフレーション調整がなされるので、実際の金額は上回った。

（４） 2003 年総選挙：安定政権作りの戦略と二大政党制への動き

不信任決議を否決し、無難に政権運営を進めた第一次ノート政権は、2003 年 11 月 17 日に第 7 回総選挙を迎えた。それでも選挙戦当初は、UDP とイマタ・カブア派はほぼ互角と予想されていた。というのも、1999 年の選挙は腐敗・汚職、クリーンな政治、アカウントビリティの確立といったことが争点であったのに対し、2003 年の選挙には大きな争点が見当たらず、新たな不確定要因も生じていたため、前回に増して予想を困難にさせていた。

不確定要因の一つとして、改訂コンパクト交渉についてのノート政権への評価が今ひとつ明らかでなかったことがあげられる。2002 年からの改訂コンパクト交渉では米国の態度が硬く、交渉が難航すると思われ、2003 年は厳しい選挙戦を迎えるものと思われていたが、その後米国行政府はマーシャルに譲歩を示し始め、4 月末の代表者による署名後もさらに米国議会はマーシャルの追加的な要望に好意的な反応を示した。その結果、改訂コンパクト協定はマーシャルにとって納得のいくものとなった。ただし、同年 9 月末までに改訂コンパクト協定について両国議会が承認したとしても、実際にコンパクト資金がマーシャル政府にとり使用可能となり、行政・経済面での効果が現れるのは 2004 年以降であると考えられていたため、2003 年の総選挙には間に合わず、コンパクト効果で選挙を有利に導けるかは疑問であった。

また、選挙管理委員会は第8回総選挙より在外居住者の投票も集計することにしたため、在外居住有権者の投票動向がつかみにくい点が上げられた⁷。これまで郵便事情（日付の確認や配達の違い）等のため、ほとんど選挙結果に影響のなかった約1万人の海外居住者の投票が注目された。こうした動きに対応すべく、ノート大統領は2002年、03年と二度米国アーカンソー州を訪問した。これは同地のマーシャル人社会の不在者投票（郵便投票）の獲得を狙ったものといえる。ジョン・シルク資源開発相も訪米中にオレゴン州のマーシャル人社会を訪問しており、野党側もイマタ・カブア元大統領やトニー・デブルム元外相がアーカンソー州のマーシャル人居住地を訪問している。

さらに、マジュロやイバイなどの都市部で、従来の権威、土地支配にとらわれない新たな有権者が急増し、投票動向が一段と不明になったこともあげられた。

こうした不確定要因の中で、ノート大統領率いるUDPは、前回同様の政党主導型の選挙キャンペーンを展開した。とりわけ、今回は大統領特権を利用して、国内航空便のスケジュールを変更させ、激戦の離島選挙区へ次々と遊説を行った。その際、米国大使をはじめとした外交団やコンパクト交渉室スタッフを同行させ、改訂コンパクト協定のもたらす利益・効果を強調・説明した。

一方、野党陣営は、イマタ・カブア元大統領は総選挙に出馬せず、中心となるリーダーが確立できないまま選挙戦に望んだ。選挙戦当初は、クワジェリン基地の使用をめぐる地主の不満をクロウアップさせ、2003年初めに再び不信任決議を提出する動きもあったが、結局実行に移せず、経済の停滞や国会運営の不手際を印象付ける戦略に出た。10月半ばには、「我が祖国」党（Aelon Kein Ad; AKA）を結成し、選挙戦ではマジュロの一部で統一候補を結成したものの、実際には個人及び伝統的酋長頼みの選挙戦を余儀なくされた。

このようにUDPは改訂コンパクトの合意を功績として掲げ選挙戦を展開したのに対し、AKAは改訂コンパクト自体ではなく、その内容、特にクワジェリン基地についての補償額に対する不満を掲げてキャンペーンを展開した。

その結果、総選挙での獲得議席では、政府与党UDPが解散以前の19議席から20議席へ、野党AKAは14議席から13議席となった。選挙区の動きから見ると、UDPは伝統的酋長及び地主勢力の強いクワジェリンで1議席を失う一方で、大統領が出馬を直接要請したナムリック及びリキエツでAKA議席を奪い、結局1議席増となった。ノート大統領はシンパ議員の増加と大物野党議員の落選により議会内運営は容易になるものと思われた。

2004年1月4日、国会議員による大統領選出選挙では、ノート大統領が20票を獲得し再選され、第二次ノート政権がスタートした。

⁷米国においては、ハワイ州には約4000人、アーカンソー州には約5000人、オレゴン州に約2000人、カリフォルニア州に約500人のマーシャル人が居住している。2003年総選挙では米国居住のマーシャル人のため、ハワイ、カリフォルニア、オクラホマ、テキサス、ワシントン、オレゴン、アリゾナ、アーカンソー及びフロリダの各州に郵便投票所が設置されることになった。投票所には議会スタッフ及び内務省を中心とした官僚が立会人として各投票所に赴いた。

4. 総選挙の民族誌：2003 年総選挙の事例から

それでは、マーシャルでは具体的にどのような選挙活動が行われていたのでしょうか。本節では、2003 年の総選挙の動きについて、筆者が現地調査を行ってきたマジュロでの様子を中心に、投票日当日までの流れを記述していく。

(1) 選挙活動の開始（11 月 16 日（投票日前日）まで）

2003 年総選挙の動きは、前年の 12 月から始まる。マーシャルでは国民が総選挙でどの選挙区に投票するかについては、投票が実施される年の前年の 12 月末までにマジュロにある内務省内の選挙管理委員会事務所に有権者登録を済ませなくてはならない（写真 4-3）。この有権者登録数の多寡が翌年の選挙の動向に大きく左右する。2003 年総選挙の場合は、前回 1999 年の選挙と比べて、リキエップやナムリックなど選挙区で有権者数が増加している。これらの選挙区では、野党ベテラン候補に対して、与党 UDP が水面下で各省次官や外交官などの有力新人を立てて挑戦させることを決めていた選挙区である。このように接戦が予想される選挙区に対しては、両陣営がナムリックに選挙権を持つことができる国民を集め、自分の支持候補を応援するために有権者登録させようと促すからである。他方で、エヌエタック環礁など、事実上現職の無投票当選が予想される選挙区では、前回の半分程度の登録しか行われなかった。

9 月 30 日に議会が解散されて、本格的なマーシャルでの選挙活動が開始される。すでに一部の候補者は水面下で、教会や地元のコミュニティなどの支援団体への挨拶回りを行ったり、ポスターなどの準備を始めているものの、実際に街中での選挙活動を公式に開始するのは 10 月 1 日からである（写真 4-4）。

選挙戦の前半は、議会内での 2 大政党による各陣営内での決起集会が中心である。ノート大統領が率いる UDP は、有力官僚を新人候補として擁立した関係で、新人後任候補選挙区などを優先的に遊説先として組んでいく。また週末には首都マジュロで、昼食時にパーティーを開催して、有権者に与党としての業績のアピールを行う。

一方、野党の AKA 側は前回の単独での投票行動で、UDP に大惨敗したことを反省し、今回はマジュロやクワジェリンなどの複数選挙区で積極的にブロック投票を進める上での新人候補を擁立していく。特にクワジェリン選挙区では、米軍基地問題を争点に戦う姿勢を示すため、毎週末選挙区の中心の町であるイバイ市で選挙キャンペーンのパーティーを開催し、今回引退するものの新人議員の後見人であるイマタ・カブア前大統領が、ノート政権による米軍基地問題での弱腰外交を批判する演説が行われた。

この間、一般国民はどのように選挙運動と関わってきたのでしょうか。通常の国民は、選挙戦に関しては、直接親戚や支持団体のメンバーでもない限りは、選挙パーティーに出かけることは差し控える。もちろん、同じ地域出身の候補者から、選挙での応援に関して

写真 4-3 地方政府ごとに作成された有権者登録名簿（筆者撮影、2003 年 11 月 17 日、マジュロ環礁）



写真 4-4 マジュロ市内に張られた候補者のポスター（筆者撮影、2003 年 10 月 12 日、マジュロ環礁）



協力を求められれば、応援する旨の発言をするものの、対抗馬の候補者に対しても同じ発言をする。とりわけ離島地域では、どの候補者も親類関係を持っている場合が強く、また政治的な問題について積極的に意思表示をすることを控える生活が反映されているためと思われる。

もちろん、選挙区によっては、有力な支援者による大きなキャンペーン活動が行われる場合もある。マジュロにおける有力な支援グループとしては教会の存在が大きい。各宗派は教会ごとに地域の多くの信者を抱えているため、その境界の牧師は大きな支援者のリーダーとしての役割を果たす。また各教会の牧師は、政治家や有力な官僚が務めていることも多いため、実際の日曜礼拝後の昼食会で、公然と特定の候補者の支持を訴える場合も多い。今回の選挙活動においても、マジュロの教会では、UDP の候補者を支持する教会が多数を占めており、マジュロにおける UDP 候補の多数派工作に取っての世論形成に一役を担っていた。また、各環礁で実施されるアラップの会合などの親族単位でも会議も頻繁に開催される。その場では、イロージが会合において支持する候補者について優秀さを掲げ、その意見についてアラップ会合で協力して応援するように意見集約を行っていく。とりわけ、イロージの力が相対的に強い、ラタック地区では毎週末ごとにアラップ会合が各地で開催され、イロージたちが駆り出されている。

こうした積極的な団体による支援活動に対して、政府側としても行きすぎた活動に対しては、制限を加える試みを行っている。具体的には、9 月 30 日の議会最終日に可決された二つの法律である。一つはバーベキューパーティーの開催の自粛法案である。これは選挙活動であると公然に認識されるパーティーに関しては原則的に禁止するものである。ただし、上記のような教会活動や、アラップ会合などの親族会議に伴うパーティーについては適応されないなど、抜け道が多い。もう一つは、選挙当日に投票所まで送り迎えをするバスに対して、その行き帰りにパーティーなどに連れていくことを禁止する法案である。特にマジュロの場合は、離島地域の有権者が投票するための各選挙区に投票所の場所が、マジュロ市内に散在していることから投票所まで連れて行くバスが活躍するものの、そのバスの運転手が自分の応援する候補者の開催しているパーティー会場まで連れて行ってしまふことが行われてきたため、バスによる不正を禁止するものであった。

さて、投票日が近づいてくると、各陣営による功績を訴える遊説活動やネガティブキャンペーンが口コミで積極的に実施されていく。与党 UDP 側は、航空便を利用して各地に大統領をはじめとした有力議員を引き連れた遊説活動を大規模に実施する。とりわけ、今回の選挙では改訂コンパクト交渉を米国との間でまとめ上げたことを業績として訴え、各地に「コンパクト説明会」という形で訪問し、与党の実績とともに、それを支える候補者に対する支援を訴えていく（写真 4-5）。一方で、野党側は大統領府前の広場に置いて、立て看板をならべ、「コンパクトの改訂交渉反対」「外務大臣は強欲なイロージだ」などの政府与党が実施した米国との交渉を非難するキャンペーンを行い、週末には支持者によるデモ行進も実施された（写真 4-6）。

写真 4-5 UDP 候補のための大統領の遊説（筆者撮影、2003 年 9 月 12 日、リキエップ環礁）



写真 4-6 AKA 派による改訂自由連合協定への反対の立て看板（筆者撮影、2003 年 10 月 30 日、マジュロ環礁）



(2) 投票日当日 (11 月 17 日) 以降

与党・野党による激しい選挙活動の中で、投票日を迎えた。この日は偶然にも初代大統領アマタ・カブアの誕生日を記念した大統領誕生日という祝日であった。

当日は午前 7 時から投票が開始されるが、明け方から有権者は自分の投票所に向かう。有権者は、自分が選挙登録をする選挙区ごとに準備している投票箱のある投票所に向かわなければならない。マジュロ市内で言えば、マジュロに選挙登録をしている有権者は、市内の真ん中にある ECC と呼ばれる体育館で投票が行われる。一方で、離島地域で選挙登録をしている有権者は、市内に散在する個々の投票所まで行かなくてはならない(写真 4-7)。そのため、投票所を間違えるケースが多々確認される。こうした事態を避けるため、離島の各地方政府は、マジュロ市内に住む各々の環礁出身者に依頼して、各選挙区の名称の掲載された車を準備し、離島に登録した有権者を載せて、各投票所まで連れて行ってくれる(写真 4-8)。

投票が始まると、まず有権者はそれぞれの投票所で、まず事前に選挙登録をしている名簿に従い、有権者としての確認を行う。ここで有権者として確認されると、投票用紙と交換で、右腕にスタンプが押印される。その後、国会議員選挙、地方政府市長選挙、地方政府議員選挙の順番で投票が行われる。離島出身者用の投票所は、有権者登録の場所が原則として 1~2 カ所しかないため、確認を待つ人々の列が続く。

投票が終了すると、各投票所の周りは各環礁出身者が集まり井戸端会議が始まる。不思議なことに投票前はほとんど無口であるが、投票が終了すると安心したように、旧友たちと故郷の親族の話で盛り上がる。

立候補者たちは自らの投票が終了すると、それぞれの支援者たちとパーティーを開始する。当落に関わらず応援してもらったことに感謝をしつつ、自分の仲間たちの故郷から来た支援者に対してねぎらいを行う。

離島出身者のための投票所は、屋外に臨時の小屋を作りそこに投票箱が設置されているため、夕方のスコールの時間になると、投票が一時ストップする。この日は残念ながら午後から大雨になり、4 時間ほど投票所が閉鎖された。その間も投票開始に向けて長蛇の列が並ぶ。

本来は午後 8 時に投票が終了するはずであった。しかし、スコールによる投票所の閉鎖と一部投票所で、有権者登録の記載ミスなどのトラブルが起きたため、かえって有権者の列は伸び続ける。そのため最後の投票所が終了したのは翌日午前 3 時となった(写真 4-9)

2 時間の休憩時間の後、マジュロで投票された投票箱はいったん全て ECC に集められ、午前 5 時よりマジュロ選挙区の投票箱を開け、集計が始まる。開票会場には、立候補者の親類が集まり、選挙管理委員会のメンバーが読み上げる名前に一喜一憂する(写真 4-10)。マジュロ選挙区から開票が始められ、その日の午後 3 時には開票が終了する。マジュロでの

写真 4-7 マジュロ市内の投票所の様子（筆者撮影、2003 年 11 月 17 日：マジュロ環礁にて）



写真 4-8 マジュロ市内に散在する各地方選挙区投票所まで有権者を運ぶ車両（写真はアルノ選挙区の選挙管理委員会が用意した車両）（筆者撮影、2003 年 11 月 17 日：マジュロ環礁にて）



写真 4-9 ECC に運び込まれた投票箱とそれを確認する警察官（筆者撮影、2003 年 11 月 17 日：マジュロ環礁にて）



写真 4-10 ECC で実施された開票作業と周囲で見守る支持者たち（筆者撮影、2003 年 11 月 17 日：マジュロ環礁にて）



大勢の行方は確認できたものの、最後の議席をめぐり僅差の戦いとなり、結果は第二の都市イバイや他の離島での開票状況にゆだねることとなる。

マジュロでの開票が実施されている最中、各離島での選挙状況に関して無線で連絡が次ぐ次と入る。大差の候補の勝利が確定すると、ECC や各立候補者の家で大きなパーティーが始まる。

離島地域でも投票日翌日から開票・集計が始まる。特に交通の便の悪い環礁では、環礁内にある数か所の投票箱を、各環礁の中心となる町まで運ぶのに数日を要する場合も多い。各選挙区の結果は無線を通じて選挙管理委員会のある内務省に届けられ、ラジオを通じて国民に報道される。数票差を争うような大接戦となる離島選挙区以外は、11 月末までには集計が終了し、大勢が判明する。

一方、米国本土に住むマーシャル国民による郵便投票は、選挙管理委員会の決まりで、12 月第 1 週まで開票されない。とりわけ 11 月末までに結果の出ていない選挙区では、郵便投票の行方が左右されるため、最終の結果は 12 月中旬まで待たざるを得ない。さらに、得票数が同数の場合は、くじ引きで決せられる。2003 年の場合、アイリンラブラブ選挙区の最後の議席が当初同数であったため、くじ引きの準備がされていた。

しかしながら、多くの選挙区では最終結果が出される前に、対抗馬の候補が敗戦の弁を発表した時点で、当選者が決定していく。1980 年代頃までの総選挙では、11 月末までの結果で、おおよそ当選者が判明していたが、近年は最終結果が出されるまで次点候補が敗戦を認めない傾向が強まっている。それどころか、選挙管理委員会より最終結果が出された後も、数票の差であると次点候補の方が選挙結果に対して、不正や再集計を要求し、法廷闘争に持ち込まれる。訴訟の場合は、選挙管理委員会を相手に行われるが、多くの場合は未集計の投票用紙の可能性を確認させるものである。中には、選挙区まで運ぶ予定であった投票箱が紛失したということを指摘する事例も確認された。2003 年の場合も、国会議員の投票では 4 件で再集計が命じられた。

このように、投票をめぐる混乱は、選挙管理委員会を相手に長期にわたり法廷闘争が行われ、2003 年総選挙に関する最後の訴訟が終了したのは、2006 年 10 月であった。

5. 二つの総選挙における投票結果の分析

以上のように、UDP は政権奪取及び維持を目指して、複数選挙区ではブロック投票を積極的に進め、離島選挙区に対しては、高級官僚や現職大臣を擁立し、議席確保が望めそうな選挙区に対し、集中的に大統領及び主要閣僚の遊説をするという政党中心の戦術をとった。それでは、このような UDP の戦術に対して有権者はどのように判断したのだろうか。

投票結果の分析にあたり、1 選挙区に 2 議席以上を有する複数議席選挙区と 1 選挙区 1 議席となっている場合が多い離島選挙区⁸に分けて考えていく。

⁸本稿での「離島選挙区」といった場合は、複数議席以外の選挙区を指すことにしているが、

(1) 複数議席選挙区

複数議席選挙区では、クワジェリン選挙区を除き、UDP がブロック投票という戦術を巧みに利用した選挙戦が見られた。

定数 5 人のマジュロ選挙区ではとりわけブロック投票が大きな効果を示している。表 4-3 で明らかなように、1999 年及び 2003 年の両選挙で、UDP が 4 議席を確保し、野党側はマジュロの伝統的大首長であるチューレーラン・ゼドケアの 1 議席を確保するにとどまった。

ブロック投票の威力を明確に示したものが、2003 年選挙でのマジュロ市ジェイロック地区における投票パターンを示した表 4-4 である。ジェイロック地区はマジュロ市郊外に位置し、マジュロの代表的なイロージー族であるゼドケア家の地盤の一つであると同時に、UDP 候補ケンダル教育相やフィリップ法相（当時）の地元でもあり、混戦が予想された地区である。選挙の結果、この地区の全体の 52% の票が現職 4 人の UDP 候補者へのブロック投票となっている。一方、今回始めてブロック投票を採用した AKA 側は、全体の 19% しか成功していない。そのため、UDP のブロック投票パターンにかろうじて食い込むことができたザダカイヤ議員が一議席を守るにとどまった。

一方、国内に 3 箇所ある 2 人区でも、UDP によるブロック投票は大きな効果をもたらした。UDP は 1999 年選挙では 6 議席すべてを確保し、2003 年選挙でも現職 5 人に加え、新人候補が現職 AKA 議員に 1 票差に迫る大接戦を行った。表 4-5 からわかるように、2003 年選挙ではアルノ及びジャルートの UDP の両当選者がほぼ同じ得票数を得ている。一方、アイリンラブラブ選挙区では、1999 年選挙でブロック投票を行った現職議員が、2003 年選挙では両陣営に分かれた。そのため UDP はルービン・ザカラス (Rubin Zackhras) 副議長に加えて、カツオ・カチャン (Katzuo Katjang) 氏の出馬を要請し、二人によるブロック投票を行った。カチャンはマジュロの現職の市議会議員であり、選挙戦出馬は遅れたが、ザカラスとのブロック投票で自分の地元ボーラン地区とザカラスの地元アイロック地区で大量得票を稼いだ (表 4-6)。一方、野党現職議員であるクリストファー・ロヤック (Christopher Loeak) はブロック投票を行えなかった結果、事前の予想とは異なり、得票が伸び悩み、再集計の結果のわずか一票差という辛勝であった。

このように UDP は有力現職議員が協力して、投票するブロック投票を実施することで、確実に議席をものにしている。

ただし、3 議席を占めるクワジェリン選挙区では、依然として伝統的支配の影響が強いため、3 議席すべてが AKA 候補者によって独占されている。2003 年選挙では、UDP に乗り換えた現職議員アタジ・ボラス (Ataji Bolas) と、コンパクト改訂交渉を中心となって進めたボビー・ムラー (Bubby Muller) を擁立し、1 議席確保を狙ったが、イマタ・カブア元大統領

アルノ選挙区のような 2 人区でも離島選挙区と同じ傾向を示す場合があるので、便宜上の区分にすぎない。

表 4-3 マジュロ選挙区における当選者と得票数（出所：選挙管理委員会正式発表より筆者作成）

	1999 年総選挙	2003 年総選挙
1 位	ウィフレッド・ケンドル（UDP）：2568	アリック・アリック（UDP）：2640
2 位	ウィットン・フィリップ（UDP）：2555	ウィフレッド・ケンドル（UDP）：2636
3 位	チューレーラン・ゼドケア（政権与党）：2357	チューレーラン・ゼドケア（AKA）：2495
4 位	ブレンソン・ワセ（UDP）：1966	ブレンソン・ワセ（UDP）：2436
5 位	アリック・アリック（UDP）：1556	ウィットン・フィリップ（UDP）：2278

表 4-4 マジュロ市ジェイロック地区における投票パターン動向（2003 年）（出所：投票所での開票調査をもとに筆者作成）

	投票パターン	割合
A	UDP 現職 4 候補＋ゼドケア（AKA）	32%
B	UDP 現職 4 候補＋ジョルバン（UDP）	20%
C	AKA 4 候補＋カヌー（AKA）	11%
D	AKA 4 候補＋「その他の候補」一人	8%
	その他	29%

注）・UDP 現職 4 候補：ケンドル・ワセ・フィリップ・アリック候補
・AKA 4 候補：カブア・ゼドケア（現職）・ムラー・ドミニック（元職）候補
・D の「その他の候補」としては、主にケンドル・アリック・クレマー候補等

表 4-5 複数議席選挙区（2 人区）における得票の動向（3 位（次点）まで）（出所：選挙管理委員会正式発表より筆者作成）

	アルノ（2003 年）	ジャルート（2003 年）	アイリンラブラブ （1999 年）	アイリンラブラブ （2003 年）
1 位	ロヤック（UDP）： 823	アービン・ジャックリッ ク（UDP）：986	ロヤック（UDP）：756	ザカラス（UDP）：754
2 位	ザキオス（UDP）：804	モリス（UDP）：956	ザカラス（UDP）：629	ロヤック（AKA）：550
3 位 （次点）	ラウコン（AKA）： 168	アルデン・ジャックリッ ク（AKA）：263	ノート（その他）：323	カチャン（UDP）：549

注）ロヤックは、クワジェリン基地問題等で UDP から AKA に鞍替えした。

表 4-6 アイリンラブラブ選挙区における得票動向（2003 年通常投票分のみ）（出所：選挙管理委員会正式発表より作成）

	ロヤック （AKA）	カチャン （UDP）	ザカラス （UDP）	備考
ボーラン地区	1 5	1 0 7	1 1 4	カチャンの選挙地盤
アイロック地区	2 9	7 4	9 0	ザカラスの選挙地盤
エネビン地区	8 8	7	3 2	ロヤックの選挙地盤
ウォジャ地区	6 3	2 1	6 3	－
アエンカン地区	1 0	1 1	1 5	－

領の後継者で AKA の中心人物でもあるマイケル・カブア(Michael Kabua)を中心とした野党 3 候補による緩やかなブロック投票が行われ、UDP がクワジェリンでの議席を失った。

(2) 離島選挙区

一方で離島選挙区のほとんどは小選挙区であり、従来は伝統的支配を背景にした AKA 側が有利であった。しかし、過去 2 回の選挙結果と国内の地域分布を調べると、特徴的なことが見えてくる。表 4-7 によると、マジュロを中心としたラタック列島では UDP 側が優勢なのに対して、クワジェリンを中心としたラリック列島では、AKA 側が優勢である。しかしながら、ラリック列島についてさらに詳細に調べると、ジャルートやアイリンラブラブを中心とした南部地域では UDP が優勢であるのに対し、クワジェリンを中心とした北部地域では AKA が完全に支配していることがわかる。

このことについて興味深いことを示しているのは、離島選挙区と都市居住投票者との関係である。表 4-8 が示すように、ラタック列島やラリック列島南部の有権者の約半数は首都マジュロに居住している。一方、リブやラエといったクワジェリン周辺に位置する選挙区の有権者の約半数がイバイ市に居住している。

さらに詳細に分析すると、表 4-9 のように、ラタック列島に位置するアイルック選挙区やラリック列島南部に位置するナムリック選挙区では、投票結果はマジュロにおける次点候補者との得票差が大きく影響していることがわかる。アイルック選挙区では離島での通常投票による得票数は AKA 候補者に敗れているものの、マジュロでの得票差でリードを奪い、勝利している。ナムリック選挙区の場合も、UDP 新人は、著名な AKA 元職に在外投票やイバイでリードされたものの、やはりマジュロでの得票数の差で勝利を収めた。一方、ラエ選挙区では、現職の AKA 候補がマジュロでの得票数は UDP 候補者に敗れたものの、イバイで 100 票以上の大差をつけ、全体としても完勝した。

このように離島選挙区では都市部での投票動向が結果に大きな影響を示していることがわかる。全体としてはマジュロ居住者の占める割合の大きい離島地域では UDP が優勢で、イバイ居住者の占める割合が多い地域では AKA 候補が優勢となっている。UDP はこうしたマジュロ居住者の占める割合の多い選挙区へ集中的に大統領遊説を行った結果、ほとんどの選挙区で UDP 議員を当選させることができた。

6. 考察：選挙を通じた民主主義に対する国民の意識の変容

ノート政権の推移と選挙結果の分析を通じて、ノート大統領率いる UDP は、複数選挙区ではブロック投票を利用して確実に議席を確保していくと同時に、離島選挙区でもマジュロ居住有権者による得票で有利に進めていくという都市型選挙を実行した。一方、AKA 側は

表 4-7 2003 年総選挙の結果と地域の関係（出所：筆者作成）

〈 〉 内は 1999 年の結果

	統一民主党（U D P）	わが祖国党（A K A）	合計
全 国	2 0 〈19〉	1 3 〈14〉	3 3
ラタック列島	1 3 〈11〉	2 〈 4〉	1 5
ラリック列島	7 〈 8〉	1 1 〈10〉	1 8
ラキン・メト地域	5 〈 5〉	0 〈 0〉	5
イオン・メト地域	2 〈 3〉	2 〈 1〉	4
エニン・メト地域	0 〈 0〉	4 〈 4〉	4
カビン・メト地域	0 〈 0〉	4 〈 0〉	4

注 1）ラリック列島の分類（同地区の中心的筆頭伝統的首長）

ラキン・メト：ジャルート・キリ・ナムリック・エボン（ネイマタ・カブア）

イオン・メト：アイリンラブラブ・ジャボット・ナム（アンチュア・ロヤック）

エニン・メト：クワジェリン・リブ（リグオール・リトクワ）

カビン・メト：ラエ・ウジャエ・ウォッソ・ロンゲラップ（イマタ・カブア）

注 2）ラリック列島のうちエヌエタック環礁はどの地域区分にも含まれない

注 3）ラリック列島の地区分類は代表的な考え方によるものであり、カビン・メトを中心にその範囲は使用者によって変更する。

表 4-8 主な離島選挙区における都市居住投票者の割合（出所：選挙管理委員会正式発表をもとに筆者作成）

	アイルック 選挙区	ナムリック 選挙区	アウル 選挙区	リブ 選挙区	ラエ 選挙区	ウォッソ 選挙区
通常選挙区	22%	26%	24%	11%	22%	12%
マジュロ	54%	42%	53%	10%	18%	22%
イバイ	4%	9%	4%	68%	45%	49%
郵便投票	10%	15%	13%	4%	6%	7%
その他	10%	15%	6%	7%	9%	4%

表 4-9 投票形式別離島地域における当選者と次点者との間の票差（2003 年）（出所：選挙管理委員会正式発表より筆者作成）

（ ）は当選者の所属政党

	アイルック (UDP)	ナムリック(UDP)	ラエ(AKA)
通常投票	▲ 8	6	2 7
マジュロ	6 7	8 3	▲ 3 7
イバイ	3	▲ 1 2	1 3 6
その他	3 3	1 6	1 8
郵便投票	6	▲ 5	1 8
全体	1 0 1	8 8	1 6 2

注 1) ▲は次点者がリードしている。

注 2) 3 選挙区とも次点者は当選者と反対の政党所属者

イマタ・カブア大統領の本拠地であり、伝統的支配体制が色濃く残っているクワジェリン選挙区で3議席を独占し、イバイ居住者の多いラリック列島北部地域の選挙区を確保するにとどまった。

UDP 候補者は閣僚または高級官僚出身が多く、有権者に広く知られていた。とりわけ表 4-10 からわかるように、1999 年に現職もしくは元職候補者たちを破り当選してきた新人議員をすぐに大臣に登用することで、2003 年の選挙では知名度も上がり、優位に選挙戦を進められた⁹。また、新聞報道で推薦候補者を一覧にした広告を掲載するなど UDP 候補者を明確に認識させる方法を採用し、UDP のメンバーであるということを国民に印象づけさせ、知名度の高い閣僚のみならず、新人候補者も宣伝することができ、効果的に働いた。

さらに 2003 年選挙では、伝統的権威とは異なる、民主政治における「大統領」としての権威を利用した選挙活動を行っている。UDP にとって政権与党という立場が何よりも選挙に有利に働いた。例えば政府首脳は、半官半民公社である国内航空便のスケジュールを変更し、積極的に選挙運動を展開している。特に、ノート大統領は選挙日前日の2日間に劣勢または激戦が伝えられているメジット・アイリンラブラブ・ナムリックへ選挙応援に駆けつけた。その結果、表 4-11 が示すように大部分の選挙区で勝利を収めている。これは大統領が遊説で訪れたことによる有権者の政権与党への追従効果に繋がったものと思われる。

しかしながら、このことで UDP の選挙戦術を単純に民主主義に基づいた戦術とみなすわけにはいかない。現実には UDP の地盤となっているラタック列島やラリック列島南部でも伝統的権威関係は残っている。こうした面については、UDP 候補者の顔ぶれをみると興味深い特徴がわかる。表 4-12 のように、UDP の候補者、とりわけラタック列島の候補者の中には伝統的支配層出身者が多いことがわかる。

また、ラリック列島、とりわけ 2 回の選挙とも議席を独占しているラリック列島南部、ラキン・メト地域に関して、表 5 の中で触れているネイマタ・カブア(Namata Kabua)の娘、キャサリン・ネイマツ・レイマーズ(Catharine Namat Reimers) 夫人の存在が上げられる。彼女は 2003 年における伝統的首長評議会副議長である。ラリック列島の4人の筆頭レロージの一人(正式には彼女の母親であり、彼女はその代理人)であり、ジャルートやナムリックに強い影響力を持っている。ラリック列島の4人の筆頭イロージの中でもノート大統領に協力的であり、UDP 側も重要視している¹⁰。

このように、UDP は政党本位の選挙戦術により政権交代を遂げ、さらに政権与党としての立場を有効に利用して政権基盤を確保・拡大していった。しかしながら、同時にイロージ家の人間を候補者に任命したり、伝統的首長家の人間と友好的な関係を維持するなど、伝統的支配者層の威光も十分配慮した上での選挙戦を行っている。

⁹新人議員を大臣に抜擢する戦術は 2003 年の総選挙後も利用されている。大物議員を破った UDP 新人議員であるドナルド・カペレ(Donald Capelle)及びマトラン・ザカラス(Mattlan Zackhras)は、第二次ノート政権でそれぞれ法相及び公共事業相に任命されている。

¹⁰ レイマーズ夫妻は、大統領主催の離島訪問の際には同行することも多く、また 2003 年 6 月に行われたノート大統領の日本公式訪問の際も急遽メンバーに加えられた。

表 4-10 1999 年総選挙初当選大臣と次点候補者との惜敗率の変化（出所：選挙管理委員会正式発表より筆者作成）

（ ）内は次点者の現職・新人区分

	ザキオス外相	コーネリアス運輸通信相	シルク資源開発相
1999 年総選挙	78%（元職）	91%（現職）	79%（現職）
2003 年総選挙	21%（新人）	49%（新人）	31%（新人）

表 4-11 大統領の主な遊説先と当選の関係（出所：筆者作成）

	遊説先（UDP からの立候補状況）	結 果
2003 年 5 月	ジャルート（現職大臣 2 名）	2 名当選
同年 5 月	エボン（現職大臣）	当選
同年 9 月	リキエップ（新人・激戦）	現職を破り当選
同年 10 月	アルノ（現職大臣 2 名）	2 名当選
同年 11 月	ナムリック（新人・激戦）	有力対立候補破り勝利
同年 11 月	メジット（現職議員・苦戦）	有力新人候補破り辛勝
同年 11 月	アイリンラブラブ（現職副議長と新人・激戦）	現職勝利・新人は惜敗（1 票差）

表 4-12 主なラタック列島選出の UDP 候補者と伝統的権威の関係（2003 年現在）（出所：筆者作成）

選挙区	UDP 候補者	伝統的支配者との関係
ウォッチェ選挙区	リトクワ・トメイン	同地域イロージの一人・同地域イロージラブラブの親戚（従弟）
メジット選挙区	ヘルケナ・アニ	同島筆頭レロージの長男
リキエップ選挙区	ドナルド・カペレ	同環礁筆頭オーナー家の後継者
ミリ選挙区	タダシ・ロメト	同環礁筆頭レロージの長男
マジュロ選挙区	ウィフレッド・ケンドル	同環礁イロージの一人・筆頭イロージの親戚

他方、AKA はあくまでも個人的宣伝に頼った。AKA は候補者間の立候補調整・連絡が不十分であり、選挙キャンペーンはまとまりに欠け、強力でかつ有効な選挙運動を展開できなかった¹¹。さらに 2003 年選挙においても、アマタ・カブア大統領系の政治家の退潮が目を見えた。長男のジベ・カブアは落選し、アマタ・カブア時代の有力政治家であるトニー・デブルム、フィリップ・ムラーは返り咲きを果たせなかった¹²。

これは国民がマーシャル特有の伝統的首長制度に反対したり、これを否定したわけではない。2003 年の選挙でもイロージの影響力は依然として強く、イロージラプラプの弟であるマイケル・カブアやイロージラプラプであるチューレーラン・ゼドケア(Jurelang Zedkaia)は議席を確保している。むしろ AKA は、伝統的権威に頼りきる選挙戦術のため、ブロック投票等の政党選挙を主体とした UDP と比べ、党として支持を拡大するまでには繋がりなかった。

AKA 側としても、公約の一つとしてクワジェリンの土地問題における地主層の不満を争点にして選挙戦を戦おうとしたが、結果的には大きな争点にならなかった。というのも、彼らは地主借料の値上げを求めているのであって、改訂コンパクト自体に反対しているわけではない。クワジェリンの地主を中心に結成されたクワジェリン交渉委員会(Kwajalein Negotiation Committee)側は 2016 年以降のクワジェリン返還を示唆しているが、基地跡地の利用に関して明確なヴィジョンが示されているわけではない。事実、現在のマーシャルにおける伝統的首長制度はクワジェリンからの地主借料によって金銭的基盤が維持されているということもできる。こうした面からも、政府のコンパクト交渉の進め方には異論を唱えるにしても、結果として自らの利権を守るためには、米国が強く求め、ノート政権が進めている民主的政治システムを否定することはできないのである。

7. 本章のまとめ：民主主義的手続きに基づく新興エリートによる政権掌握

1999 年総選挙において、UDP が勝利した背景には、圧倒的な影響力・人気を持っていたアマタ・アブア大統領の死去に伴う政治的空白を埋める力量をイマタ・カブア大統領が持っていなかったことにあった。伝統的権威と近代民主政治システムを両方利用しながら国家建設を進めてきたアマタ・カブア大統領に対して、イマタ・カブア大統領は伝統的権威に固執するあまり、近代政治システムをうまく利用できず、国民からは「反民主政治」のレッテルを貼られ信頼を失い、政権を手放すことになった。一方、ノート大統領は、UDP と協力しながら、民主主義と大統領制度という近代的政治システムを利用して政権運営及び選挙戦略を進めるとともに、伝統的支配者層に対しても国会議長時代に培ったバランス

¹¹具体的には、2003 年選挙では AKA 側もブロック投票を試みたが、政党名はもちろん代表者もなかなか決まらず、AKA の政党名を使用し始めたのは 10 月中旬以降であった。

¹² マーシャルでは返り咲きを狙った政治家はすべて敗れ、「一度失った議席は戻らない」という政治的ジンクスがある。この結果は今回も体现され、議員に返り咲けなかった政治家のことは「過去の人(history)」とよばれている。

感覚を駆使して、候補者選定等において配慮してきた。その結果、伝統的支配層からも一定の支持を得て、政権の安定を確保した。

しかしながら、第二次ノート政権の先行きについても必ずしも順風満帆とはいえない。第一次政権の際も指摘されていたことだが、ノート大統領は調整能力には長けているものの、強いリーダーシップという面にやや欠けるという面があり、閣議で同意が得られない懸案事項を先送りする傾向が見られる。その結果、国内最大の雇用者を誇った民間のマグロ加工工場「PMOP」の閉鎖やマーシャル短期大学の米国西部地域教育機関連盟（WASC）の認定問題を巡り、政府の対応の遅れに原因があると指摘されている。

また、教育制度や援助問題に関して、官僚主導で政策を進めたい中央政府と、ERUB¹³に代表される独自の政策を進めたい地方政府との間で対立する動きも見られる。さらに、クワジェリンの土地使用合意延長のための交渉では、比較的協力的であるはずのラリック列島南部地域のレロージであるキャサリン・レイマーズも政府主導の姿勢に反対の署名をしている。こうした中で、2005年には延期されていた憲法集会が開かれる予定であり、政権側からは伝統的支配層の権限を弱める等の議題が上げられることも予想されている。伝統的支配層の利益に直接かかわる問題を解決していく上では、現大統領による更なるリーダーシップが求められるだろう。

懸案事項が山積する中で、UDP 政権を支持してきた国民の間からも、現政権に対して徐々にではあるが不信感が高まりつつある。2003 年の総選挙で UDP 側に投票した有権者の一人が次のようにつぶやいた。「今の政府も昔の（政府）と変わらないのかもしれない。でも昔には戻りたくない。」結局、この言葉が示すように 2003 年の選挙では、国民は UDP にもう 4 年間政権を託すことを選んだのだが、それは 1999 年の総選挙と比較した場合、やや消極的な選択に基づくものだったのである。ゆえに、次の総選挙までに政策の結果が明確に示されず、政権与党としての権威のみを利用した政権運営を進めた場合は、再び政権交代への動きが起きることも予想される。

一方 AKA 側も、2003 年選挙では政党選挙を行おうとする動きが見られたが、その後は首班指名以外に目立った動きはない。また、かつて閣僚であった大物議員たちも次々に引退あるいは落選していき、党としての基盤を早急に再構築する必要に迫られている。ゆえに、次の選挙までに AKA が政権奪取をするためには、UDP と対抗するに値する統一の政策や公約の作成や党を引っ張っていく強力なリーダーの確立が求められている。

ただし、UDP と AKA の政党政治における対立も国勢を二分するようにははっきりしたものにはならないと思われる。マーシャルにおいては賛成・反対、伝統的支配者・一般人といったグループはあっても、政治的・社会的に激しく対立しているわけではなく、平和的に、融和して存在している。もちろん、欧米からの近代化・民主主義の浸透により、当然

¹³ エヌエタック（E）・ロンゲラップ（R）・ウトリック（U）・ビキニ（B）の米国による核実験で被曝の認定を受けている 4 つの地方政府グループを指す。核実験補償問題などを通じて、中央政府とは異なるルートで米国等と外交交渉を行っている。

のこととして伝統的支配者の権威・影響力は衰えつつあるが、これは階級闘争のごとく単純に富裕地主階級の衰退と平民勢力の伸張というマルクス主義的な直線的歴史観でみるのは正しくない。議員の政党間移動は極めて自由で、政権与党と反対野党という利権をめぐる対立のような緩やかな二大政党制になっていくものと予想される。そして、国民の要求に適う政策を訴え、支持を得た方が事実上「民主政治」という錦の御旗を手に入れて、政権を担っていくものと思われる。

第 5 章 マーシャル諸島における政権交代と大統領の資格をめぐる意見の相違—トメイン大統領への不信任決議と大衆世論の動向—

1. はじめに

2009 年 10 月、マーシャル諸島で初めて大統領に対する不信任案が可決され、リトクワ・トメイン (Litokwa Tomeing) 大統領が辞職した (写真 5-1)。その翌週開催された全国会議員による大統領選出投票では、大方の予想に反し、トメイン大統領を支持してきた与党・統一民主党 (United Democratic Party: UDP) が担ぎ出したチューレーラン・ゼドケア国会議長が、今回の不信任案でトメイン大統領を辞職に追い込んだ我が祖国党 (Alin kain Ad: AKA) が推薦したケサイ・ノート元大統領を 17 票対 15 票で破り、第 5 代大統領に選出された (写真 5-2)。

新大統領選出を巡る一週間の動きからもわかるように、今日のマーシャル諸島における政治の動向は、2007 年の総選挙において当時のノート大統領率いる UDP が議会で過半数をとれず、議会内での多数派工作が行われて以降、ゼドケア大統領選出に至るまで、不透明な要素が多く、一見すると、途上国にありがちな権力をめぐるルールなき戦いの様相を呈しているように思われる。しかしながら、一步政権内部に踏み込んで、重要課題をめぐる政策決定における政府内の構造を詳細に分析すると、マーシャルの政治が民主化に向けて動いていく過程において、重要な出来事として捉えることができる。

本章では、マーシャル諸島の今日の政治動向を検討しながら、現在のマーシャル政治の中で見いだせる対立構造について明らかにしていく。具体的には、前半では、ノート大統領の下での政権評価となった 2007 年の総選挙以降のマーシャル諸島の政権運営を巡る流れを分析していく。特に、本稿において分析対象の大部分を占めるトメイン大統領の政権に関しては、政権前期の AKA との連立政権下での対米強硬外交から、政権後期の UDP との連立政権下での対米現実外交へとシフトしていくことになった原因について、米国側の対応面とマーシャル政権内の主導権争いの面から検討していく。後半では、政権運営の流れの分析の結果から見出した、マーシャル国内政治における二つの対立軸、政治システム上の対立および地域内の対立を明らかにしながら、ゼドケア政権の課題について考察していく。

2. マーシャル諸島における議会の混乱

(1) ノート政権による政治運営の行き詰まりと 2007 年総選挙の結果

1999 年 11 月に行われた総選挙で、ケサイ・ノート国会議長は、民主派グループとの間で統一民主党を結成し、建国以来与党を続けてきた第 2 代大統領イマタ・カブア率いる伝

写真 5-1 リトクワ・トメイン大統領（出所：マーシャル諸島共和国大統領府所蔵）

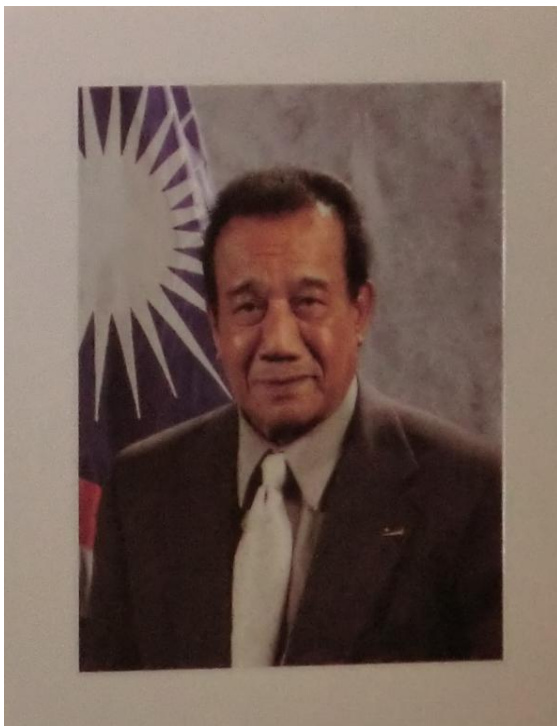


写真 5-2 チューレーラン・ゼドケア大統領（出所：マーシャル諸島共和国大統領府所蔵）



統的首長派（コーカス・グループ、またはイマタ・カプア派）を破り、翌年 1 月に大統領に選出され、政権交代を成し遂げた。

ノート大統領は、「透明性・説明責任・良い統治」の実施を選挙公約とし、政治の民主化・政治の刷新を唱えたことにより、国民から強い支持を得た。内政では、汚職と賄賂による放漫財政を担っていた主要閣僚が落選をしたことを受け政策の大転換を進め、予算の削減および公共事業の見直し等、大統領自らが政策の実施に努めた。特にアマタ・カプア大統領以来長年に亘り政権を担ってきたベテラン官僚を引退させ、比較的若い官僚を高官に抜擢するなど行政の刷新に努めた。外交では、2001 年に終了することになっていた米国との間で締結した自由連合協定に基づく財政支援（コンパクト・マネー）の改定交渉を開始し、2004 年には改定協定を締結し、2023 年までの継続支援を獲得することに成功した。こうした内政・外交面での積極的な取り組みが評価され、2003 年に行われた総選挙では与党議席の拡大に成功し、議会内における支持基盤の安定を手に入れた。

しかしながら、2004 年後半になるとノート政権下での政策の負の面が目立つようになっていく。一つは、改定コンパクト交渉において継続審議となっていた二つの議題、すなわちクワジェリン米軍基地問題、およびビキニ環礁等で実施された米国による核実験に対する補償問題という、二つの課題についての米国との外交交渉の行き詰まりであった。

クワジェリン環礁の南部にあるクワジェリン島の米軍基地使用については、第一次自由連合協定において 1986 年より 30 年間という期限が設定されていた。改定交渉によって米国国務省とマーシャル政府との間で 50 年間の延長および両国の合意に基づき更に 20 年間の延長を可能とすることが合意された。しかしながら、この改定協議は、土地借地代の金額などが原因で、米国政府とクワジェリン基地に土地の権利を持つ伝統的首長グループとの間では合意に至らず、継続審議となった。一方、1946～58 年にかけて米軍により行われた核実験の被害を被ったとされる 4 つの環礁（ビキニ・ロンゲラップ・エヌエタック・ウトリック）政府は、1986 年のコンパクト交渉で被害に対する最終的な補償を獲得したものの、その後米国の NGO グループや研究者たちから提出された新たなデータをもとに、米国政府に対し核実験被害に対する更なる補償金の増額を求める請求を行った（表 5-1）。

これらの要求に対して、米国政府の窓口である国務省およびエネルギー省は「すでに解決済み」の問題として取り合わないことを決定し、むしろクワジェリン基地問題に関してはマーシャル側の調整が付いていないという理由から、クワジェリン基地関連の予算の執行を拒否した。これに対して、ノート政権は国家の財政基盤であるコンパクト協定内での財政支援の円滑な実施を優先させる立場から、米国政府を非難する強い姿勢を示さなかったため、クワジェリン環礁地方政府や核被害問題を抱える地方政府の島民からは弱腰外交として非難された。

表 5-1 改訂自由連合協定の概要 (出所：筆者作成)

	おもな内容	ポイント
入国移住問題 (141 条)	(購入旅券所持者を除く) 旅券を所持していれば査証なしに米国へ入国可能。	米国在住のマーシャル人保護 (1 万人以上／6 万人)
核補償請求事項 (177 条)	別途協定で解決を図ることとし、第 1 次自由連合協定の規定を引用	第 1 次自由連合協定にもとづく別途協定では、150 百万ドルを原資に信託基金としたが設置されたが、仲裁裁定による保証人定額が巨額に上り、11 億ドルの未払いが生ずる。米国議会へ是正措置を求めている。
経済援助一般	責任制と透明性をより明確にするため監査の実施 (213 条)、合同経済・財政管理委員会 (JEMFAC : 214 条) の設置。	2001 年米国での監査報告書の意見を受けて。
贈与内容	基本的贈与、監査贈与、信託基金およびクワジェリン基地使用補償が規定	第 1 次自由連合協定期間と比べて援助額は増加。
基本的贈与 (211 条)	35.2 百万ドル (2004 年) から毎年 50 万ドルずつ信託基金に振り替える。	2014 年に一度増額調査されるが、最終的には 27.7 百万ドル。
監査贈与 (213 条 (b))	毎年 50 万ドル	マーシャル側は自ら使用できないので贈与とみなしていない。
信託基金 (216 条)	毎年 7 百万ドル米国より拠出 + 基本的贈与の減額の振替。	マーシャル政府も拠出することを同意。
クワジェリン基地使用補償 (212 条)	毎年 15 百万ドル (2004 年～13 年) 毎年 18 百万ドル (2014 年～23 年)	基地の地主側は、毎年 19 泊万ドル以上を要求しマーシャル政府との土地貸借契約に同意していない。
安全保障 (313 条 1 項)	米国が安全保障・国防上の権限・責任と合致しないと決定した措置をマーシャル政府は差し控えることになっている。	Defense veto という。
米国の軍事使用・運用の権利に関する協定 (MOURA)	本協定により、有効期限を 2066 年までとし、米国がさらに 20 年 (2086 年) 延長する権限を有する。	第一次コンパクトでの有効期限は 2016 年。
改訂自由連合協定の有効期限	20 年 (2023 年まで)	当初は 15 年と予測 (cf. Vision 2018)

一方、内政面においては、急激な緊縮財政の結果生じた国内経済の停滞が問題となっていた。とりわけ、前政権まで政府の予算で潤っていた国内の建設業界や小売業界は、予算の減少および公務員に対する給与の削減のあおりを受け経営が悪化し、新たに台頭してきた台湾や中国等の外国資本勢力にスーパーマーケットや工場を売却するなどの事例が頻発した（黒崎 2006）。また 2007 年 4 月に世界銀行より発表された報告書では、マーシャルは大洋州島嶼国の中でも比較的潤沢な経済支援を受けているにもかかわらず、教育や保健衛生面での指数に改善がみられず、また失業率が 35% と依然として高いことが指摘され、政府に対して米国を中心としたドナー国への依存体制の脱却と非効率的な政権運営の改善が求められた（Pacific Islands Report 2008.4.7）。

以上の米国との交渉の行き詰まりおよび国内経済の停滞は、次第にノート大統領に対する非難につながっていく。この機会を狙っていた野党 AKA は、2007 年 11 月の総選挙において政権交代を成功させるために、水面下で多数派工作を始める。とりわけ UDP においてノート大統領に批判的であったトメイン国会議長のグループを引き入れるため、AKA の中心的立場にあったトニー・デブルム元財務大臣は、トメイン国会議長との間で、次期総選挙で同議長グループが UDP から離脱することと引き替えに、同議長を大統領候補にすることで合意した（写真 5-3）。この結果、トメイン・グループ選挙の告示直後に UDP から離脱することを宣言し、2007 年の総選挙はノート大統領率いる UDP と AKA とトメイン・グループによって結成された統一党派「統一国民党」（United People's Party :UPP）による激戦となった。

11 月 19 日に実施された総選挙では、国内各地において投票をめぐる混乱が起き、開票作業が大幅に遅れ、12 月 10 日により選挙管理委員会より最終非公式結果が発表された。しかしながら、この時点で、UDP・UPP 両陣営とも単独では過半数議席を獲得できず、無所属議員 5 人の取り込みが大統領選出投票の直前まで行われた。

2008 年 1 月 7 日の総選挙後初の議会において、大統領および国会議長・副議長の選出選挙が行われた。先に行われた国会議長および副議長の選挙では、国会議長には UPP が支持するチューレーラン・ゼドケアが選出された（18 票対 15 票）。一方で、副議長には UDP が支持するアリック・アリック（Alik Alik）が選出された（17 票対 16 票）。この結果、UDP と UPP 双方とも単独過半数を獲得できていない状況が明らかとなり、大統領選出の行方は、無所属議員 5 名の選択に委ねられた。UDP 側はノート大統領を、UPP 側はリトクワ・トメイン国会議長をそれぞれ推薦して行われた大統領選出選挙は、18 票対 15 票でトメイン議長側の勝利となり、トメインが第 4 代大統領に就任した。トメイン側の勝利の要因としては、無所属議員の多くが景気回復を公約としており、ノート政権の経済政策を非難していたことに加え、無所属議員に対して支持の見返りに大臣任命を約束する合意が効を奏したことが挙げられる。

写真 5-3 トニー・デブルム外務大臣（出所：Marshall Islands Journal 所蔵）

※マーシャル諸島建国時の米国との間の自由連合協定のマーシャル側交渉官。国政転身後は、外務大臣・財務大臣を歴任。



(2) 前期トメイン政権：AKA との連立政権とクワジェリン基地問題

第4代大統領に就任したリトクワ・トメインは、マーシャル国内のラタック列島北部のウォッジェ環礁出身で、「シニオリティ」と呼ばれる、ノート前大統領およびルービン・ザカラス)前国会副議長と並ぶ数少ない建国以来の連続当選議員である。

トメイン大統領は、自身は北部ラタック列島の伝統的首長（イロージ(Iroij)）一族のメンバーであるものの、建国当初は、アマタ・カブア大統領の独断的な政治姿勢に対して批判的な態度を取り、野党「マーシャルの声」を率いて政治の民主化を進めるリーダー的存在であった。しかしながら、1991年の総選挙で、アマタ・カブア大統領と和解することで与党入りし、選挙後の改造内閣でラタック列島担当大臣に就任した。1999年の総選挙ではノート大統領と共に UDP 結成に参加し、ノート政権では国会議長に選出された。

トメイン大統領の政策については、組閣当初から二つのことが指摘されていた。一つは、外交における台湾から中国への外交関係の変更である。マーシャル諸島は1998年に中国から台湾に外交関係を変更したものの、トメイン大統領自身はマーシャルにおける「親中派」議員として知られており¹、国会議長時代にはしばしばマカオを訪れ、中国高官と会談していると報道されていた（Pacific Islands Report 2008.7.25）。このことから、トメイン政権になると再び台湾との国交を断絶し、中国と外交関係を締結するのではないかと考えられていた²。

こうした動きに対して、外交関係を保持しようとする台湾政府は、トメイン大統領の就任に際して朱玉鳳常務次長を特使に派遣し、引き続きマーシャル政府への経済協力、とりわけ、8月以来機材故障により運行がストップしていた国内航空のマーシャル航空に対して航空機の修理費用を提供することを約束した（Pacific Islands Report 2008.1.16）。これを受けて、マーシャル政府側も1月29日にトメイン大統領の就任後すぐに訪台し、呂台湾副総統との第1回会談を行い、台湾との外交関係の維持を約束、台湾との関係は将来にわたって続くことになると意思表明した（Pacific Islands Report 2008.2.1）。

もうひとつは、トメイン政権は実質上、イマタ・カブア元大統領およびトニー・デブルム議員による傀儡政権になるのではないかと言うことである。特に外務大臣に就任したデブルムは、1986年に米国と自由連合協定を締結した際、大統領から全権を任された交渉官として米国政府と交渉を行ってきた自信と実績があったことから、トメイン政権において

¹ トメイン大統領が「親中派」とされた理由として、従来から国連中心の外交政策を進めるためには中国との外交関係の重要性を認識する意見を示していたことにある。また1991年の総選挙前に野党のリーダーであったトメインがアマタ・カブア大統領と和解したのは、アマタ・カブア大統領が米国中心の外交政策から国連中心の外交政策に変更したことを示すべく、台湾から中国に外交関係を変更したことを評価したからであると言われている。

² トメイン国会議長グループとAKAが中心となり結成されたUPPの政策方針において、当初政権獲得後は台湾から中国に国交を切り替えると発表していた。

も外交は当然のこと、内政面にも積極的に関与していく意欲を示していた。一方トメイン大統領自身も、行政経験に乏しかったことから、当初は外交分野に関してはデブルム外相に任せる姿勢を示していた。

しかしながら、就任後半年が過ぎるとトメイン大統領とデブルム外相の関係が悪化し始める。トメイン大統領の就任で進展が期待されたクワジェリン基地問題であったが、米国側は新政権に対して新たな譲歩案を示すことはなく、むしろ新政権に対しては強硬な姿勢を貫き通すこととなった（写真 5-4）。クワジェリン基地に伴う土地の使用料の支払いについて、マーシャル側が交渉を進めないことから土地使用料に加え、クワジェリン環礁の住民のほとんどが居住するイバイ島の開発事業についても停止する決定をした。またクワジェリン基地の再編成構想も取り上げられ、2012 年までにクワジェリン基地で働くマーシャル人被雇用者を 30%カットすると発表した。こうした米国側の対応を、デブルム外相は公然と非難し、米国が土地借地権の増額を求めるクワジェリン島の土地所有者の要求を受け入れなければ、2016 年以降のクワジェリン基地の使用を差し止めると主張した。

さらに、石油価格の上昇に伴うエネルギー問題がトメイン政権の第一の公約である景気回復政策に対して足かせとなった。石油価格の上昇への対策として大統領に就任した 1 月以降 3 度に亘り電気料金の値上げを実施したものの効果がなく、電力公社の赤字額が国家予算の 20%にまで達した。こうした状況に対して、トメイン大統領は 7 月に経済非常事態宣言を発表し、財務省に対しては石油輸入のための財源確保を、また外務省に対しては各国からの経済支援を求めるよう要請した。これに対して、デブルム外相は、エネルギー問題はクワジェリン基地問題を有利に進展させようとする米国政府側の戦略であると主張し、むしろクワジェリンの地主による集会では、大統領が米国に対して弱腰な姿勢を示していると非難した。

この結果、トメイン大統領は、デブルム外相およびその背後にいる AKA グループとの間に次第に距離をおくようになっていき、10 月以降大統領と外相との対立関係が頻繁に報道を通じて伝えられるようになった。野党 UDP 側は、10 月 14 日、核実験被災者に対する保健サービスをめぐる対米関係の悪化、前政権が認めた首都マジュロの小学校建設プロジェクトの拒否等の理由により、トメイン大統領に対する不信任案を国会に提出した（Pacific Islands Report 2008.10.15）。このときは UDP 側が過半数を獲得する算段が付かなかったため、17 日に国会に対して提案を引き下げる手続きを行ったものの、一時はデブルム外務大臣が仲介に入り AKA と UDP が協力して不信任案を可決させるのではないかという憶測が飛び交うなど、国民の間にもトメイン大統領と AKA の関係が明らかに悪化していることが印象づけられた。

デブルム外相に代わり政府内で台頭してきたのが、フレッド・ペドロ(Fred Pedro)官房副長官である（写真 5-5）。ペドロ官房副長官は、ツバル出身の「お抱え外国人官僚」であり、アマタ・カブア政権では、大統領の側近として政策立案を請け負っていた。その後、クワジェリン基地問題をめぐりイマタ・カブア大統領と対立して政府から離れていたものの、

写真 5-4 クワジェリン環礁クワジェリン島（出所：筆者撮影、2004 年 1 月 22 日）

（米軍基地が設置され、ミサイル実験が実施されており、米軍関係者が居住。マーシャル人の居住は原則として許されていない。）



写真 5-5 フレッド・ペドロ官房副長官（出所：Marshall Islands Journal 所蔵）



自らの行政経験の乏しさを補いたいと考えたトメイン大統領自らが官房副長官就任を要請した。大統領からの信頼も厚く、外遊には必ず同行することから、各国との事務方協議を常に担うことになった。また大統領に対して若手の有能な官僚を登用するように大統領に進言し、大統領もこれを受け入れて各省で 20～30 代の次官が誕生していった³。この結果、ペドロ副長官の政府内での影響力が急激に高まっていった。

とりわけ、米国との関係については明らかな政策転換がみられた。すなわちクワジェリン基地問題における強硬派の支援を受けて成立したトメイン政権であったが、米国との不必要な対立関係は、現状のコンパクト・マネーの抛出に対しても悪影響を与えかねないと考えていたペドロ副長官は、トメイン大統領に対して米国との現実的な交渉を進めるように進言した。こうした大統領の政策転換に対して、デブルム外相は大統領による側近政治の弊害であると非難した。

以上のように、トメイン政権内でデブルム外相とペドロ副長官の対立関係が高まる中、2009 年になると、就任後一年を過ぎて次第に大統領としての自信をつけていったトメイン大統領は、2009 年中にクワジェリン基地問題を決着させなくてはならないという期限が迫っていたこともあり⁴、国家財政の基盤となる米国からの経済支援の円滑な享受を進めることを重視した結果、2 月にクワジェリン基地交渉強硬派であったデブルム外相を解任する決断を下した。

デブルム外相は、トメイン大統領による自らの解任を不服として、旧 AKA グループでトメイン大統領の内閣に対する不信任案の提出を決めた。AKA グループ側の思惑では、半年前にトメイン大統領に対して不信任案を国会に提出していた経緯もあったことから、野党 UDP も今回の不信任案に賛成し可決され、トメイン大統領は辞職することになるものと考えていた。

ところが、トメイン大統領は政権の維持をめぐり、水面下で UDP 側と交渉を進めていた。特にノート大統領時代に国会副議長であったルービン・ザカラス議員との間で、次期政権の枠組みをめぐって交渉が進展しており、AKA が提出してくる不信任案に対して UDP と協力して否決する代わりに、すぐに内閣改造を行い AKA 側議員に代わり UDP 側の議員を入閣させることを約束した。

以上の密約が交わされた中で、デブルム元外相率いる旧 AKA 7 名の連名により提出された不信任案は、2009 年 4 月 18 日に投票が行われ 18 票対 14 票で否決された。これを受けて 23 日に内閣改造が行われ、不信任案に賛成した現職 4 閣僚は解任され、UDP から 4 人が任命された。

³ トメイン政権下で登用された若手次官としては、キャスティン・ニムラ官房長官（就任時 38 歳）、キノ・カブア外務次官（就任時 30 歳）等がいる。

⁴ 仮に 2016 年にクワジェリン基地をマーシャル側に返還するとなった場合、米国国防省の調査データによると、基地の置かれたクワジェリン島を原状回復させるためには植生の回復も含めて 7 年間必要であるとされていたため、クワジェリン基地の使用延長の許可をめぐる回答の期限は 2009 年とされた。

（３）後期トメイン政権からゼドケア政権樹立へ

不信任案否決後の内閣改造は、大統領の交代は伴わなかったものの、実際にはマーシャル議会内で与野党勢力が逆転したことから、実質的には「政権交代」が行われたとみることもできるだろう。すなわち、内政面ではイマタ・カブアを中心とした旧 AKA 勢力が力を持っていた政権から、UDP が再び与党に復帰することに成功したのであり、外交面ではクワジュリン問題をめぐり米国政府に対して強硬姿勢を守る態度から現実的な対応で交渉を進める姿勢へと転換した。

その後トメイン大統領は、５月に北海道で開催された第５回太平洋・島サミットや、８月に豪州ケアンズで開催された太平洋諸島フォーラム(PIF)総会に参加するなど積極的な外交活動を進めていった。これに対して、AKA 側は再び不信任案を提出するため、UDP 側の分断を画策する。その標的となったのがノート前大統領であった。ノート前大統領は UDP の一員として先の不信任案には反対票を投じたものの、前回の総選挙でトメイン大統領が選挙公示後に自らを裏切ったことに対して不満を持っていた。デブルム前外相は、水面下でノート前大統領と協議し、ノート前大統領が不信任案で賛成にまわり、可決した場合には、次期大統領候補としてノート大統領を支援すると約束した。ノート前大統領は、右提案を受け入れ、自らに近い２～３名の議員と共に UDP から離脱することとなった。この結果、１０月２１日に再び旧 AKA およびノート前大統領が署名した不信任案が国会に提出された。採決の結果は 17 票対 16 票で可決、トメイン大統領の内閣は総辞職をすることになり、次期大統領が決定するまでの間は、ルービン・ザカラス大統領補佐大臣が暫定大統領に就任した。

この結果を受け、国会議員による大統領選出選挙では AKA の支援を受けたノート前大統領が返り咲く公算が強いとみられていた。ところが、１０月２６日の大統領選出選挙の直前になり、トメイン大統領および UDP 陣営はチューレーラン・ゼドケア国会議長を大統領候補として擁立することを発表した。

ゼドケア議長はマジュロの伝統的大首長であり、アマタ・カブア大統領の母系の従兄弟の息子に当たり、マジュロ国内の 70% の土地の権利を掌握している⁵。マジュロ地方政府議員を経て、1991 年の国会議員選挙でアマタ・カブア大統領の要請でマジュロ選挙区から立候補し、以後 5 回に亘り当選してきた。ノート政権前半では副議長を務めていたが、自由連合協定の調印をめぐり、親族関係にあるイマタ・カブア元大統領やジベ・カブア(Jiba

⁵ マーシャルの伝統的な土地所有システムに則れば、現在の実際のマジュロの土地権利所有者（レロージ）は、母親のアタマ・ゼドケアである。しかし、マーシャルの慣習において女性が土地権利者になった場合は、その権利者が年少時はその兄が、高齢になった場合はその息子が管理者として代理することになっていることから、2009 年末時点では、ゼドケア大統領が母親に代わって土地権利所有代理者となっている。なお、カブア家の伝統的首長の系譜関係については表 3-1 のカブア家親族系譜図（59 頁）を参照ありたい。

Kabua)元資源開発大臣（当時 AKA 代表・現在京マーシャル大使）を支持するため、副議長職を辞職した。その後トメイン政権下で国会議長に就任したものの、常に親戚でもあったイマタ・カブアのグループと行動を共にしていたため、トメイン大統領への内閣不信任決議においても賛成票を投じた。

しかしながら、UDP、とりわけマジュロ選出議員が中心となり、ゼドケア国会議長と水面下で接触し、分裂した国内政治を安定させるために同議長の伝統的権威が必要であるという説得を行った。当初ゼドケア議長は、閣僚経験がなくトメイン前大統領以上に行政経験が乏しいことから大統領就任を拒んだものの、自分の就任で国会が正常化することの重要性を認識し、トメイン大統領時代の閣僚を引き継ぐことを条件に大統領への就任を了承した。その結果、ゼドケア議長の従兄弟に当たるカイボケ・カブア議員らの支持もあり、ゼドケア議長が 17 票対 15 票でノート前大統領を破り第 5 代大統領に就任した。ゼドケア大統領も 11 月 2 日に行った就任後の会見で、ここ 1 年間に 3 回も大統領に対する不信任案が提出された議会の現状は異常でも、自分の仕事は国会内の不必要に高まった議会内の対立構造を解消し、政権運営の安定と国内の経済発展を指導していくことであると主張している（Pacific Islands Report 2009.11.3）。

3. 「大統領＝イロージラプラブ」をめぐる国民の解釈

（1）イロージと臣民の関係について：マーシャルの昔話からの解釈

このようにわずか 2 年余りの間に 2 度の内閣不信任決議案が提出され、3 人の大統領が交代するという事態を迎えるなど、議会が混乱を生じた。こうした事態に関して、一般国民はどのように感じているのだろうか。

国民の大多数は、大統領の交代をめぐる政治劇に関して、ラジオや新聞での報道を通じて理解し、毎週末の教会でのサービス後の信者間で会話において話題となる。具体的な政治家のやり取り、あるいは両陣営の多数派工作などに関しては詳細については話を聞くことはできないものの、大統領をめぐる能力や資格については、一般例として指摘されることが多い。その際、必ず取り上げられる事例がイロージラプラブに関する理想像との比較である。

多くのマーシャル人は「イロージ・ジメンクル(Iroj Jimenkul)」という次のような昔話を取り上げながら、イロージラプラブの適性とその臣民との関係について説明する。

「昔、ジメンクルという名の 2 人の娘を持つイロージがいた。彼が所有する島々の中で、2つの大きな島にそれぞれ 1 人の立派な漁師が住んでおり、名前をタルクマール(Tarkmal)とラエン(Laen)と言った。

タルクマールは、非常に立派な青年で習慣に従い、毎週イロージのところに食糧を運ん

でいった。毎週日曜日には食糧を持ってくるので、イロージは娘の一人を浜辺まで出迎えに行かせ、もう一人の娘に酒とパンダナスのみで作った菓子の準備をさせて、翌日まで接待した。

一方、ラエンは毎日釣りに行き、様々な魚を捕まえては、調理して保存用にしておいたが、イロージに一匹も渡すことはなかった。ラエンはイロージの住む島の近くまで漁に来るので、毎週食事の準備をして待っていたが、決して訪問することはなかった。

ある日、娘が浜辺から「ラエンがやってきた」と叫びながら戻ってきた。イロージは、ラエンは食事を持ってくることを拒んでいる男であることは知っていたが、もう一人の娘に、タルクマールに対してと同様に、ラエンのために酒とパンダナスの実で作った菓子を準備させた。ラエンはたくさん捕まえた魚をカヌーの中に隠し、何も持たずにイロージのところへやってきた。

イロージは、「ラエンよ、今日は大漁で、何か持ってきてくれたのか?」と尋ねると、「イロージ、こんにちは。何も釣れなかったので、御馳走してもらうために来ました。」と答えた。

イロージは、ラエンが嘘をついていることを知っていたが、「わかった、何も取れずにお腹がすいているだろうから、食事を御馳走しよう」と答えた。

ラエンは目の前に出された食事を次から次へと食べ続けた。ところが、突然食べるのをやめてしまった。というのも食べていたパンダナスの実でできた菓子がのどに詰まり、息をすることができなくなってしまった。彼はそのままなくなってしまった。

(この後、語り手である年配者は、通常聞き手である子供たちに「イロージは誰にでも分け隔てなく接待をしなくてはいけない。それと同時に、カチョールたちは、イロージに対して常に敬意を示し、自らの義務を果たさなくてはならない、さもないとラエンのように不幸な目になる」と話して、昔話を終える。)

さて、この昔話の事例から理解できることとして、次の二つの点が挙げられる。一つは、イロージラブラブに対して、臣民は自分の責務を果たさなければならない、さもないと大きな災い（問題）につながるというである。もう一つは、イロージラブラブがどのような臣民に関しても寛容でなければならないことである。

さて、過去 3 代の大統領に共通していることに、直前に国会議長を務めているということである。国会議長は国会の最大多数の与党グループの信任を受け選出されているが、3 代の大統領とも、大統領に選出される直前は前任の大統領と一線を置き、国会内でリーダーシップを示していることである。

前章で述べたとおり、ケサイ・ノートはイマタ・カブア大統領の政権運営のあり方を批判し、とりわけギャンブル法案に対して、憲法上の手続きとの関係でイマタ・カブアと袂を分かち、野党議員と一緒に UDP を結党し、政権交代を成し遂げた。トメイン大統領も 2007 年総選挙の際、ケサイ・ノート政権の経済政策を批判し、クワジェリン問題を進める

ために、UDP から離党し UPP を結党、総選挙後 AKA と連立政権を結成した。一方、ゼドケア大統領は、当初はトメイン前大統領が率いる UDP の米国よりの政策を非難していたものの、内閣不信任決議後は、野党陣営が議会運営における遅延行為などにより議会が混乱したことに憤怒し、AKA から離れ、UDP の支援を得て、大統領になっている。

このように歴代の国会議長がその後大統領に選出されることは、単なる偶然とは言い切れない。少なくとも混乱が続く議会の中で、次期大統領に相応しい人材を考える上で、議員であるアラップたちの意見を調整する能力を保持している国会議長を次期大統領に据えるのは、非常に合理的な選択であった。言い換えれば、国会議長はイロージラプラブである大統領に選出される過程の訓練の場として機能していると考えられるだろう。

(2) イロージに対するアラップの姿勢からみたトニー・デブルム大臣の解任劇

通常マーシャル社会では、イロージラプラブに対して、臣民は自らの管理する土地で取れた作物をイロージラプラブに奉納し、それを臣民に分配することになっている。また、軍役や労役に関してもイロージラプラブの指揮下で進めることが要求されるのが普通である。この昔話は、そうした臣民としての義務を果たさなかった臣民の末路について教訓として話している。

今回の議会をめぐる混乱に関しても、トメイン大統領という「イロージラプラブ」の下では、各大臣たちはその臣民に当たるアラップとして看做されている。アラップは各自分の担当するセクションの責任者であり、大統領の指揮の下で業務を進めていくことになっている。今回の議会の混乱においても、きっかけはトニー・デブルム外務大臣による大統領の政治方針への批判がことの始まりであった。

トニー・デブルム外相は、アマタ・カブア大統領の下で、米国との自由連合協定について協定交渉官として全権をゆだねられていた。その交渉術の巧みさは米国国務省側も注意を払いつつ、敬意を払うべき人物と認めている。1986 年に自由連合協定締結後は、アマタ・カブア政権及びイマタ・カブア政権の外務・財務大臣を務め、またクワジェリンの米軍基地に関しても基地内に土地の権利を持っている地主層の交渉団団長として、米国・マーシャル両政府と協議を進めてきている。このように、外交交渉を含めた長年の経験を持つトニー・デブルムの経験に対しては、トメイン大統領をはじめとした政府内並びに国民の間でも十分理解されている。

他方で、トメイン大統領は上述のようにケサイ・ノート大統領の下で国会議長を務めてきたものの、長年野党の政治家として政府との距離を取っており、行政経験は極めて少なく、外交面での業績もほとんど持っていない。こうした面からすれば、クワジェリンの問題などで米国との関係で対立も辞さない姿勢を貫き通すというトニー・デブルム外務大臣の意見の方が、総選挙での訴えた現政権の方針からみた場合、理にかなっている部分も多かったと判断できる。

無論、クワジェリンの地主層を中心に、トニー・デブルム大臣を支持する勢力も根強く存在するものの、国内の世論はトメイン大統領を支持する傾向が強かった。その際に、指摘されたのが、トメイン大統領に対するトニー・デブルム大臣の反逆的な姿勢である。

トニー・デブルム自身は、1980年代後半の大臣時代に、アマタ・カブア大統領の独善的な政策に反発した結果、外務大臣を解任され、野党生活を余儀なくさせられている。この件に関連することで、先程の物語を教えてくれた R 氏より、「トニー・デブルムはアラップとしてアマタ・カブアの命令に抵抗してはいけなかった」というコメントを聞かされていた。

実際にトニー・デブルムは、ナムリック環礁のアラップであり、アマタ・カブア大統領はラリック列島全体のイロージラプラブであったため、両者の間の純粋な身分制度関係を意味しているものと理解していた。しかしながら、今回の事態を合わせて考えると、トニー・デブルム大臣は、アマタ・カブア大統領をイロージラプラブとする政権内の外交を担当するアラップであったため、そのアラップである大臣が大統領であるイロージに対して批判的な態度をとることは、「大惨事＝解任」になるということは当然の結果であったということを示していると思われる。一般の国民からは、トメイン大統領に反発しているトニー・デブルム外相は、イロージラプラブに逆らうアラップの姿として映っていたのであると思われる。

この影響もあり、多くの議員たちも、最初の内閣不信任案が提出されたとき、マジュロに住む支援者たちとの間で、決議案での投票の際の行動を話し合われたが、決議案を提出した AKA 側の造反が相次ぎ、結局不信任案は否決された。

（３）イロージラプラブとしての資格からみたトメイン大統領への不信任決議可決劇

さて、上述の昔話では、もう一つのイロージラプラブの資格についても指摘している。本節（２）でも指摘した通り、イロージラプラブはアラップやリジャルバルから貢納された物品や、軍役・労役に対して、自らの手許に集められた貢納品を臣民に分配する。この点について、仮に臣民が自ら貢納を持参しないような臣民であっても、イロージラプラブは寛容さを示さなければならないということである。

トメイン大統領は、事実北部ラリック環礁におけるイロージであることから、大統領に選出された時は、前任の平民出身であるノート大統領とは異なり、伝統的権威をもつ大統領としてそのリーダーシップを期待されていた。そのため、当初はトニー・デブルム外務大臣の解任においても、むしろその大統領に対する権威に対する半玉的な姿勢を示しているトニー・デブルム大臣の方が非難され、トメイン大統領に対してはその後の内閣改造で AKA のメンバーを解任し、その後任に UDP の議員たちを配置していく姿勢を、リーダーシップの表れとして肯定的に支持する声も大きかった。

しかしながら、イロージラプラブは必ずしも絶対的な権威を持つ存在として君臨するわ

けではない。地域により違いはあるものの、イロージラプラブはアラップを中心とした臣民たちの支持を得なくてはその地位を維持することはできないことになっている。ドイツ時代の文献においても、イロージラプラブの横暴に対して、アラップが共同して話し合い、イロージラプラブの地位を排斥させられる事例が確認されている⁶。また、イロージラプラブの役割の一つとして、自分たちの臣民の間の問題の調停役を務めることである。アラップ同士の土地問題に関しては、本来はその土地のイロージに調停を委ねることが求められ、臣民はその裁定を受け入れることが求められた。このように、イロージラプラブは、リーダーシップを示して権威を強調する一方で、自分たちの臣民（アラップやリジャルバル）の総意を尊重し、臣民同士での対立においては調停役を果たすことが期待されている。

上述の通り、トメイン大統領はトニー・デブルムをはじめとした AKA の議員たちを切り捨てたものの、UDP との間で連立政権を作り上げた。ただし、議会内での勢力は依然として不安定な状態が続いており、経済不況も相まって厳しい政権運営を余儀なくされていた。こうした不安定な状況の中で、再び AKA から内閣不信任案が提出された。この際、中立派の議員を中心に再び決議案の対応をめぐり会議が重ねられた。2 度目の決議案の扱いをめぐっては、前回以上に議員同士でも賛否の行動をめぐり混乱となった。もちろん、前回同様に、トメイン大統領の姿勢を支持するという勢力も UDP を中心に根強かったが、他方で中立派を中心に支持者の意見をもとに不信任決議案に賛成する勢力が拡大した。これは、経済政策でも行き詰まり、議会において二度も内閣不信任案を突きつけられるような現大統領には、リーダーとして任せることができず、当然イロージラプラブと同様にその座を追われるべきであるという結論に達したのであろう。

しかし、一方で、AKA が次期大統領候補に立てたのは、ノート元大統領であった。確かにトメイン大統領への不信任決議可決に至る最大功労者ということでその資格はあるものの、多くの国民から一度大統領の座を追われた人物、いわゆる「過去の人」として看做されてきていた。そのため、中立派を中心に、ノート大統領に政権を任せることは「退位したイロージラプラブ」を復活させることをイメージさせた。

その一方で、トメイン大統領を中心とした UDP が対抗馬として立てたのは、まさにマジュロの「イロージラプラブ」と言えるゼドケア議長であった。大統領選出選挙の際、カイボケ・カブア議員からゼドケア議長を大統領候補として推薦する旨が述べられたとき、会議場にいた一般国民が、大声で支持する声と拍手が鳴り響いた。一部には、トメイン大統領派による演出という噂も立てられたが、本当の意味でも「イロージラプラブ＝大統領」が誕生したことへの国民の喜びと安心感を意味していたものと思われる。

⁶ ドイツ時代の民族誌によるとラリック列島のマロエラップでは、イロージがアラップより集めた貢物を分配する割合について、自分に有利な分配を実施したことに対して、アラップが会議（ニティジェラ）を開催し、イロージを追放することを決定し、後継者としてその弟にすることを決めている（Erdland 1914）。

4. 考察：マーシャル諸島現代政治史におけるトメイン政権の位置づけ

以上、2007年の総選挙以降のマーシャル政治の動向を受け、本章ではまず1年9ヵ月に亘り政権を担ってきたトメイン大統領の政治スタイルを分析し、これまでの3人の大統領と比較しながら、マーシャル現代政治史における位置づけについて考察していきたい。

過去の3代の大統領を比較したとき、政治姿勢やスタイルの面からその性格上の相違を以下のように分類することができる。すなわち、伝統的権威と近代民主政治システムの両方を利用しながら政権を長期安定させ国家建設を進めてきたアマタ・カブア政権（1979～96年）、伝統的権威の面を重んじながら前政権から引き継いだ閣僚に政策を委ねた集团的指導体制によるイマタ・カブア政権（1997～99年）、そして初めての平民出身大統領としてアマタ・カブア大統領が確立した大統領としての権威を利用しながらトップダウンによる政権運営を進めたノート政権（2000～07年）である。

アマタ・カブア政権下では与党が全議員の3分の2を占める安定政権であったのに対し、ノート政権以降はUDPとAKAが中心となった2大政党による接近状態が続いている（表2参照）。こうした中で、トメイン大統領が、自らの出自である伝統的権威をもとにした政権運営の復活か、それとも議会政治の下での民主主義による手続きを経た上での大統領の権限を利用した政権運営の実施か、といういずれの政治スタイルを取るかで注目された。

当初は政治経験も乏しく、またイマタ・カブア元大統領やデブルム外相らの支援で選出されたという経緯もあったことから、伝統的首長出身者が多いAKAグループの意見を重視し、旧来の伝統的指導者層による集団指導体制による政権運営が復活するのではないかと予想された。ところが、トメイン大統領が実際に大統領に就任すると、自らが持っている大統領としての権威の大きさに気付き、次第にAKAグループと距離を置くようになり、最終的には政権から追放するまでに至った。

実際に大統領が掌握している人事権や行政執行権は絶大であり、地方出身議員にとっては、大臣に任命されて公共事業の予算案策定に参加することのメリットは極めて大きく、議会内での多数派工作においても実際に人事権を利用してAKAから自らの支持グループへの引き入れに成功している⁷。トメイン大統領自身も大統領としての政治運営に自信を深める中で、大統領の地位に基づく権力の大きさを改めて認識し、伝統的指導者中心のAKAの支援を受けると言う受動的な態度から、大統領としての自分を支える議員を引っ張っていくという積極的な政権運営の姿勢を見せるようになっていった。

このとき大統領主導の政策の実施に重要な役割を果たしたのが、大統領府において実際の政権運営を行っていた側近官僚たちである。特にマーシャルの場合は、周辺島嶼国や米

⁷ トメイン政権成立直後においてAKA出身の有力議員であったアディン財務大臣は、地元エヌエタック環礁開発計画や核実験被害者への補償に対する米国との交渉担当役への就任をきっかけにトメイン大統領に対する支持の姿勢を強めていき、結果、多くのAKA議員が賛成した2009年4月の不信任案では反対票を投じ、AKAから離脱した。

国などからやってきて、政策立案に携わる「お抱え外国人官僚」の存在が大きい⁸。アマタ・カブア大統領自身も実際の予算作成や他国との協議を進めるために、ツバルやトンガ、あるいは米国出身者を積極的に官僚に登用している。こうした「お抱え外国人官僚」による影響力の増加に対して、伝統的指導者を中心とした議会から非難の声もあったものの、アマタ・カブア政権下では大統領自らの伝統的権威の下で打ち消されていた。しかし、その不満はイマタ・カブア大統領に向けて爆発し、多くの「お抱え外国人官僚」は政府から追われていった。ノート大統領の下では、「お抱え外国人官僚」への強い批判を懸念し、大統領府内に登用することを避けたが、その結果大統領自らが全ての政策の立案や実施に関与せざるをえなくなり、かえって負担増につながってしまうなど経済政策における対策の遅延にもつながった⁹。こうしたノート大統領の政権運営の不備を踏まえて、トメイン大統領はあえて「お抱え外国人官僚」を再登用し、大統領府の強化を図った。

しかしながら、議会においては、依然として伝統的エリート出身議員も多く、予算案や法案の可決においては彼らの存在は無視できない。また土地所有などの伝統的な権利に関する問題に関しては、国会とは別に、12人の伝統的指導者層の代表からなる伝統的首長評議会(Council of Iroij)が定められており、大統領府が作成した法案を否決することも可能である。このように、今後大統領府を中心とした官僚体制と議会を中心とした伝統的指導者層の対立関係は一段と強まり、その調整役としての大統領の力量が求められるものと予想される。

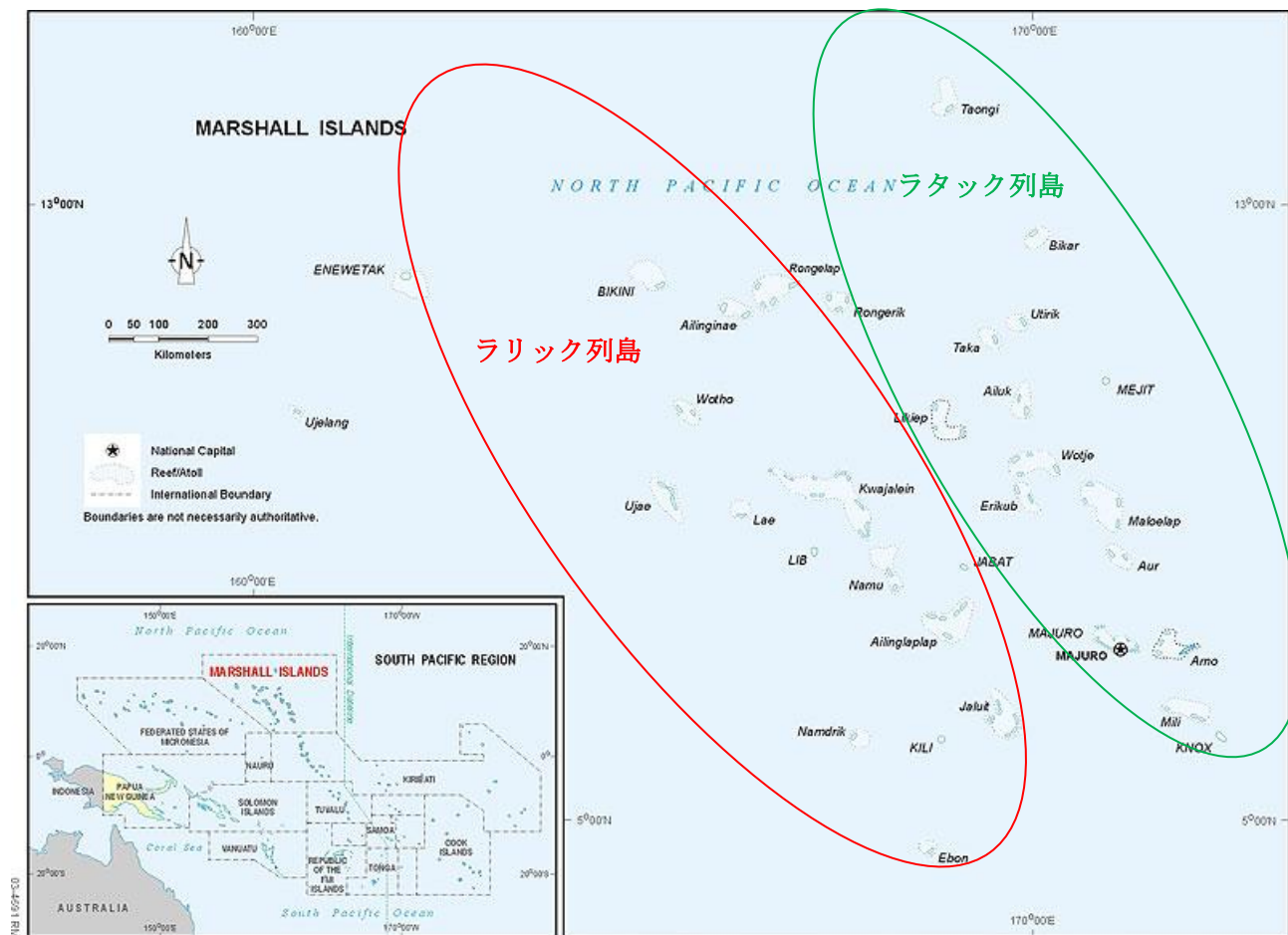
政治上の対立軸と同時に、今回の政権交代の動きの中で明らかになったこととして、国内における地域対立が上げられる(図 5-1)。アマタ・カブア大統領は父親がクワジェリン環礁を含む国内西部に連なるラリック列島の伝統的大首長(イロージラブラブ)であり、また母親が国内東部に位置するラタック列島の中心的な環礁であるマジュロ環礁の伝統的大首長であったため、国内の両列島の伝統的権威を保持していたマーシャルの歴史上でも数少ないイロージラブラブであった。しかし、第2代大統領のイマタ・カブアは、従兄弟のアマタ・カブアからラリック列島の伝統的大首長の称号のみを引き継ぎ、自らもクワジェリン選挙区出身議員であったため、クワジェリンの利益を最優先に考えがちであった。これに対してノート政権時代は、与党 UDP 議員の選挙区の殆どがラタック列島およびラリック列島南部地域であり、とりわけマジュロは5議席の内4名が UDP 議員であったため、クワジェリン問題に偏向していた前政権の政策を改め、マジュロを含む国内全体の利益になる政治運営を進めた。この結果、マーシャル国内において、「AKA(イマタ・カブア派)

⁸トメイン政権においても、ペドロ副官房長官をはじめとして、タファキ大統領顧問(フィジー出身)、ハッカー経済政策計画統計局長(米国出身)などが上げられる。

⁹大統領府から職を解かれたフレッド・ペドロは、ノート政権下では民間ラジオ放送局(V7 Emman)のオーナー兼パーソナリティを務めており、ラジオ放送を利用して政府の政治運営に対する批評を行っていた。とりわけノート政権に対しては、米国からの経済支援に依存する体質について、「自由連合協定の交渉以上に基本的な対応がなされていない」と痛烈に非難した(Yokwe on line 2004.3.14)。

図 5-1 マーシャル諸島全図におけるラタック列島とラリック列島

(出所：マーシャル諸島共和国 15 カ年計画報告書をもとに筆者が作成)



＝伝統的指導者層グループ＝ラタック列島（クワジェリン）」および「UDP＝民主派グループ＝ラリック列島（マジュロ）」という政治上の対立の図式が作り上げられていった。こうした図式は、ラタック列島北部出身のトメイン大統領の出現によって一時は覆されると予想されたものの、トメイン大統領が UDP と連立政権を組んだことで、ラタック列島とラリック列島という地域対立が再び明確化されていき、さらに、AKA に属していた唯一のマジュロ選出議員であったゼドケアが UDP の支援で大統領となり、マジュロ選出の 5 人の議員はいずれも与党議員となったことから、選出した 3 人の議員がいずれも野党議員となったクワジェリン選挙区と明暗が分かれることとなった。

以上のことから考えると、トメイン大統領は、ノート大統領が確立した大統領という民主政治の手続きに則って獲得した政治上の権威が旧来の伝統的な権威を凌駕することを確認させた政権であった、と位置づけることができるだろう。それと同時に国内政治をめぐる、大統領府内で政策の立案および実施を行う官僚体制と議会で勢力を根強く維持する伝統的指導者グループとの間にある政治システム上の対立と、クワジェリン基地問題を優先したいと考えるクワジェリン環礁を中心としたラリック列島とマーシャル全体の繁栄を重視する首都マジュロ環礁を中心としたラタック列島との地域上の対立が相互に影響し合いながら存在しており、今後のマーシャル現代政治を考える上での対立構造となっていくことが予想される。

5. 本章のまとめ：イロージラプラブ大統領による議会運営の展望

本章では、マーシャル諸島における政権交代の動向を検討しながら、政権運営をめぐる政権内に生じている二つの対立構造を明らかにすることであった。

2007 年 1 月に行われた総選挙において、ノート大統領率いる UDP 政権が過半数を取れなかった原因について、ノート政権下での政策上の問題点を中心に考察した。大統領に選出されたトメインは、当初は AKA との連立政権を組み、クワジェリン問題に対して米国政府の厳しい態度に対立する構えを示してきたが、その後クワジェリン問題が一向に進展しないことで、むしろ国内経済は悪化し、マジュロを中心に国民からの不満が高まっていった。他方で、政権運営をめぐる、政権内でクワジェリンの伝統的指導者であるイマタ・カブア元大統領の権威を背景に大統領の地位を脅かすデブルム外相と、マーシャルの政治官僚体制を再整備し、トメイン大統領からの信頼も厚いフレッド・ペドロ官房副長官との間の対立関係が深刻化していく。その結果、トメイン大統領は対米外交の現実的な対話路線と、クワジェリンの伝統的指導者層の排除という二つの目的を達成するため、内閣改造という手段を利用し、AKA との連立政権から UDP との連立政権へと政権運営を大きくシフトさせた。対米外交の大幅な変更を中心に現実路線による政権運営を進めたトメイン大統領に対して、AKA は大統領は国内の最重要課題であるクワジェリン問題を軽視していると非難し不信任案を国会に提出し、前回総選挙でトメイン大統領との間に大きな確執が生

まれたノート元大統領を中心とした一部 UDP 議員を造反させて、同案を可決させた。これに対して、トメイン大統領は、自らは退陣しつつも水面下で多数派工作を進め、マジュロの大首長家の筆頭であるゼドケア国会議長を説得して、大統領に選出した。

以上の流れを踏まえ、ゼドケア政権の今後について予想する場合には、現在のマーシャル政治における二つの対立軸に注目する必要がある。

一つは、国会において勢力を有している伝統的指導者たちと大統領府で実際の政治運営を行っている側近官僚たちとの間の政治権力をめぐる対立である。マーシャル諸島も他の大洋州島嶼国と同様、第二次世界大戦後、旧宗主国の要請から独立を「強いられた国家」として、急激な国家建設を余儀なくされた（小林・東 1998）。建国以後、初代アマタ・カブア大統領は、国内の二つの列島の伝統的大首長の称号を有するというカリスマ的な伝統的権威と、お抱え外国人官僚を採用して官僚体制を確立する民主政治システムを巧みに利用して、国家建設を円滑に進めてきた。しかし、アマタ・カブア大統領の死後、伝統的権威を保持しようとするグループと、官僚を中心とした民主政治システムの下で政治を運営しようとするグループとに分裂し、構成するメンバーに多少移動はあるものの、政権交代における二つの対立軸として定まりつつある。マーシャルの政治支配構造についても、マックス・ウェーバーが支配の 3 類型で示した伝統的支配からカリスマ支配を経て官僚制に基づく合法的支配へと移行していく構造形態に即して考えれば、現在はアマタ・カブア大統領という絶対的カリスマ国家元首による支配から、官僚支配という近代民主政治システムへの移行期と捉えることができ（ウェーバー 1997）、今後、近代官僚システムを中心とした大統領府の権力構造は、議会で勢力を持つ伝統的指導者グループの抵抗を受けつつも、マーシャル政治の中心的な役割を担っていくものと思われる。今回マジュロの伝統的首長出身であるゼドケア大統領が選出されたことで、伝統的支配構造への回帰ではないかという指摘もされているが、ゼドケア大統領は、政権運営に関してはトメイン大統領から引き継いだ UDP 出身の大臣と「お抱え外国人官僚」を中心とした官僚により、官僚支配は一層強まると予想される。むしろゼドケア大統領には伝統的支配者グループが影響力を持つ議会との調整役としての役割を担うことが期待されているのである。

もう一つは、国内における地域対立、すなわちマジュロを中心としたラタック列島とクワジェリンを中心としたラリック列島の対立構造である。マーシャル諸島では、建国以前の中心地は、歴代の伝統的大首長が埋葬されているアイリンラブラブ環礁にせよ、日本の統治時代のヤルット支庁府が置かれたジャルット環礁にせよ、ラリック列島であった。また今日においても、クワジェリンの米軍基地が国内の経済は当然のこと、政治に与える影響力は大きく、過去の総選挙においても主要なテーマとして扱われてきた。しかし、その一方で、第二次大戦後、米国信託統治領の下で、首都はマジュロに移され人口流入が進んだ結果、現在国内の人口の約半数がマジュロに集まり、政治・経済・外交などの様々な活動がマジュロで展開されている。マジュロへの人口の流入が進んだ結果、国民の関心事は、クワジェリンの基地問題は自分たちにとっては遠くで起きている問題と認識されるように

なり、むしろ自由連合協定を中心とした米国との関係や景気動向などのほうがより身近な問題になってきている。このような認識のシフトが起きている現状をはっきりと体現したのが、ゼドケア大統領誕生までの政治動向である。伝統的権威の象徴であり、自らの親戚でもあるイマタ・カブア派から離脱して、トメイン前大統領が率いる UDP と手を組んだ理由の一つには、自らの土地所有地でもあるマジュロの現状を最も重視した結果として考えるべきであろう。ゼドケア政権の樹立によって、次回の 2011 年に行われる予定の総選挙でも、与党マジュロ陣営と野党クワジェリン陣営という対立構造は継続されるものと予想される。

第6章 マーシャル諸島における国内経済開発政策と国民の労働観

1. はじめに

2007年7月、マーシャル諸島共和国の官僚のトップであるボビー・ムラー官房長官が辞職した。ムラー長官は、同国の官僚のトップであり、唯一閣僚以外で閣議に出席できる官房長官の座にマーシャル史上最年少の40歳で就任した逸材であった。

ムラー長官は日系3世であり、国内でも特別な存在とされたラリック列島の中心地であるクワジェリン環礁のアラップの息子として生まれた。高校以降はハワイの私立学校に通い、米国本土の大学に進学してMBAを獲得した。アマタ・カプア大統領時代からその才能は見込まれ、20代で資源開発次官および外務次官に就任して、各国との経済および外交交渉を担当してきた。さらに、改定コンパクト交渉では、コンパクト交渉室長として事実上一人で米国政府と交渉を進め、締結に持ち込んだ。このように出自においても、経歴においても、マーシャル諸島共和国における絵にかいたような「エリート」である。

就任以来、リーダーシップを発揮できないケサイ・ノート大統領と担当省庁の問題ですらまともに把握できていない大臣たちで構成されている現在の政権の状況をみたとき、実際には彼がノート政権を実際にコントロールしていると評されていただけに、彼の辞任は、国際社会からの要請によって断行された行政改革の結果、国内経済の長期的不況に陥ってしまったことに対して、ノート大統領が経済政策を大転換する姿勢を示したものだの評価された。

大洋州諸国、とりわけ米国との間で自由連合盟約を結んでいるミクロネシア諸国は、経済および社会情勢に関して共通する特徴が見出せる。米国から予算支援を含むさまざまな経済援助を享受し、それに伴い消費中心の国内経済となりやすい。また、国民に対しては米国との間で渡航・居住・労働の自由が認められている。その一方で、外国からの新規投資はほとんどなく、近年中国人および台湾人の商業（特に小売業）の進出が激しくなり、政府が規制をしない限り、島嶼国地元住民による民間企業は商業販売から駆逐されかねない危機が生じている。1986年以来、米国と自由連合協定を結んでいるマーシャル諸島共和国もまた同様の問題を抱えている。改定交渉の結果、2004年度より第2次自由連合協定がスタートし、米国より毎年5770万米ドルを越える経済支援が受けられるようになった。一方で、税収や雇用の面でマーシャル経済大きくに貢献してきた民間企業の閉鎖または撤退が相次いでいる。とりわけ、PMO 魚肉加工工場(PMO Processing Company: PMOP)の閉鎖およびロバート・レーマーズ・エンタープライズ(Robert Reimers Enterprises: RRE)スーパー本店の台湾系帰化人企業への売却は、マーシャルの経済のみならず、政治や社会にも大きな衝撃を与えている。

写真 6-1 ボビー・ムラー官房長官（出所：Marshall Islands Journal 所蔵）



本章では、マーシャル諸島の国家財政と産業開発の現状について、離島地域の現金収入を得るための産業である漁業とコプラ産業、また都市部における民間企業を取り巻く環境を分析し、民間部門発展妨げている国民の伝統的な労働観の存在を明らかにする。

具体的には、まずマーシャルにおける民間企業の行き詰った現状を政府予算書や監査報告書等の財政資料から明らかにしていく。次に、外国資本の進出およびマーシャル人企業¹の発展を妨げてきた要因について、旧態依然とした離島における貨幣獲得のための産業である漁業や農業の現状について説明する。さらに、民間企業の行き詰まりを示すシンボリックな出来事であった上記の二つの事件の経緯とそれに対する政府およびマーシャル人企業家の反応について概説する。そして、こうした国内産業の状況の中で、中央政府は、国家経済開発の向上に向けて取り組んでいる政策、すなわちアジア開発銀行（ADB）よりマーシャルの経営環境に対して提案された改善策、すなわち土地制度所有関係の明確化と担保付貸与権の導入、商法の現代化ならびに外国人労働許可をめぐる制度改革、という三つの観点を利用しながら分析する。最後に、こうした中央政府の政策に対して、既存の体制を固執するため反発するマーシャル諸島の大衆の態度を紹介し、国際社会のグローバル経済と国内の伝統的労働観のはざままで苦悩する平民出身の新興エリートの姿を明示していく。

2. マーシャル諸島経済の特徴と政府による経済政策

（1）マーシャル諸島の財政状況

マーシャルの歳入は、おおまかに言えば、各種税収や入漁料収入等からなる一般財源、保険基金や輸送料の徴収などからなる特別財源、自由連合協定に基づく経済支援としてのコンパクト資金援助、米国連邦政府の担当機関との交渉で毎年支給額が設定される米国連邦プログラム資金、および台湾や ADB によるその他の援助金で構成されている（表 6-1）。

2002 年度以降の 2 年間は、2001 年 9 月末に終了した第一次協定の改訂交渉猶予期間に入っていた。政府は米国との交渉において財政の健全化姿勢を示すべく予算の合理化を進めていたため、2003 年度予算は前年度より減少している。しかし 2004 年 10 月より改訂協定に基づく経済援助（コンパクト資金）が開始され、以後 20 年間にわたりコンパクト資金がマーシャル政府に支給されることになった。その結果、連邦プログラムによる資金援助等と合わせて、財源の 60%以上が米国支援に頼る構図は維持されている。一方で、税収等からなる一般財源部分は、この間コンパクト資金支出部分を除くと 2001 年度以降金額は増加し続けているものの、歳入全体における割合は常に 30%前後を推移している。

¹本稿では「マーシャル人企業」とした場合は、マーシャル生まれの現地人が経営する企業を指し、台湾系帰化人企業(フォルモサ・ショッピングセンターやジェーンズ・コーポレーション等)や中国系小売業を含まないとする。なおマーシャルでは、台湾人ビジネスマンのほとんどはパスポート購入等を利用して永住権を入手した帰化人である。

表 6-1：マーシャル諸島共和国の歳入の推移(単位：米ドル) (出所：マーシャル諸島共和国予算書 2002-2006 年度版より抜粋)

	2002 年度	2003 年度	2004 年度	2005 年度	2006 年度
一般財源	34,280,000	35,994,000	30,795,861	34,328,564	34,960,944
(コンパクト資金) 註 1	6,360,000	6,360,000	-	-	-
特別財源	4,380,000	5,040,200	5,131,808	5,329,080	5,878,749
コンパクト資金援助 註 2	41,472,400	39,716,000	57,700,000	64,284,960	65,547,080
その他の米国援助 註 3	7,850,000	8,500,000	9,000,000	6,704,341	33,658,906
その他の援助 註 4	18,600,000	9,300,000	6,000,000	6,000,000	6,312,183
合計	106,582,400	98,550,200	108,627,669	116,646,945	146,357,862
コンパクト協定に基づ き支給された援助金額	47,832,400	46,076,000	57,700,000	64,284,960	65,547,080
予算内におけるコンパ クト資金援助の割合	44.88%	46.75%	53.10%	55.10%	44.80%
予算内における連邦 プログラムを含めた 米国からの援助割合	52.24%	55.38%	61.40%	60.86%	67.78%

註 1) 第 1 次コンパクトでは、一般財源にもコンパクト資金が支出されたが、2002～03 年の改定交渉猶予期間も第 1 次協定に準ずることになり毎年 636 万米ドル支給された。

註 2) 改定コンパクトではコンパクト資金として毎年 5770 万米ドルが支出されることになっているが、これはインフレーション調整がされるため援助額も変動していく。

註 3) 2006 年度予算には連邦航空局からの空港整備資金 (26 百万米ドル) が含まれる。

註 4) 台湾からの贈与金 (毎年 6 百万米ドル) など。なお日本の無償資金協力などは予算に計上されない。

政府の税収入のうち約半分が所得税であり、民間企業等より徴収される法人税は 20%前後に過ぎない（表 6-2）。また法人税は 2001 年より 3 年間減収が続いていた。この間には RRE のマジュロ 2 号店や他の国内民間企業資本によるスーパーの閉鎖が続き、これが直接影響している²。一方、2003 年まで順調に増加してきた所得税や輸入税も 2004 年に減少に転じている。これは 6 月以降の PMOP 工場閉鎖問題が大きく影響したと思われる。その結果、税収入全体も 2004 年に減少している。

こうした税収入の伸び悩みについて、多くの雇用を生む民間企業の行き詰まりが原因と指摘され、その経済的影響が統計の数字にも現れている。

一つは雇用者数の減少である。表 6-3 が示すように、2001 年以降ビジネスの中心である首都マジュロ市内の民間企業の数が増加を示しているが、この間、民間企業雇用者数は減少を続けている。これは中国人が経営する小規模商店が増えているのに対して、大きな雇用を生む企業の閉鎖・撤退が続いたからと考えられる。本件調査は毎年 5 月～6 月に行われたため、この数字には PMOP の閉鎖による従業員の失業は反映されていない。ゆえに、2005 年のデータではその数字はさらに低い値を示すことが予想される。

さらに政府部門と民間企業との所得格差の拡大が続いている（表 6-4）。政府の給与は 1997 年度より 2004 年度にかけておよそ 9,000 米ドルから 13,000 米ドルに上昇した³。一方、民間企業は 6,000 米ドルから 4,800 米ドルに減額していることが示されている。これはコンパクト協定のもとで政府部門へは安定的に給与の支給が確保されているのに対して、民間企業の法は、新たな外国資本の進出はなく、既存企業の規模縮小などで、賃金の伸張にも影響していることを示している。

（2）政府による経済政策

以上のように、米国をはじめとしたドナー国からの支援に支えられた経済に依存しているマーシャル諸島では、米国などのドナー国に対して支援を受けるために相手側が納得するような綿密な国家戦略を作り上げる必要があった。こうした国家戦略の作成を担ったのが、新興エリートたちが中心に構成された官僚組織である。本項では、マーシャルが建国以来策定してきた国家計画について、主に産業の育成の面から指摘していく。

（i）第一次 5 カ年計画（1986 年-1991 年）

² 2004 年に法人税の額が若干上昇した。この理由は台湾系帰化人企業が経営規模を拡大させたことによるものと考えられる。

³特に政府部門への給与支払いは、99 年から 04 年までの 5 年間で 19 百万米ドルから 30 百万米ドルに急増している。これに関してブレンソン・ワセ財務大臣はこれ以上の政府部門の雇用の増加は、政府としても維持できないレベルにまでに達していると警告を発した（Pacific Magazine October 2005:36）。

表 6-2：マーシャル諸島共和国の税収入の実績値（出所：マーシャル政府監査報告書
2001-2004 年度版より抜粋）

（米ドル）

	2001 年度	2002 年度	2003 年度	2004 年度
税収総額	18,351,831	20,094,489	23,060,153	21,916,309
所得税	9,642,269	9,584,810	12,019,280	10,556,412
輸入税	3,971,554	6,004,032	6,589,490	6,215,588
法人税	3,813,172	3,539,518	3,407,105	4,014,555
その他税収	924,836	966,129	1,044,278	1,129,754

表 6-3：マジュロ市内の民間企業数及び民間企業雇用者数の推移（出所：Republic of the
Marshall Islands Statistical Yearbook 2004）

	2001 年	2002 年	2003 年	2004 年
民間企業数	194	190	209	235
小売業社数	85	75	83	88
民間企業雇用者数	2086	1843	1808	1661

表 6-4：政府部門・民間企業間の平均年間賃金の推移(出所：Republic of the Marshall Islands
Statistical Yearbook 2004 より抜粋)

（米ドル）

	1997 年度	2000 年度	2002 年	2004 年度
国内平均	8278	8561	8563	9003
政府部門	9091	10353	12014	13275
民間企業	5957	5431	5059	4865

マーシャル諸島の開発計画は、独立以前にも国家財政上の基本的問題を見極める計画（1976-1981）や事業化可能案件を含む投資計画（1981-1995）があった。しかし、実施プロセスが不十分である点など、実際のプロジェクト実施にまで至る計画とは言えなかった。

国家として本格的な開発計画を策定したのは1984年の「マーシャル諸島共和国第一次5ヵ年計画（1985-1989）」である。この計画は米国との間で結んだ自由連合盟約に記載されている基本的理念および実施計画にもとづいて策定された、協定期間15年間の長期計画のうちの最初の5ヵ年計画である。

第一次5ヵ年計画は15年の開発プログラムの第一段を形成するものである。すなわち自由連合協定締結の結果、15年間は米国から財政援助が保障されることになったが、逆にこの期間内に経済的自立を達成する必要があるがあった。基本的戦略としては、社会基盤を開発し、消費と投資のニーズを満たすために漁業資源および海洋鉱物等の国内資源を活用することであった。とりわけ同計画の中では、次の5つの目標を掲げている。

- ① 自立のための長期目標の実現に向けて必要な継続的な努力をしていく。
- ② 国民の生活水準を増進するための十分な経済基盤の確立を図る。
- ③ 急増しつつある労働力に対する雇用機会拡大のために継続的な努力をする。
- ④ 島嶼間および所得階層の間の公平な開発を推進する。
- ⑤ 現代および将来の世代のために国の文化、自然環境の保存を行う。

この5ヵ年計画の開発部門に必要な総資金は総額131.7百万米ドルであり、その内訳は農業・水産業・製造業を含む経済部門9.1百万米ドル（6.9%）、教育・医療・文化などの社会サービス部門26.9百万米ドル（20.4%）、運輸・通信・電力・水道などのインフラ整備部門79.6百万米ドル（60.5%）および政府サービス部門16.1百万米ドル（3.8%）となっている。基盤整備部門に対する多額の資金割当は、経済的自立を達成するための基礎としての基盤整備の重要性を示している。また生産の増大に大きな潜在力を有するという理由から、水産開発に対しては経済部門に配分された予算の45%が割り当てられている。

第1次5ヵ年計画で重点をおかれている分野として離島の開発があげられる。特に主な開発戦略として、1）農業、漁業に重点をおいた離島資源開発計画の積極的推進、2）魚の干物加工、手工芸品、ココナッツ加工品などの離島における2次的経済活動の奨励、3）道路、海上輸送、空路、通信など離島における経済基盤部門の拡張、4）離島における太陽光、風力、波力などの安価なエネルギー源の利用促進を掲げている。

（ii）第二次5ヵ年計画（1991年-1995年）

1991年には「マーシャル諸島共和国第2次五ヵ年計画（1991-1995）」が策定される。同計画では、5つの国家目標が策定された。

- ① 自立的経済成長（国民の実質的な収入が、永続的に増加できる自立的成長を図る）
- ② 労働人口の急増に対する雇用機会の増加（高い失業率を改善し、毎年新たな労働力となる青年層への雇用機会を創出する）
- ③ 国民生活水準の向上（保健衛生や栄養、家族計画との改善、特に教育分野については学生の教育水準の向上、施設・教員の改善等とともに、カリキュラムの内容を時代にあった適正なものに改善する）
- ④ 都市と地方の間の経済的な格差是正（地方の自給自足経済と都市の貨幣経済のアンバランスな状態を改善し、生活環境と収入の格差の是正を図るため、総合国家開発戦略を適用する）
- ⑤ 国家アイデンティティと連帯意識の向上（国民が団結して経済開発を推進するために、国民共通の文化・遺産の継承や国民意識の高揚を図る）

ここでは、「第1次五カ年計画」を受けて経済的基盤の充実を目標としながらも、経済的自立を重視し、特に離島での産業振興を緊急に実施すべきであるとしている。すなわち、マーシャルの限られた開発可能な資源のうちで、それまで主として国外の漁船によって開発されてきた豊富な水産資源を自国の手で開発することを最大の課題とした。

1989年に設立されたマーシャル諸島海洋資源局（MIMRA）は、国内の資源の活用として持続可能な開発を達成しうる可能性が高い分野として、離島漁業の商業化を目的とした離島漁業振興計画を実施した。なかでも日本の無償で成功したアルノ環礁での実績を生かし、5ヵ年計画の期間中に全国29の環礁から13の環礁および島を対象とし、同型の漁業振興計画を実施する計画を立てた⁴。

（iii）国家経済社会サミットと VISION2018

1998年と2001年の2回、官民からの様々な参加者の下で、国家社会経済サミットを開催、今後の開発課題と戦略が協議された。1996年12月に事実上の国家計画を一人で策定してきたアマタ・カブア大統領が亡くなり、その後を引き継いだのがイマタ・カブア大統領である。イマタ・カブア政権はアマタ政権の主要閣僚をそのまま引き継ぎ、アマタ政権の継承を唱えた。しかし、建国以来、実際に政治を運営し、政策を設計してきたのはアマタ・カブアであったため、イマタ政権では国家の抱えた重要な問題点を把握できていなか

⁴漁業振興計画の対象となった13の環礁および島は、以下の二つのグループに分類できる。

（1）上位プライオリティの7つの環礁：アイリンラプラブ、リキエップ、ナム、ジャルト、ミリ、マロエラップ、ウオッジェ。

（2）下位プライオリティの6つの環礁および島：アイルック・エボン・エヌエタック・キリ・メジット・ナムリック。

った。そこで、まず政財界各方面からマーシャルの現状に関する意見を求める国内会議を計画した。1998年に開催されたのが国家経済社会サミット（NESS）である。NESSでは、米国からの援助に依存しない国家作り、社会インフラの整備、教育・保健衛生の改善、民間企業の育成等を上げて、2000年までにその成果をまとめ上げることとしていた。しかしながら、会議を行う中で現政権の政治姿勢への批判が高まり、政府側は批判を回避するため、十分な議論がなされぬサミットは頓挫してしまった。このことが結果として、イマタ・カブア政権の失脚につながっている。

1999年の総選挙でイマタ・カブア政権が敗北し、ケサイ・ノート政権が樹立されると、政権交代に伴う政策の変更がとられた。とりわけ重要課題として挙げられたのは、コンパクトの改定交渉である。第一次コンパクト協定では、2000年5月に米国監査局から米国議会に提出されたレポートの中で、マーシャル政府側の対応が批判された。とりわけ、国家計画における実施計画および予算を含めた財政管理が不十分な点は強く非難され、コンパクトの改定交渉で不利に働くと考えられていた。ノート政権は第2次コンパクト協定に向けた実践計画を至急確立することが要望され、そのためには再び政財界各方面からの意見構築を行う必要があった。2002年に再び国家経済社会サミット（NESS2）を開催し、重点項目をまとめ上げた。その後、サミットで提出された結果として発表されたのが「VISION2018」である。

「VISION2018」では、コンパクトの経済関係事項が2001年に失効するのをうけて、2003年から15年間の長期開発計画フレームワークが策定された。この開発フレームワークでは、相互依存社会での持続的繁栄、社会的経済的自立の強化、マーシャル人人材開発、健康なマーシャル人、生産性の向上、法秩序の安定、道徳心と宗教の尊重、個人の自由と基本的人権の尊重、文化の伝統と保護、環境保全からなる10の大目標が明記されている。

産業育成は、開発フレームワークの中では社会的経済的自立の強化と言う面に位置づけられ、農業や漁業などが重点分野として位置づけられており、それぞれに達成目標が掲げられている。

農業分野としては、1）ローカル・フードの生産および農業品輸出を増加すること、2）栄養失調と肥満を減少させるべく健康的でバランスの取れた食生活を達成すること、3）地元で加工された食物の生産を拡大すること、4）農地として利用し切れていない土地の割合を最小化すること、を掲げた。一方、漁業分野では、1）安定的に利用できる限界内で漁獲資源から得られる使用料を最大化すること、2）漁師によって安定的に利用できる沿岸漁業資源から得る収入機会を増加させること、3）どの開発事業よりも優先させて漁獲資源についてのストック査定に基づいた安定的な管理計画を進展させること、4）漁業船舶訓練センターを強化し、卒業生たちの雇用機会を増加させること、5）安定的な手段で生産、加工、交易および輸出を増加させ本件分野の可能性を高めること、であった⁵。

⁵本稿では扱わないが、産業の育成の重要分野として観光や製造業（手工芸品）も扱ってい

(iv) 「Juumemmej 2005」 とマーシャルの経済政策の問題点

以上のように、マーシャル政府はコンパクト交渉や政権交代などの重要場面で、それぞれの課題を把握した経済社会計画が策定された。しかしながらいずれの場合も、実践的なプランが提示されるまでには至っていない。

こうした点を踏まえた形でマーシャルの経済政策の問題点を指摘したのが「Juumemmej 2005」である。「Juumemmej 2005」は2003～2005年にかけてアジア開発銀行とオーストラリア国立大学の支援で行われた調査に基づく経済社会レポートで、マーシャルの変化と発展について、率直な査定結果を提示している。とりわけ、マーシャルの現状認識として強調している点は、次の4つの点である。

一つは、社会条件の悪化である。とりわけ、人材育成の面では、大洋州諸国12カ国の中で、1994年には5位であった指数が、1998年には8位にまで後退している。また貧困の割合が増加しており、国内人口の20%が1日1ドル以下の生活を余儀なくしている。特に離島地域に加えて、貧困層はクワジェリン環礁のイバイ市やマジュロの中心街でも増加している。貧困層の増加は、結果として自殺や犯罪などの社会的問題の増加につながっている。米国などからの支援により教育や保健医療分野に対する資金は豊富であるが、それが国民の両分野の向上につながっていない。

次に経済条件の停滞を上げている。国内総生産も経済成長率も1986年の独立以降、低下が続いている。また人口の急激な拡大とも相俟って、一人当たりのGDPも少しずつ下がっている。政府が支援していたマグロ加工工場以外に、有望な民間企業もなく、失業率も13%（1988年）から34%（2004年）へ急激に増加している。

また、政府部門と民間部門の格差の拡大がある。経済全体としては、政府部門が着実に成長しているのに対し、民間企業は停滞が続いている。とりわけ、2004年半ばにマグロ加工工場が閉鎖された結果、格差はさらに拡大したと考えられている。というのも、経営の安定していない民間企業への就職を避けて、多くの有能な人材は政府機関へ就職してしまうからである。結果として、その差はさらに拡大を続けてしまっているのである。

最後に政府の統治形態が弱い状況のままであることを指摘している。マーシャル政府は第2次コンパクト協定の締結に先駆けて、「よい統治、透明性、説明責任」を掲げた政治改革を行ってきた。とりわけ、透明性に関しては世界的な規準と比べて、はるかに劣っている。その結果、他国からの経済援助などに際しても信頼性の低さを露呈してしまっていた。

こうした社会・経済の現状に対して、レポートではタイトルが示すように、政府のリーダーたちに現状を「自覚」(Juumemmej) させて、改善に向けた動きを起こすように促している。

る。

3. 国内産業の現場における開発の現状と課題

以上のようにマーシャル政府は産業の育成を重要課題とし、国家計画を策定してきたが、現実には実践計画に至らないと同時に、産業の現場ではこうした計画の重要性が十分に認識されていない。そこで本節では、具体的な産業の現状と問題点を把握するため、マーシャル諸島の離島経済を支える重要な産業である漁業、およびコプラ産業を中心とした農業での現状を、政府が示してきた産業計画と現場での認識とのズレを中心に述べていく。

(1) 漁業

マーシャル諸島における代表的な産業として、政府・国民共に最も重要視しているのが漁業である。

マーシャル人に話をすると、自分たちは漁民であるという意識が強いことがすぐに理解できる。離島地域では、現在も自給自足経済を支える最重要な生業として、青年になった男性たちはツーロン(Turon)と呼ばれる魚釣りに出かける。通常は各自もしくは家族単位でツーロンに出かけるが、イソマグロなど比較的大きな獲物を狙う場合は、ウェトの男たちが集まって釣りに出かけていく。

漁業の技術に関しては、リネージのリーダーであるアラップか、アラップが女性の時はその長男（通常シニア・リジャルバルと呼ばれる）が、子供たちに教えることになっている。漁法に関する知識は、それぞれのリネージの中でのみ継承されるため、漁労技術や季節ごとに代わる良い漁場に関する知識は、リネージ内のみで伝承されていた。そのため、一部の環礁では、イロージへの貢納は漁獲物とする漁労を専門とするリネージも認められた（写真 6-1）（Knight 1982）。

マーシャル諸島の各地の環礁には、マーシャル諸島の民が優秀な漁民になったことについての説明や、あるいは自分たちの離島において継承されている漁労技術に関する、昔話が各地で伝わっている。現在でも、クリスマス後の初めての漁に向かう時ときや、新しい漁船を建造した時には、漁業を自分たちに伝えた伝説上の祖先に対して敬意を表す祝詞（Chant）を上げている。

一方、マジュロやイバイなどの都市部では、一部の有力イロージやアラップが経営する漁業組合（民間会社）を除き、生業として漁業がおこなわれることはほとんどない。ただし、都市に住むマーシャル人にとっては、漁業は生業としてよりは娯楽として生活の中に息づいている。漁業のやり方はそれぞれであるが、週末になると、環礁の内外に自らは所有するボートを出し、トローリングや沖釣りを楽しむ。

マーシャルでは釣りは国技としての意味合いも強い。毎年7月の第一金曜日が「漁民の日」と名付けられた国民の祝日になっている（写真 6-2）。同日は国を上げての釣り大会を

写真 6-2 マーシャルの石干見（マジュロ環礁ローラ地区）（出所：筆者撮影 2011 年 8 月 13 日）※石干見は現在でも利用するウェトの人々の間で使用権が継承されている。



写真 6-3 マーシャル諸島祝日漁民の日に行われる釣り大会（マジュロ環礁）（出所：筆者撮影 2005 年 7 月 4 日）※大統領をはじめとして国中の男性たちがチームを作り 1 週間～10 日にわたり釣り大会を実施。写真は最優秀賞ビルフィッシュ賞の受賞撮影の様子）



実施し、優勝者には政府や商工会議所より表彰され、高い名誉が与えられる。大統領をはじめとした国会議員なども積極的トーナメントに主催・参加し、自らも大会で優勝するなどして、漁民としての誇りを国民に示している。

このように、自給自足の生業であるか文化的アイデンティティを認識するための娯楽かは別として、政府も国民も漁業に対して特別な生産活動であることは認識していると同時に、一方で漁業を建国以来最重要産業と位置づけ、数々の産業育成戦略を策定してきた。2001年にADBの支援により作成された経済社会レポートである「METO2000」においても、政府は漁業分野の現状を以下のように認識している。

産業としての漁業の重要性は建国以来重視されてきており、特に第2次5カ年計画では、国の重要な産業として位置づけられ、国内の漁業に対応する機関の整備が進められてきた。排他的経済水域内のすべての海洋資源を管理するため、1988年マーシャル諸島海洋資源局が設立された。その後1997年11月に閣議で、持続的可能な限界の範囲内で漁業分野から経済的利益を改善すること、信頼できる民間企業が主体となった漁業発展を促進すること、および漁業資源の発展および管理を促進するような制度的なキャパシティーを強化することを目的として、国家漁業政策を承認した。1997年より効果的に責任を行使できる新たな法の施行に伴い自主性が与えられ、産業としての漁業に対する戦略が立てられることになった。その中で、MIMRAでは、まず漁業分野を沿岸漁業と海洋漁業の二つに分類して、それぞれの分野での現状を捉え、今後の対策を検討した。

沿岸漁業に対しては、現状では主に離島地域では住民の自家消費用として行われており⁶、一方マジュロやイバイなどの都市部の近郊地域では、商業漁業が行われている⁷。建国以来沿岸漁業でもっとも力を入れてきた対策は、離島地域での漁業と都市部での消費地を結ぶネットワークを確立し、離島地域の現金収入源を確保する漁業産業に育成していくことであった。沿岸漁業や資源の商業利用を開発するために、ドナー機関と民間部門が関与しながら、MIMRAによってさまざまなプロジェクトが実行された。そのようなプロジェクトの一つが日本のODAの支援による離島漁業プロジェクトである。このプロジェクトは、アルノ環礁で漁業パイロット・プロジェクトとして実行されたが、その後7つの環礁（ミリ・アウル・リキエップ・アイリンラプラブ・イバイ・ナム）に広げられていき、ジャルートには漁業基地が設立された。そのプロジェクトでは地元の漁師から合理的な価格で魚を購入し、その後マジュロやイバイの二つの中心地の小売店へ販売される。そのプロジェクトではマジュロとイバイとに二つ離島の漁業市場が設立された。そのプロジェクトではマジュ

⁶自家消費用として沿岸漁業から得る収穫量は年間1600トン程度である。漁獲金額は4百万米ドルに上る。

⁷市場で販売される魚は個人の漁師によってマジュロとイバイという二つの都市部の近隣で捕獲されるため、小規模の商業漁業は限られている。マジュロ環礁のローラ地区には、商業ベースで漁業を行うNGOの支援で構成された、漁業協同組合がある。協同組合はマジュロの小売店へ魚を供給している。

ュロやイバイと離島を結ぶ交通輸送船も提供された。

しかしながら、こうしたプロジェクトが必ずしも効率的に機能しているとはいえない。特に離島と市場を結ぶ MIMRA の交通輸送船は月 2～3 回の輸送が必要であるが、現状では 1～2 ヶ月に一度程度となっている。そのため、離島地域で捕獲をしても市場に届けるまでに鮮度が落ちてしまい、結果として商業用として販売できない状態になっている。つまり商業漁業にとって重要な輸送ネットワークが機能していないのである。こうした点を改善しない限りは離島地域の商業漁業を促進するという対策は「絵に描いた餅」に終わってしまうだろう。

MIMRA が現在進めているもう一つの課題は、沿岸資源の保護である。この政策は、技術協力を通じて地方行政やコミュニティに資源保護を自ら行える責任を持たせ、地元漁師に沿岸漁業を通じた収入の機会を与えていく術を授けていくというものである。MIMRA は陸上から 5 マイル以内の沿岸漁業の管理責任を地方政府に委譲しており、漁業の条例や沿岸管理計画を進展させるよう地方政府を支援している⁸。

また MIMRA は持続的可能な漁業資源の発展を求めて、養殖業の促進も掲げている。中でも力を入れてきたのが真珠とシャコガイの養殖である。

黒真珠は、ハワイを基盤とする会社であるブラック・パール会社と MIMRA によってナムリックとマジュロで真珠の養殖を行うというパイロット・プロジェクトを行った結果、商業的に真珠の養殖をできる潜在的可能性が確立された。その後、地元企業である「ミクロネシアクロ黒真珠」は商業経営のために設立され、マジュロに真珠孵化場および養殖施設が建設された。1998 年には孵化場で生育された牡蠣から真珠が取れ、米国企業が購入した。しかしながら、黒真珠の養殖は国際市場がすでに確立されており、マーシャルの高い人件費では国際競争力に対応しきれない。

他方で、アルノやリキエップでのシャコガイ養殖がある。リキエップのプロジェクトは離島での自生地域を対象に 1990 年以来経営しており、孵化場から育った子貝は民間企業により米国の水族館に販売されている。しかし、予定していたほど成長していない。アルノでの水産養殖場のパイロット・プロジェクトが行われ、地元住民が管理運営を任せられる状態にまで進むなど、比較的成功している。とはいえ、現金収入を生み出す段階には至っておらず、さらに他地域との国際的競争を考えると、有益な産業にまで発展するとは考えにくい。

海洋漁業の方は、主に遠洋漁業を行っている国々からのライセンス料や積荷代が大きな収益となっている。海洋漁業資源はマーシャル排他的経済水域内での漁業するために遠洋漁業実施国からの漁船のライセンス料を通じて利用している。遠洋漁業実施国のライセンスは米国とマーシャルを含む 16 カ国との間では多国間漁業条約が結ばれており、アジアの

⁸ マジュロ環礁地方政府では、MIMRA との協力で沿岸資源の管理および保護を目的とした漁業条例が承認された。

遠洋漁業実施国との間では二国間漁業協定が締結されている。

フォーラム・フィッシャリーズ・エイジェンシー（FFA）は、条約との相手国である大洋州諸国の代わりに米国と多国間漁業条約を管理している。条約の下で、条約域内での漁業をするために米国の漁船には巾着網漁船に対して合計 55 のライセンスが割り当てられている。これに対して、米国は年間 18 百万ドル支払っている（米国政府が 14 百万米ドルで漁業会社が 4 百万ドルの割合で支払っている）。支払いの割当は、条約の行政費用として FFA に支払われており、そのうち 1.8 百万ドルは、FFA が管理しているプロジェクト開発基金に支払われ、漁業や関連する開発プロジェクトに対してメンバー国に平等に分配している。残りのバランスでは以下のように国々に分配することが可能である。つまり、15%が加盟国に平等に分配（各国年間 14.9 万ドル）され、85%はそれぞれの国の排他的経済水域での漁獲の割合に応じて分配される。マーシャルへの歳入は、マーシャルでの排他的経済水域内での漁獲高による。

マーシャル諸島共和国は日本・韓国・台湾の 3 国と二国間漁業協定を締結している。これらの協定は年次協議会の規定の下で 2 年おきに更新される。最低限度の用語と条件は、FFA で締結したものとほぼ同じである。なお、韓国と台湾との二国間漁業協定は 1998 年に開始した。過去 5 年間、マーシャルはライセンス料及び積荷代として合計 16.4 百万ドルを受け取っており、年間 3~4 百万ドルを受け取っていることになる。この間日本、米国、韓国及び台湾で全体の 85%に達する。とりわけ日本からのライセンス料は過去 2 年間では漁業収入の半分を占めている。

この潤沢なライセンス料は、1999 年半ば以来、MIMRA に直接支払われ業務予算のための資金に使われてきた。MIMRA の歳出額を超えるライセンス料などの余剰資金は政府の一般歳入会計に組み込まれた。この手続きは、MIMRA が主体的に漁業管理・運営を行っていく上で、十分な財政基盤を与えている。しかし一方で、こうしたシステムの結果、MIMRA 自体の財政管理の不透明性が生じ⁹、また沿岸漁業を含めた漁業対策に対して本格的な実施に至っていない現状につながっている。すなわち、沿岸漁業対策の中で、MIMRA による離島の商業漁業ネットワーク政策が赤字であっても、その赤字を埋め合わせても十分利益が出るほどのライセンス料が歳入として入ってくるため、一つ一つのプロジェクトに対する反省や改善に向けた動きは出てこない。結果として、漁業に関し、産業育成に向けて本格的に乗り出すという意識が生まれないのである。

また、MIMRA は潤沢なライセンス料を利用しながら、マジュロを積荷のための魅力的な港にするという戦略も考えている。それはただ単に積荷代を増やすだけではなく、地方経済への波及効果を注入することになるのである¹⁰。しかしながら、こうしたプロジェクトに

⁹ MIMRA は政府所有系企業という半官半民企業であることから、ライセンス料収入等を営利業として行い事業収入にしている反面、財務省ならびに監査室による検査においては資源開発庁の管轄機関として単独の監査を受けない。

¹⁰ 1998 年、マジュロには 132 のマグロ積荷船が来た。1999 年には 322 隻と 2.5 倍に増加

関しては公共事業省や運輸通信省など他省庁との協力が必要であると同時に、外国投資に対する土地の所有や契約をめぐる問題などさまざまな障害が存在している¹¹。またマジュロ港へ立ち寄る漁船などの船舶数はここ数年減少をしており、今後も増加は期待できない。

これらの MIMRA による政策の行き詰まりが大きな問題とならないのも、潤沢なライセンス料で対応しており、責任問題まで発達せず、問題や課題もうやむやのままで処理されてしまっている。現在の重要な収入源となっているライセンス料が、結果として産業としての漁業の発展を妨げることになっている。

(2) 農業

一方、もうひとつの重要な産業分野と位置づけているのが、農業分野である。ADB のレポートでは、住民の自給自足生産物と輸出生産物であるコプラの生産とに分けて検討されている。

離島やマジュロの郊外で行われている農業は、小規模の家畜を含む食料収穫物とコプラなどの現金収入物で構成されている。農業生産のための土地は限定されており、ほとんどの島は農業に適した環境にない。食料収穫物はおおむね自家消費物として使われるため、むしろ産業として発達させられる可能性は少ない。また今後有望な農業生産物もないため、産業としての農業の発展はあまり期待できない。

その中で唯一の現金収入源となる農産物が、コプラである。コプラはココヤシの実の内側の白い実の部分であり、この部分を乾燥させ、ココナッツオイルや石鹸などの加工品にして輸出される。世界のココナッツオイルやコプラ貿易はフィリピンからの輸出が長く支配してきたが、非常に不安定な状況にあり、他の野菜から抽出されるオイルとの競争もあり国際価格は低いままである。離島の住民にとって、コプラは唯一で重要な現金収入源であり、主な生産地としてはアルノ (22%)、アイリンラブラブ、ミリ、ウォッジェ (各 12%) となっている。

コプラの生産量は、1990 年代前半は揺れ動き、1995 年にもっとも生産高が増え (7201 トン)、その後は徐々に減少している。年平均は 5000 トンであるが、生産高は国際価格の変化以外にも、気候の変動および離島間の国内水上輸送の状況の影響も受ける。マーシャルで生産されたコプラは政府所有会社であるトボラ・コプラ加工工場 (Tobolar Copra Processing Company 以下、トボラ) に販売される。トボラは管理契約の下で民間建設会社

した。この間、積荷代は 78800 米ドルから 193200 米ドルに急増した。漁船の積荷が地元経済に落とす実際上の利益はわからないが、MIMRA によれば、1 隻あたり 15,000~20,000 米ドルとして、マジュロ経済に対して年間 5~6 百万米ドル収益をもたらすと推計される。
¹¹ 2005 年にはウリガ地域に台湾系企業がドライ・ドックを建設する計画があり、いったんはマーシャル政府と企業との間で契約が結ばれたが、ドライ・ドックの建設地をめぐる土地所有および環境権が問題となり、新たな建設地を必要とするなど計画が中断している。

PII が経営している。トポラの理事会は 3 人の政府役人と二人の民間企業で構成されている。

コブラの生産は、マーシャル人の自給自足の生活においても重要な位置を占めており、離島地域では乾燥時に絞った油を蠟燭や石鹸に加工して利用したり、あるいは、豚などの家畜の肥料として利用している

ドイツによる保護領時代の 1860 年代から、コブラのプランテーション経営はマーシャルの重要な輸出産業として位置づけられていく。しかしながら、現実にはコブラ産業は輸出品としての有望な産業と言う面よりは、むしろ、離島に現金収入をもたらすための手段であり、むしろ離島と都市部との間の収入の格差を埋めるための、公共事業的な意味合いが大きい。

過去 10 年間トポラはコブラ生産者に支払われる価格を補助するため、政府から移譲金を受け取っている。過去 10 年間にトポラに支払った補助金は 800 万米ドルに上る。1999 年度に支払われた補助金は 79 万米ドルで、1 トン当たりは 235 ドルであり、生産者に支払われた価格の 3 分の 2 に相当する。GDP の 1% に過ぎないものの、地方の生産者にとっては貴重な現金取得手段であると同時に、政府にとっても中央と地方の間の収入の差を埋める役割を果たすことで貢献している。またコブラからの生産者の収入はすべて生産者によって渡さされているわけではない。伝統的な土地所有権にしたが、その一部はイロージに支払われる¹²。このようにコブラ産業は、離島に対して重要な現金収入をもたらすと同時に、伝統的な社会秩序を維持することにもつながっている。

また、離島住民のコブラ生産に対するモラルの低下も問題であろう。地元紙マーシャルアイランドジャーナル紙では、離島のコブラを収集してきた後、中に入っていたコブラをチェックしたところ、嵩を増やすためにゴミなどを混入させていたことを報じている。こうした問題に対しては、以前はあまり起こらなかった。その理由として 1980 年代までは、各環礁地方政府に存在していた。その組合は、コブラ生産の協同組合が存在し、コブラの生産を一括管理し、政府のコブラ採集船との対応を行っていた。しかしながら、そうした組合も組合の理事による費用の盗用などが続き、ナムリック環礁以外はすべて廃止されてしまっている。そのため、コブラの回収では個々人が政府の採集船と直接対応するため、コブラの品質管理も行き届かず、上記のような不正も生じる。

さらに多くの離島ではココナツの木の高齢化が進み、収穫量が減少している。とりわけ、マジュロを中心としたラタック列島ではココナツの木の高齢化が深刻で、すぐに新しいココナツの植樹も求められている。一方で、新たな樹木からコブラを収穫するには最低 7 年は必要とされるため、計画的な植林計画を進める必要がある。さらに、トプラは生産物のほとんどを海外に販売しているため、ココナツ生産の低い世界価格ではトプラが上昇するのはきわめて困難であることを意味している。

¹² トポラは、生産者に代わり、購入したコブラに対して 1 ポンドあたり 1 セントをイロージに支払うことになっている。

こうした経済上デメリットの多い状況に関わらず、マーシャルの離島地域にとってはコブラ産業を維持する声が根強く、各地の環礁ではコブラ生産者による地方政府や国会議員に対するロビー活動が実施されている。その際、多くの国民が主張するのが「コブラは我々の兄弟である」という言葉である。

マーシャル諸島の各環礁では椰子の実と自分たちは元々兄弟であったという昔話が継承されている。アイリンラブラブに伝わる昔話のあらすじによると、トポラー(Tobolar)という椰子の実の形をした弟の話が伝わっている。

ある島にたくさんの子供たちを持った女性がいた。彼女が年を言ってから最後に産んだ子供は、手も足もない種のような形であった。母親はその子供にトポラーと名付け、一日中面倒を見続けていた。ある日、トポラーの面倒にかかりきりで、一切家のことをしない母親に対して、トポラーの兄や姉たちが非難したので、母親は兄弟にいじめられないように、トポラーを外に連れ出し、ウェトの外れの切り株の下に匿った。3日して、兄弟たちがトポラーがいなくなったことに気付き、早く帰ってきてもらいたいと母親に懇願したので、母親が切り株のところまで迎えに行くと、トポラーは立派な椰子の木に成長していた。椰子の木になったトポラーは、母親への恩返しをするため、毎年たくさんの実を実らせて、家族のために役立つことになった。ゆえにココヤシは自分たちの兄弟であるから、ずっと自分たちのウェトの中で守っていかなくてはならない」

(A.L.氏 (1935 年生まれ) : 2004 年 8 月にアイリンラブラブ環礁アラック地区にて採録)

このようにコブラ産業は、離島における数少ない現金収入手段を守るという意味も強いとともに、環礁の人々の間で自分たちのアイデンティティにつながる生業として意識されている¹³。マーシャル政府は、国家の歳入に占める負担を減らす必要性がある一方で、国民の持つ文化的アイデンティティの保持に対して理解を示さなければならないという、狭間におかれている。そのための一つの解決方法として進められているのが、生産の多角化である。マーシャル政府の半官半民企業であるコブラ加工工場「トポラー」も新たな産物の開発を進めるべく圧搾機や精製装置および石鹼工場の改築など既存の施設の修繕を行って、加工能力などの増加を行った。その結果、コブラを加工し、天然のココナッツオイルやコブラケーキ、精製オイル、石鹼および洗剤を生産している。また、最近はココナッツオイルを利用した自動車燃料も開発され、一部の閣僚や官僚は公用車に利用している。

¹³ マーシャル諸島国民にとっての漁業やコブラ栽培のように、太平洋島嶼国では自給自足経済において実施されていた生業が、近代化社会において本来の経済活動とは別に、自らのアイデンティティを確認する活動という意味をなしている事例が広く確認されている(Stewart & Strathern 2000)。

4. 国内民間企業の退潮とその原因：欧米からみた投資をめぐる国内制度の不備と新興アジア人系企業の台頭

以上のように、国内の伝統的な産業の育成は、離島地域の現金収入手段の確保及びマーシャル人としての文化的アイデンティティを保持するという言説の中で離島を選挙区にする野党議員たちの抵抗に遭い、効率的な改善が一行に進まない。その一方、近年マーシャル経済に大きな波紋を広げているのが、都市部における国内の民間企業の相次ぐ破たんであった。その代表的な事例が PMO 魚肉加工工場の閉鎖と RRE スーパー本店の売却である。

ここでは、上記の二つの事件の概要について、現地の報道やインタビューなどの結果をもとにしながら、その出来事に対する政府、民間企業リーダーの意見の相違を明らかにしながら述べていく。

（1）PMO 魚肉加工工場の閉鎖：欧米系外国資本進出にとっての障害

2004 年 6 月マーシャルで最大の労働者を雇用している PMO 魚肉加工会社（PMOP）が操業を停止し、その後工場が閉鎖された。その影響は経済面では 2004 年後半以降徐々に影響が出てきている。

PMOP は、1999 年に海運会社である PM&O ラインが出資金 530 万米ドルで設立したツナ缶詰加工工場である。出資金は、MIMRA が保証するかたちで、マーシャル諸島銀行より 200 万米ドルの貸付を得、残りの 330 万米ドルは運営資金として親会社の PM&O より調達した。経営方針も親会社である PM&O の意向で、操業のシステム化・合理化がすすめられた。すなわち米国デルモンテ社の子会社であるスターキスト社が原材料のマグロを近海で操業している外国漁船（主に台湾漁船）より買い取り、PMOP に供給し、その肉をパック詰めしてからアメリカン・サモアのスターキスト社工場に輸出される。同社工場ではツナ缶詰にされ、その 99%が米国に輸出される。この一連の輸送に PM&O ラインが関与することで加工品の製造コストが抑えられた。

2003 年頃までは、PMOP の経営は順調であった。設立後出資金も 900 万米ドルになり、生産規模も当初の 2 ラインから 4 ラインに拡大している。2003 年中旬には、従業員 530 人、生産量 12,400 トン、輸出額は 3,350 千トンに達し、前年比 25%の増加であった（Economic Policy, Planning and Statistics Office (Office of the President) 2005:367）。

このように順調に拡大を続けてきた PMOP だったが、2004 年 6 月に突然工場が閉鎖された。2004 年 3 月頃から PM&O ラインの船のマジュロ寄港が遅れはじめ、これに伴いスターキスト社工場への加工製品の輸出が遅れるようになった。そのため同社工場からの支払いが滞り、運営回転資金が枯渇した。工場を閉鎖する 6 月には給与支払・電気水道料および機材・設備補修代金等で、合計約 600 万米ドルの負債が生じていた。7 月初旬に一時操業を再開したが、再び MIMRA と PM&O ラインとの間で営業方針から対立し、7 月中旬に

操業を停止した。その後、工場からの廃棄物による環境問題も生じたため¹⁴、工場の再々開に向けてマーシャル政府は PM&O と何度か接触をしたが、再開合意に至らなかった。その後、マーシャル政府は PMOP 工場の買い取りを海外資本に求め、フィリピン、韓国および日本の企業よりアプローチがあったが契約交渉にまで進展することはなく、工場再開の見込みは立っていない¹⁵。

政府は工場の閉鎖の原因について、他地域とのコスト競争力もさることながら¹⁶、この地域での貨物船輸送経営の行き詰まりという PM&O ラインの事業縮小が問題であるとした。PM&O ラインは、ロサンジェルス为本拠とするカーゴ海運会社で、米国西部とミクロネシア地域および南太平洋地域との海運輸送を行っていたが、近年は海運会社間の競争が激化し、2004 年にはヤップおよびサイパンへの寄航を取りやめることとした。こうした親会社の経営悪化という外部要因が工場閉鎖につながったため、PMOP 自体の経営および政府の政策には何ら問題はないとしている。

一方、マーシャル人企業のリーダーたちは、PMOP の閉鎖および新たな外国資本がみつからない理由を PMOP がかかえていた複雑な契約関係にあると指摘している。すなわち、1) 建物はマーシャル諸島銀行よりの借入金で建造している、2) 機械・設備は運営資金を利用して日本の会社と契約しリース使用している、3) 工場用地は地主と PM&O 社長との間の個人リース契約を結んでいる、ことである。つまり、PMOP は工場の建物、機械・設備および用地の所有関係がすべて異なっており、再開する場合にも、上記の所有者と個別に交渉しながら、原材料購入費や機械・設備の整備費用など総額 2 百万ドル近い資金を自前で調達する必要がある。こうした複雑な経営形態を生み出してきたことについて、マーシャル人企業のリーダーたちは、政府が民間企業の発展に必要な制度的改革を進めてこなかったことにあると批判した。

(2) RRE スーパー本店の台湾系帰化人企業への売却：大手マーシャル人企業の没落

2005 年のマーシャル経済界で最も大きな話題となったのは、マーシャル最大の民間企業であった RRE のスーパー本店が、台湾系帰化人ビジネスマンの経営するフォルモサ・ショッピングセンターに売却されたことである。

¹⁴ 2004 年 10 月より PMOP の当初融資保証人の立場から MIMRA が工場管理を開始した。MIMRA は、工場を閉鎖し電源を遮断したため工場内大型冷蔵庫に収納されていた冷凍魚が腐敗し、工場周辺に悪臭が漂い、腐敗魚を海中に放棄したため海水汚染が生じた。

¹⁵ 工場の再開について、水面下でマーシャル政府高官が中国系の民間企業と契約交渉を行っているという情報がある。ただしその場合でも、同企業に対する優遇策などの条件面や台湾政府との関係など、解決しなければならない問題が多数存在している。

¹⁶ アジア・南米地域の工場労働者の時給は平均 50 セントであるのに対し、同工場の時給は 1.5 米ドルであった。なお、マーシャルの最低賃金は法令で時給 2 米ドルと決められている。

RRE はマーシャル人企業の象徴的存在であり、2005 年 6 月に開業 55 周年を迎えたばかりであった。創業者ロバート・レイマーズは 1940 年代後半からマジュロで小売店をスタートさせ（写真 6-3）、1980 年代には太平洋島嶼国地域で 3 本の指に入る企業にまで育て上げていった(Mason 1947)¹⁷。1970～80 年代には RRE はアマタ・カブア政権と密接に結びつき、政府受注品を一手に請け負いながら成長を続け、さらに、ホテル経営、飲料水販売およびアパート経営にも乗り出し企業を拡大させた¹⁸。

しかし 1990 年代後半に創業者のロバート・レイマーズが亡くなると、次第に陰りが見え始めた。1995 年に土地所有者との対立で利益の上がっていたイバイ店の閉鎖を余儀なくされ、このとき被った数百万米ドルの損失がきっかけで経営が傾いていく。その後、シャコガイや真珠の養殖業経営に失敗し負債が膨れ上がり、さらに台湾系帰化人ビジネス企業の進出により本業の小売業も回復しがたい状況にまで追い込まれていった。

RRE を含めた大手マーシャル人企業の経営不振に対し、2003 年 5 月、マーシャル政府はマーシャル諸島開発銀行を通じて、民間企業に政府資金を投入し経営の建て直しを図る救済策を採った。その一方で、政府資金の導入をする条件として、政府は救済した各企業に対し経営の合理化及び健全化を図ることを義務付けた。RRE は次々と傘下の事業を売却していったが¹⁹、従来の負債及び政府資金ローンの返済の目処が立たず、ついに本業である小売業も事業拡大を目指していた台湾系帰化人企業であるフォルモサに売却することになった（写真 6-4）。

マジュロのシンボルである RRE スーパー本店の売却劇に対して、多くのマーシャル人企業のリーダーは政府の無策によるものであると批判した。地元紙新聞でチャールズ・ドミニック DER 社長は、「マーシャルにおける外国人による小売販売は制限されるべきである。マーシャル政府及び議会は、帰化マーシャル人ではなく本来のマーシャル人のために考慮すべきである」という意見を述べている (Marshall Islands Journal 2005.10.21 : 1-2)。

そして経営の悪化に至った理由は、廉価な商品価格による競争のためであり、公平な競争となる商売慣行に反する行為、具体的には密輸・密売、通関時での不適正価格申告および中国系小売店による売上税の未納などに対して、マーシャル政府およびマジュロ地方政府が適切な措置を取らなかったことが大きな要因であると批判した(Lum & Vaughn 2007)。

¹⁷ RRE は、1960 年代から 90 年代後半にかけての最盛期には、フィジーの Morris Headstrom およびサイパンの Joe Ten's と並び称される大洋州地域のドミナント・カンパニーであった(Pacific Magazine November 2005. p8)。

¹⁸ RRE はアマタ・カブア政権と経済的には結びついてしたが、政治的には対立する場面もあった。1991 年の総選挙では、RRE の理事だったラムジー・レイマーズ(Ramsey Reimers)が反アマタ・カブア政権の中心人物だったトニー・デブルム元外相と共にラタック・ラリック民主党を設立し、マジュロ選挙区より立候補し（落選）、同党の経済的基盤を担った。

¹⁹ 400 万ドルの融資を受けた RRE の場合は、利益の上がる分野のみに事業を絞り込むことにし、2004 年に米国養殖会社へ売却、2003 年に閉鎖したマジュロ 2 号店もマーシャル政府に小学校建設用地として売却した (Marshall Islands Journal 2003/4/25 p3)。

写真 6-4 1960 年代の RRE スーパーマーケットの写真(出所: Micronesia Seminar 所蔵)



写真 6-5 台湾系マーシャル人のフォルモサスーパーマーケットに代わった RRE スーパーマーケット(出所: 筆者撮影 2006 年 2 月 20 日)



一方政府は、不法入国した中国人の取り締まり強化の必要性は認めたものの、台湾系帰化人企業の拡大は堅実な営業姿勢の成果であると理解を示し、むしろ売却をせざるを得ない状態までに財政状態を悪化させた RRE の経営姿勢を非難した。

政府が指摘した RRE の問題点として、第一に経営の不健全さがある。RRE 時代に大きな負担になっていたのは 8 人の身内の理事に対する給与支払いである。この 8 人はラムジー・レイマーズ最高経営責任者の兄弟および子供たちであり、企業の経営不振に関わらず、一人当たり平均月 2500 米ドルが支払われていた。このことは企業にとって大きな財政負担になってきたのと同時に、企業維持の名目で給与の 10%を RRE に戻していた従業員は、理事たちの特権的立場を納得できずにいた。

もう一つは従業員の低いモラルの問題である。フォルモサがスーパー本店の経営を始めて最初の 2 ヶ月は、売り上げは低迷が続いていた。とりわけ、惣菜やランチボックスを売るデリカテッセン分野の売上が 2 ヶ月連続で月 500 米ドルに届かなかった。この原因を明らかにするために支店長が隠しカメラを設置して従業員の様子を探ったところ、従業員は、本来 10 米ドルするランチボックスに対して、身内である顧客からは 1 米ドルしか受け取らないという事実を確認した。その事実を従業員に伝え、隠しカメラの設置を続けたところ、翌月のデリカテッセン分野の売上は 1000 米ドルを超えた。その後レジ部門にもビデオカメラを設置して監視を行い、月間の売上は増加を続けている。

以上のように、商品の品質などの問題で以前からの顧客が離れるなどスーパー本店の集客力は減少傾向をしめしながらも、無駄なコストの削減と従業員管理を徹底させることで売上は急激に伸びるという皮肉な結果となっている。マーシャル政府もこうした台湾系帰化人企業の営業姿勢こそマーシャル人企業は見習うべきであると、マーシャル人企業の批判に反論している。

5. 民間企業の経営環境改善に向けた政府の課題

マーシャル経済を揺るがす上記の事件について、マーシャル政府が指摘したように親会社の経営不振という外部要因や既存のマーシャル企業の経営努力の面に問題があったにせよ、民間企業をめぐる経営環境の未整備に問題があったのも事実である。と同時に、現場におけるマーシャル人たちの労働に対する意識に関しても大きく影響していると言えるだろう。

マーシャル人の労働観を含めた経営環境について、2003 年に ADB より「マーシャル諸島共和国・民間部門評価 (Republic of the Marshall Islands Private Sector Assessment (PSA))」と題する報告書が発表されており、民間企業の成長に必要で有益な政策・措置を勧

告している²⁰。同報告書は、マーシャル諸島経済の抱える問題点を分析し、民間企業の発展に必要な経営環境が十分に整っていないと指摘した。そして具体的提案として、既存の産業をめぐるマーシャル諸島国民労働意識の改革、土地所有制の明確化・土地を利用した担保制度の発展、および人材育成を意図した外国人労働者に対する労働許可の制限撤廃、をあげている。本節では、PSA で指摘された経営環境の整備に向けた改善策を利用して、上記の二つの事件の原因を分析していく。

(1) 国内産業の開発現場における課題

第3節でも指摘したように、マーシャル諸島経済の重要な伝統的主要産業として漁業と農業（コプラ生産）が挙げられるが、両方とも離島地域における数少ない現金収入を確保する産業として、国民の間でも、昔話の伝承として受け継がれているように、自分たちの固有の産業として意識されている。その一方で、漁業にしても、コプラ産業にしても、自ら主体的に産業の環境を改善していくというよりも、自分たちの生活に根差した中で、維持していくものという意識が強い。漁業について言えば、ラグーンの中にいるリーフフィッシュを漁獲する自給自足の漁民にせよ、広大な EEZ 内で、日本をはじめとした外国の漁船に漁業を行う権利を与える代わりに、入漁料を確保する MIMRA の業務にせよ、いずれも自分たちが現在維持している環境の中で、資源を守っていくという意識が強い。その表れが、定期的に移動する禁漁区（MO）の存在であり、近隣の太平洋島嶼国との間で締結した PNA 条約なのである。

一方、コプラ生産に対しても、トポラという肢体不自由児の弟が家族のためにココヤシの実になったという伝説にもあるように、マーシャル人にとっては重要な国策で維持すべき産業となっている。現時点でコプラの国際市場価格と国内での生産価格との差を国家予算で補填するという姿勢も、国際市場に進出し外貨を獲得するというよりは、むしろ離島を中心とした現在の自給自足経済を維持することを優先させていると捉える方が適切と言える。

こうした地元の重要産業を守るためとはいえ、経済の発展からみた場合には非効率的な活動に対して、外部者から「島嶼国ゆえの怠惰な労働姿勢」として批判される傾向にある²¹。しかしながら、ここには、与えられた環境の中で生存をしていくために身につけてきた、マーシャル人たちの伝統的な労働観が反映されていると考えられる。

²⁰同報告書では経営環境の整備以外にも、政府系企業の非効率的経営が及ぼす影響についても言及している。

²¹ ドイツ時代の民族誌において、1850 年代以降マーシャル社会にも貨幣経済が導入されてドイツのヤルート会社の下でコプラの生産に従事させようと試みたが、マーシャル人たちはお金が必要となきのみコプラ産業に従事したため、「非常に生産性の低い人々」と評されていた。

もともと環礁という限られた資源の中で、必要なだけ確保するという生活を行ってきたマーシャル人にとって、近代社会における拡大生産を基盤とする経済体制とは相いれない部分が多い。漁業もコプラ産業も自給自足生活の中で行われてきた経済システムであるから、大量生産によるコストの低減などの考え方は、かえって貴重な資源を枯渇するという危機とつながってくる。外国人による経済活動の活発化は、短期的には効率性の向上によりメリットが多いものの、結局は従来のマーシャル諸島の環境を基盤とした経済システムを破壊し、マーシャル人にとっての島での生活を壊すことに繋がることを認識している。

現実には経済の効率性を考えた場合、外国からの大規模な資本の下で、効率的な経営を実施していく方が、国家経済にとっても有益であることは政府側も理解している。ただし、その場合は土地の私的所有を外国人に認めるなど、従来のマーシャル人社会を構成してきた習慣を失うことに繋がる。現実には他の大洋州島嶼国においては、華僑などの流入により国内経済を完全に支配されている事例も多い。非効率的な労働観という点に関しても、外国からの利益優先の価値観を持つビジネスの流入によって現地の人的資源の効率的な仕様を諦めさせ、近代化社会の効率的な経営の流入に対する歯止めとしての役割を果たしていると考えられるだろう。

（２）外国人労働許可をめぐる制度改革

PSA レポートでは外国人の労働許可の困難さを上げ、このことがマーシャルの低い生産性につながっていると指摘している（ADB 2003：15-16）。確かに安易に外国人に労働許可権を与えない理由としてマーシャル人の労働市場および経済体制を守るという意味がある。現在でも台湾系帰化人企業や中国系小売業の急激な進出でマーシャル人企業は経営危機に追いこまれつつある事実は否定できない。その一方で、有能な労働力を容易に導入できないことで、労働生産性向上に不可欠である外国人労働者の指導によるマーシャル人労働者の育成をする機会を阻害してきた。

PMOP 閉鎖の中で、マーシャル国内のみでは労働者の十分な育成および労働市場の維持が困難であることが示された。開業当初に雇用した従業員のほとんどは女性であり、しかも定職についた経験がなかった。そのため PMOP では、特殊技能者という枠組みで採用した日本人やフィリピン人が現地従業員の職場教育を行った²²。その結果労働生産性の向上はみられ、2002 年後半には 3 シフトの 24 時間生産体制が可能となっている。しかし工場閉鎖後、従業員たちは他の企業へ流れることはなく、労働市場から自ら退出していった。工場閉鎖の一年後、筆者が確認できた PMOP の元従業員 256 名を相手に調査を行ったところ、大部分はそのまま無職となり、新たな仕事を探す動きはみられない（表 6-5）。

²²特にマーシャル人の国民性から来る「勤務時間に対するルーズさ（遅刻等）」は大問題であった。PMOP は日本人の技術者を数年間雇用契約し、技術面の指導のみならず、勤務面の教育も行った。

表 6-5 : PMOP 閉鎖一年後（2005 年 6 月）時点での従業員の動向（出所：2005 年 6 月に行った筆者の現地調査結果に基づき作成）

	無 職	建設現場 註2	小 売 店 業	その他 註3
男性（92 人）	50 人	24 人	3 人	15 人
女性（164 人）	136 人	1 人	8 人	19 人
合計（256 人）註1	186 人	25 人	11 人	34 人

註 1) PMOP 閉鎖時点での従業員で筆者が確認できた人数（閉鎖時点の従業員は推定で 550 人）

註 2) 建設現場はすべて 2004 年より建設開始したマジュロ病院の建設現場でのアルバイト

註 3) 多くは生活の保護を求めて、親類の住む米国（ハワイ）への移住や離島へ帰郷をしている。

このように PMOP の閉鎖で生まれた失業者が新たな労働市場へと向かわない理由として、マーシャルの大家族制度が影響していると考えられる。首都マジュロは都市化が進んだとはいえ、現在でも親類同士で一緒に暮らすのが一般的である。この場合、戸主（大部分は年長の男性）の権威が強く、家族が稼いできた給与はすべてこの戸主が徴収し、生活費以外は戸主自身の娯楽費用（大部分は飲酒代）に使われる²³。そのため、PMOP の従業員の多くは、戸主に「搾取」されている家族の一員なので、仕事場がなくなること毎日常工場に行く必要がなく、家でゴロゴロできると喜んでいる。通常、家族の中に公務員や大手民間企業の従業員がいる場合が多いため、戸主も家族の失業を問題視しない。マーシャルでは、高い失業率に関わらず慢性的な労働力の不足が生じているが、その理由にはマーシャル人の労働に対する国民性が大きく影響しているのだろう。

以上のように、現在のマーシャル人社会の中において、十分な労働力を国内労働市場のみで入手するのはきわめて困難である。そのため、有能な労働者を求めるあまり、一部企業では不法入国した中国人やフィリピン人をあえて雇用する場合もみられた。このことは労働市場の混乱と同時に、不法入国者による犯罪などの社会的混乱も生んでいる。

もちろん、小売業など特殊技術を必要としない部門にまで外国人労働者に求める必要はなく、こうした分野への外国人労働者の進出はある程度制限すべきであろう。しかし、特殊能力のある外国人への労働許可権取得をより簡略化することは、外国からの有能な労働

²³ マーシャル人は戸主になると、40 代で自主退職をして、家族の給与を当てにする生活をするようになる。この世代の男性のアルコール中毒および糖尿病がマーシャルの健康問題の一つとなっている。

力を導入できるとともに、マーシャル国民に対しても勤労を通じた労働力の教育・育成を図っていくことにつながる。この結果、社会秩序を安定させながら、健全な労働市場を構築することが期待できる。外国人労働者をめぐる制度改革においても、有益な投資や技術の進出に対しては規制を緩和し積極的に受入れ、商業などにはむしろ法的規制を強化していくという柔軟な対応が求められる。

遅々として進まない民間企業の育成に対して、マーシャル政府側も民間企業対策を無視し続けてきたわけではない。建国以来 5 カ年計画や経済・社会状況レポートなどで改革計画が提案されてきたが、厳格な実施にまで至らず、有効な対策とならなかった(Office of Planning and Statistics 1986; Asian Development Bank 2001; Republic of the Marshall Islands 2001)。

6. UDP 政権下での経済政策と国民の反応

こうした離島地域の根強い伝統的な経済観と都市部での外国資本の参入による国内大手企業の退潮に対して、ケサイ・ノート政権は 2023 年の改訂コンパクト終了後を見据え、民間企業の育成に向けた経済政策の抜本的な改革を実施することを宣言した。この改革の中心的役割を担ったのが、2005 年 2 月に官房長官に就任したボビー・ムラーであった。

ノート大統領の下でムラー長官の目指す政府のあり方は、大統領府が強力なリーダーシップを発揮した中央集権体制の確立であった。最初に取り組んだのは、土地制度と金融制度の改革であった。

マーシャル諸島では、1 章でも述べたように、一つの土地に対してイロージ・レロージ、アラップ（およびシニア・リジャルバルの三階層が土地所有の権利を有するという伝統的で複雑な土地所有体制が存在し、この権利は憲法でも保障されている（第 10 条第 1 節）。また外国法人企業が土地の所有はもちろん、長期リースすることも認められていない²⁴。さらに土地所有制度が明確でなく、土地を含めた財産物件に対する担保制度が発達していないため、マーシャル諸島の金融機関は有効な担保は取れない理由で企業への融資を制限している。

1999 年に設立された PMOP は近年数少ない外国資本による会社であったが、その経営体系は複雑な契約関係からなっていた。こうした独特の会社体系をとることになったのも、上記のような土地及び金融制度上の不備にあったからと思われる。すなわち、法人に対する土地の長期リースが制限されているので、社長個人が賃借せざるを得ない。ゆえに PMOP の場合のように投資企業が変更した場合、土地契約は前の投資企業の社長と同時に、再びすべての伝統的土地権利者たちからの同意も確認すべく交渉をすることになる。一方、土

²⁴外国人企業が土地の長期リースを行う場合は、社長が個人で契約を結びか、現地のマーシャル人とパートナーシップ経営体制（現地のマーシャル人を株主にするなどを企業内部に取り込む共同経営体制）をとる方法が一般的である。

地などの財産権を担保に資金を銀行より借り入れることができない。企業自身が国内金融機関から潤沢な運転資金を借り入れるのは困難となり、その結果、資金調達する場合は、政府機関などの保証による借入か、もしくは親会社が準備せざるを得ないのである。

こうした産業の発展を阻害する土地問題を解決するため、ノート政権は当初から土地登録制度の導入に積極的な姿勢を取り、2003年9月には「2003年土地記録及び登録法」を議会に通過させ、12月に議長の署名で成立させていた。2005年に官房長官に就任したムラー長官は、同法の積極的に活用すべく土地登録庁（Land Registration Authority (LRA)）を設置し、マーシャルにおける土地所有関係の記録・登録を行い土地関係の明確化を狙った。この法令およびLRAの設置によって土地を担保とする金融（担保物権）の発展が期待でき、マーシャル経済の発展に寄与することが期待された。

また、民間企業への補助金などの政府による直接の財政支援は否定し、政府系企業を含めた既存の非効率な民間企業を延命させる政策は採らないとした。一方で、第2次自由連合協定によって増額された教育・保健衛生分野の資金援助を利用して、労働市場より求められる技術力のある人材育成を進めていく戦略を進めている（Pacific Magazine 2005.3: 16）。不法滞在外国人の摘発強化を進める一方で、教育や保健衛生の分野では、積極的に外国人労働者の受入れを始めている。

こうした急激なトップダウンによる改革の断行に対して、野党陣営は現在のUDP政権で任命された官僚たちは、米国などの国際社会のことばかり考え、マーシャルの伝統的価値観を無視するものであると主張した。そのアピールは、ノート政権下での急激な緊縮財政に伴う国内経済の不況で、コブラや魚が政府に対して十分な値段で売れないという状況とあいまって、ノート政権に対する経済政策の不善という印象を一般大衆に感じさせるに十分機能した。その結果、UDP政権の経済政策の矢面に立たされていたムラー長官に対する批判は、野党陣営はもちろんのこと、与党議員にまで広がり、一部閣僚からは官房長官に対して公然と非難する発言も行われた²⁵。

また、土地所有に関する問題についても、アラップ出身の官僚たちにより次々と土地使用をめぐる制度がニティジェラに提出されていく中で、従来より伝統的価値観が根強く残り、イロージの影響が強いラタック列島、とりわけ、ムラー長官の故郷クワジェリン環礁出身者からは、以下のような非難を受けていた。

「彼は米国で学んだために、マーシャル人であることを忘れ、米国人になってしまった。彼は仕事ができるし、米国人ともわたりあえる優秀なエリートだから、政府にとっては重

²⁵ UDP陣営でムラー長官の政策に最も批判的な姿勢を示したのが、リトクワ・トメイン国会議長（当時）である。このムラー長官への批判を通じて、当時の野党AKAとトメイン派との間で協議が行われた結果、2007年総選挙によるトメイン政権誕生（第5章）につながったのではないかと考えられている。

要な人物かもしれない。しかし、マーシャル人、とりわけクワジェリンの人間にとってはどれだけ仕事ができようとも必要な人間ではない。」（2004年1月23日：イバイ島にて）

こうした評判は長官自身も耳にしていたため、クワジェリン環礁における自分の評判が決して高くないことは十分理解していた²⁶。しかしながらノート大統領は当初大統領府主導で改革を進めていきたかったため、ムラー長官の能力の高さを十分に期待し、彼の政策を全面的に支持した。しかしながら2006年後半になると、ドナー国や国際機関からの過度な行政改革に固執するムラー長官の政策では国内経済の停滞が深刻化すると判断し、2007年7月に「事実上」更迭した²⁷。筆者は、直後の8月にムラー長官にインタビューする機会があったが、官房長官の地位から離れたことに対する意見を求めたところ、以下のような回答を得た。

「自分はこれまで外務次官や資源開発次官、自由連合協定全権交渉官などを歴任し、国際場裏においてマーシャル諸島の存在を認められるように努力してきた。こうした経験を踏まえて、官僚のトップとして国の行政を預かる官房長官として、国民に理解してもらい『普通の国』になれるよう、大統領に助言してきた。ただ、大統領は結局大多数の島民意識を選んだ。こうした状況では、この国で仕事をしていくことは自分のポリシーに合わないと感じていた。この辺りがちょうど潮時なのかもしれない。」（2007年8月：マジュロ環礁にて）

この言葉を裏付けるように、ムラー長官は、その後、ADBの特別アドバイザーに就任し、マーシャル諸島の国政に携わる道を自ら離れていった。ムラー長官は、確かに出自としても能力的にも国政を担うにふさわしいエリートであった。しかし、能力や資格があるからと言ってエリートでい続けられるわけではない。彼の場合は、国際社会で国家やその下で働く官僚がどのような振る舞うべきであるかという知識や技術を身に付けていた。しかし、一方で、国民を束ねていくリーダーという視点から見た場合、必ずしも大衆から支持を得られるような振る舞いがなされていたわけではない。確かに有権者から選出される政治家ではないのだから、そうした大衆に対する振る舞いなどは必ずしも必要条件でないのかも

²⁶ 2003年総選挙では、改訂自由連合協定の首席交渉官であったムラー長官は、ノート大統領の強い要請を受けて、与党UDPの推薦候補としてクワジェリン選挙区から立候補した。クワジェリン選挙区はイマタ・カブア元大統領のおひざ元であるため、野党AKAの地盤ではあるものの、圧倒的な差をつけられて落選した。とりわけ自分がアラップの称号を持つサントウ地区でも票を得ることができなかった。本件について、本人へのインタビューをしたところ、「自分は業績よりも性格で評価される傾向にある」と述べている。（2004年2月13日）

²⁷ ムラー長官は、形式的には大統領に対して自ら辞表を提出する形を取らせたものの、2007年上旬ころから経済政策計画統計局が中心となり構成された経済戦略委員会のメンバーから外されるなど、国政の中枢からは退けられていた。

しれない。しかしながら、マーシャル諸島共和国では、官房長官は選挙で選ばれた大統領によって任命されていることから考えると、結局は国民の意思を無視することはできないはずであった。その意味からすると、マーシャル諸島の国政において、その中枢でリードするエリートとして考えた場合は、不十分だったのだと思われる。

7. 本章のまとめ : グローバル・スタンダードと伝統的価値観のはざままで

本章では、ボビー・ムラー官房長官の突然の辞任という事態を取り上げながら、その背景にあったマーシャル諸島共和国の国家経済をめぐる二つの圧力、すなわち国際社会からの経済的自立を求めるプレッシャーと、国内の経済形態を維持したいと考える旧態依然とした人々の労働観の存在について検討してきた。

PMOP の閉鎖と RRE スーパー本店の売却は、マーシャルの民間企業をめぐる行き詰まり状況を再認識させるとともに、政府とマーシャル人企業のリーダーとの間で、民間企業への政策に関する見解の違いを明らかにした。すなわち、中国・台湾系企業を排斥し、補助金を支給しながら政府の保護の下でマーシャル人企業を育成していくことを望む既存のマーシャル人企業側と、自助努力と競争原理により、台湾を含めた様々な外国からの投資を導入して、税収入を増やしていこうとする政権側との間の対立である。

政府・民間のいずれの対策を採るにしても、現状のマーシャルの経営環境は民間企業の発展を阻害している。すなわち土地制度や金融制度が未整備ゆえに海外からの投資は制限され、新規国内企業の育成を進まない。一方で、既存の企業も行き詰った場合に破産するなどのルールがないため、他社からの買収がない限り退出できず、企業の財政状態をさらに悪化させ、国内経済の税収や雇用を減少させることになる。また既存のマーシャル人労働者は伝統的な価値観に基づく労働意欲および経営姿勢が残っていることから、国内のみで人材の確保および育成をすることは困難である。ゆえに、外国人の労働許可をめぐる制度改革がなされない限り、有能な労働力の入手は期待できず、かえって不法入国している中国人労働者の拡大を許すことになるだろう。

こうした事態を認識して、UDP 政権の後押しを受けて国家づくりの中核に台頭してきた新興エリートたちではあった。彼らは米国での留学経験を下に、持続的可能な経済発展の必要性を認識している。もちろん、小島嶼国であるマーシャルでは、グローバルな経済市場において比較優位な産業を育成することは極めて難しいことも理解している。それゆえに、十分な産業の育成ができないまでも、グローバル・スタンダードに即した国内の経済制度の改革を進めていくことで、米国を中心としたドナー国からの経済支援を引き出すことに道を求めていた。これに対して、急激な社会な国内経済体制の変動の影響を大きく受ける離島地域や都市部の労働者の不満を利用して、伝統的首長を中心とした旧来のエリート層を支持基盤にした AKA 陣営はムラー長官および UDP 政権を批判し、大衆の支持を獲得しようとした。

この結果、トメイン議長を中心とした一部 UDP グループを政権から離脱させ、2007 年総選挙の結果、政権奪取に成功した AKA 陣営ではあるが、米国との交渉を含め国内外の政治・経済の状況が変化するわけではない。むしろ、ムラー長官たちが懸念していたように主要ドナーである米国からは「マーシャルの行政改革は後退した」というレッテルを貼られ、経済支援は停滞し、リーマンショックなどの世界規模の経済停滞の煽りを受け、経済緊急事態宣言を発令せざるをえない事態へとつながった。この結果、前章で見てきたとおり、再び UDP 中心の政権へと再び揺れ戻ったのである。

ただし、マーシャルの経済については、国内に置いて積極的な改革を求める声は少数派と言わざるを得ない。ひとつには、マーシャルは小規模島嶼国であり、国際市場からも遠く離れているゆえ、すぐに大規模な外国資本の進出や国際競争力を持った民間企業の発展は期待できないという諦めの姿勢がある。また、潤沢な資金援助が今後 20 年継続することが約束されていることから、現実的な課題としての認識に欠けているということもあるだろう。そのため、ムラー長官のような一部高官を除き、政府内でも民間企業の育成を緊急の問題として捉える雰囲気はほとんどみられない。とはいえ 20 年先には第 2 次自由連合協定による資金援助も終了することから、少なくとも土地や金融などの制度面の改革に着手し、海外からの資本を誘致するに少しでも好ましい環境を整備しておく必要はあるだろう。マーシャルも本格的に経済的自立に向けた施策の実践が求められる時代に来ている。

第 7 章 移住者たちによる地域アイデンティティの変容と地域行政の対応ークワジェリン環礁イバイ島の事例から

1. はじめに

グローバル化の影響を受け、途上国地域では都市部への急激な人口流入に伴い旧市街地の周辺にスラム地区が出現、教育・保健衛生・治安政策など不備に起因する社会問題が起きる温床と化すケースが多く確認されている。この点に関して、パプアニューギニアの首都ポートモレスビーなどメラネシア地域の一部の都市を除いて、太平洋島嶼国ではほとんど話題にあがらない。

その理由は、そもそも太平洋島嶼地域における貧困概念が、アフリカやアジア諸国で用いる指標のみでは図りきれない諸要素を有しているからだ。例えば、マーシャル諸島は、国連における貧困指数である「1 日一人 1 米ドル以下で生活している」人たちが、離島地域では 25%以上に達している。しかし、実際には大家族制度を背景とした互助的關係と比較的豊かな食糧需給による自給自足体制が確立されているため、飢餓状態を目にすることはほとんどない。

それでも 1970 年代、ミクロネシア地域で数少ないスラム街の事例として指摘されたのが、マーシャル諸島のイバイ(Ebye)だった。

筆者は、2003 年から 2006 年にかけてマーシャル諸島に長期間滞在し、その間に「太平洋のスラム」と呼ばれるイバイ島の本当の姿を知るために継続的に島を訪問して、住民へのインタビューを行ってきた。その中で明らかになったのは、アジアやアフリカのスラム地区とは全く異なるマーシャル諸島の特殊な事情であった。

そこで本章では、「太平洋のスラム」として知られてきたマーシャル諸島共和国クワジェリン環礁イバイ島の事例を下に、同島に共存する三世代の移住者と、世代間の意識の変化に伴う地方政府の公共政策の変遷について述べていく。

2. クワジェリン人とイバイ人

2003 年 4 月、マーシャルと米国の両政府間で行われていた自由連合協定の改定交渉が終了、両国政府代表が調印した。同協定の改定により、2004 年より 20 年間にわたる米国からの財政支援が約束され、あとは双方での批准を待つばかりの段階に入った。

しかしこの時、両国間では二つの重要な論点が先送りされた。一つは、ビキニ及びエヌエタック環礁で 1946 年から 58 年にかけて行われた米国核実験に対する同環礁住民、並びに同実験の被害を受けた周辺環礁(ロングラップ環礁及びウトリック環礁)住民への被曝補償援助の拡大をめぐる交渉である。これに関しては、1986 年の第一次自由連合協定で最終的補償を行うことで両国が合意したものの、それ以降に新たに明らかになった事実をもと

にした再交渉をマーシャル側が望んでいた。マーシャル政府は、被害地域は上記の 4 環礁に留まらず、マーシャル諸島北部の環礁に広がっていると指摘している。

もう一つは、クワジェリン環礁にある米軍基地の土地使用料及び使用期間を巡る交渉問題である。クワジェリン環礁南部にある環礁最大の島クワジェリン島は、第二次世界大戦後、米軍が核実験のための前線基地を設立、その時に住民は島を追われ、15 マイル北に位置するイバイ島に強制移住させられた。その後、米軍はカリフォルニア州ローゼンバーク基地から発射されるミサイル迎撃実験の基地として整備され、約 20 人前後の米軍人と約 2000 人の技術系契約社員が居住した。イバイ島に移住させられたマーシャル人は、毎日船でクワジェリン島に通勤し、基地内で清掃業やガードマンなどの単純業務者として働いた。

同島の米軍基地としての使用は、第一次自由連合協定において 1986 年から 30 年間使用することで合意されたが、改定交渉では、米軍基地使用を 50 年間、更に状況に応じて 20 年の追加使用を可能とすることで両国が一致した。この国家間合意に対して、土地の権利を有する住民たちは、米軍との間で土地使用料の交渉が同意されない場合は米軍基地使用の延長を認めないと主張した。このとき、現地の新聞やラジオなどのマスメディア報道で強く主張されたのが、「クワジェリン島の問題は、イバイ島に住むルクワジ (Rukwaj クワジェリン人) でないとわからない」という言説である。

クワジェリン基地使用の問題を含めて、マーシャル諸島内における防衛権に関しては、自由連合協定によって米国に委ねられている。また土地使用に関しても、マーシャル諸島憲法で強制執行が認められている。とはいえ、マーシャル国内の土地は全て私有地で、実際に使用する場合には、土地に関する伝統的権利関係に基づいて権利者の同意を得ることが原則として不可欠である。ゆえに両国間の同意があっても、クワジェリンの土地権利所有者との間で合意されなければ、基地の使用延長に支障が出る可能性がある。

この観点から筆者は、イバイ島で米軍の土地使用に関するインタビューを実施した。そして明らかになったのは、イバイ島には多様な住民意識が存在していることであった。

クワジェリン島からの移住を余儀なくされた経験を持つ 50 代以上の住民は、自らをルクワジと名乗る。一方、彼らはクワジェリン環礁に土地権利を持っていないイバイ住民をルアメジ (Ruamej 外部者) と呼んで区別し、クワジェリン問題にとっては関係ない人々として扱ってきた。

これに対して、イバイ島で生まれ育った 20～30 代の住民は、自分たちはルクワジではあるものの、それとは若干概念が異なるリイバジェ (Riebaje イバイ人) という新たな呼称で自らを表すことがある。リイバジェとは、クワジェリン環礁に土地所有権を持っている住民に加え、土地所有権の有無にかかわらずイバイ島で生まれた住民も包含する概念である。

以上のように、イバイ島における住民意識の現状は、高齢層ほど出身環礁の違いを意識し、若い世代になるにつれて、自らをリイバジェとして認識する傾向がたかまっている。

3. イバイ島の概要

クワジェリン環礁の土地所有者の多くが居住しているイバイ島は、諸島西部・ラリック列島中西部にあるクワジェリン環礁の最南部に位置する。クワジェリン島から北へ 5km 弱、ボートで 30 分くらいの小さな島である。面積は 0.16 平方マイルに過ぎないこの小島に、現在 12,000 人が住んでいる（図 7-1、写真 7-1）。

住民たちの多くは米軍から支給されたコンテナハウスの中で過ごし、街中を出歩いていて人の数は極端に少ない。椰子の木が少なく、日陰もないからだとも言えるが、日中に人影が見あたらない理由は別にある。

一つは、「太平洋のスラム」というイメージとは逆に、各世帯の生活水準が比較的高いこと。多くの世帯では、家族の一人はクワジェリン島の米軍基地で働いており、そこで得た給与で家族が生活している。首都マジュロにおける最低賃金は時給 2.75 米ドルであるのに対して、米軍基地内での最低賃金は 5 米ドルと倍近い。更に基地内で有効な土木技術などの特殊技能に対しては手当が加算されるため、比較的高い賃金が確保できる。そのため基地労働者の家族たちは、イバイ島という小さな島に住まわされていると言うよりは、基地で働くためにこの島に住んでいるという方が適切であろう。事実、ほとんどのコンテナハウスにはテレビや電話などと共に、エアコンが設置されている。

もう一つは、クワジェリン環礁内に敷かれた米軍による立ち入り禁止区域の存在である。クワジェリン環礁はローゼンバーグ基地より発射されたミサイルの迎撃実験区域として定められているため、環礁ラグーン内の自由な移動は制限されていた。そのため伝統的な生活を送るのに必要な小島間の移動や漁業は事実上不可能となった。その結果、基地労働者になれない住民は、エアコンの効いたコンテナハウス内で寝て過ごすのである。

4. イバイ島への移住者の歴史

以前はクワジェリン環礁の住民のほとんどが、最南部にあるクワジェリン島に居住していた。環礁内にある小さな島には、数戸の家族が住むだけで、大半は食糧供給地として定期的にアウトリガーで訪れる場だった。イバイ島もそうした島の一つで、第二次世界大戦終了直後の島には、3 家族 15 人が居住するに過ぎなかった。

戦争中にクワジェリン環礁の住民の多くは、戦争回避の目的で南部のアイリンラブラブ環礁等に移住を強いられた。米軍が進攻して日本軍が玉砕したのちのクワジェリン島にはマーシャル人たちも戻り、しばらくは米軍関係者と共存した（写真 7-2）。しかし、1951 年に米軍基地の本格的建設が決まり、住民たちは強制的にイバイ島へと移動させられた（Alexander 1984）。この中には、クワジェリンに住んでいた住民のみならず、1946 年に米軍核実験のためアイリングナエ環礁を経由してクワジェリン基地へ強制移住させられたビキニ住民たちも含まれていた。米軍は移住を余儀なくされた住民たちに対して、イバイ島

図 7-1 クワジェリン環礁の地図（出所：マーシャル諸島内務省所蔵地図より筆者作成）

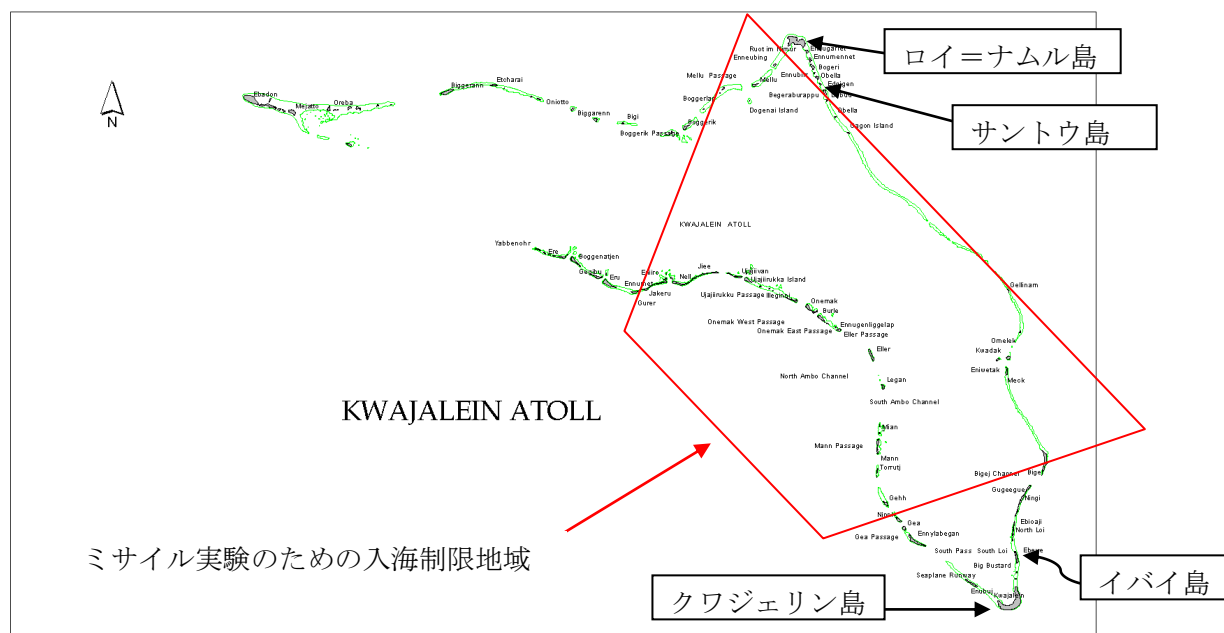


写真 7-1 クワジェリン島からみたイバイ島（出所：筆者撮影、2004 年 2 月 21 日）



写真 7-2 クワジェリン島に作られたキャンプの様子（出所：Micronesian Seminar 所蔵）



内にコンテナハウスを建設していった。

1963 年になると、新たな住民が来島する。クワジェリン環礁の南部に位置するリブ島が、米軍のミサイル実験地として決定されたからである（図 7-2、写真 7-3）。リブ島はマーシャルでは珍しい単独の島で、島の中央部には大きな池が存在していた。この池がクワジェリン基地から発射されるミサイルにとって望ましい目標となった。そのため、同島の 100 人あまりの住民が全てイバイに移された。その後 1965 年には同実験は終了し、1970 年代初めにはリブ島出身者は故郷に戻る事が可能となったが、ほとんどの住民はイバイに残る道を選択した(Johnson 1984)。

1979 年にマーシャル諸島がミクロネシア連邦から離脱して独自の憲法を制定すると、国内では独立に向けた動きが強まっていく。しかしイバイ島に関して言えば、独立に対する動きは他地域ほど強まらず、むしろ独立に伴い米軍基地が無くなるのではないかとの懸念が広がった。とりわけ 1983 年に実施された住民投票では、米国との核実験補償問題が未解決であったビキニ環礁などと並び、独立への反対票が賛成票を上回る数少ない地区として存在感を示し、当時の大統領アマタ・カブアを悩ませた。またこの時期、米軍がマーシャル政府との間でクワジェリン島の使用許可延長手続きに手間取っていた間隙をぬって、イバイ島住民がクワジェリン島にボートで侵入するという事件が起った。これは米国政府によるクワジェリン島の半永久的使用(占拠)に対する抵抗の姿勢を示す行為だった(Woodwards 1999)。

1986 年に自由連合協定が発足すると、米国からクワジェリン基地の土地権利者に対して土地使用代が支払われるようになった。さらに、この頃になるとクワジェリンの基地で働くことを目的として、周辺環礁からイバイに移住する新たな住民たちが急増した。1989 年の国勢調査では、クワジェリン環礁の住民数は 10,000 人を超えた。

1997 年、前年末に急逝したアマタ・カブア大統領の後を引き継いで、クワジェリン環礁最大のモーチンであり、イバイ島唯一のイロージであったイマタ・カブア上院議員が大統領に就任した。同大統領は 2001 年に終了する第一次自由連合協定の改定交渉で、米軍基地使用に伴う土地代について積極的に交渉を進めるように期待された。そのため、この時期は多くのプロジェクトがマジュロからイバイへとシフトしていった。

しかし、イマタ・カブア大統領の政権下では政治的分裂やカジノ建設問題に伴う宗教団体からの反発などが起こり、その結果マジュロを中心とした統一民主党に政権を奪われた。統一民主党の支援を受けて新大統領となったケサイ・ノートは、米国間で第二次自由連合協定を締結させたが、これに対してイバイの住民はクワジェリンの基地が固定化されるという懸念から、ノート政権に対する非難を強めた。この問題は、未解決のまま継続審議事項として扱われた。抵抗を示すクワジェリンの土地権利者団体に対して、米マ両政府は、クワジェリン関連予算を凍結するなど強硬姿勢を示したが、かえって住民の反対姿勢を強化させた。

クワジェリン米軍基地使用第一次返還期限である 2016 年から逆算して、基地使用延長の

図 7-2 リブ島の地図（出所：マーシャル諸島内務省所蔵）

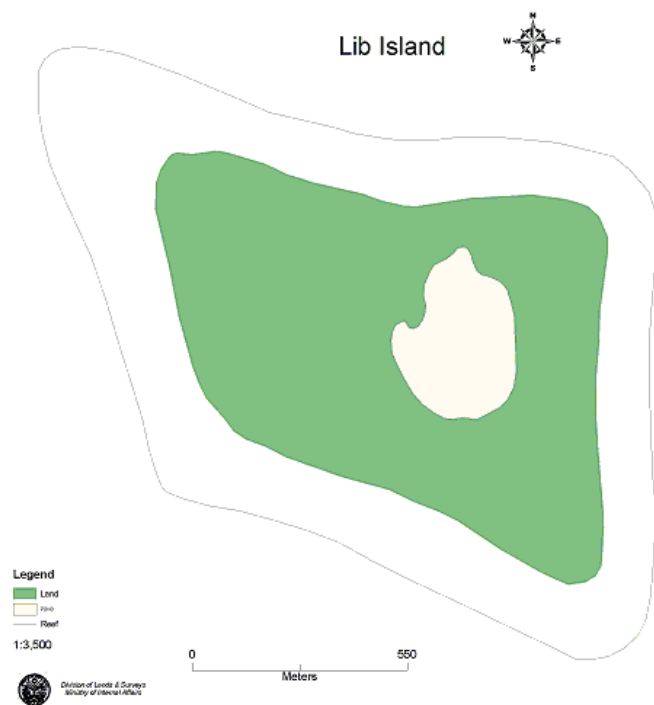


写真 7-3 リブ島の航空写真（筆者撮影：2004 年 3 月 30 日）



可否を決定しなければならない期限は 2009 年となる。期限まであと 1 年を残すだけとなった 2008 年、トメイン大統領の下で再び政権の中枢に着いたクワジェリン出身の議員たちは、米国政府に対して基地使用延長を拒否するという強硬な姿勢を示した。その結果、米国政府も姿勢を軟化させ、凍結されていたクワジェリン関連予算が執行された。

だがその後、トメイン大統領は米軍基地問題の解決を重視する姿勢へと政策変更させたため、クワジェリン出身の議員たちはトメイン政権から離脱。これにより、再びマーシャル政府とクワジェリンの土地所有権者との間で対立が深まった。

現在は、統一民主党が支えるマジュロの伝統的大首長(イロージラプラブ)でもあるチューレーラン・ゼドケアが大統領を務めており、その下で融和政策が進められている。クワジェリン基地問題は、事実上 2011 年末に実施される総選挙の争点になると思われる。

5. イバイ島の住民意識と地方政府の政策の変容

(1) 1970 年代：出稼ぎ労働者急増の時代

1970 年代に入ると、米軍基地労働という魅力的な職を求めて、国内各地からイバイ島へと人口の流入が続いた。やがてイバイ住民の過半数を非クワジェリン環礁出身者が占めるようになり、島内には二つの住民層の違いが明確になり始めた。

一つは強制移住させられた旧クワジェリン島民である。この頃になると彼らは、故郷クワジェリン島へ戻る事が困難であるとしだいに理解するようになった。そのため、クワジェリン島への帰島要求運動を一層強める一方で、現在の生活環境を維持していくこと、さらにより好ましい生活環境を求める姿勢を示すようになる。

また、ビキニ環礁やリブ島出身者も、他の移住地への再移住や故郷の島に戻る者たちがいたものの、かなりの人数がイバイ島に残った。その理由の一つは、基地内で仕事を確保し、生活の基盤が整って、イバイでの生活にしたいに適応していったからである。彼らもまた、イバイを生活の場として日々の生活に必要な環境の整備を求めた。毎日クワジェリン島の米軍基地に通うために利用するイバイ島の港湾の整備などに対する要望が出てくるようになったのは、この時期からである。

もう一つは、70 年代に急増する、いわゆる出稼ぎ労働者である。彼らは強制移住者と異なり、米軍基地での労働に対して関心が強い。そのため、イバイでの生活に対しては、必要最低限の社会インフラの確保さえあれば良い。むしろ出稼ぎ労働者にとって重要なのは、イバイ島で居住場所と基地での職を得られるか否かが問題だった。とりわけ、1970 年代後半になると、イバイ人口の急増に伴って、住居数が足りなくなり、一つのコンテナハウスに数世帯が一緒に住むという状況が日常化する。また基地内でもマーシャル人の職がいつぱいになり、イバイ島内には仕事にあぶれた住民たちが溢れかえる事態となる。この結果、イバイでは様々な社会問題(廃棄物処理・家庭内暴力・幼女虐待・青少年妊娠等)が指摘され

るようになった(Ballendorf 1970)。

こうしてイバイは、初めは一時滞在と考えていた強制移住者たちと働き場所を求めて各地から流入してきた二種類の人たちが共存する島となった。そして彼らはみな、最低限の生活の確保と労働環境の整備を最優先に解決して欲しいと望んだのである。

(2) 1980 年代：クワジェリン環礁地方政府の成立

1979 年にミクロネシア連邦から離脱したマーシャル諸島自治政府は、マーシャル諸島単独での独立に向けて、様々な政府組織を整備していく。その中で、地方自治に関しては 23 の地方政府を設置し、初等教育や保健衛生、廃棄物処理などを担うことが定められた。

イバイ島は 1982 年、クワジェリン環礁北部に設置された米軍基地のあるロイ・ナムル島(Ruot im Namur Is.)に通うマーシャル人が居住するサントウ島¹と一緒に、クワジェリン環礁地方政府が成立した。この地方政府は直接選挙によって選出された市長と、10 人の地方議会議員により構成されている。

ここで注目すべき点は、地方議会議員の内訳である。クワジェリン環礁に土地所有権を持つ住民を対象とした 9 人の議員枠とは別に、非クワジェリン環礁人である外部出身者のための議員枠を別途設けていることである。このことは、クワジェリン環礁地方政府は単にクワジェリン環礁出身者のみではなく、強制的または出稼ぎなどの自発的な移住に関わらず、現在クワジェリン環礁に住んでいる住民のニーズを受け入れることを意図したものである。

1980 年代初頭からクワジェリン地方政府市長として活動してきたのは、アービン・ジャックリックである(写真 7-4)。彼は米国で教育を受け、クワジェリンで教員の職に就いていたが、米国によるクワジェリン基地の定着化に異議を唱え、「基地反対運動の騎士」として活動し、初代市長に当選した。また、クワジェリン出身の上院議員イマタ・カブアらと協力し、マーシャル政府の政策は米国追従であると非難した。さらに、クワジェリン基地の土地使用期間の一時的失効時期の機会を狙い、セイル・イン(Sail in)というクワジェリン島への上陸運動を指揮した。

こうした運動は、住民自治という観点からは非常に大きな動きを示したものの、逆に言えば、米国との融和関係を保ちつつ、可能な限り早期、かつ経済的に有利な条件で独立を進めて以降としていたアマタ・カブア大統領率いる中央政府との間で対立が生じ、社会インフラなどの整備が後回しにされるなど様々な不利益を被ることになった。高潮などの大きな被害を受けるなど、都市としてのイバイの環境整備が著しく遅れていった理由はここにある。

¹ マーシャル語では、エヌビル(Ennubirr)と名付けられているが、日本の委任統治領時代にロイ=ナムル島から見て、3 等級の島ということから「三等島」と呼ばれ、現在でも現地のマーシャル人には“Santo”と呼ばれている。

写真 7-4 アービン・ジャックリック元クワジェリン環礁地方政府市長（出所：マーシャル諸島共和国大統領府所蔵）



ジャックリック市長は、その後 1991 年に国政に転身したものの、イマタ・カブアの不正資金問題を巡り対立し、クワジェリンの選挙区から離れることになった²。

（3）1990 年代：社会インフラ整備の時代

1990 年代に入ると、遅れていた社会インフラの整備に対する住民の意識が高まっていく。そのきっかけとなったのは、ウィルマー・ボルケイム（Wilmar Bolkeim）市長の誕生とイマタ・カブアを中心としたクワジェリン出身議員の政権加入である。

ボルケイムは、市長就任まで中央政府の官僚として、アマタ・カブア政権の下で内政の重要ポストを担い、首都マジュロの急激な都市化の対策などを進めていた。そのため、クワジェリン環礁地方政府市長就任に際しても、マジュロで起きていた都市化に伴う問題への対応をイバイにおいても適応しながら、社会インフラや生活環境の整備をいち早く進めることを主張した。

独立後は、クワジェリン問題を巡り、マジュロの伝統的首長でもあるアマタ・カブア大統領に対して、クワジェリンの基地問題への姿勢を批判してきたクワジェリン出身議員たちは、野党の立場に終始してきた。その結果、国家規模でのプロジェクトに関しては、首都マジュロはもちろん、南部のジャルート環礁や北部のウォッジェ環礁と比べても後れを取るなどの不利益を被らざるを得なかった。

しかし、1990 年代に入ると、アマタ・カブア大統領は当時台頭してきた民主派グループと対抗するため、仇敵と目されていたイマタ・カブア議員を中心としたクワジェリン出身の議員たちと和解し、彼らを大臣などの政府の中枢に登用するようになった。さらに 1997 年にアマタ・カブアが死亡し、イマタ・カブアが大統領職を引き継ぐと、クワジェリンの開発にも向けられるようになった。

このようにイバイに対する行政上の環境が整備されていくと同時に、イバイの住民たちの意識に大きな変化が見られるようになる。90 年代初めになると、イバイ住民の過半数がイバイ島生まれの新世代が占めるようになった。彼らの親世代までは、出身地ごとにクワジェリン、ビキニ環礁、リブ島、あるいは出稼ぎ労働者というように、狭い島内であって異質グループとして存在していた。ところが、イバイ島で生まれた世代にとっては、「イバイ島＝故郷」であるという意識が強くなり、この島での生活環境の充実を望むようになっていった。彼らの間でしきりに使用され始めたのがイバイ人という呼称である。この場合は島に土地の権利があると言うよりも、この島で生きていくための権利があるという強い意識が示されている。こうした世代の出現により、クワジェリン地方政府に対しては米政府やマーシャル政府と戦う組織という側面よりも、イバイ島という都市生活の向上を進める行政主体となることを望むようになっていった。

² 1995 年の総選挙で、ジャックリック議員はジェルルート選挙区から立候補して当選し、以後連続して当選を重ねている。

以上のような行政を巡る環境の変化あるいはイバイ人という意識を持つ住民の増加を受けて、クワジェリン地方政府も、中央政府と協力してイバイの生活基盤整備を積極的に進めていくようになる。1996年には、それまでイバイにあった診療施設を大幅に拡大し、国内で二つ目の総合病院となるイバイ病院に格上げし、米国やフィリピンの医師・看護師を導入するなど保健衛生の充実を図った。また居住地区の拡大を目的として、イバイ島の北部にあるグジグ島との間を地続きにし、環礁東部幹線道路の建設を進め、そのグジグ島にクワジェリン地域で初めての公立高校クワジェリン高校の建設を計画した。

（４）2000年代：クワジェリン環礁出身者の不満

このように積極的な公共事業による社会インフラや教育・保健衛生施設の改善が進められていった。しかし2000年にボルケイム市長が急逝すると直ちに、市長代理の下でプロジェクトの実施が計画された。しかしながら、指導者不在に伴いプロジェクトは頓挫すると共に、2000年以降イマタ・カブアを中心としたクワジェリン出身議員グループの再度の政権離脱によって、多くの計画中のプロジェクトが凍結されてしまった。

2003年の市長選挙で、イマタ・カブア元大統領の後ろ楯を得て当選したのがジョニー・レマリ（Johnny Lemari）である。レマリ市長は、クワジェリン島に加えイバイ島においてもアラブとして土地所有権を有する、まさにイバイに対しても地元意識を持っている人物だった。また、レマリ市長の兄であるクニオ・レマリ（Kunio Lemari）はアマタ・カブア大統領死後に大統領代理を務めるなどの重鎮議員であり、弟のレロン・レマリ（Rellong Lemari）もラエ環礁出身のベテラン議員の一人である。ゆえにレマリ家は、クワジェリンを中心としたラリック列島北西部の有力政治一家として広く知れわたっていた。

レマリ市長は、市長代理時代にいっこうに進展しなかったプロジェクトを進めると共に、クワジェリン島のアラブの一人として、中央政府との間で米軍基地使用を巡る問題でリーダーシップを発揮することを約束した。審議継続となっていたクワジェリン島土地所有権でも、クワジェリン出身議員と協力して中央政府の政策を批判し、イロージ・アラブを集めた会合で全ての土地権利者から署名を集め、中央政府を攻撃した。こうした働きに、中央政府はクワジェリン政府への締め付けを強め、社会インフラ整備に使用される「クワジェリン関連予算」の一時凍結をもって応じた。

レマリ市長はこれまでの市長とは違った。従来の市長がイバイ島との特別なつながりがあったわけではないのに対し、レマリ市長はクワジェリン島と共にイバイ島のアラブでもあるという特徴を持っていたからだ。市長就任時にイバイ島について、「若い世代にとってはすでに故郷になっており、クワジェリン(島)よりも身近な存在となっている」と指摘、若い世代の意識を理解して、新世代への対策として生活環境の整備に力を入れる政策を打ち出していった。

具体的には、公立私立の初等教育6施設を改築し、米国や日本からのボランティアの派

写真 7-5 マイケル・カプア国会議員（左側）とジョニー・レマリ市長（中央）（出所：筆者所有、 2004 年 1 月 21 日）



遣も受け入れた。また 2006 年には念願のクワジェリン高校を開校した。保健衛生面では、それまで秩序だった廃棄物処理制度が整備されていなかったことを反省し、イバイ島北東部のラグーン沿いにある廃棄物処理場を整備し、毎週月曜日をイバイ島民全員が参加する「クリーンアップ・デー」と名付けて、島内清掃を義務づけた³。

また、無秩序な住民増加の規制を目的として、出稼ぎ移住者のイバイへの新たな居住に制限を付けるなど、イバイ人の強化を進めていった。しかし、これらイバイ人としてのアイデンティティ強化と見られる動きも、あくまでもイバイの唯一のモチベーションであるイマタ・カプア元大統領の許可範囲内でのアイデンティティ是認であり、クワジェリン環礁に対する眼差しを持ち続けることを条件としたものであった。

6. イバイでの暮らしとクワジェリン人としての意識

前節の通り、イバイ島は、第 2 次世界大戦後すぐはわずか数家族が住む環礁内の小島に過ぎなかったが、クワジェリン島に米軍基地が建設されることに伴う島民の強制移住や、米国核実験やミサイル実験場の影響による近隣離島からの集団移住、さらには米軍基地での働き場所をもとめて集まってきた出稼ぎ労働者などによる様々な住民の集住が進んだ結果、1 Km あまりの細長い島に 12000 人以上が住む「太平洋のスラム」が作り上げられていった。その中で、イバイにやってきた移住者たちは、マーシャル諸島政府及びクワジェリン環礁地方政府に働き掛けながら、現在のイバイ市作りを進めてきた。

このように他の環礁のように、従来から住んでいる地元の住民を中心にした地域づくりとは異なり、様々な背景を持った人々により都市づくりが進められてきたイバイに対する印象は、世代ごとで大きく印象が異なっている。本節では、イバイ市内に住む 3 世代家族である N 家に対して実施したインタビューをもとに、各世代間によるイバイでの生活に対する捉え方について記述していく。

(1) D.N. 氏 (1922 年生まれ：2005 年 4 月にインタビュー実施)

自分はクワジェリン環礁の北部にあるエヌビル (Enubirr) で生まれた。小さい頃はこの島のことを日本人はサントウと呼んでいた。7 歳になると、母親からお前はクワジェリン島のアラップの息子だからということで、クワジェリンの叔父の家に行かされ、クワジェリンの公学校に 3 年間通い、日本語を勉強した。クワジェリン島はサントウと比べて大きな

³ クワジェリン米軍基地は、日付変更線の東に位置するハワイの米軍基地 (時差 22 時間) との通信の関係で、マーシャル諸島より 24 時間遅れた時差で生活している。そのためイバイ住民は、マーシャルの日付で火曜日から土曜日までクワジェリン米軍基地に働きに通っている (米軍基地内は月曜日から金曜日)。そのため、イバイ島での月曜日は休日となるため、現在のジョニー・レマリ市長より月曜日はコミュニティの日として島内の清掃を積極的に実施する日に定めた。

島で、大きなヤシの木がたくさん生えていた。大きなラグーンでアウトリガーを走らせ、近くの小島まで椰子の実を取りに行ったり、イセエビを捕まえに行った。そうした知識や技術は伯父さんが教えてくれた。その後、仕事を見つけるためジャルートに行き、日本の店で働いていたが、戦争が激しくなると、アイリンラブラブに疎開させられた。戦争が終わり、自分の島であるクワジェリンに戻ったが、今度は米国人に基地を作るから出て行けと言われ、イバイに住まされることになった。イバイでの生活はひどいものだった。叔父から教わった漁業の方法や椰子の実のありかについても、米軍によってクワジェリン環礁内のラグーンに立ち入ることが禁止されていたので、何もできない。椰子の木もないし、タロイモを作らための土地もない。本当にここは住むところではない。早くクワジェリンに戻りたいといつも考えていた。

マーシャルが独立するときは、イロージの意見に従って反対の投票をした。クワジェリンは、ラタック列島の中心であり、マーシャル諸島の中心ともいえる。マジュロを中心とした現在の政府の人間にクワジェリンの生活を決められる筋合いなどない。やはり独立は失敗だった。

イバイで生活して 60 年近く立つが、今でもイバイは強制的に居させられているに過ぎないと思っている。イロージ・マイケル（・カブア議員）やトニー（・デブルム議員）が米国やマジュロと交渉して早く土地が返ってくるように話しているが、自分が生きている内にクワジェリンに戻りたい。

（2）R.N. 氏（1943 年生まれ：2005 年 4 月にインタビュー実施）

自分はアイリンラブラブで生まれた。米国と日本の戦争が激しくなり、日本の軍人にマーシャル人の女性はアイリンラブラブに疎開するように指示されたため、母親がジャー（Ja）の叔母の家に世話になっている時に自分が生まれたと聞いている。3 歳の時に、家族でクワジェリン島に戻った。母親からは椰子の木がたくさんある広い島だと教えられていたが、戦争の後で椰子の木はすべて焼かれてしまって、米軍が作ったキャンプが島じゅうにたくさん建っていたことだけは覚えている。5 歳の時、父親が米軍から米国の基地を作るからマーシャル人はイバイに行くように命じられたと言い、家族全員でイバイ島に移り住んだ。イバイは椰子の木が全く生えていない島で、太陽がそのまま降り注いで、子供がてらとても暑い印象が残っている。米軍がトレーラー・ハウスを急いで建設してくれたが、全く数が足りず、一つの家に 20 人以上で暮らす家族もいた。

米軍がミサイルの実験場にするためにクワジェリン環礁のラグーン内での漁業は禁止されており、また島には学校もなかったので、若者は島の中で一日中何もせずにうろうろしていた。その中で、英語を勉強していたものは、クワジェリンの基地に火曜日から土曜日まで働きに行った。米軍基地で働くと、マジュロで働くよりも賃金が多くて、すぐにイバイで暮らす家も立派になっていき、家具も揃えていった。自分は英語ができなかったが、

妹はクワジェリン基地で働く技術者の家の家政婦として働きに行き、基地の住む米国人から米国のお菓子をもらってきていた。

その後、基地で働くことを目的にイバイに人が集まってきて、ますます住みづらくなっていった。クワジェリンの向かう船の泊まる港の近くには商店やバーが建てられて、基地で働く労働者が落とすお金で儲かっていた。1970年代には町の中心部にアンロワサ・ホテルが建てられて、毎晩マーシャル人のバンドが演奏してにぎやかだった。

1980年代に、ジャックリック（当時の市長）たちと一緒に米軍基地の土地使用反対を訴えるために、セイル・インをやった。月夜の晩にボートに乗って無断でクワジェリン島に進入し、町のごみ箱を蹴ったり、ふらふら歩きまわった。米兵に捕まって追い出されたが、何回もやった。でも結局、何も変わらなかった。むなしいだけだった。

マーシャル諸島が独立したとき、無くなった母親から、おまえはクワジェリンのアラップの称号を継承すると言われたが、結局はクワジェリンの米軍基地から上がる土地代は、中央政府と偉い人（イロージ）のところに行き、彼らだけが良い思いするだけだ。一部の親戚のアラップは、イロージに渡される土地使用料を均等にアラップやリジャルバルにも配布するように主張しているが、多分無理だろう。クワジェリンは、マジュロを中心とした政府の負担を一切担わされている。

クワジェリン米軍基地の問題で、政府と一緒に少しでも環境を良くすることが重要なはずだ。イバイの環境が整備されていないのは、マジュロの政府が住民のひどい生活を見て見ぬふりをしてきたつけを負わされている結果だ。父親が言うように、クワジェリン島が戻ってくることは望ましいが、多分難しいだろう。父親もそのことはわかっているのだと思う。むしろ、クワジェリンが基地としてこのまま残るかどうは別にして、イバイが整備されていくことが大切だと感じている。

（3）J.N.氏（1968年生まれ：2005年4月にインタビュー実施）

自分はイバイで生まれ、生まれてからイバイでしか住んだことがない。クワジェリン島にはマジュロに行くときに寄らなくてはならないが、クワジェリンの港で米軍から基地立ち入りの審査を受け、窓のない目隠しのバスに載せられたという嫌な印象しか持っていない。

クワジェリンの空港を飛び立つときに、飛行機の窓越しに父親がゴルフ場の方を指差して、「あのバンカーの一带がお前の土地だ」と説明してくれた。だが、父親からどれほどお前はクワジェリンの人間だと言われても、現実にはクワジェリンには米国の基地があるし、米国が支配しているのだから、やはり自分の土地であるという感覚はない。

マジュロに行った時、自分は「ルクワジ（クワジェリン人）」だということ、「クワジェリンは米国のものだから、お前はイバイにあるスラムの子供だ」とバカにされた。イバイは、今でもゴミがたくさんあり、ごちゃごちゃしている町だから、早くマジュロや海外に出て

いきたい。

自分はクワジェリンの商店で働くことができて幸運だった。ほとんどの若者は無職で、街の中をうろうろしている。クワジェリン島の学校に通った友人が「クワジェリンには米国のものが何でもそろっている」と自慢げに話していた。自分はクワジェリンのアラップだがクワジェリンに入ることもできないのでうらやましく感じた。クワジェリンで働く機会があれば、是非自分も働きたかったが、今、基地で働いている人間はマジュロの政府や米軍とのコネクションで採用された人間ばかりだ。むしろ親戚を頼ってマジュロに行く方が仕事に就けるかもしれない。

自分もイバイから出ていきたいが、もしかするとこのままここに住み続けることになるかもしれない。何も持たないアラップとして。今でこそ、グジグに CMI や高校ができたが、おれたちが子供の頃は学校がなかった。親たちがここは仮の住処だから、学校など必要ないということだったらしいが、実際におれたちにとっては一生住むところになってしまった。同じ思いは自分の子供たちにはさせたくない。高校まで教育をつけさせて、マジュロやハワイで働くことができるようにさせたい。

7. 本章のまとめ：ルクワジとしてのエリート意識とリイバジェから受ける蔑視意識

本章では、マーシャル諸島クワジェリン環礁にあるイバイ島に住む住民へのインタビューを下に、現在のイバイ島に共存している三つの住民層について考察した。三つとは、米国の基地建設やミサイル実験などのために強制的にイバイ島に移住させられた人々、クワジェリン米軍基地で働くことを目的としてイバイ島に自発的にやってきた出稼ぎ労働者、およびイバイ島で生まれ成長していく中で、イバイこそ自分の故郷であるとの意識を持っている若い新世代である。

それぞれの世代は、各時代の影響を受けてイバイ島で暮しており、他者との間で相互に影響を受けながら、イバイ人意識を醸成していった。こうした住民層の出現によってイバイにおける公共政策もまた変化していった。当初は強制移住者にせよ出稼ぎ労働者にせよ、いずれは故郷や新たな地に移住するまでの「一時滞在地」と見なすに過ぎなかった。よって地方政府に対しても、居住施設や食糧の確保以外には特に社会生活への介入を望むことはなく、むしろクワジェリン島を返還するための力強い交渉ができる政治的なリーダーを望む側面が強かった。しかし、イバイでの居住期間が長期化し、あるいはイバイで生まれ育った世代が多数を占めていく中で、イバイを生活の場から自らの故郷として捉える意識も生まれ、これに伴い地方政府も教育や保健衛生、廃棄物処理などの基礎的分野の整備や港湾や道路などの社会インフラの整備に目が向けられるようになっていったのである。

もちろん、こうした「一時的滞在地」から「故郷」というような単純な図式でイバイ市の複雑な政治状況を全て語ることはできない。現在でも年配層を中心にイバイ島に住んでいるのは、いずれクワジェリンに帰島するまでの「仮の住まい」としてのみ考える人々は

写真 7-6 廃棄物処理場の中に暮らすイバイ住民（出所：筆者撮影、2004 年 1 月 24 日）



写真 7-7 クワジェリン米軍基地内に掲げられた米国旗とマーシャル諸島共和国国旗（出所：筆者撮影、2004 年 1 月 25 日）



いるし、そうした彼らはイバイ島の過度な開発に対しては批判的だ。また、通常はイバイ島を自らの故郷として意識していると言う人々でも、伝統的な儀礼や芸能を行うときには、マーシャルでの伝統、すなわち母系出自を基本とした土地所有関係に基づく意識を強調したりする。こうした事例を目にすると、「故郷」という概念は、個々人が与えられた環境の中で、状況に応じて選択されていくものなのではないかと思うのである。同様に、米軍基地の建設に伴いクワジェリン島からイバイ島へ強制移住させられた、ルクワジたちの自分たちのアイデンティティをよりどころに関して、世代により変化が生じてきている。イバイへの強制移住を経験している世代は、クワジェリンでの生活を知っていることもあり、クワジェリン島は自分たちの島であるという認識を持つと同時に、自分たちがルクワジであることを誇りにもって暮らしている。ところが、イバイで生まれた世代になるにつれ、ルクワジであるということは親たちやその上の世代より言い聞かされてきているものの、現実にはその中心地であるクワジェリン島は生まれた時から米軍基地として使用され、「米国の島」とであるという意識すら持ちだしている。そして、むしろ自分たちは「太平洋のスラム」と呼ばれるイバイが自分たちの故郷になっている。それに伴い、日本時代にはジャルートと並んでラタック列島の中心、ひいてはマーシャル諸島の中心地であるという意識を持っていたクワジェリンのアラップたちの誇り高きエリート意識はだんだん弱くなっており、むしろその継承者たちにとっては、クワジェリンの地は自分たちではアクセスできない遠くの土地であり、さらに周囲からスラムであるイバイ出身ということで繰り返し差別的な発言をされることで、かえってクワジェリン出身者であることを言及することを避けるようになってきている。このように米軍のクワジェリン基地に伴う歴史的変遷を通じて明らかなように、クワジェリンの新興エリートであったアラップたちは、イバイへの移住後のスラム街のような環境での生活とそれに関する周囲の環境の人々からの評価の中で、自分たちのポジションに対する意識が変容していったのである。

第二次世界大戦以降、常に人口の増加を示してきたイバイ島であったが、2000年代後半になり初めて人口減少の傾向を示した。その理由は、国内の不安定な政治状況及び停滞が続く経済状況の中で、クワジェリンでの生活では満足できず、自由連合協定により、移動が自由になったハワイや米国本土へと移住する傾向の拡大が影響しているものと思われる⁴。これが一時的な現象なのか、あるいは今後急激に拡大していく傾向なのかについては、中長期的なフィールドワークによる検証が必要であろう。

⁴ マーシャル諸島国民は、自由連合協定によって認められた地位に基づき、ハワイや米国本土に教育や労働をするために自由に移動する生活をしている。ハワイを舞台にした移動するマーシャル人の民族誌については拙稿（黒崎 2007b）を参照したい。

第8章 核実験被害補償をめぐるビキニアンに対米交渉と社会経済開発

1. はじめに

2010年8月1日、ブラジリアで開催された第34回ユネスコ世界遺産委員会で、マーシャル諸島にあるビキニ環礁の核実験場（ブラボー・クレーター）が世界遺産リストに登録された（写真8-1）。ここは、冷戦下に米国が核兵器の実験を行った場所として有名である。

ビキニ環礁の住民は、米国の核実験に先立つ1946年3月に故郷のビキニ環礁から強制移住させられた。世界遺産委員会に出席するためブラジリアを訪れていたキリ/ビキニ/エジット（Kili/Bikini/Ejit, KBE）地方政府市長のアルソン・ケレン（Alson Kelen）は、「島を追われた私たちの前世代は、人類にとっての利益及び世界中の戦争を終わらせるための犠牲になると理解しました。しかしその結果は、悲しいことに美しい島々が大破壊の残骸として残され、私たちは生活の場を失ったのです」と語った。また、ケレン市長に同行し、世界遺産登録へのノミネートに向けた活動を当初から支えてきたオーストラリア人のニコール・ベイカー（Nicole Baker）は「ビキニ環礁は核の時代の幕開けにとしての記念碑となる」と世界遺産に登録された意義を強調した。

KBE 地方政府がビキニ環礁の世界遺産登録を実現させるまで費やした年月は約5年。この間には2009年4月のオバマ大統領による核廃絶への取り組みを訴えるプラハ宣言など、核問題に対する環境の変化が起きている。しかし同時に、遺産登録の実現は、関係各国・機関との間で重ねてきた KBE 地方政府の努力の賜ともいえる。

筆者は、KBE 地方政府の粘り強い交渉過程を目にし、従来のビキニ環礁出身者に向けられてきたイメージや言説とはかなり異なる住民像を持つようになった。すなわち、核実験から1980年代までは「米国という大国の思惑に翻弄されて苦悩する人々」、そして1980年代以降は「比較的潤沢な補償金を手にして甘やかされた人々」という研究者やジャーナリストの報告¹で語られてこなかった、将来を真剣に考え取り組んでいる住民像である。

本章では、まず米国の核実験によりビキニ環礁を追われた住民たちがその強制移住の過程で生活の変容を余儀なくされた歴史について説明する。具体的には、ビキニ環礁とビキニ住民の特徴を明らかにし、強制移住に至る経緯について触れていく。第二に、1980年代より本格的に始まる米国政府に対する補償金をめぐる交渉の動向を、その時代背景とともに

¹ マーシャル諸島における核実験で強制避難をした人々の移住先の生活をテーマとした社会学・人類学的調査論文としては、1950年代から70年代にかけてメイソンやトビン、カイトがビキニアンに対して調査分析を行った報告書（Mason 1950; 1954; Tobin 1953; 1967; Kiste 1968; 1974）や、エヌエタック環礁での核実験に伴いウジェラン環礁に移住した人々の生活を分析したカルーチの論文（Carruci 1997b）が知られているが、ほとんどは1990年代前半までの補償金が普及し始めたばかりで、自らの島への帰郷を訴える人々に固執している、それぞれの環礁での生活経験を持った第一世代の意見を記述した論考がほとんどであった。また、1954年の水爆実験で被ばくしたロングラップ環礁の人々を被害に着目し、彼らの生活の苦しさを訴える報告書及び報道記事は多数発表されている。

写真 8-1 世界遺産に登録されたビキニ環礁のブラボークレーター（出所：Kili/Bikini/Ejit Local Government 所蔵）



に述べる。そして第三には、米国から得た補償金をもとに、ビキニ住民が自らの生活向上に向けて行ってきた開発戦略、すなわち（１）ビキニ住民を対象にした教育向上プログラム、（２）ビキニ環礁への再定住に向けたクリーンアップ計画、（３）ビキニ環礁を観光資源に仕立てるダイビング観光プログラム、（４）世界遺産登録に至るまでの交渉、これらについてビキニ住民の考え方に着目しながら分析していく。

２．ビキニ環礁とビキニアン

（１）ビキニ環礁の概要

ビキニ環礁は、中部太平洋に位置するマーシャル諸島北西部、ラリック列島北部にある。マーシャル諸島は 29 の環礁と 5 つの単独島から構成されているが、ビキニ環礁は国内で 4 番目に大きい環礁である（図 8・1）。土地面積は 3.4 平方マイルであるものの、ラグーン（焦湖）の大きさは 240 平方マイルを抱えている。ビキニ環礁には北東部にある最大のビキニ島と南西部にある 2 番目に大きなエニウ島がある。

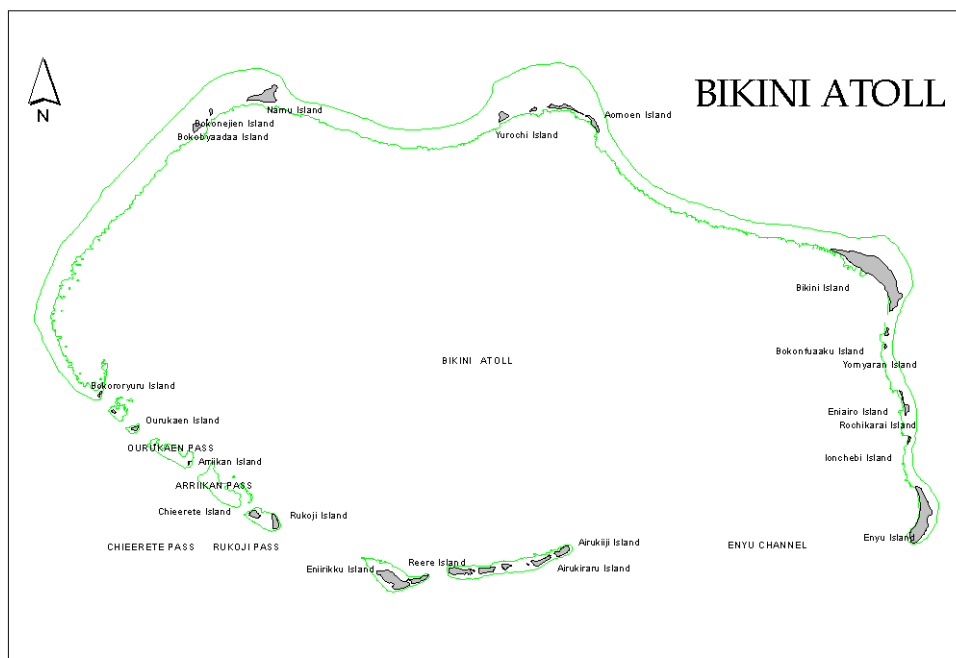
ビキニ環礁が位置するラタック列島北部地域は、マーシャル人の多くが住むマジュロ環礁やクワジェリン環礁、あるいはジャルート(Jaluit)環礁と比べて年間降水量が少なく、1 月から 5 月の乾季にはほとんど雨が降らない。しかし、植生は比較的豊かで、環礁内にある小島では、ココヤシ、パンダナス、パパイヤ、バナナ、タロイモ、パンノキ及びカボチャが自生している。また広いラグーンにはリーフフィッシュやヤシガニ等の食用動物の生息も見られる。

ビキニ環礁を一見すると、典型的な南国のパラダイスのようであり、それは現代文化によって愛された平和と純朴な場所というイメージを思い起こされる。しかし島に一步近づくと、核実験のあとにできたクレーターの傷跡や塹壕跡等々がすぐさま目に入り、核実験という戦後最大の環境破壊の一つが行われた被災地であったことを思い起こさざるを得ないのである。

（２）ビキニ環礁出身者の分布と特徴：“ビキニアン”と“リビキニ”

現在ビキニ環礁の出身者とその子孫は、マーシャル諸島各地や米国などの海外にも広く住んでいる。核実験に伴って 1946 年にビキニ環礁を離れた住民は 167 人、その内の現存者は 2009 年 10 月現在 41 人だが、彼らの子孫を含めて旧ビキニ島民と言われる人々の人口は現在約 4300 人にまで膨張した。2009 年現在で彼らの居住地内訳を見ると、ビキニ退去直後に皆で移住したキリ島に 1200 人、マジュロ環礁に約 2000 人（内エジット島に 275 人）、マーシャル国内の他地域に 360 人、海外に 700 人となっている。

図 8-1 ビキニ環礁の地図（出所：マーシャル諸島共和国内務省所蔵）



60年間で20倍以上にまで増加したビキニ出身者だが、これは単純にマーシャル諸島における人口の自然増加に伴うものだけの理由ではない。それはビキニ出身者を指す概念である二つの用語、ビキニアン (Bikinian) とリビキニ (Ribikini) の相違に基づくものである。

通常ビキニ環礁出身者という場合に伝統的な文脈で使われるのは、リビキニである。リビキニとは、母系出自の系譜に基づきビキニ環礁に土地所有権を持つ人々を指す。これに対してビキニアンとは、ビキニ出身者もしくはその子孫たち全てを指す用語である。

ビキニ環礁は上述のように、世界経済の中心地域からは当然のこと、マーシャル国内からも遠く離れており、核実験による強制移住が行われる以前は、ビキニ環礁内部で大半の婚姻関係が行われてきた。そのため、「リビキニ＝ビキニアン」として捉えることがほぼ可能であった。

しかしながら、強制移住によりマーシャル国内及び国外に広がったビキニ環礁出身者たちは各地の環礁住民と婚姻を行うことで、マーシャル各地にビキニアンが拡大していった²。このように婚姻によってビキニ人のファミリーに組み込まれた人々の存在が、ビキニ出身者が急増した大きな要因になっている。これが、補償金の支払いなどにおいて予想外の支出を伴う問題ともなっているのである。近年人々の移動が盛んになり、出身地を基準に出自を認定することが難しくなっているが、本稿では以降、特別に触れない限りは一般的な意味で、ビキニ環礁出身者をビキニアンとして記述していくことにする。

3. ビキニ環礁核実験と強制移住の歴史

(1) 核実験前までのビキニ環礁

1600年代にスペイン人により「発見」され、その後ドイツ人によって世界システムの中に組み込まれていったマーシャル諸島は、当初は椰子の木からとれるコブラ油生産地とされてきた。この当時、肥沃な南部環礁ではコブラの生産が活発で、欧米から来た貿易商との間で交易が行われていたのに対して、乾燥した北部地域に位置していたビキニ環礁では、外来訪問者との接触はほとんど無かった。このような孤立した状況だったから、自ずと環礁内での婚姻関係が主流となり、これが家族の連帯や伝統意識などの社会的結束を強める

² リビキニではないビキニアンの具体的な事例として、ケサイ・ノート元大統領が上げられる。ノート元大統領の父親であるナザン・ノート(Nathan Note)はビキニ環礁から強制移住させられた167人の一人であるが、彼とアイリンラプラブ(Ailinglaplap)環礁及びジャボット(Jabot)島のアラップ(Alap、伝統的土地所有者)であった母親との間にノート大統領を含む5人の兄弟が生まれた。彼ら兄弟は皆アイリンラプラブ環礁とジャボット島のアラップではあるものの、ビキニ環礁には土地の権利を持っていない。しかしながら父親がビキニ出身者であることからビキニアンとしてビキニでの核実験に伴う補償金を受け取っている。

結果につながったと考えられる。調和のとれた平和なビキニ環礁の生活だった。

しかし、その平和な暮らしも 1900 年代初めになって、突然幕が引かれてしまう。日本人によるマーシャル諸島の統治から始まったことで、それまで注目されていなかったビキニ環礁を含む北部地方が戦略上重要視されていき、米国との戦いに備えた日本軍守備隊の要地として組み込まれていったからである³。

戦後すぐの 1945 年 12 月、トルーマン大統領は、陸海軍の共同核実験は原子爆弾の効果を図る上で必要であるとして、実行指令を発した。ビキニの位置が通常の航空路や海路から離れていたため、新たな核実験場に選定された (Micronesia Support Committee 1983)。

1946 年 2 月、ビキニを訪れたマーシャル軍政府長官のベン・ワイヤット (Ben Wyatt) は、日曜日の教会活動の後に住民を集め、「人類の利益と全ての戦争を終結させるため」との理由で一時的に島を離れることを要請した。当時の住民のリーダーであったキング・ジュダ (King Juda)⁴ は立ち上がり、「全ては神の手の下にあることを信じて離れよう」と述べ、住民全員とともにビキニ環礁を離れた (Niedenthal 2001) (写真 8-2)。

167 人のビキニ環礁住民が大移動の準備を進める一方で、米軍による核実験プログラムの準備も急速に進められていった。42000 人を越える軍関係者及び文官が核実験場に送り込まれた (Haine 1974)。1954 年 3 月 1 日の早朝、ブラボーと名付けられた水素爆弾がビキニ環礁の北西部の珊瑚礁内で爆発した (写真 8-3)。その結果、環礁内の 3 つの島 (ボキニジェン、アエロコチョール、ナム) が破壊された。またこの近海でマグロ漁をしていた第 5 福竜丸が、死の灰を浴びて乗組員全員が被曝。またビキニの東 125 マイルに位置づけられていたロンゲラップ島にも雪のような「死の灰」が降り、その環礁に住んでいた 64 人と、近くのアイリンナエ環礁に住んでいた 18 人が被曝した (Johnston and Barker 2008)。

マーシャル諸島での核実験は、その後 1958 年まで、ビキニ環礁とその西部にあるエヌエタック環礁で合計 67 回、そのうち 23 回がビキニ環礁で行われた。

(2) ビキニアン人の離散経過

1946 年 3 月にビキニアン人の強制移住は、その後長く続く島民離散の始まりであった (Weithgall 1980)。

クロスロード作戦の準備を受けて、ビキニアン人はビキニ環礁の東 125 マイルに位置するロンゲリック環礁 (Rongerik) に移住させられた。ロンゲリック環礁には住民は居住してい

³ 太平洋戦争中には 5 人の日本兵がビキニ環礁に残って塹壕に隠れ、米軍が侵出する前に玉砕するという事件も起こっている (ディブリン 1994)。

⁴ キング・ジュダは、ビキニ環礁のアラップの一人に過ぎず、本来の伝統的首長 (イロージラプラブ) はラチュアン・カブア (Lajuan Kabua) だった。ラチュアンは米国との接触を拒絶し、キング・ジュダをイロージ代理に任命してワイヤット長官との面談を受けた。なお、ジュダ一家は、ビキニアンの三つの名門一族の一つで、現在のビキニ環礁選出の上院議員トマキ・ジュダ (Tomaki Juda) は、キング・ジュダの末子である。

写真 8-2 ビキニ環礁を離れる住民（1946 年）（出所：Micronesia Seminar 所蔵）



写真 8-3 ビキニ環礁での水爆実験（ブラボー核実験）（1954 年 3 月 1 日）（出所：Kili/Bikini/Ejit Local Government 所蔵）



なかった。その理由は、マーシャル人たちは昔からビキニの六分の一の面積しかないこの環礁では、十分な水や食物を確保できないので住むことは難しいと考えていたからである⁵。これに対し、米軍本部はビキニアンに対して数週間分の食糧を供給したに過ぎなかった。これだけでは不十分なのは明らかで、供給された食糧が枯渇すると、ビキニアンは飢餓に苦しんだ。ラグーンには食用となる魚が十分に獲れず、毒を持った魚さえ口にせざるをえなかった。その結果、2ヶ月後には、故郷の環礁に戻してくれるよう米軍に嘆願した⁶。

1947年5月には状況はさらに悪化し、それに加えて大規模な火災まで発生し、多くの椰子の木が失われた。7月にはロングリックを訪れた米軍医師の報告で、ビキニ住民が栄養失調に陥っていることが明らかになった。そこで、派遣された米軍の調査団は、ロングリック環礁は食糧や水の供給には不十分、よってビキニ住民を遅滞なく移動させる必要があると結論づけた。このことはマスメディアを通じて米国海軍への批判につながり、報道記者のハロルド・アイキーズ(Harold Ickes)は、「ビキニアンは飢え死に寸前にある」と自社のコラムに掲載した。また、ハワイ大学の人類学者レオナルド・メーソンが信託統治領高等弁務官の要請で1948年1月にロングリックを訪問したが、ビキニアンのために至急医療官を派遣する必要があると感じて、嘆願書を書いた⁷。

1948年3月、ビキニアンはクワジェリン環礁に移住。そこでは、米軍が使っていたテントに住まわされた。クワジェリンでの生活は不十分ではあったものの、飢餓の心配がないという点ではロングリックでの生活より好ましかった。しかし、クワジェリンはあくまでも一時的な滞在地に過ぎずに、すぐに次の居住地を探す必要があった。

1948年6月、ビキニアンはマーシャル諸島南部のキリ島に移動することになった。それは同島には、居住者がいず、イロージと呼ばれる伝統的支配者層による土地使用权も存在しなかったからであった。また、日本の委任統治領時代には野菜や果物の栽培が行われていたので、食糧の面からはクワジェリンでの生活よりは望ましい場所に感じられた。しかしこの選択は、結果としてラグーンでの生活を基本とする彼らの伝統的な食生活や生活様式を失うことにつながった。

1948年9月、先発隊としての24人のビキニアンが8隻のシービー船に乗り込み、キリ島に向かった。クワジェリンに残った住民のために住宅の建設を始めるためであった。そ

⁵ ビキニアンの口頭伝承によると、かつてマーシャルにはリトボラ(Litobora)という魔女が住んでおり、毒の調合を行っていたが、彼女はロングリック環礁のラグーンで亡くなったので、ここに住む魚には毒性の種類が多いとのことである。

⁶ キング・ジュダは2度目の核実験の結果を検討するため米軍政府派遣団と共にビキニへ帰島した。ロングリックに戻ったジュダは、ビキニアンに対して、島は元のままであり、ビキニは同じであると述べている。

⁷ ビキニアンをマーシャル諸島最西部のウジェラン(Ujelang)環礁に移住させる準備が即時開始された。11月には一部のビキニの若者がウジェランに移動し、コミュニティの場所を確保し、米軍の支援を受けて住宅の建設に移った。しかしながら、米国政府はエヌエタック(Enewetak)環礁を第二の核兵器実験場に選定し、それに伴い米国海軍はエヌエタック住民をウジェランに移住させることにした。

して 11 月には、残りの 184 人がキリ島に移住を果たしたのである。しかし、ビキニアンは、このキリ島でもまた飢餓に苦しまなければならなかった。この状況に米軍は、キリ島とジャルート環礁間を結ぶ 40 フィートのコブラ運搬船を提供して食糧の供給を試みたが、1951 年にこの船は激しい波により珊瑚礁に打ち上げられ、コブラを積んだまま沈んでしまった。すると再び食糧の供給不足が生じ、空輸での緊急支援が必要となった⁸。

キリ島での居住を困難にさせていた理由の一つは、ラグーンの欠如であった。ビキニ環礁が 23 の島に囲まれた大きく穏やかなラグーンを抱えていたのに対して、キリ島にはラグーンがない。島の周辺は一年中 10～20 フィートの激しい荒波が立っており、「監獄の島」と呼ばれるようになっていた(Friend 1997)。こうした島環境ゆえに食糧の自給体制もままならず、補正予算によってもたらされた米国農務省による米、缶詰、その他の食糧が恒常的に提供されるようになった。

クワジェリンへ移住した人たちの中には、皆と一緒にキリ島に行くことを選択せずにそのまま定住する者、マジュロ環礁などの他の環礁に独自に移住する者もいた。とはいえ彼らも、言葉や生活様式・習慣の違いから生じる差別などの被害を受けることになった(Weingartner and Minority Rights Group 1991)。

こうしたビキニアンの苦しい移住先での生活は、望郷の念をことさら募ら背手言ったのである。そんな 1967 年、米国政府はビキニ環礁の放射能レベルのデータを分析して、ビキニ環礁への帰島は可能であると発表。この楽観的意見は原子力委員会から出された調査結果によるもので、その報告書には、①ビキニでは井戸の水を飲んでも問題はなく、飲み水の放射エネルギーは安全基準から見て無視できる範囲にある、②帰島に伴って旧住民が受けるだろう放射能の影響は健康に害を与える恐れはない、と述べられていた。これに伴い 1968 年 6 月、リンドン・ジョンソン米国大統領は、キリ島等に住む 540 人のビキニ住民に対して帰島を許可し、再定住の準備を急ぐと約束をした。

1969 年 8 月、ビキニ環礁再定住のための 8 カ年計画が立てられた。この計画の第一段階は、米国原子力委員会と国防省によるビキニ島の放射能堆積物除去であり、第二段階は、植物の再栽培や住宅の建設及びコミュニティの再生であった。これら事業は原子力委員会と信託統治政府が責任を持つこととなった。そして、1969 年終わりまでに最初のクリーンアップ作業が完了し、これを受けて原子力委員会は住民に対して、「もはや放射能は残っておらず、動植物にも残存放射能は認められない」と報告した。

しかし 1972 年後半には、「ビキニ環礁に住むヤシガニは成長の過程で、自らの脱ぎ捨てた殻を食べるが、この殻の中に高レベルの放射能が蓄積されている。よって、ヤシガニの

⁸ 1955 年 1 月には、キリ島では再び食糧の運搬ができなくなり、再び飢餓が発生。翌年以降も飢餓の状態は悪化したため、ジャルート環礁内にキリ島の臨時コミュニティを建設することになった。1957 年の後半台風ローラがキリ島を襲い、広範囲にわたる深刻なダメージを与えた。翌年には再び台風がこの地域を襲い、南部環礁を広範囲にわたり破壊した。この台風の結果、ジャルートの臨時コミュニティで暮らしていたキリ島住民はキリに戻った。1960 年代以降も食糧不足による住民の苦悩は続いた。

体内には放射能が残存しており、限られた量しか食べてはいけない」とするビキニの安全宣言を揺るがす新情報が、原子力委員会自身によって公表されたのである(Hann 1990)。

安全宣言の一方で残存放射能の危険性を訴える矛盾情報を受けたビキニ地方政府議会は、米国政府によって進められていた帰島計画に反対する採決をした。しかしこの採決は、個々人が自らの意志で帰島することを妨げるものではなかった。

そのため、放射能のリスク以上に帰島への念が強かった3つの拡大家族はビキニ島に戻り、新たなセメントの住宅を建設して住み着いたが、それを機にビキニの人口も徐々に増加していったのである。この間も定期的な測定調査は続けられていたが、そこから導き出される結果はいずれも通常の想定値よりも高レベルの放射能値が示されていた。そこで米国内務省は「ビキニは安全に関する疑わしさが残る」、「ビキニ島の一部の井戸で採取された飲料水には放射能が残存している」と報告。原子力委員会も「ビキニ島で育った植物には通常人間が消費する以上の放射能が含まれている」、「ビキニに住む100人から採取した尿サンプル調査の結果、低レベルのプルトニウム239と240の存在を確認した」と公表した(Lutz 1984)。

こうした安全宣言とは矛盾する調査結果を知ったビキニアンは、1975年10月に米国連邦政府に対してビキニやマーシャル北部での本格科学調査を要求。米政府もこれに応じて科学的調査を開始した。そして1977年5月には、米国の基準値を遙かに上回る放射性ストロンチウム90がビキニ島の井戸水から検出された(U.S.D.E. 1982)。こうした結果を受けて、エネルギー省は住民に1日一つ以上の椰子の実を食べないように警告し、島で食べる食物は船で輸送すると伝えた(Conard 1992)。

1978年4月の医学調査でも、住民139人の多くから米国の許容レベルを超える放射能数値を確認。これを受けて内務省は、75～90日以内に島からの撤退を伝え、1978年9月には、信託統治領政府がビキニ島住民に再度の退避命令を出した。そこで住民のほとんどは、キリ島ではなくマジュロ環礁内にあるエジット島に居住することになった(Glenn 1984)。

(3) 現在のビキニ環礁の放射能状況

以上のように残留放射能を巡る問題は、ビキニアンたちの強制移住生活に大きな影響を与えた。では、科学者たちはどのような基準や根拠に基づいて、安全度と危険度を判断してきたのであろうか。

1970年代後半から現在まで、ローレンス・ライブモア国立研究所(Lawrence Livermore National Laboratory)はビキニの放射能の現状について、年2回のミッション派遣による継続的調査を行ってきた。1980年代初めには、著名な米国科学者グループからなる「ビキニ環礁復興委員会(Bikini Atoll Rehabilitation Committee)」が米国議会に対して放射能に関する報告書を提出した。1995年2月には、スティーヴン・サイモン博士(Dr. Steven Simon)らグループによる全国放射能学会による調査が行われた。1990年代初めにはビキニアンは、

ドイツ人のヘルウィグ・パレツキー博士(Dr. Herwig Paretzke)による独立した科学者を雇い、これまでの調査に対する再調査を行わせている。以上の調査報告は、国際原子力機関(International Atomic Energy Agency, IAEA)によって招聘された科学者会議に提出され、ここでも再調査が行われた(Economist 2002)。

1996年に提出されたIAEAのビキニ諮問委員会予備調査結果において、ビキニの放射能に関して以下の報告が述べられている。

「島中を歩き回ることとは安全であった。確かにビキニ環礁内にある島の残存放射能はマーシャル諸島の他の環礁よりもなお高いが、測定値は健康上害となるレベルではない。実際に自然のレベルで、現在のビキニ環礁よりも高い放射能を何代にもわたり受けている人々が住む場所が世界にはある。よって、国際的に同意されている科学的・医学的基準により、空気、地表面、ラグーンの水質および飲料水のいずれにおいても安全で、ラグーンや島を訪問する上で放射能のリスクはない。核兵器実験は事実上、海洋生物に対してセシウムを残していない。ラグーン内に沈殿したセシウムは、ずっと以前に海洋に分散している。主たる放射能リスクは食物からである。ビキニで育った果実などを食すると、体内に著しい放射能を蓄積させてしまう。ただ、時折ココナッツやパンの実を食する程度ならば懸念するには及ばないが、長年にわたり多くの食物をとり続けた場合には、治療行為を行わなければ、国際的に合意されている安全レベルを超える放射エネルギーに至る可能性もある。」

これを受けて、1998年3月に出されたIAEAの最終報告書では以下のように結論づけられた。

- ①もはやビキニ環礁における放射能の状況についての調査や査定について、独自の実証作業を行う必要はない。ビキニ住民に対してはコミュニティメンバーが参加する形での放射能レベルを監視する限定的なプログラムを行うことで、実際の放射能状況に関して安心感を持たせることができる。
- ②現在の放射能状況では、医療行為なしでビキニへの再定住は勧められない。(従来の自給自足をしてきたマーシャル人のごとく) 現地で生産された食物を食べることで放射能が蓄積されると思われるからだ。ただし、実際にはかなり浸透している現代的なマーシャル人の食生活は、輸入食品に多くを依存している。よって、放射能被害を受ける可能性はほとんどない。
- ③現在の残存放射能から判断すると、ビキニ島に継続居住することは可能。推奨できる明確な戦略はない一方で、カリ肥料改善戦略(栽培植物が育つビキニ島の全ての場所で、表面土壌を取り去り、カリ肥料を使いながら継続的に土地改良を行っていく方法)を使用した戦略は好ましいアプローチであると考えられる。カリ肥料改善戦略から意図される結果は、慢性的暴露量を避けるだけの国際的ガイダンスにのっとったものである。ゆ

えに、この戦略は早期の再定住を行う上で放射能の影響にとって安全な環境をもたらす。土壌解体修復戦略などの他の戦略は、残存放射能核種の量を避ける上では非常に効果的である。しかしそれは環境の面からも社会的な面からも重大な問題がある。また、ビキニ環礁の中のビキニ島以外の島々に関しては、復旧活動を行う段階にはない。

以上のように、IAEA 報告書によって、ビキニ環礁に戻り実験前のような自給自足による社会を取り戻すことは極めて難しいことが明らかになった。しかしながら、多くの住民にとってはこの報告書が出るまでもなく、元のようなビキニ環礁での生活に戻ることは極めて難しいと認識している。そのため多くの住民は、核実験に対する補償に頼らざるを得ない生活となっているのである。次項では、核実験被害補償をめぐるビキニアンたちと米国政府との交渉の歴史について見ていくこととする。

4. 核実験被災補償をめぐる争い

ビキニアンに対する米国政府からの補償は、1975 年に供与された「ビキニ住民に対するハワイ信託基金」という 300 万米ドルの信託基金だった。この基金は、1978 年に追加の 300 万米ドルが加えられたものの、2006 年 12 月に清算された。1982 年に、「ビキニ住民に対する再定住信託基金」という総額 2000 万米ドルの信託基金を受けている。この信託基金は、その後ビキニ環礁内のビキニ島及びエニウ島のクリーンアップにかかる費用として 9000 万米ドル追加資金が支払われた。

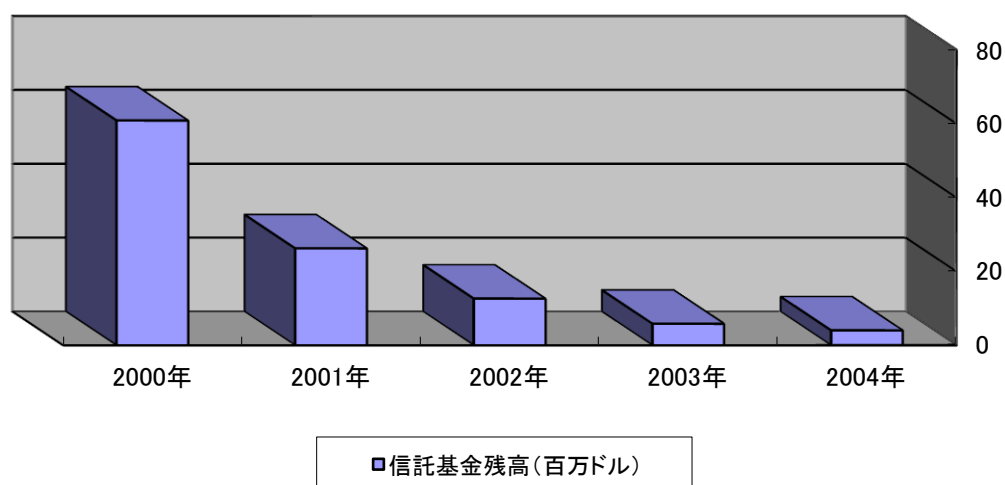
これらの資金はキリ島やエジット島に住むビキニアンのための社会インフラ建設や今後の再定住活動のために使われた。これに伴い地方政府の年度予算は 700~1000 万米ドルに拡大した。これらの資金は地方政府の運用費用として支払われ、地方政府役人への給与、住民子女の米国などへの留学資金、住民の保健衛生費用、会議参加への出張費用及び訴訟費用として使用された。これらを合計すると、2009 年 6 月現在までで総額約 7300 万米ドルが支払われたことになる。

さらに 1986 年には、マーシャル諸島政府と米国政府との間で自由連合協定が締結され、同協定 177 条項により以後 15 年間にわたりビキニアンへの損害賠償に対して総額 7500 万米ドル（年間 500 万米ドル）が支払われることとなった（表 8-1）。この資金の内、2.4 百万米ドルが、1987 年以降ビキニアンに対して 4 半期ごとに個別に支払われ、残りの 2.6 百万米ドルが「ビキニ住民請求信託基金」として信託基金に組み込まれた。このビキニアン請求信託基金は、現在約 5.5 百万米ドルにのぼる。4 半期ごとの住民への支払いは 2002 年に終了したが、信託基金は現在も続いており、毎年信託基金の元本からの 5%の運用利回りがビキニアンに支払われている。しかしながら、予想以上に急速に増加する支払い対象となるビキニアンの人数と、1990 年代後半以降の経済不況による運用の不調により、信託基金の残高は急速に減少し、2004 年現在では 4 百万ドル程しか残っていない（表 8-2）。

表 8-1 核実験被害補償信託基金の使途（単位：100 万ドル）（出所：核補償仲裁裁判所からの聞き取りに基づき筆者作成）

（１）収入見込み	
信託基金元本	150
運用益（12%、150×15 年）	270
（２）支出見込み	
米国保健サービス技術援助経費	30
医療サービス放射能監視経費	3
核環境の人的・物的被害への補償割当 （内訳：ビキニ環礁（75）、エヌエタック環礁（48.75）、ロンゲラ ップ環礁（37.5）、ウトリック環礁（22.5））	183.75
核補償仲裁裁判所設立経費	0.5
核補償仲裁裁判所運営経費	7.0
核補償裁判所による裁定資金	45.75

表 8-2 核実験被害補償信託基金残高の現状（出所：核補償仲裁裁判所からの聞き取りに基づき筆者作成）



	2000 年	2001 年	2002 年	2003 年	2004 年
金額（百万ドル）	60.8	26.2	12.6	5.8	4.0

1986 年の自由連合協定により設立された「核被害補償請求裁判所(Nuclear Claims Tribunal)」は、マーシャル内の核被害の訴えや損害状況を調査し、米国への補償要求や住民への補償金支払い代行などを担う組織である。2001 年 3 月 5 日に同裁判所は、核実験の間にビキニアン及び環礁が受けた被害額が総額約 5.6 億米ドル、その内訳は財産の喪失(約 2.8 億米ドル)、復興費用(約 2.5 億米ドル) 及び住民の受けた苦悩・困難(約 0.3 億米ドル)と認定した。同裁判所自身は財源不足により支払い能力はなく、これを米国政府に要求したが、米国政府はこれに応じなかった(Nuclear Claims Tribunal 1996)。

しかし、マーシャル側と米国との核被害補償問題は、これですべて決着が付いたわけではない。自由連合協定では米国政府との間で「最終でかつ完全な解決」として確定されたが、マーシャル側は協定に書き込まれている「環境変化(Changed Circumstances)に伴う修正事項」を適用して、状況に応じて核補償問題の再交渉の余地があると考えている(Government of the RMI 2000)。マーシャル政府は、KBE 地方政府を中心とした 4 つの核被害補償が認められている環礁グループ(ERUB)に加え、自由連合協定では認められなかった他の環礁での被害を提示し、核被害補償の増額を含む改定交渉を行う考えを棄てていない。マーシャルと米国の間では、核問題の決着見解をめぐって、今後も訴訟と議論が続くものと思われる⁹。

5. ビキニアンの現在

以上のように、ビキニ環礁での核実験のため強制移住を余儀なくされたビキニアンたちは米国との間で、補償金をめぐり交渉が続けられている。それでは、現在マーシャル諸島に散らばったビキニアンたちはどのような環境で生活しているのだろうか。本節では、ビキニアンが多く集住する二つの島である、キリ島とエジット島(マジュロ環礁)の事例について紹介する。

(1) キリ島での生活

ビキニアンの大部分が住むキリ島は、ラリック列島の南部の中心地であるジャルト環礁から南西に 48 キロメートルに浮かぶサンゴ礁でできた単独の島である。0.93 平方キロメートルの島に現在 1000 人のビキニアンが住んでいる。

キリ島はマーシャルでは珍しい単独の島であるため、ラグーンが存在しない。周囲は一年中海が荒れているが、特に 12 月から 3 月にかけての 4 ヶ月間は、船が近づくことができ

⁹ 2006 年 4 月 12 日、ビキニアンは米国政府を相手に連邦請求裁判所に提訴した。提訴内容は、米国憲法修正第 5 条の下で、米国政府の失策及び 2001 年 3 月に核被害賠償請求裁判所が認定した損害賠償額が不十分であることの二点であり、損害請求補償額として利子を含めて約 7.2 億米ドルの支払いを求めている。

ない（写真 8-4）。

しかしながら、現在は国内航空会社のエア・マーシャルが週に 2 便月曜日と金曜日にマジュロ間を約 50 分間でつないでいる。エア・マーシャルによると、キリ・マジュロ間の便は、国内のどの便よりも採算が採れる優良フライトであり、ビキニアンがマジュロに集まる 3 月 1 日前後には他のフライトをキャンセルしても、臨時便を運航するほどである。

島にはココヤシやパンダナスの木が生い茂っていて、その葉っぱや皮を使ってキリバツクというマーシャル諸島を代表する手工芸品が作られてきた。その一方で、外洋に出て漁業をすることが困難なため、自給自足の生活をすることはできない。このため住民たちは、米国との自由連合協定によって締結された経済支援プログラムとして、年間 2〜3 回米国農務省から運ばれてくる支援物品を入手し、各世帯に冷凍鶏肉、小麦粉、米などが 100 キロ分程度提供される。住居は米軍が建設したベニヤ板やコンクリートでできた建物であり、ビキニ地方政府が設立した公共事業局によって管理されている（写真 8-5）。また島内の真ん中には発電所が建てられ、ビキニ地方政府により運営されているため、住民は維持管理費を支払う必要がない。また 2008 年以降は、サテライトを利用した電話回線もつながった。住民への核実験の補償金として、ビキニアンのために設立した米国による信託基金から、毎年一人当たり 15 米ドルずつ支払われる（Carruci 1989）。

補償金の支払いはマジュロにある地方政府庁舎で 2 月、5 月、8 月、11 月に支払われる（写真 8-6）。住民たちは、この時期に合わせて家族や親族の代表がマジュロを訪問する。彼らは家族全員分の補償金をビキニ政府庁舎で受け取ると、マジュロ市内のスーパーで食品や嗜好品を大量に買い込んでキリに持ち帰る。そのため、マジュロからキリに行くフライトは、満席に加えて、預け荷物でいっぱいになることが多く、他の環礁出身者から散財をしているイメージが大きい（写真 8-7）。

このように他の離島と比べて贅沢な生活をしているイメージが強い一方で、キリ島の住民と特徴としては、入手した補償金を子供たちの教育費のために貯蓄していること、あるいはマジュロや米国に移住している家族に仕送りをしていることである。子供たちは通常 8 年生までの義務教育の機関は、キリの小学校に通わせる一方で、高校からはマジュロにある私立高校に通わせることが多い。また、他の環礁出身者に比べ、高校卒業者が国内の短期大学や米国の学校に進学することが多いのが特徴である。

（2）エジット島での生活

ビキニアンが生活しているもう一つの場所として、マジュロ環礁内のエジット島がある。この島は、マジュロ環礁の北西部にある周囲が 800 メートルに満たない小島で、マジュロの市街地であるリタ地区の端から数えて 3 つ目の島である（写真 8-8）。通常はマジュロ市内の港からボートを使って約 15 分程度でエジットの港に到着できる（写真 8-9）。

エジット島は、もともとマジュロ環礁の外れの島であり、戦前は誰も住んでおらず、マ

写真 8-4 キリ島の航空写真（出所：Kili/Bikini/Ejit Local Government 所蔵）



写真 8-5 キリ島の住宅（出所：筆者撮影 2005 年 3 月 14 日）



写真 8-6 マジュロ環礁にあるキリ・ビキニ・エジット地方政府庁舎（出所：筆者撮影 2011年 8 月 13 日）



写真 8-7 キリ島とマジュロを結ぶ国内航空便（出所：筆者撮影 2005 年 3 月 9 日）



写真 8-8 マジュロ環礁内のエジット島の位置（出所：筆者撮影 2003 年 8 月 7 日）

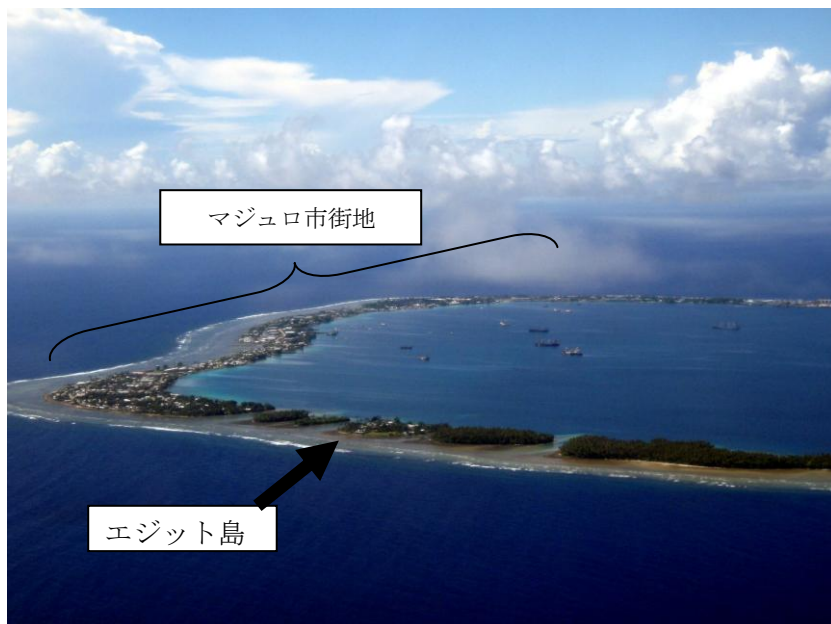


写真 8-9 エジット島にある埠頭（出所：筆者撮影 2004 年 2 月 11 日）



ジュロ本島に住む人々にとってのココヤシやパンダナスを集めに行く食糧確保の場所の一つであった。戦後、初め 1954 年のビキニ環礁でのブラボー水爆実験で被曝したロンゲラップ住民が 1957 年まで一時的に滞在していたものの、その後は事実上放置されたままであった。1979 年に、再定住のためキリ島よりビキニ環礁に戻った一部のビキニアンが、米国の調査の結果、再定住が危険であるとし、再びビキニ環礁より追われることになった。このとき、ビキニ環礁に再定住したビキニアンは、再定住の際にキリ島にあった家や財産をすべて処分してしまったため、元のキリ島には戻るができなくなっていた。そのため、米国がビキニ地方政府とマジロ環礁地方政府に打診し、放置されていたエジット島を行き場を失っていたビキニ住民に提供することになった。これ以降、エジット島はビキニ地方政府の管理下に置かれ、ビキニアンの島となったのである。

エジットはビキニ地方政府の管轄に置かれているとはいえ、島にはマジロから電気、電話、テレビのケーブルが引かれ、ほぼマジロと同じ水準の生活を享受できる。また、キリ島のビキニアンと同様、米国農務省からの食糧支援も受けられる。その一方で、マジロの市街地には、ボートを使わないまでも干潮時には水面に出た珊瑚礁の上を歩いて、リタ地区から 15 分程度で行くことができる。このため、エジットに住んでいる住民たちは、潮の干満の時間を気にしながら、リタ地区にあるスーパーや学校に通っている。そのため、マジロが生活圏となっており、リタ地区とのかかわりが深いことから、同地区の人間と結婚してリタ地区に住居を構えるビキニアンも多い。

一方で、キリ島のビキニアンとの関係は世代が下るに伴い、希薄化してきている。もともと同じビキニアンであり、被曝に関わる偏見から逃れるため 1990 年代までは、ビキニアン以外の住民のエジット島への出入りがビキニ地方政府により厳しく管理されていた。そのため、エジット島民が外部と接触するのはマジロにやってきたキリ島民とがほとんどであり、キリ島民もマジロを訪問した際はエジットに泊まるが多かった。しかし、若い世代になるにつれ、エジット島民が他の環礁からの偏見を感じる事が少なくなり、マジロに積極的に出かけていくようになると、次第にエジット島民はマジロに住む住民との関係を深めていった。反対にエジット島のビキニアンはキリに滞在した経験もなく、また地方議員選挙などでもキリとは別の選挙区が設けられるなど次第に関わりが減少していき、若い世代にとってはお互いの住民に対しては「遠くに住む親戚」というような感覚になってきている。

6. ビキニアンたちによる将来に向けた取り組み

被害に対する妥当な額であったか否かはともかく、ビキニアンたちは米政府から多額の補償金を手にした。彼らの中には、マジロやホノルルなどで散財するなどの浪費に明け暮れる者たちも確かに存在したが、大半のビキニアンは、KBE 地方政府とともにこの補償金を利用して、次世代の生活向上のために役立てる戦略を立てている。ここでは 4 つの視

点に着目しながら、地方政府及び住民はどのような姿勢を示したについて述べる。

(1) 若者への教育支援

1980年代前半に、米国政府より補償金を獲得するとすぐ、ビキニアンリーダーたちは子供たちのためのよりよい教育を考えた。彼らは、故郷の島を離れざるを得なかった原因の一つが無知にあったと認識したからである。

筆者は2004年にキリに住むビキニアン400世帯に対して実地調査を行ったが、多くの世帯(220~230世帯)で子弟のために教育資金の積み立てを行っていた事実を知って驚いた。子弟に教育を受けさせようとする強い意識と補償金による潤沢な資金を背景に、積極的な教育の向上プログラムが進められていた。

1984年には、地方政府はエジット島とキリ島の学校に大学で訓練を受けた教師を雇いはじめ、小学生たちに教えると共に、夕方からは成人教育を行った。1990年代初めには、この教育プログラムを拡大させ、よりよい教育を受けるため米国や海外に行く学生に対する留学プログラムにまで用いられるようになった(写真8-10)。現在、幼稚園レベルから大学院レベルに至までの500人を超えるビキニアン子弟がこの教育プログラムの恩恵を受けている。キリ島やエジット島の子弟に対しては、マーシャル短期大学を卒業した教師に加え、ダートマス大学の卒業生たちが教えている¹⁰。

教育支援の拡充は、ビキニアンは田舎者とされたイメージを変えることにも繋がっている。ビキニ環礁から強制移住させられたビキニアンたちは、多くの者がキリ島やエジット島に移住したが、一部はマーシャル国内に散らばって行った。そうした彼らは、言葉や習慣の違いから、野蛮で粗暴な田舎者として扱われた。補償金を入手するようになった1980年代になると、ねたみも加わって「野蛮人ゆえに卑しい」といった批判さえ浴びることがあった。その一方で、補償金を目当てに婚姻を望む者さえも現れた。しかし、子供たちの教育に力を入れてきた成果により、近年ではかえって「高度な教育を受けている人々」という評価も得ることになってきたのである。

(2) 放射能クリーンアップ計画をめぐる意見の相違

ビキニ環礁での本格的なクリーンアップ計画が開始されたのは、1991年からである。当初は環礁の中心となるビキニ島に専念された(写真8-11)。このクリーンアップ計画で問題になったのは、どのような方法で行うかにあった。放射能汚染土壌のクリーンアップには、

¹⁰ 2001年より米国ダートマス大学との間でボランティアの学生を派遣するプログラムが開始され、現在キリ小学校及びエジット小学校に5~6人の教師が働いている。なおキリ小学校は1960年代に、エジット小学校は1970年代後半に、ビキニアンのために設立された公立小学校である。

写真 8-10 エジット小学校で教員をする米国人ボランティア（出所：Kili/Bikini/Ejit Local Government 所蔵）



写真 8-11 ビキニ環礁の放射能クリーンアップ実施場所（出所：筆者撮影 2005 年 6 月 16 日）

※中央の井戸で 1980 年代にセシウムが発見された。



大きく分けて二つの方法がある。一つは、表面の土壌を完全にはぎ取り土壌を完全に入れ替える。もう一つは、土壌の完全入れ替えは行わず、そこで採取される食用植物や果物が汚染されないように土壌にカリ肥料を散布する方法であった。

1970年代の一時帰島計画の失敗を経験したビキニの指導者たちは、全島土壌を15インチ下まで取り除く第一の方法を要求した。表土を取り替える方法が、次世代が安心、安全に暮らしていくための唯一の方法だと繰り返し主張した¹¹。

これに対して科学者たちは、土壌を取り除く方法は、島からセシウム137は取り除けるが、島の表土を取り除くことで生じる環境への悪影響を懸念した。

こうした両者の意見の折衷案として、科学者たちは住宅や施設の建設地では表面から40センチの深さまで土壌を取り除き、破碎したサンゴと入れ替える方法を提案。また、作物が根から放射性のセシウム137を吸収しないよう、農地にはカリ肥料が散布された。

その後1995年終わりに、ビキニ島のクリーンアップに使われたインフラは全てエニウ島に移された。その結果、1997年2月にはビキニ島で着工式が行われ、その後いくつかのビキニ環礁の島でもクリーンアップを行うべきか検討が始まった。

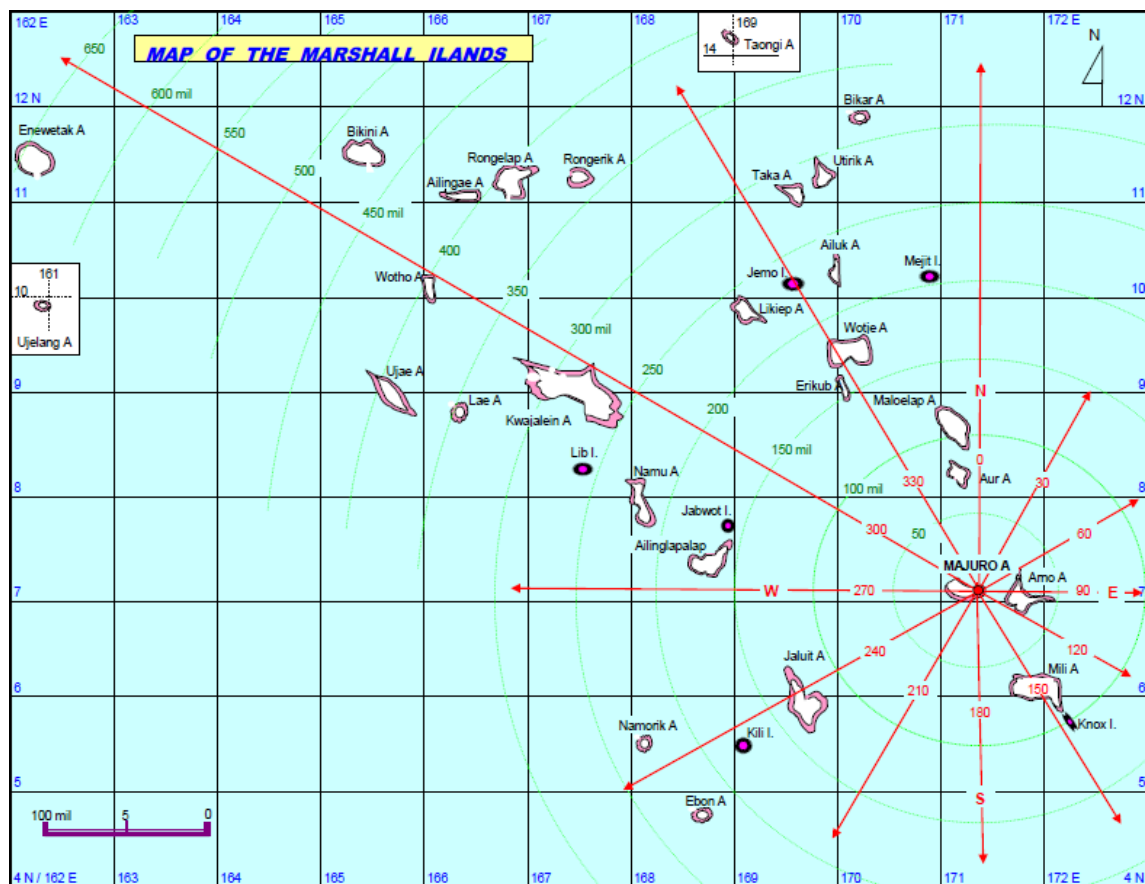
こうしたビキニ環礁のクリーンアップ計画は少しずつではあるが進展している。だが、ビキニアンたちの帰島計画は全く進んでいないのである。これは汚染土壌のクリーンアップを含めた再定住計画が進まないという技術的な問題ではなく、むしろほとんどのビキニアンたちは、いまさらビキニ環礁に定住したいとは思っていないからだ。

ビキニ環礁は、大きな魚が豊富に群れるラグーンを持ち、食用の野菜や果物が育っている。かつてのように自給自足による伝統的な生活様式を行うのであれば、確かに好ましい場所だろう。しかし、現在のマーシャルの中心であるマジュロやクワジェリンからは500マイルも離れており、マジュロからビキニへは国内線エア・マーシャルに乗ってクワジェリン経由で3時間余りかかってしまうのである（図8-2）。

これに対して、現在約1200人のビキニアンが住むキリ島は、マジュロからわずか170マイル、空路で40分余という便利な位置にある。キリに住む多くのビキニアンは、4ヵ月に一度の補償金支給日にマジュロを訪問し、必需品など物資を調達してキリ島に戻るという生活に慣れてしまった。ましてや現在のビキニアンの大半はビキニ環礁から移住した後に生まれた2世、3世がほとんどになった。ビキニ環礁を記憶に留めている第一世代とは異なり、親から話を聞かされてきただけの世代が、定住先としてビキニ環礁を選択しようとは思わないとしても、これはむしろ当然のことだと言えるだろう。

¹¹ ビキニアンのリーダーたちは、（完全に土壌を掘るのでなく）ツギハギに島の表土を取り替えていけば、環境上のインパクトは最小限ですむと信じていた。島民たちは島から取り除いた土は、ビキニ島とエニウ島を結ぶ舗装道路を建設に使われる計画が望まれた。両島は5.2マイル離れているが、珊瑚礁でつながっていることから引き潮の際は両島の建設地の間で重機を運ぶために使われている。またもう一つのオプションとしてビキニ環礁の北部にあるナム島まで運んでいき、1954年のブラボー実験でできた「ブラボー・クレーター」を埋めるのに使われる計画もあった。

図 8-2 マジュロから各環礁までの距離（出所：エアーマーシャル（国内航空機）のマイル表を下に筆者作成）



(3) ダイビング観光プログラムの進展

以上のように、時代の流れがビキニアンたちの感情を変えていった。いずれは故郷のビキニ環礁へ帰るといふ島民的悲願は、世代交代と日々の生活実感の中で薄れていった。もちろんビキニへの愛着は残っているだろう。しかしそれは、今暮らしているキリ島やエジツト島の便利な生活を捨ててまで帰島する動機にはならない。こうした感情が、ビキニアンたちにビキニ環礁に対する新たな考え方を生み出すことになった。すなわちそれは、観光産業を作り出すための資源としてのビキニ環礁である。

クロスロード作戦の結果、ビキニ環礁のラグーンの底には、全長 280 メートルの米軍空母「サラトガ」や全長 220 メートルの日本戦艦「長門」、その他にも戦艦アーカンソー、2 隻の潜水艇などが沈められた¹²。全ての戦艦は、レック・ダイビングのために近づいても放射能汚染の心配はないことが科学的に証明され、ダイビングの観光資源として使用されることになった (写真 8-12)。

ビキニアンにとってダイビング観光は、再定住計画のための礎石にもなる。そこでリーダーたちは、ビキニ島やエニウ島と同様に環礁内 23 島全てをクリーンアップするための追加資金を得るために、米国議会に対してロビー活動を行っている。1996 年には 2 人の米国の上院議員がビキニを訪れている¹³。

現在、ビキニ島には、道路の建設、船のドックや船着き場の建設、電力施設、水道用の井戸・上下水道施設、エニウ建設施設 (衛生電話施設・プロジェクトオフィス)、60~100 人宿泊可能な施設が設置され、また第二の島であるエネウ島には、空港施設 (空港ビル、滑走路照明システム、進入角指示灯システム、燃料補給所) が設置された (写真 8-13)。

2001 年度より、それまで米国人によって運営されていたダイビング・プログラムをビキニアンが引き継ぐことになった。彼らは釣り用とダイビング用の 2 隻のボートを購入した。またダイビング・プログラムをサポートするため 3 台のトラックを購入した。この年は財政的にも最も成功した年である。また 2002 年には、各部屋 3 台のベッドの設置した 8 室の宿泊施設も建設した。2003 年及び 2004 年ダイビング施設のリニューアルを行い、ダイビングボートのための燃料施設やダイビングボンベの酸素充填設備の拡充を行った。2007 年までには燃料施設の改善が終了し、リゾートと施設の改善が終了した。

通常ダイバーたちは、毎週水曜日のマーシャル航空の便でビキニを訪問する。空港のあるエネウ島から宿泊施設のあるビキニ島へはボートで 30 分ほど。1 週間の滞在で 12 本の

¹² 戦艦長門は日本軍降伏後、米軍に接收され、クロスロード作戦で核実験の標的とされビキニ環礁に沈められた。現在は上下逆さまになって沈められている。

¹³ 二人の上院議員は、アラスカ州選出のフランク・ムルコフスキー議員とハワイ州選出のダニエル・アカカ議員である。その後ロサンゼルスタイムズの記事によると、ムルコフスキー議員はビキニ住民に対する米国政府の関与について、「過去に対する法的責任のみならず、道徳的責任がある」と述べている。

写真 8-12 ビキニ環礁のダイビング・プログラム(出所: Kili/Bikini/Ejit Local Government 所蔵)



写真 8-13 ビキニ環礁に建てられたホテルの部屋(出所: 筆者撮影 2005 年 6 月 15 日)



ダイビングを行うコースが設置されており、ダイビング以外にもトローリングなども行っている。食事はホテルで3食用意されており、またビリヤードなどの娯楽施設と同時に独自のパラボラアンテナを設置しNHKをはじめとしたテレビの視聴も可能である。費用は一人およそ1200米ドル程度で、観光客は米国や豪州からのダイブマスターの資格を持った上級ダイバーが主流だが、日本人も年間10数人が訪れている。

ビキニ環礁地方政府の努力の結果、ダイビング観光プログラムの評価は徐々に高まっている。2002年10月に発表された『スキン・ダイバー・マガジン』では、「生涯に一度は訪れたい24のダイビング・スポット」の一つに選ばれた。2007年7月に発表された『コンド・ネスト・トラベラーズ・マガジン』において、ビキニ環礁は「世界の島50」の一つとして紹介され、「これほどエデンの園を思わせるところはないだろう」と評価された。

こうして順調に進展しつつあったビキニ環礁でのダイビング観光プログラムであったが、突然危機を迎えた。2008年8月23日に、KBE地方政府が2009年以降の通常の観光事業を中止する決定を下したからだ。その最大の原因は、国内航空路線が信頼できる運航ができなくなったからであった。2006年以降、マーシャル航空が保持している2機の航空機の相次ぐ故障により、安定した運航ができなくなっていた。さらに2007年になると、世界的な燃料価格の高騰や株価の急落とそれに伴う信託基金の運用への影響（この運用基金がダイビング・プログラムの補助金として使用されていた）を受け、ダイビング観光事業を継続することが困難になっていった。これ以降は、ビキニ環礁へ自らの船を用意し、KBE地方政府がスポンサーをしているダイビング・ショップ「ビキニ・アトル・ダイバー(Bikini Atoll Diver)」に前もってアレンジをしている人々にのみ開放されている。

（4）世界遺産登録をめぐる交渉

ビキニ環礁でのダイビング観光プログラムが順調に進展していく中で、観光地としての知名度を上げる目的で立ち上げられたのが、ビキニ環礁を世界遺産リストへの登録を進めることであった。

マーシャル諸島での世界遺産リストへの登録の動きを最初に進めたのは、ロンゲラップ環礁地方政府である。ロンゲラップ環礁地方政府は1999年に当選したジェームズ・マタヨシ(James Matayoshi)市長のリーダーシップのもと、米国からの補償金を利用してロンゲラップ環礁への再定住計画を進めていた。この環礁には、米国や日本、台湾の支援を受け、空港の舗装や再定住者のための住宅や養豚場の建設が進められていた。ロンゲラップ地方政府は、当時注目されはじめた生物多様性に着目し、マーシャル政府の地球環境保全対策室の協力を得ながら、近隣の環礁を世界遺産の自然遺産に登録する動きを進めたのである。

こうしたロンゲラップ環礁地方政府の動きに関心を示していたのが、当時のKBE地方政府のエルドン・ノート(Eldon Note)市長である。ノート元大統領の実弟であるノート市長は、ビキニ環礁の観光開発を進める政策をとっていたが、当時観光地としての知名度を急激に

高めていたパラオに習い、積極的な広報戦略を検討していた。

当時在マーシャル日本大使館に赴任していた筆者は、ノート市長と定期的に会合を持ち、日本の原爆ドームなどの「負の世界遺産」の事例について説明を求められ、大使館配布されていた映像資料の分析を行っていた。筆者は、ビキニ環礁にあるブラボー・クレーターの重要性を指摘し、エヌエタック環礁にある核実験跡地および核実験の伴う放射線廃棄物をコンクリートで固めて建設したルニット・ドーム（Runit Dome、写真 8-14）と共に、世界遺産登録を目指すべきだと指摘した（黒崎 2007a）。2007 年の総選挙でノート市長は交代したが、世界遺産登録に向けた動きは後継の市長たちに受け継がれ、進展していった。2006 年からは、オーストラリアから世界遺産を担当するスタッフとしてベイカー専門家を雇用し、マーシャル政府との間で世界遺産登録に向けた国内環境整備を進めていった。

しかし、マーシャル政府は当時ビキニ環礁の世界遺産登録に向けて着実に進めてはいたものの、二つの面から必ずしも積極的な姿勢を打ち出せずにいた。一つは、世界遺産登録のための国内での環境整備における経済的負担である。経済不況の影響を受け、緊急事態宣言を発するなどの国内の財政が悪化している中で、世界遺産登録のための追加的な支援を望む状況にはなかった。二つ目は、米国政府との関係である。特にクワジェリン米軍基地土地代をめぐる地元の土地所有者と米国政府の間で板挟みにあったマーシャル政府にとっては、新たな問題の種になりかねない試みを進めるのは得策ではなかったのである。

こうした状況を変化させたのが、2009 年 4 月に行われたオバマ大統領による核廃絶を目指すプラハ宣言だった。プラハ宣言及び同年のオバマ大統領へのノーベル平和賞受賞を受け、マーシャル国内、とりわけ KBE 地方政府が積極的に中央政府に働きかけを行った。その際、KBE 地方政府は、ビキニ環礁の世界遺産登録について、従来の観光資源としてのメリットについては表面化させず、「決して忘れてはいけない歴史上の事実」として人々の中に刻み込まれるべき出来事という歴史的・文化的な意義を強調し、世界各国からの協調支援を得る戦略を行ったのである。その結果が、2010 年 8 月のビキニ環礁の世界遺産登録につながった。

世界遺産登録に成功した KBE 政府は、ビキニ環礁でのダイビング観光の復旧を進めつつ、世界遺産登録によって知名度が上がったビキニ環礁を観光として積極的に売り出していくべく、観光開発計画を策定しはじめている。

7. 本章のまとめ：ビキニアンをめぐる環境の変化と意識の変容

マーシャル諸島の北西部の地方民であったビキニアンたちは、自分たちの環礁が米国の核実験場に選定されたことで、ロングリック環礁、クワジェリン環礁、そしてキリ島やエジット島などへと強制移住させられた。その間、各地で飢餓などの困窮や他環礁出身者からの差別を受けつつも、ビキニアンとして国内及び国外に広がっていった。1980 年代以降は、ハワイの NGO 等との密接な連携しつつ、また冷戦下での米国政権の政策やマーシャ

写真 8-14 エヌエタック環礁にあるルニット・ドーム(出所:筆者撮影 2004 年 9 月 21 日)
※コンクリートのドームの中に放射能汚染された表土や除染で利用した機材を固めて埋蔵している。奥に見える円形の部分がエヌエタック環礁での核実験跡地。



ル国内の政府との関係をもとに、少しでも有利な補償金を獲得するべく交渉を進めていった。この結果獲得した補償金は、子弟たちの教育支援や将来の観光産業育成のために用いながら、他方でこうした観光産業をさらに促進するために世界遺産への登録などの観光資源の開発を進めていった。

こうしたビキニアンたちの姿は、米国からの補償金に飼い慣らされて、墮落した被害者として単純にみることはできない。少なくとも今日キリやエジットに住むビキニアンたちと話をする中で感じることは、自分たちの前の世代が被った苦しい経験を理解しながら、次世代の生活向上に向けて新たに投資を行う新しいマーシャル人の姿すら感じられるのである。このことに関して、ビキニアンやロンゲラップ住民が好んで使う「我々はもはや victim ではない、survivor なのだ」という言葉がある。これはただ単に被災者や犠牲者として現在の状況に留まっているのではなく、苦しい経験を乗り越えて次世代のより良い生活の向上へと取り組んでいるというビキニアンたちの姿勢を示しているといえよう。

今回の世界遺産リストへの登録の成功は、世界中の国民にビキニ環礁で行われた衝撃的な負の遺産を世界中の人々に印象づけることにつながった。しかし、この世界遺産登録は、単にビキニ環礁の知名度を上げ、観光開発の資源として外部にアピールするという目的だけではない。むしろ、現在進みつつあるビキニ環礁出身者同士の絆を再構築するための資源ではないかと考えられる。

核実験による強制移住の歴史の中で、国内や海外に離散していったビキニアンたちは、次第に双方の交流の機会が失われていき、関係が希薄化し始めてきている。筆者がビキニでの調査にて、ビキニ環礁での生活についてインタビューを行ったアラップ出身のビキニアンの老人が次のような話しをしてくれた。

「われわれリビキニは、ビキニから引き離されたため、自分で魚を捕まえ、自分でココナッツを採る自分たちの生活を奪われた。その後、キリやエジットや、様々な島に別々に住まわされたため、互いに親戚同士だったコミュニティが失われている。そして今、我々が先祖から引き継いできたリビキニとしてのビキニで暮らしていくための知識や子供たちに教える昔話まで、消えていつている。」(J.J氏：2005年3月インタビュー実施)

J.J.氏の言葉を言い換えれば、ビキニアンたちは強制移住という歴史の中で、まず土地に根差した生活（生業）が失われ、次に人々が離散する過程の中で社会が失われ、さらに互いの関係の希薄化に伴い文化が失われてしまったということを意味している。

以上のようなビキニ環礁とビキニアンとの関係の希薄化、そしてビキニアン同士の関係の希薄化という背景を認識した上で考えた場合、ビキニ環礁の観光開発や世界遺産への登録という動きは、ビキニ環礁地方政府が主導となり、再度ビキニアンのコミュニティを新たな形で構築していく上での象徴的な意味があるのではないかと考えられる。

この世界遺産への登録をきっかけにして、ビキニアンの次世代の子弟たちの生活の向上

や、ビキニアン同士の絆の再強化が進んでいくのかは、まだ途上段階であることは否めない。その成果は、現在および将来の **survivors** によって構築された **KBE** 地方政府の取り組み如何にかかっている。

第9章 遺骨を媒介にした共同体意識の形成－マーシャル諸島における遺骨収集活動と遺骨をめぐる文化的意味の変容－

1. はじめに

近代日本では、死んだ人間の骨、すなわち「遺骨」というものが特別な意味をもつ。海外で命を落とした日本兵士や戦災死亡者の遺骨収集は現在も継続されており、また近年の飛行機・海難事故や震災などにおいても、遺骨収集への熱心な取組みが認められる。これらの動きには、日本文化の中で遺骨というモノへの特別な配慮がなされてきたように感じられる。その一方で、同じ遺骨が、文化が異なると、別のイメージや意味づけがなされることも認識されている。小松和彦は、ミクロネシア連邦チューク州で行なわれている遺骨収集を含む慰霊行動を目にし、自らが日本人として戦争で亡くなった同胞への慰霊の対象として遺骨を理解した上で、現地の人々や米国人たちがその遺骨から「異様なもの、不思議なもの」という印象を受けていた様子を伝えている（小松 2002: 145-148）。また早瀬晋三は、ダバオ島民たちが、遺骨を特別視する慰霊団の姿と日本による占領支配の歴史を結び付けて、遺骨収集活動を非難するフィリピン人社会の事例を報告している（早瀬 2004: 231）。

確かに、内堀基光が指摘するように、「もの」の文化的文脈を考える上で、ある特定の「もの」がある文化のなかで特異な意味をもつという、「文化のなか」の文脈というべき位相とともに、ある「もの」が文化と文化のあいだを移動するとき、そこに意味のずれが生じうるといふ、「文化のあいだ」の位相を検討することが必要である（内堀 1997: 4-5）。そうであるならば、単なるリン酸カルシウムを主成分とする「もの」としての人骨を考える場合にも、生前の社会的関係を含めて、それがおかれた社会の文脈の中で捉えなおさなければならない。同時に、複数の文化間で生ずる意味のズレや、異文化間の交流で生まれる意味の変容および形成についても探求するべきであろう。

以上のような問題認識にもとづき、筆者がフィールド調査を行ってきたマーシャル諸島での遺骨収集活動を中心に、遺骨をめぐる両社会の人びとの文化的意味について考察することが本章の目的である。具体的には、まず第二次世界大戦後、戦後のマーシャル諸島における遺骨収集活動の流れについて、マーシャル方面遺族会と、その活動を現地で支えてきたマーシャル日系人会の関わりから概括する。次に慰霊団と日系人がそれぞれ持っている遺骨に対する考えを、それぞれの歴史的背景から分析していく。また、両者が遺骨収集の中で構築してきた「共同体」意識の形成過程について、両者がそれぞれの遺骨に対して付与した意味の変容から検討する。さらに、遺骨収集事業をめぐる、遺骨の持ち出しに慎重な姿勢を示した管轄の内務省と、日本の遺骨回収を支援する日系人会グループの対立関係を通じて、遺骨収集に象徴されるもう一つの意味、すなわちかつての統治エリートとしての地位から退潮してきた日系人たちの抵抗の象徴としての意味を考察する。

なお、本章では、遺族会は特別の指定がない限り、「マーシャル方面遺族会」を、「日系人会」は「マーシャル人日系人会」を指す。また、慰霊団という場合は、マーシャル方面遺族会のメンバーが参加・派遣されてきたマーシャル諸島およびギルバート諸島（現在のキリバス共和国西部）への慰霊団を指すことにする。

2. マーシャル諸島における遺骨収集活動：遺族会と日系人会

遺骨収集とは、第二次世界大戦敗戦後、海外の戦域に放置された戦没者遺骨を収集・送還するため日本政府（厚生省、現在の厚生労働省）が主体となっ行ってきた国家事業であり、1952年に開始された。当初は、沖縄を中心とした国内はもちろん、東南アジアや太平洋諸島地域、あるいはシベリアなどの大陸各地の戦いにおける主要玉砕地に慰霊碑を建立し、残存遺骨の一部を収集してきた。その後、遺骨収集は効率的で網羅的な事業となり、近年では身元確認のためにDNA鑑定さえ導入されている。海外戦没者の遺骨収集は、1952年度から57年度までの第一次計画、1967年度から72年度までの第二次計画、次いで1973年から75年度までの第三次計画に基づいて、それぞれ旧主要戦域に遺骨収集団を派遣するかたちで実施されてきた(厚生省編 2002)¹。

ところが国家事業にもかかわらず、当初から遺骨収集に対する政府の動きは限定的であった。理由の一つには、政府が行なっている遺骨収集活動が憲法における政教分離の問題に抵触する恐れがあり、政府が積極的に推進する法的根拠を活動に付与できなかったためである²。また、1951年に締結したサンフランシスコ講和条約によって先方政府のもとに残してきた物品に対する財産権を放棄することが決定していたため、遺骨を持ち帰ることが極めて困難だった。こうした制約の中で、1976年度以降は、確度の高い情報が得られる地域についてのみ遺骨収集を行なう政策へと変更された。結果として、当初から民間が主体となった非政府レベルでの活動が中心となって遺骨収集が進められることとなった。

筆者がフィールド調査を行ってきたマーシャル諸島においても、遺骨収集をめぐる環境は同様である。1914年に第一次世界大戦に参戦した日本は、当時ドイツの植民地だったマーシャル諸島を占領して軍政を引いた。1920年に国際連盟のもとで南洋群島の一部として委任統治領とされたあと、ヤルット環礁（現在のジャルット環礁ジャボール地区）に支庁を置き、コブラや漁業を中心に商業活動を行った。第二次世界大戦時のマーシャル諸島は

¹ 1957年から67年にかけて遺骨収集計画が一時頓挫したのは、当時の高度経済成長期における経済振興政策の結果、遺骨収集事業への予算が抑制されるという財政的な問題が大きかったと思われる。

² 厚生労働省においては、厚生労働省設置法及び「米国管理地域における戦没者の遺骨の送還慰霊等に関する件」（1952年10月23日閣議了解）に基づき、1952年6月16日の衆議院海外同胞引揚及び遺家族援護に関する調査特別委員会における海外諸地域等に残存する戦没者遺骨の収集及び送還等に関する決議を踏まえ、戦没者の遺骨収集を行なっている(厚生省援護局編 1977)。

中部太平洋方面の海軍前線本拠地となり、クワジェリン、ウォッチェ、マロエラップ、ミ
リ、エヌエタックの各環礁に航空基地が配備された。1944年に米軍の機動部隊が各環礁に
来襲し、中心基地であったクワジェリン環礁で日本軍は玉砕した。その他の環礁も米軍に
制海・制空権を奪われて孤立し、終戦までの戦没者は全体で1万6千人に上った（ヤルート
戦友会編 1985）。終戦後の1945年10月、米軍により南洋群島各地に居住していた在留
邦人はすべて日本に強制帰国させられた。第二次世界大戦後のマーシャル諸島は、他のカ
ロリン諸島の島々とともに、米国信託統治領となり、その後20年間にわたって、同地域へ
の日本人の自由な往来は禁止された。

マーシャルでの遺骨収集が開始されるのは1969年以降である。このとき遺骨収集活動を
推進したのは、戦闘生存者や戦没者の遺族が結成した遺族会であり、マーシャル人と日本
人の間に生まれた日系マーシャル人が彼らの活動を後援した。である³。もちろん遺族会側
は、現地での慰霊活動にかかる費用や手続きの交渉を日本政府に要請している。また、日
系人社会のメンバーの多くがマーシャル政府の中核を占めてきたことから、国家間・政府
間の公的事業としての遺骨収集活動という面を否定することはできない。しかし、遺骨に
関わる現地での情報収集といった基本的な活作業は、遺族会と日系人社会の間での草の根
レベルでの活動が主体となっている。

マーシャル方面遺族会は1963年6月結成された日本遺族会の下部組織である。同会の目
的は、日本政府が進められない遺骨収集や現地での慰霊を民間レベルで推進していくこと
であった。1967年には日本政府に代わって、同会の代表者が現地事情の調査・遺骨収集・慰
霊の交渉のためにマーシャルを訪問し、遺骨収集を進める上で必要な現地の人びととの関
係構築をはかった。その後もマーシャルでの遺骨収集活動を目的に毎年マーシャルを訪れ
て遺骨収集を行なうとともに、現地社会の教育・保健衛生部門への開発支援を行なってい
る（マーシャル方面遺族会 1994）。

一方、現地での遺骨収集活動を積極的に後援してきたのは、日系マーシャル人社会であ
る。マーシャルから国外に遺骨を持ち出すために、同国内務省歴史保護局で定められた規
定に基づき、煩雑な手続きを行なわなければならない（Ministry of Internal & Social
Affairs Historic Preservation Office 1992）⁴。慰霊団が現地に滞在する限定された時間
の中で、潤滑に交渉を進めるのは極めて困難であった。こうした短期間の遺骨収集事業を現
地で支えてきたのが日系マーシャル人社会である。

日系マーシャル人社会は、1960年代以前においてはマーシャル社会の中に融合し、南米

³ 日系マーシャルの多くのは、日本から交易や政府関係で派遣されてきた日本人の父親と、
現地の女性との間に生まれた子孫たちである。

⁴ マーシャル国内からの遺骨の持ち出しは原則禁止であるが、戦没者の遺骨の場合は、人類
学者や考古学者による調査を行い日本人の人骨であると認定し、遺骨が発見された地区の
土地所有者（通常 Iroij・Alab・Rijarbal という憲法で定めた三階層）からの引渡し許可の署
名を入手する必要がある（Ministry of Internal & Social Affairs Historic Preservation
Office 1992: 117）。

や米国で形成されてきたような独自のエスニック・グループとは自他ともにいう認識されていなかった。しかし、遺骨収集に訪れた慰霊団との交流の中で、日本人をルーツとしても自分たちのアイデンティティを意識するようになっていく。1979年には、日系二世のメンバーが中心となって慰霊団の支援と日本との交流の促進を目的とした「マーシャル日系人会」(Marshall Nikkeijin Association)を結成した⁵。この会は、1999年にマーシャル国内の非政府組織(NGO)に認定された。また、2008年にはマジュロ環礁内のウリガ地区に日系人のためのコミュニティセンターが設立された(写真9-1)。

彼らは、日本の遺族会に対して、遺骨に関するマーシャル国内の情報を定期的に報告している。また遺骨収集団が遺骨収集に来島した際は、彼らに代わり国内各地に散住する伝統的首長たちに日本人の遺骨の引渡しを認めるよう説得し、許可状への署名などの諸手続きを進め、慰霊団の短期活動が有意義なものになるよう支援を行なってきた。

遺族会は日本政府に慰霊団派遣を要請し、実際に現地で遺骨収集活動や慰霊法要を行なうとともに、現地の学校建設など社会開発の協力をする。その一方で、現地の日系人会は慰霊団の活動を潤滑に進めるために、遺骨に関する情報収集をすすめ、遺骨持ち出しに関する諸手続き代行している。また、マジュロ環礁の中央部に日本政府によって建立された「東太平洋戦没者碑」で慰霊団によって行われる慰霊法要に必要な準備の手配も行っている(写真9-2)。両団体の関係は遺骨収集という目的を共有することで成立している。しかしながら、遺骨に対する文化的な意味は両者の間で必ずしも共有されてきたとはいえない。次に、それぞれの文化の中で遺骨というものがどのように位置づけられてきたのかについて分析していく。

3. 「文化の中」の遺骨をめぐる意味

(1) 遺族会の遺骨観：遺骨収集の起源と英霊主義への「読み替え」

遺族会にとっての遺骨の意味を考えるにあたり、まず日本の社会における遺骨収集に関する文化的意味を検討する。

日本人にとって近代以前に、異郷の地での戦死や病死、あるいは事故死した人々の遺骨を故郷に残された肉親が探し出し、拾い集めて、故郷に連れ戻してくる、といった遺骨収集に該当するような活動を民衆の間に見出すことはできなかった(大林 1977)。中世の戦乱においても、戦死した兵士達の遺骨は放りっぱなしにされていたことは周知されている。山折哲雄によれば、日本人は、古来、遺骨に対する関心は低く、異郷の地で命を落とした

⁵ マーシャル日系人会の会長にはブレンソン・ワセ(Brenson Wase)法務大臣が就任した。ワセ会長は祖父が鹿児島県徳之島出身で、アルノ及びマジュロ地区に多くの一族を抱えるマーシャル国内でも最大の日系人ファミリーである。また顧問には、長年にわたりマーシャル訪問遺族会とのネットワークを構築してきたカナメ・ヤマムラ(Kaname Yamamura)氏が就任した。

写真 9-1 マーシャル日系人会のコミュニティセンター（日本政府の草の根無償資金援助で建設された。日系人のみならず、日本時代を知る高齢者の憩いの場となっている。）

（出所：筆者撮影 2011 年 8 月 10 日）



写真 9-2 東太平洋戦没者の碑（1983 年日本政府により建立）（出所：筆者撮影 2011 年 8 月 12 日）



者の遺骨を収集するという儀礼的行為が、広く民衆の間に定着したのは日中戦争開始以降のことであると指摘した（山折 1990）。遺骨収集は、近代における軍隊の結成の中で確立していった考え方であり、日本文化固有の問題ではない。日中戦争以降、兵士の統制と戦意発揚を目的に、軍部は遺骨の収集と送還につとめるようになった。

ただし、日本における遺骨に関する特殊な事情が生まれるのは、遺骨に対する個人の同定に対する態度である。現在でも米国をはじめとして多くの国々で戦死者の遺体の回収を行い、できる限り個人の同定活動に務めている。日本においても日露戦争から日中戦争までには、海外で戦死した兵士の遺体を回収し、火葬した後、遺骨を遺族のもとに持ち帰るという一連の「儀礼」が確立した。その後、この戦没者に対する「儀礼」は、新聞報道などのマスメディアの影響と相俟って、地域を越える国家レベルで整備されていった（藤井 1988）⁶。

しかし、太平洋戦争中期以降ともなると、戦況の悪化に伴い、戦没者の遺骨の返還が困難になる。ここで、政府は遺骨の代替物を利用するようになる。戦友が持ち帰る白木の箱に入っていたのは、「霊璽」と呼ばれた紙片や木札、小石であった。遺体も遺骨もない兵士の墓が、次々と生み出されることになり、逆に特殊な「慰霊空間」が創られていった（本康 2002）。

これについて、波平恵美子は、第二次世界大戦における遺骨送還が機能しない状態で、民衆を巻き込んだ国家レベルでの慰霊行為の「読み替え」が生じていると分析している（波平 2004）。すなわち、遺体回収など望むことのできない状況での戦死では、「遺骨」が「遺体」として扱われ、遺骨がないときには「遺爪・遺髪」、それすら望めないときには戦死した場所の「砂」さえも「遺骨」に代替するものとされた。兵士を統制する軍部にとって、出兵した兵士の身体は「帰還」させなければならず、それにはこのような「読み替え」が必要とされたのである。その結果、政府は遺骨収集の必要性を感じつつも、「英霊」という一般人の霊魂と差異化された言葉を用いることにより、遺体や遺骨が戻らないことに対する遺族の不満を抑えた。さらに「読み替え」の論理を進めることで、国家レベルでの遺骨に対する霊魂の優越性を構築した。

（2） マーシャル日系人の遺骨観：日本人アイデンティティのよりどころとその変化

一方、遺骨収集を現地で支援する日系マーシャル人側の遺骨に対する文化的な意味を考える前に、民族誌や現地でのフィールド調査で得たデータをもとに、マーシャル人の「伝統的」な遺骨観について指摘する。

⁶ 戦死者の遺骨を戦地から持ち帰るという行為が民衆の中で一般化された背景には、新聞報道の影響が大きい。とりわけ日中戦争の頃になると、戦死者の帰還をめぐる報道を扱うことで、戦死者の身内たちが親類や縁者達に配る目的でその報道記事が掲載されている新聞を大量購入するという商業的目的から、地元新聞社が大きく扱うことが多くなっていった。

一般的にマーシャル社会における死生観について、身体と靈魂の分離については口頭伝承の中で伝えられている (Edwin 1960; Dowling et al 1992)。死者の靈魂は6日間遺体にとどまり、その後、マーシャル中の島々を廻り続け、親族や知人に別れを告げ、死の世界 (ewodrek) がある島に到達する。その島に入るにあたり、入り口で、靈魂 (善の魂; jiteb) となるか浮遊靈 (悪の魂; jiteblala) となるかを判断される。そのとき、マーシャル社会で両者を分ける判断材料になるのは、死者の在世での行いではなく、残された遺族が行なう死者儀礼の有無であると考えられている。そのため、在世で功績を残した伝統的首長たちであっても、子孫による適切で豪華な死者儀礼が行なわれない場合は、死者の魂は海底に沈められるとされている (松岡 1927: 393-395)。

とりわけ、マーシャルの世界観の中で悲惨とされているのは、戦場などで亡くなり、遺体が戻ってこなかった死者である。こうした死者の靈魂は死の世界に行くことはできず、マーシャル内の島々をさまよった末、家族のもとにやってきて恨みを報告したり、あるいは、敵の前に出現し呪い殺すなどと伝えられている。そのため、こうした死者の靈魂を鎮めるために、遺族や敵関係にあったものですら死者儀礼に参加することが望まれている (鈴木 1983-1892: 112)。

現在のマーシャル社会でも、葬儀は最短でも三日間は執り行われ、遺族に代わり靈魂を慰める泣き女の存在や、伝統的首長の死に際しては、平民とともに埋葬することを回避し、従者の殉死を偽装する船の取り壊し儀礼が行なわれている (Kabua and Fowler 2004)。また、筆者がフィールド調査を行っていた 2003 年に伝統的首長が亡くなった時には、彼の靈魂が死者の国へ向かう前に、国内を巡回して嵐を起こしたという噂が広まっていた。このように現在でもマーシャルは靈魂の存在を重視し、彼らの霊を慰める必要性が認識されている。

一方で、人間の遺体に対する意識はきわめて低い。死体は以前においては海に遺棄することを例としていた。マーシャルでは、キリスト教普及までは土葬は伝統的首長に限られていたが、追々庶民にも普及し、今では伝統的首長の死後二ヵ月以内に死亡したもののみが水葬に付されることになった (大宜味 1939; Spoehr 1949)。また、一般民衆に土葬が普及した 1860 年代以降も、死者儀礼が終わった後は、魂の抜け殻となった遺体は重視されなくなった⁷。

墓地が固定化された現在は遺骨が散乱している状況は確認できず、戦没者の遺体が発見される以外に、マーシャル国内に人骨が放置されたという報告は確認されていない。ただし、今日においても、遺骨を安置する場所である墓に対する敬意の念は抱かれていない。多くの墓は墓碑が記入されることもなく、伝統的首長の葬儀の終わったあとであっても周年忌を行なうことはほとんどない。また、墓地の周囲を清掃するという習慣もないため、古い墓地では墓域自体が崩壊して墓石などが崩壊されている場所も目立っている。

⁷ 1880 年代に南方探検の目的でマーシャル国内の環礁を訪れた鈴木經勲は、海浜や林中に放置された遺体は時々髑髏がむき出しになり、子どもたちが何も考えずに蹴っているのを目にしている (鈴木 1983[1892]: 114)。

以上のようにマーシャルの世界観の中では、遺骨を特別視する視点は確認できない。そのため、チューク州で小松が目にしたケースと同様に、多くの若いマーシャル人は慰霊団と日系人会が行なっている遺骨収集活動に対して奇異な目を向け、土の中に埋もれかかっている人骨をわざわざ取り出して、火葬することに異議を唱える者も多い。

以上のように、国家政策の中で遺骨自体よりも霊を重視する考えを受け入れていた日本に残された遺族たちと、死者儀礼の重要性を理解しつつも遺骨に対する関心のほとんどないマーシャル人たちが、互いに接触する中で遺骨に対する意識を変化させていく。次章では、遺骨収集活動の中で交流を持った慰霊団と日系人会が互いに変化させていった遺骨観に対する過程を考察していく。

4. 「文化のあいだ」における遺骨の意味：慰霊団と日系人会の接触

遺骨の代替物を読み替えることで遺骨不在の死者儀礼を甘んじて受け入れていた遺族側であったが、戦時中も遺骨収集を完遂することを望む声は少なくなかった。しかし、戦死者の著しい増加などさまざまな理由で完遂は困難であり、その理由付けをするために「英霊主義」という「読み替え」が行なわれ、遺族たちも現実の中で「英霊主義」を受け入れざるを得なかったのである。

しかし戦後、独立を回復すると、海外で家族を失った遺族たちの中から、遺骨収集を望む声が高まっていった。日露戦争以降に普及した国家による遺骨収集事業ではあったが、わずか30年の間に日本人の心性の奥に入り込み、戦前の国家が作り出した儀礼行為を自分たちの信仰に組み込んでしまった。これに関して小松は、遺骨を依り代にして帰国する霊を本格的に迎えたいという「思い」が、近代国家という枠組みの成立以前から存在していた、生存者たちが使者たちに対して持つ「後ろめたさ」と一致したためだと述べている（小松 2002: 149）。また、矢野敬一は、ジャック・ルヴェルの「記憶の重荷」で述べられた「ネーション」という概念を引用しながら、昭和期における新聞メディアにより繰り返される戦死者の慰霊報道が、慰霊のあり方という規範を作り上げるとともに、記事を目にする読者を悼の念を共有する「感情の共同体」に参加し、戦死の意義を確認して顕彰することが可能とすることに繋がったと述べている（矢野 2006: 45-46）。さらに、生存兵が語り伝える戦場の様子を聞くうちに、遺族たちも海外に遺体の回収を無理やりでも行なおうという気持ちをも強めていく。こうした民俗的慣習とメディアの影響、さらに生存者たちの証言が相俟って、遺族たちに遺骨収集をしなくてはならないという使命感を抱かせたのである。

マーシャル方面遺族会の会員たちも、遺骨収集に対する意識は強い。というのも同会の設立のきっかけになったのが、遺族たちの身内の遺骨収集を行いたいという切なる希望によるものだからである（マーシャル方面遺族会 1994:43-44）。しかしながら、ここで遺族会のメンバーが、帰還した生存者との交流や慰霊団として遺骨収集に参加する中で、遺骨に対する意味に変化が生まれていく。従来、遺族会の人びとにとっての遺骨収集は、当然自

分の身内や仲間たちの遺骨を探しにいくという個別・具体的なものを求めることが第一義的ではある。しかしながら、慰霊団として現地に赴くと、遺骨の腐朽が進み、自分の仲間や身内であると同定できる遺骨を見つけることができない現実と直面する。また、生存兵たちが語る戦場の悲惨さと同時に、部隊内で形成された兵士同士の共同体としての強い連帯感を知り、その結果、マーシャルで亡くなった戦死者たちを自らの仲間や身内と同じ共同体の一員とみなすようになる（波平 2003:182-183）。フィールド調査において遺族会のメンバーに行なったインタビューの中でも、遺骨収集の意味は「自分の身内と同じような苦しみを味わった人びとを帰還させること」である。具体的には次のような言葉である。

「戦没者の足跡をたどると兄に会えたような気分になる。兄と同じ境遇にあった人たちの遺骨を早く捜してあげたい。」（2004年2月・ウォッチェ島慰霊団）

「たとえ身元が分からない遺骨でも、誰にもお参りされずにいるよりは日本に帰りたいはずである。」（2004年7月・マロエラップ環礁慰霊団）。

こうした言葉からは、慰霊団のメンバーは、自分の身内と同じように戦場で亡くなった、見ず知らずの人たちの遺骨を、家族や関係者に代わり日本へ持ち帰るという意志がうかがえる。遺骨収集の意味も、身内の遺骨を持ち帰るという狭い意味ではなく、戦争で亡くなった仲間たちの遺骨を持ち帰るという意味にまで拡大されていく。このとき遺骨は、すでに自分の身内や仲間という個別・具体的なイメージではなく、抽象化された「国のために命を落とした同志たち」というイメージに「読み替えられ」ている。つまり、遺骨をめぐる人間関係が拡大し、遺骨を媒介とした「共同体」意識も拡大したのである。

さらに、遺骨を通じた「共同体」意識は、慰霊団が実際の遺骨収集活動に参加する中で、その範囲をよりいっそう拡大させていく。この共同体の中に遺骨収集を手伝ってくれる現地の日系マーシャル人たちも含まれるようになるのである。以下は、インタビューの中で得た、慰霊団の中心的役割を果たしている日本人が語った、日系マーシャル人たちに対する思いである。

Sは、1970年代以来戦死した父の遺骨を求め、マーシャル諸島南部ミリ環礁へ遺骨収集に訪れている。彼は父親の顔を知らない。父として戦場から送られた箱の中には、紙が一枚入れられていただけであった。遺骨収集を政府に要請したが何の動きもないことに嫌気をさして、父の死んだ島へ遺骨を取り戻すため1977年単身でマーシャルを訪れる。同地に関する情報は何もなかったため、現地の人々に捕らえられ殺されるのも覚悟だった。しかし、そこで待っていたのは、日本語を話す現地の日系マーシャル人たちだった。自分の父親のことを知っているわけでもないが、遺骨収集の合間に話す戦前・戦時中の思い出を聞くうちに、同志としての意識を持つようになり、以来自己負担での滞在を含め毎年通うようにな

った。彼らとは遺骨を通した築き上げた家族であり、遺骨は戦没者たちが託した日本人とマーシャル人の友情の証なのかもしれない（2003年9月・マジュロ環礁）。

慰霊団のメンバーにとっては、ほとんど知識のない土地で自分たちを快く受入れ、遺骨収集という同じ目的のもとで戦没者たちの記憶を通じて日系マーシャル人たちと交流し、その中から両者の間で新たな共同体意識を形成するようになる。その結果、このとき得た遺骨は、単に日本人の同胞の遺骨という段階から、遺骨を通して形成されたマーシャル人と日本人の友好関係を示すシンボルとしての意味づけも成されていくのである。

一方、遺骨収集活動を支援する日系マーシャル人たちにも、遺骨に対するイメージの変化が生じていく。上記の通り、マーシャル人の世界観では、死者儀礼の重要性や身体と靈魂の関係など日本人と共有できる部分はあるものの、遺骨に対して特別視する意識は多くのマーシャル人には現在も持っていない。多くの者は人骨が放置されていても、不快感を抱くことはあっても、道端に落ちている石とそれほど変わらないものとして捉えている。

しかしながら、遺骨収集に関わった日系マーシャル人は、その活動を重ねていく中で遺骨に対する意識を変えていく。彼らにとって遺骨は、自らの中にある日本人としてのアイデンティティを再確認するシンボルなのである。

戦前の委任統治領の中では、マーシャルへの日本人の移住者の数は、南洋群島の他の支庁と比べ最も少なかったものの、最盛期にはマーシャル人とほぼ同数の日本人が移住し、各環礁に散在していた（Peattie 1988）。その中で、多くの日本人男性が、現地の女性との間に子どもをもうけた。この子どもたちは日系二世ではあったが、他のマーシャル人とは区別され、特別な教育も受けることができた（坂野 2006）。その結果、現在生存している日系マーシャル人二世たちによれば、彼ら自身も自らを日本人であるという意識を持ち、他のマーシャル人とは異なる特別な意識を感じることもあったと語っている。

第二次世界大戦後、父親である日本人は強制帰国させられたが、日系二世である子どもたちは、そのままマーシャルに残された。マーシャル社会では母系出自が重要視されるため、彼らはマーシャル社会の中で特別に差別されることはなかった⁸。むしろ戦前に受けた教育を活かして信託統治領下でも米国へ留学し、政治・経済の中心となりマーシャル諸島共和国建国の担い手となった。彼らにとって戦後の日本は自分のルーツがある場所でありながら、1960年代まで自由に往来することが不可能な「遠い存在」であり、戦後の日本に対する具体的な情報は欠いていた。また、同じマーシャル人の中には、戦前の日本支配に対して虐殺や慰安婦問題が存在したと抗議する人びとも存在している。

しかしながら、日本に対する感情が必ずしも強い非難へと繋がっていない。これについて、多くの日系人から耳にするのは、第二次世界大戦後に同地を統治した米国に対する不

⁸ 戦前移住した日本人は、伝統的首長の継承者である娘(Leiroij)たちと結婚した。彼らの子どもたちである日系人が現在、母親から継承した伝統的首長の地位に就き、地域の指導者としての立場を担っている(マジュロ環礁やミリ環礁など)(Chave 1947)。

快感である。日本軍から解放したとし、マーシャルに駐留した米軍とは、ビキニ環礁での核実験やクワジェリン米軍基地建設をめぐる抗争が絶えない。また「自由」という名のもとで米国から持ち込まれた価値観や自由連合協定に基づく援助漬けの生活の結果、戦前の日本の占領下で浸透してきていた勤労や教育という価値観は若者たちには受け継がれず、かえって年長者への敬意の念や農耕や漁業を行う上での協働の重要性という価値観まで失われていくことになった(小林 1994)。このことについて日系マーシャル人の多くが、「米国の価値観に溺れていく」として、若い世代のマーシャル人たちに対する不満や嫌悪感を公然と示している。フィールド調査においても、日系 2 世のマーシャル人たちから、以下のような発言を得ている。

「タロイモ栽培は、他の栽培と比べて重労働である。そこで日本時代には、若者たちは Kumit⁹を作り、協力して働くことを学んだ。しかし米国人が教師として来てからというもの、米国の若者たちは子供たちに対して協力して仕事をするよりも、自分の権利を主張することを教えている。マーシャル人の心を壊した点で言えば、ビキニの核実験以上に恐ろしい行為だ。」(2004 年 3 月・マジュロ環礁にて日系マーシャル人 2 世 (70 代) より)

現前にある米国の支配に対する反感に対して、自治政府の中枢を占めて建国を果たしてきた日系マーシャル人は、戦前の日本統治時代に対する憧憬の念を持つようになっていった。

ただし、そこで抱かれた日本とは、具体的なイメージというよりも、漠然とした抽象的で、かつ懐古的なイメージとして構築されたものである。例えば、体罰もあった戦前の厳しい教育制度に関しても、知識を身につける上で重要な手段であったと肯定している。また一部の日系人は、教育勅語を誦んじることができることを「人の道を語る道德観」を身に付けているとして誇りにすらしている。その一方で、戦後の日本の急激な価値観の変化についての知識はほとんどない。その結果、日本に対しては、戦前の良いイメージだけが先行した、自らの現前にある不満を批判するための「空虚な拠り所」として映っているように感じられる。同時に、実際には往来が自由にできず、周囲にあった日本統治時代の建物や景観は徐々に消えていく。日系人たちも、マーシャルの急激な近代化(米国化)を目にしたとき、日本との繋がりが急激に奪われていく恐怖を持っていたと述べている。

こうした中で、日系人が戦後唯一日本との関係を確認できたのは、慰霊団の訪問の受け入れであった。慰霊団として日本から来た人々との間には、当然自分との間に血縁関係があるわけではない。ただ、忘れかけてきた日本語で会話をすることを通して、生存者や遺族たちが語るマーシャルの戦時中の様子や戦没者たちの思い出を断片的にも共有すること

⁹ マーシャル人のタロイモ農耕やコプラ栽培のための若者組合。1930 年代から 60 年代後半まで各環礁や地域単位で形成されていた。ことばの語源は、日本統治下での公学校の「組」に由来するものとされている。

ができる。筆者が行った調査の中でも、ある日系マーシャル人慰霊団のメンバーの中に、自分たちが求めている「理想的な日本人」の姿を重ね合わせていると述べている。そして、「理想とする日本人」である慰霊団のメンバーが語る戦没者の話を聞くと、戦没者の遺骨の重要性を認識し、それを探し出し、日本に帰してあげることが自分たちの使命であり、同時に自分の中にある日本人の血を再認識できるようになったと述べている。その結果、それまで草叢に落ちていても無視していた単なる人間の骨が、自分たちの仲間の遺骨であるという意識が芽生え、重要なものとして感じるようになっていく。こうして日系マーシャル人側も遺骨収集という活動を通じて、慰霊団との間に擬似的な共同体を構築した。彼らにとっても遺骨収集を続けることで、日本との関係を維持できる。このとき、日系マーシャル人にとって遺骨は、日本との関係をつなぐ架け橋として意味付けられていったのである。遺骨収集に参加した日系マーシャル人たちは、日本人としてのアイデンティティを意識し、遺族会に加入する者も出てきた。また、日本人であるという意識を確認した結果、マーシャル人としては放置されているのが当然であった自分たちの身内の墓に対しても、墓標を取り付け、墓の周りを清掃する、あるいは周年忌を行うなど、彼らの認識による「日本人らしい慰霊」を行うようになっていく。

以上のように、遺族会側も日系マーシャル人側も、遺骨収集活動という交流を持つ以前は、各々の文化の中で遺骨に対して異なる意味を有していた。しかしながら、遺骨収集という活動を通じて、両者の間で遺骨に対する意識が変化するとともに、それをめぐる人間関係にも変化を生じさせたのである。

遺族会にとっては遺骨が、個別・具体的な戦没者の一部という意味から、「マーシャルの戦場で亡くなった戦没者」という抽象的な戦没者像を作り上げていく。さらに、その遺骨も単なる遺族や生存者との間の個別的な関係の中で意味づけされるにとどまらず、その遺骨収集を通じて形成された「遺骨を介した」遺族会や日系マーシャル人たちとのネットワークにより形成された共同体との関係が意味づけされるようになっていった。

一方、現地で遺骨収集活動を支援する日系マーシャル人たちにとっては、遺骨収集は自らと日本の関係を維持する経験であり、遺骨は失われた自分たちの中にある日本人としてのアイデンティティを確認する象徴として意味づけられているのである。

5. 遺骨収集をめぐる政府の規制と日系人会の反発

以上のように、遺骨収集活動を通じて、訪問する側のマーシャル方面遺族会と、受け入れる側の日系人会の間に、遺骨を通して、抽象的ではあるが、かつての日本の委任統治領時代の思い出を媒体にした、新たな共同体意識を生んでいる。

これに対して、近年にマーシャル諸島を含むミクロネシア地域において、遺骨収集活動における遺骨の持ち出しに関して、国内法による厳しい規制が掛けられるようになってきている。

遺骨収集という宗教的な活動ではあるが、マーシャル諸島国内の法律に基づけば、国内にある文化的歴史的な資料を持ち出すという意味から、人間の骨の持ち出しは歴史保全法の下で実施されなくてはならない。この法律自体は、他の多くのマーシャル諸島国内法律と同様に、独立の際に米国内務省の同法に則して制定された法律である。そのため、持ち出しの際の基準は、米国の基準が援用されることになっている(Kluge 1991)。

米国では先住民運動の影響もあることから、人骨に関しては DNA 判定や考古学・人類学者による現地調査が求められている。本来ならば、マーシャル諸島においても、米国の基準に即して厳格に調査が実施されることが求められてきた。しかしながら、マーシャル諸島国内には、調査に必要な技術や専門家が存在しないことや、米国国内問題に抵触するような問題が存在しなかったことに加え、日本の遺骨収集活動がマーシャル諸島の日系人の有志と日本の遺族会という民間ベースでの友好交流事業であったこともあり、特にマーシャルの国内法を厳格に適応することはなかった。

こうした事態に影響を与えたのが、2006 年にパラオで起きたカナダの TV 番組製作者チームによる、パラオ国内の聖地への無許可立ち入り及び聖地内の物品持ち出し事件である。この事件は、明らかに番組制作者グループによる娯楽目的の行きすぎた行為であり、聖地を汚されたということで地元のパラオ人たちの反感をかった。その結果、パラオ政府は外国人による国内の聖地への立ち入りや、散財している物品の持ち出しに対して厳格な対応を採ることになった。これは日本の遺族会による遺骨収集活動にも適応され、これまで現地の住民による日本人の遺骨であるという同定がなされていれば、円滑に手続きを採れた遺骨収集作業が、人類学者の派遣を求めるなどの厳格な手続きが必要となり、持ち出しに要する時間的・経済的負担が高まるようになった。

パラオに行ける手続きの厳格化は、そのまま同じ米国との自由連合協定国であるマーシャル諸島にも波及されることになった。2007 年以降、マーシャル諸島においても遺骨収集の際は、採集した遺骨の持ち出しには、内務省内にある歴史保全局のスタッフの立会による厳格な調査が実施することが求められるようになった。そのため、限られた時間内でマーシャル諸島を訪問する遺族会などのメンバーにとっては、自分たちで収集した遺骨を持ちかえるという行為を実施することが困難にならざるを得なくなった。

こうしたマーシャル諸島政府による国内法の厳格な適応に、もっとも大きく反発したのは遺骨収集を支援してきた日系マーシャル人のグループである。この活動の代表的な人物は、政府の融通の利かない姿勢に対して次のような意見を持っている。

「遺族会の人たちは、自分の家族を日本へ連れ帰りたいという尊い気持ちでマーシャルまで来ている。昔のマーシャル人は日本人と同じ相手を思いやるチョウイ (joui) があつたが、米国の教育を受けた今の世代は忘れてしまっている。米国によって本来のマーシャル人が失われていくのが残念だ。」(K.Y 氏 (1920 年代生まれ、2007 年 8 月マジュロにてインタビュー実施)

マーシャル諸島政府側も、日系人会などの意見を受けて DNA 鑑定などの科学調査の実施を緩和するなど、柔軟な対応を示した。歴史保全法というマーシャル国内の法律の規定が介在することで、遺族会と日系人会の間で形成されてきていた共同体意識に悪影響を与えかねないように思えたが、むしろそのことが、マーシャルの日系人会グループには、共同体意識を強化するきっかけとなり、政府の対応を緩和させることに繋がったと言えよう。

6. 本章のまとめ：「統治者」の交代に伴うエリート意識の変容と抵抗

本章では、マーシャルでの遺骨収集活動の歴史を検討する中で、その活動に関連してきた日本側の慰霊団と日系マーシャル人たちにおける遺骨に対する意味の変化について考察してきた。

日本の文化の中で遺骨収集に対する意識が高まったのは、日中戦争以降である。遺骨収集を重視する意識は、当時の日本政府および軍部の政策の中で作り上げられたものであるが、日本人の中にある民俗習慣と一致し、更にメディアなどの影響もあり遺族のあいだで浸透していく。しかし、太平洋戦争が進む中で、遺骨の回収が進まない遺族たちの不満を逸らすため、遺骨よりも霊魂を優越する英霊主義が採用されていく。戦後、多くの帰還兵による戦場の出来事が遺族に伝えられ、英霊主義に対する疑問が沸き上がり、遺骨収集を望む声が高まる。その結果、戦争中は霊魂の帰還のみで甘んじていた遺族たちが中心となり、国家事業として遺骨収集を行なうようになる。しかし、実際の遺骨収集は、日本の国内法および先方政府の双方の理由から、民間レベルが主導となった事業が行なわれる。

マーシャルの場合も、日本側は生存者や遺族が中心になってマーシャル方面遺族会が結成され、このメンバーが中心に慰霊団の派遣がなされる。このとき収集した遺骨は、個人の同定は不可能であるものの、遺族会では「マーシャルで亡くなった仲間たち、あるいは家族たち」の遺骨として認識し、この遺骨をきっかけに慰霊団内の共同体意識が生まれる。

また慰霊団を受け入れる側の日系マーシャル人たちも、遺骨収集という活動を通じて自分たちのルーツである日本人との交流を持つことができ、慰霊団と遺骨を通じた共同体意識を獲得することができた。そして自分たちのルーツである日本を確認することができたのである。

日系人の多くは、戦前の委任統治領時代に日本から来た政府関係者やビジネスマンと、現地のイロージやアラップの娘との間に生まれた人々である。日本人移住者が少なかったこともあるが、マーシャルにおける日本に文化は、あくまでも教育や新しい技術をマーシャル人たちに伝えるという程度に過ぎず、マーシャル諸島の伝統的文化は維持されていた。日系人たちは、戦後米国信託統治領下でも、日本時代に受けた教育や経済的な利得を背景にして、マーシャル人社会において政治家や官僚として活躍し、マーシャル諸島の新興エリート・グループを構成してきた。一方で、第二次世界大戦後急激に流入してきた新しい

米国文化の影響は極めて大きく、とりわけ自分たちの子供たちの世代は完全にマーシャル諸島の文化を失い、米国の生活スタイルや価値観を受け入れてしまっている。米国からもたらされる文化を拒否することはできないまでも、ただ受動的に受け入れることに対しては抵抗感を持たざるを得ない。こうした米国に対する文脈の中で見た場合、日系人にとっての「遺骨」は、自分たちと憧憬の念を抱かせる日本とを結びつける架け橋なのである。前節で指摘したように、国内法の厳格化により遺骨収集活動にとって障害となること事例も出てきている。本章の事例の場合は、むしろ共同体意識を強化する方向に進み、政府の対応を変更する方向につながった。

しかしながら、共同体をめぐる環境は年々厳しくなっている。遺族会のメンバーの高齢化が進み、慰霊団への参加者の数も年々減少している。さらに、年月が経つにつれて、遺骨自体が土に返り、発見される遺骨の数も少なくなっている。厚生労働省側も政府予算削減を受けて、毎年行なっていた慰霊団派遣も、二年おきとなってきた（厚生省編 2000）。慰霊団の遺族の中には、若い世代を中心にマーシャルの存在すら知らない者も急激に増加している。

他方、日系マーシャル人社会の変化も著しい。遺骨収集の受入を担ってきた日系二世たちも高齢化が進み、日本語を話せる世代もほとんどいなくなってしまった。さらに、日系三世以降の世代は、日本語はもちろん、日本文化についての知識はほとんどない。若い世代は慰霊団と共通する思い出はほとんどなく、遺骨を通じた交流は困難になっている。むしろ、憧憬の念を対象は、日系二世たちが嫌悪感を抱いていた米国へと向けられている（Fridman 2001）。その結果、日本からの慰霊団に対する関心もほとんどなく、むしろ遺骨収集の中で生じる法的問題に対しては厳格な対応をとり、遺骨に異常に関心を示す慰霊団に対して違和感を持っている。さらに、米国人と協力して、遺骨収集に固執する慰霊団を相手にビジネスを始める者すら出てきている。このように若い世代の日系人にとっての遺骨は、すでに財産を稼ぐための商品として認識されているようである。今回の日系人会による遺骨収集に対する政府への働きかけも、いわばかつて統治エリート側にいた者たちによる、現代の統治エリートの政策に対する抵抗として捉えることができるだろう。

以上のように、戦後形成された遺骨を媒体にした共同体意識は完全に消えていく運命にある。もちろん、遺骨への対応を通じて作り上げられた関係以上のものを、両国の人びとの間で作り上げられていくことができれば、失われていく共同体を懸念する必要はない。しかしながら、現時点ではそれに代わるような関係を構築するものがないのも事実である。遺族会と日系マーシャル人の関係を介して、両国の間で形成された親密で特別な友好関係も、遺骨同様に静かに失われていく運命にあるのかもしれない。遺骨収集をめぐる関係にこそ、現在の両国関係の現状を如実に表わしていることは否定できないだろう。

第10章 総括と展望

本論文の目的は、第1章でも指摘した通り、マーシャル諸島共和国の国家形成期にあたる現代政治の展開について、政治の担い手であるエリートたちが行った施策の策定および実践の場に注目しながら、政策をめぐるエリートの中で繰り広げられる政治闘争劇の構図と、各時代において興隆を繰り返すエリート・グループの変容の関係を明らかにすることであった。具体的には、国内で起きた政治闘争の場面を記述しながら、それぞれの場面において、統治エリートと対抗エリートをそれぞれ形成した人々の背景を明らかにしながら、またマーシャルの諸島共和国という独立国家が形成されていく社会の変化の中で、新たに台頭する平民出身の新興エリートや、あるいは大衆の中へと没落していく旧来のエリートたちの姿を、世代間の違いや地域ごとに異なる社会背景を踏まえながら、描出してきた。

本章では、ここまでの各章における考察で得ることができた成果を整理し、マーシャル国民と国際社会の間で相互の影響を受け続ける環境の中で、今後のマーシャルのエリートたちどのような形で構成されていくのか、これまでのエリートの周流を下に考察していく。

1. 各章の論点におけるエリートの変容

第2章でも述べたように、マーシャル諸島では、ラタック列島とラリック列島とで地域差があるものの、イロージと呼ばれる伝統的首長のグループと、カチョールと呼ばれる平民のグループに分かれる。マーシャル諸島のすべての土地はウェトと呼ばれる区画に分かれており、人々はブイジと呼ばれる母系制リネージからなる親族組織に属し、それぞれのブイジの代表者であるアラップの指導のもと、その他の親族メンバー（リジャルバル）によって共同所有してきた。一方、イロージは複数のウェトを支配下に置き、アラップやリジャルバルを支配下において、自分の支配下内での争いにおける裁判権や伝統的な宗教神事を司る一方、近隣の島々との戦闘の際の指揮権を有している。イロージは各アラップがもたらす貢物を一度収集し、それを各アラップに再び分配する権利を有していた。こうした考え方は、昔話を中心とした口承伝承を通じて、マーシャルの人々の共通認識として伝えられている。

大航海時代以降、ヨーロッパ諸国との接触が進み、またドイツ・日本・米国による外部勢力との接触を通じて、国内の身分制度における各階級の役割や権力関係に変化が生じるようになっていった。ヨーロッパから伝来した銃器やキリスト教の影響を受け、当初各環礁を単位とする地域の指導者に過ぎなかった一部のイロージたちが、大規模な遠征や戦闘を通じて、ラリック・ラタック両列島の広範囲を支配下に置くような権力をもつものが現れていった。彼らは国内各地のイロージ間で婚姻関係を結ぶことで、イロージ同士の特権階級を作り上げていき、これが伝統的な権威を背景としたエリート階層の形成に貢献した。

しかしながら、19世紀後半以降のドイツによる統治時代には、経済活動の効率性を進めるためドイツの植民地政府はイロージが有していた食料や財産の収集権及び再分配権を奪った。

また、日本の委任統治領時代には、南洋庁ヤルート支庁が植民地経営の円滑化を進めるため、各環礁を単位とした行政組織を再編成していった。こうした植民地経営の中で、平民層のリーダー的存在に過ぎなかったアラップが、政治的にも経済的にも各環礁の指導者として台頭していった。また米国による信託統治領時代には、米国政府がミクロネシア地域の恒久的な支配を進めるため、イロージを中心とした伝統的指導者層と、アラップを中心とした新興勢力を優遇し、子弟たちへの教育支援や自治政府における議員や中央官僚へ任用を進めていった。

第3章～第5章では、マーシャル諸島の建国以来の現代政治の流れに注目し、歴代の大統領たちは、米国をはじめとした国際社会の情勢と国内の大衆世論を把握しながら、政権運営および総選挙での戦いを実施してきたのかについて述べてきた。

マーシャル諸島国内にあるラタック・ラリック両列島のイロージラプラブであり、マーシャル諸島共和国の初代大統領となったアマタ・カブアは、イロージラプラブであることに起因する伝統的権威を背景に、マーシャルの身分制度に根差した国民国家を形成することを住民に訴え、ミクロネシア連邦から分離独立に成功した。また彼は、米国で教育を受けたアラップ出身の新興エリートたちを中央官僚に抜擢し、国際社会に対しては、米国の安全保障政策におけるマーシャル諸島の地理的・軍事的な有益性を認識し、国内のクワジェリン環礁に米軍基地の建設を認めた。他方で、1970年代以降オセアニア地域で高まってきた反核実験運動の動きを理解した上で、米国に対して国内で実施された核実験に対する被害補償を迫っていった。このように米国に対して強硬姿勢と懐柔姿勢を利用して、米国との間で自由連合協定を締結し、経済協力と独立を勝ち取っていった。アマタ・カブアは、国内に対しては伝統的権威を利用した統治体制を作り上げ、国際社会に対しては新興エリート出身の官僚たちの能力を利用しながら外交交渉を進め、「独裁的」とまで指摘された政治手法の下で国民国家を形成し、発展させていった（第3章）。

一方で、1996年にアマタ・カブアが急逝すると、彼の後継を巡って国内政治が混乱していく。当初はアマタ・カブアのイロージラプラブとタイトルを継承した従弟のイマタカブアの伝統的権威を利用し、クワジェリンの米軍基地問題などの国内問題の安定化を図り、政治運営を進めようとしていた伝統的エリート勢力が政権を掌握した。しかしながら、2001年に迫っていた米国との自由連合協定をめぐる改定交渉の行き詰まりによって、かえって伝統的権威で押さえつけられていると感じた国民の方からの不安や不満が高まっていった。こうした旧来のエリート勢力による政治への不満の高まりに乗じて台頭してきたのがアラップを中心とした新興エリート勢力である、ケサイ・ノート率いる統一民主党（UDP）である。彼らは、教会や婦人団体の支援を背景に、民主政治をスローガンに政権交代を訴えて、大衆からの支持を獲得した。また、それまで候補者各自が個別に実施してきた従来の選挙戦に代えて、UDPの候補者同士が選挙協力を行い、ブロック投票や公認候補への応援遊説など党主導による選挙戦を展開した。こうした選挙戦術が功を奏し、UDPは議会内での勢力を拡大させた。一方で、米国との自由連合協定交渉では、UDPのメンバーがアマタ・カブア政権時代の重要閣僚や官僚であった関係を利用し、米国との融和を進める外交政策の継続性を示し、自由連合協定の改訂を達

成した。(第4章)

ノート政権も2期目になると、米国からの要求で実施した急激な行政改革の結果、国内経済の長期停滞に陥り、国民からの不満が高まった。その結果、2007年の総選挙では、再びイロージ勢力を支持基盤に持つAKAが政権を掌握し、リトクワ・トメインを大統領に任命した。トメイン大統領は、イロージとしての地位を利用して国内の団結を図り、前政権で停止していた離島地域を中心とした各地域へのインフラ事業を再開し、「国家の富を再分配する」イロージラプラブとしての大統領の姿勢をアピールした。しかしながら、AKAを支持基盤とすることで、クワジェリンの米軍基地使用料の増額や核実験被害者への補償の拡充を米国に強く迫る急進的な姿勢を示さざるを得なくなった。その結果、米国との間で交渉が行き詰まり、米国からの経済支援が一時停止されるなど国内の経済が再び悪化し、国内に経済緊急事態を発令するまでに至った。こうした事態に対して、トメイン大統領は側近である外国人補佐官の提言を受け入れ、経済支援と引き換えに米国との関係の立て直しを進めようとした。こうしたトメイン大統領の外交政策の転換に対し、トニー・デブルム外相を中心とした閣僚たちは大統領の施政を公然と批判し始めた。大統領は内閣の不一致は正を理由に外相を罷免すると、これに対抗して与党AKA側が大統領への不信任決議案を提出した。決議採決をめぐり各議員が地元の支持者からの意見を求めた。その結果、今回の罷免劇に対しては、国家のリーダーとしての大統領を公然と批判することは、イロージラプラブに対してアラップが批判することは許されないマーシャルの考え方にあるとして、国内世論は大統領の罷免を支持し、多くの与党議員もそれに従い、不信任決議は否決された。その後、トメイン大統領は内閣改造を実施し、米国との関係改善に努めたが、国内経済の進展が見られなかったため、再度AKAより不信任決議案が提出された。同決議案をめぐり各議員が再度地元での意見聴取を行った結果、今度は何度も議会から不信任案を提出されるのは大統領としての資格に問題があるのではないかという意見が強く、イロージラプラブといえども、その資格が問題視された場合はアラップの合議により退任できるという伝統的な考え方にのっとり、大統領を退任させ、より好ましい人物を次期大統領に立てるべきであるという考え方が強まった。その結果、不信任決議案は可決され、後任の大統領にはマジュロ環礁のイロージラプラブであるチューレーラン・ゼドケア国会議長が選出された。このように、議会における内閣不信任案の議決をめぐっても、各議員は支持者の意見に従うため、ロコミのレベルで形成される世論が大きな役割を果たす。また世論が示した大統領をイロージラプラブと、また議会をアラップの会合とみなして判断する考え方は、従来の伝統的政治システムが議会制民主主義の現代政治にも引き継がれているものとして捉えることができる。(第5章)

国内経済をめぐる財政政策や産業育成に関しても、政治の対立と同様の動きがみられる。国民国家として国家建設を進めていくために、先進国や国際機関より国内財政の経済支援依存から脱却することを求められ、マーシャル諸島政府は、国内経済や産業の育成のためのロードマップ作りを求められた。他方で、国内の経済の現場を見た場合、伝統的な自給自足経済を維持する離島地域の住民や、政府からの公共事業や政府調達に依存する都市部の民間企業およびそ

ここで働く労働者は、「リーダーが富の再分配を行う」という伝統的な経済観・労働観に基づいて考えているため、中央・地方議員を通じて中央政府に財政支出の拡大を訴えてくる。新興エリート出身の中央官僚たちは、国際社会からの要請に対しては国内の産業育成に向けた政策や制度を整備する計画を策定し、経済支援を引き出す典型的な民主化を進める開発途上国として振る舞う一方で、伝統的価値観に縛られる大衆の要求に対しては国際社会から獲得した経済支援を財政支出として国内の各分野へ再分配する、あたかもイロージとしての役割を担うという形で、それぞれの要望に対応してきた。そのため、国際社会から国内の土地制度改革や伝統的価値観の変化を求める問題を突きつけられた場合は、急激な変化を好まない大衆の伝統的価値観を背景として「世論」を形成した旧来のエリート層出身の議員たちが勢いづき、経済改革を進める UDP 政権の政策は行き詰った。ムラー長官の退任は、国際社会の中で生き残るために改革を進めることを望んだ新興エリートたちが、依然として残る旧来のエリートたちの抵抗に屈した事例として見るができる。(第 6 章)

一方、中央官僚以上に、大衆により近い立場にあるイロージあるいはアラップ出身のエリート出身の地方政府の市長や地方議員たちは、国際社会からの影響を直接的・間接的に受けながら、伝統的価値観との間のギャップを敏感に感じつつ、施策の策定や実施を行っている。本論文では、地方政治におけるエリートたちの動向、とりわけ、通常の生活においても国際社会、とりわけ米国との外交関係の影響を直接的に受ける二つの地方政府である、クワジェリン環礁とビキニ環礁の事例を取り上げ、各地方政府における市長や地方議員であるリーダーたちの取り組みについて説明した。

クワジェリン環礁は、ラリック列島最大の環礁であり、人口も最大で、さらにラリック列島の筆頭イロージ族であるカブア家の中心地であったため、そこに住むイロージやアラップは近隣環礁に対して、指導的な立場にあるというエリートとしての意識を確立しており、他環礁のアラップからも、クワジェリンに対しては「カビンメトの雄」として独特のエリート・イメージが与えられていた。しかしながら、戦後、環礁内に米軍基地が建設される中で、住民たちがイバイという小島に強制移住させられた。当初は一時的な滞在ということで、街づくりに関する計画を立てて来なかったため、無秩序な住宅建設と廃棄物や上下水道などのインフラ整備が進まなかったため、国内外から「太平洋のスラム」というマーナス・イメージを植え付けられている。クワジェリン米軍基地内に土地の権利を持っているイロージやアラップたちですら、世代が進むにつれて、クワジェリン出身者であるという「エリート意識」は失われつつあり、むしろ荒廃したイバイ出身ということで、軽蔑されるイメージが形成されてきている。こうしたクワジェリン環礁に対するマイナス・イメージを払しょくするために、1980 年代以降、米国から支払われる開発基金をもとに、イロージやアラップを歴代の市長としてきたクワジェリン環礁地方政府は、街づくりの計画を策定し、近隣の島々の間を埋め立てでつなげ、中央政府より教育施設を誘致するなど、クワジェリン環礁をラリック列島の中心に再生させる動きを実施している。(第 7 章)

他方で、地方政府を中心に米国との交渉を通じて、自らの出身環礁に対するアイデンティテ

ィをプラスに転じさせていったのが、ビキニ環礁出身者たちである。米国による核実験のための強制移住という経験とそれに対する補償を求める戦いを通じて、ビキニ地方政府は、ビキニアン你的生活スタイルの向上のためのインフラ整備を進めていった。とりわけ、米国との核被害補償に関する交渉や、地域の開発に重要な人材育成づくりに力を入れ、子弟たちに関する教育体制の充実を進めていった。また、強制移住の中で分裂させられたコミュニティを再生するために、帰島して生活することが困難になった故郷・ビキニ環礁を、ビキニ環礁自体を世界遺産に登録させ、世界有数のダイビングスポットへと開発していき、自分たちのコミュニティ統合のシンボルとして作り上げていくと同時に、国内外に対してビキニ環礁に対するイメージの改善を進めていった。その結果、かつては北部の地方の環礁として周辺地域から「野蛮」というイメージを植え付けられていたビキニ環礁出身者たちの中から、大統領をはじめ政治・経済のエリートたちを多く生み出していくまでに変化させていった（第8章）。

このように中央・地方を問わず、政治・経済の様々な分野において、イロージやアラップ出身のエリートたちが、国際社会と国内世論との間で、相互の要求の調整をしながら施策の策定・実施を進めている。しかしながら、パレートも指摘するように、エリートという地位は、イロージやアラップなどの伝統的な称号と異なり、時代や状況により変化している。第9章では、遺骨の概念をめぐる、日本の遺骨収集・慰霊団と、マーシャル諸島の日系人会との交流を通じた共同意識の形成について述べてきたが、この背景にも日系人会を形成しているイロージやアラップ出身の日系人エリートたちの盛衰について整理しながら検討することもできる。日本の統治領下で台頭してきた各地域のアラップは、米国信託統治領時代から独立にかけて、国民国家建設に向けた中央官僚として活躍するものと同時に、離島地域等では若者を中心として「クミ」と呼ばれる若者グループを構成し、地域のリーダーとして中央・地方議会議員として政界に進出し、マーシャル社会の中で中心的な役割を担ってきた。彼らは、政府の第一線からリタイアするにつれ、急激に米国化が進むマーシャル社会に対して否定的な見解をもち、伝統的な価値観を維持したいと考える大衆の代弁者として活動していく。その結果、国家形成後の政策や制度は米国化の象徴として認識・反発し、そうした制度に対する抵抗するシンボルとして、日本時代の価値観や生活様式とともに、遺骨収集を通じた日本人との関係が憧憬の対象として強調された。

以上のように、マーシャル諸島におけるエリートは、常に固定化されたグループとして存在しているわけではない。今日のマーシャルのエリートも、生まれた出自や経済状況などの先天的要因がエリートの条件として存在することは事実であるが、国民国家を運営していく上では、国際社会との関係を構築するためのコミュニケーション能力や法律や経済政策などの技能の習得といった後天的要因が高まっている。さらにエリートを詳細に分析すれば、政治的意思検定を行う統治エリートと、それに抵抗する対抗エリートは社会状況に応じて入れ替わりながら周流している。ただし、国民国家を形成するという選択をしたマーシャルとしては、国政を担う統治エリートの点では、国際社会から要望や圧力と、国内に暮らす圧倒的多数の大衆からの要望との間のエージェントとしての役割を担う必要性から、後天的な要因を持った新興エリー

トである官僚の誕生がますます高まっていくことは否定できない。現在のマーシャル諸島共和国は、国家としての形成期であると同時にグローバルな価値観と伝統的価値観の間で政策を実施していく新たなエリートたちが形成していくその過渡期として位置づけることができる。

2. 今後の展望

以上のように、本論文ではマーシャル諸島共和国の形成とその中心的担い手であったエリート層の役割について、米国を中心とした国際環境の影響や急増した大衆たちの反応を認識しつつ、状況に適応させながら国家づくりを担ってきた姿について記述してきた。

本稿はマーシャル諸島を対象としてきたものであるが、同じような米国との自由連合協定を締結し独立してきた歴史的背景を担ってきたミクロネシア連邦やパラオ共和国についても共通する部分が見いだせるのではないかと考えている。確かに、国家の中に4つの州を抱え、それぞれの州が独立国と同じくらいの権利を持っており、連邦政府がその調整役という位置づけが強いミクロネシア連邦や、観光を中心とした独自の有力な産業をもっているパラオ共和国と比較した場合、相違点も多いことを否定するわけではない。むしろ、その相違点を生む背景には、他の2カ国の動向を把握した上で、米国やその他の国際社会のアクターと交渉を行っているのも事実だからである。ただし、対外関係と国内での社会の影響を相互に反省しながら建国を進めていく姿は、共通するところが多いはずである。

こうした点からみた場合、米国との自由連合関係締結国に限定するべきではない。豪州やニュージーランドとの歴史的な経緯が強いメラネシアやポリネシア諸国、あるいはキリバスやナウルといったミクロネシアの他国でも、建国以降、マイクロステートとして、同様な対外関係と国内関係の間で政策が揺れ動いている国家が極めて多いのが太平洋島嶼国の特徴である。こうした他の太平洋島嶼国の動向と比較させながら、20世紀後半に独立した太平洋島嶼各国が、21世紀にどのような形で国際社会の中で自立していくのか、中長期的な視野に立ちながら今後も追いつけていきたい。

〈外国語文献〉

- Alcalay, Glenn 1984. "Maelstrom in the Marshall Islands: The Social Impact of Nuclear Weapons Testing." In *Micronesia as a Strategic Colony: The Impact of US Policy on Micronesian Health and Culture*. Catherine Lutz, ed. Occasional Paper 12. June 1984. Cambridge: Cultural Survival, Inc. pp. 25-36.
- _____ 1988 "The Ethnography of Destabilization: Pacific Islanders in the Nuclear Age". *Dialectical Anthropology*. 13(3): pp. 243-251.
- Alexander, William J. 1984. "Missiles, the Military, and the Marshalls". In *Micronesia as a Strategic Colony: The Impact of US Policy on Micronesian Health and Culture*. Catherine Lutz, ed. Occasional Paper 12. June 1984. Cambridge: Cultural Survival, Inc. pp. 7-24. 464
- Allen, Linda Ann 1997 Enid "Atoll": a Marshallese migrant community in the midwestern United States. PhD dissertation, University of Iowa.
- Anderson, Benedict 1991 *Imagined Communities: Reflections on the Origin and Spread of Nationalism*, Rev. ed., London: Verso.
- Asian Development Bank (ADB). 1994a *Strengthening of Agricultural Support Services, Economic Report*. Prepared for the RMI Ministry of Resources and Development. Manila.
- _____. 1994b *Strengthening of Agricultural Support Services, Sociological Report*. Prepared for the RMI Ministry of Resources and Development. Manila.
- _____. 1996 *National Fisheries Development Plan, Vo.2, Working Paper*. Manila.
- _____. 1997 *Institutional Strengthening of the Marshall Islands Development Bank Phase II, Final Report*. Manila.
- _____. 2001a. Republic of the Marshall Islands METO 2000 Economic Report and Statement of Development Strategies. In consultation with the Government of the Marshall Islands. Majuro.
- _____. 2001b. Marshall Islands Meto 2000 Economic Report and Statement of Development Strategies. Manila.
- _____. 2003 Republic of the Marshall Islands Private Sector Assessment: Promoting Growth through Reform. Majuro.
- _____. 2004 *Swimming Against the Tide? An Assessment of the Private Sector in the Pacific*. Majuro.

- _____. 2005. Juumemej 2005 Economic Report and Statement of Development Strategies. Manila.
- Assumption Parish 1996 "A Chronology of the Gambling Issue in the Marshall Islands and the Catholic Church's Response: January-March 1996." AR940d.
- Auge, Marc 1995 *Non-places: introduction to an anthropology of supermodernity* (translated by John Howe) London: Verso.
- Ballendorf, Dirk 1970 "Mutiny on the Whaleship Globe: A True Story of Murder, Mayhem and Mutiny in the Marshalls." *Micronesian Reporter* 18:2: pp14-20.
- Baker, Holly M. 2004 *Bravo for the Marshallese: regaining control in a post-nuclear, post-colonial world*.
- Barker, John 1990 "Introduction: Ethnographic Perspectives on Christianity in Oceanic Societies." In *Christianity in Oceania: Ethnographic Perspectives*. Ed. John Barker. New York: University Press of America. pp. 1-24.
- Bottomre Tom. 1993 *Elites and Society*. 2 edition London: Loutledge
- Boyer, David 1967 "Micronesia: The Americanization of Eden." *National Geographic*. 131(5): pp.702-744.
- Brenneis, Donald L. and Fred B. Myers 1984 "Introduction: Language and Politics in the Pacific." In *Dangerous Words: Language and Politics in the Pacific*. Brenneis, Donald L. and Fred B. Myers (eds.) New York: New York University Press.
- Browning, Mary A. 1972 "Traders in the Marshalls." *Micronesian Reporter* 1st Quarter 1972. 20(1): pp.32-38.
- Bruner, Edward M. 1993 "Introduction: The Ethnographic Self and the Personal Self." In *Anthropology and Literature*. Paul Benson, ed. Urbana: University of Illinois Press. pp. 1-26.
- Bryan, Edwin 1960 *Life in the Marshall Islands*. Honolulu Bishop Museum Press.
- Burnham James 1972 *The Managerial Revolution: What is Happening in the World?* Greenwood Press Reprint
- Carucci, Laurence Marshall 1989 "The Source of the Force..." in *The Pacific Theatre* eds. Geoffrey White and Lamont Lindstrom. Honolulu: University of Hawai'i Press.
- _____. 1997a "Trooj Ro Ad: Measures of Chiefly Ideology and Practice in the Marshall Islands. In *Chiefs Today*. G. M. White and L. Lindstrom, eds. Honolulu: University of Hawai'i Press. pp. 197-210.
- _____. 1997b *Nuclear Nativity: Rituals of Renewal and Empowerment in the*

- Marshall Islands*. Northern Illinois University Press.
- Chave, Margaret E. 1947 "The Changing Position of the Mixed Bloods in the Marshall Islands." Final Report to the Pacific Science Board of the National Research Council. Coordinated Investigation of Micronesian Anthropology, 1947-1949.
- Chutaro, Chuji 1970 "Status Quo." *Micronesian Reporter* 18(1):pp.14-15.
- Clifford, James 1997 "Spatial Practices." In *Routes: Travel and Translation in the Late Twentieth Century*. Cambridge: Harvard University Press.
- Conard, Robert A. 1992 *Fallout: The Experiences of a Medical Team in the Care of a Marshallese population accidentally Exposed to Fallout Radiation*, medical Department, Brookhaven National Laboratory Associated Universities, Inc., United States Department of Energy.
- Connell, John. 1983 *Migration, employment and development in the South Pacific country report*. Noumea, New Caledonia : South Pacific Commission.
- _____. 1991 "The New Micronesia: Pitfalls and Problems of Dependent Development." *Pacific Studies*. 14(2):pp.87-120.
- Cockrum, Emmett E. 1970 "The Emergence of Modern Micronesia." Unpublished dissertation. Department of History, University of Colorado.
- Constitution of the Marshall Islands. 1983 *Constitution of the Marshall Islands*, Majuro.
- Crawford, David and Leona 1967 *Missionary Adventures in the South Pacific*. Rutland, Vermont: Charles E. Tuttle, Co.
- Daniel, Kelin A. ed. 2003 *Marshall Islands Legends and Stories*. Honolulu: Bess Press Inc.
- DeBrum, Oscar and H. J. Rutz 1967 Political succession and intra-group organization in Laura village. In L. Mason (ed.), *The Laura report*, Honolulu: University of Hawaii Press.
- deSmith, Stanley 1970 *Microstates and Micronesia: Problems of America's Pacific Islands and Other Minute Territories*. New York: New York University Press.
- Deloitte Touche Tohmatsu. 1999 *Republic of the Marshall Islands Compact of Free Association Funding and other US Federal Assistance for the Period from Inception (October 21, 1986) through September 30, 1999*. Saipan.
- Dorrance, John C. 1975. *Micronesian Crosscurrents and the US Role in the Western Pacific*. Washington: National War College.
- Downing, Jane, Spennemann, Dirk H.R., and Bennett, Margaret, eds. 1992

- Bwebwenato Etto: A Collection of Marshallese Legends and Traditions. Majuro: RMI Ministry of Internal Affairs, Historic Preservation Office.
- Dye, Tom 1987 "Introduction." In *Marshall Islands Archaeology*. Edited by Tom Dye. Pacific Anthropological Records Number 38. Honolulu: Department of Anthropology, Bernice Pauahi Bishop Museum. pp. 1-16.
- Dyke, Jon Van, Kirk R. Smith and Suliana Siwatibau 1984 "Nuclear Activities and the Pacific Islanders." *The Journal of Pacific Studies* 10, pp.733-750.
- Economic Policy, Planning and Statistics Office (EPPSO) 2002 RMI Vision 2018 Marshall Islands Macroeconomic and Institutional Master Plan.-The Strategic Economic Development Plan 2003-2018. Majuro.
- _____. 2005 Republic of the Marshall Islands Statistical Yearbook 2004. Majuro.
- _____. 2006 Republic of the Marshall Islands Statistical yearbook 2005. Majuro.
- Economist (periodical) 2002 "Marshall Islands: The Injured Islands of the Pacific: The destruction of Bikini and all that." 364(8282): 34. 20 July 2002.
- Edmonds, I.G. 1974 *Micronesia: America's Outpost in the Pacific*. New York: The Bobbs-Merrill Company, Inc.
- Erdland, August 1914 *Die Marshall-Insulaner: Leben und Sitte, Sinn und Religion eines Sudee-Volkes*. Munster: Anthropos Bibliothek.(Translated by Human Relations Area Files, Yale Cross Cultural Survey and Navy Pacific Islands Handbook Project, translated in part by Richard Neuse, 1961.)
- Firth, Stewart 1987 *Nuclear Playground: A fight for an Independent and Nuclear Free Pacific*. Pacific Islands Studies Program, Center for Asian and Pacific Studies Honolulu: University of Hawaii Press.
- Fluker, Robert et al. 1981 *The United States and Japan in the Western Pacific: Micronesia and Papua New Guinea*. Boulder, Colorado: Westview Press.
- Forum Fisheries Agency. 1994. *Multilateral Treaty on Fisheries, Treaty on Fisheries Between the Governments of Certain Pacific Islands States and the Government of the United States of America*. Honiara.
- Friedman, Hal M. 2001 "As a Forward Bulwark of the American Way of Life': Americanization as a Strategic Security Measure." Chapter Seven in *Creating an American Lake: United States Imperialism and Strategic Security in the Pacific Basin, 1945-1947*. Contributions in Military Studies, Number 198. Westport, Connecticut: Greenwood Press.
- Friend, Tad 1997 "Lost at Sea: A Dispatch from the Atomic Archipelago." *Outside* 22(3): 54-61, pp.141-145.

- Gale, Roger W. 1972. "The Remilitarization of Micronesia." Typescript. 19 Pps.
- _____. 1973a "Anthropological colonialism in Micronesia." Paper written for the Across Generations Symposium, Society for Applied Anthropology. 32nd Annual Meeting, Tucson, Arizona. April 1973. pps. 31.
- _____. 1973b "Large coconut sale to US?" Nation Review January 19-25, 1973.
- _____. 1979 *The Americanization of Micronesia: A Study of the Consolidation of U.S. Rule in the Pacific*. Washington, D.C.: University Press of America, Inc.
- Goodenough, Ward 1963 *Cooperation in Change: An Anthropological Approach to Community Development*. New York: Russell Sage Foundation.
- Government of the Republic of the Marshall Islands, The (RMI). 2000 *Petition Presented to the Congress of the United States of America Regarding Changed Circumstances Arising from U.S. Nuclear testing in the Marshall Islands*.
- Graham, Ben 2006 "Marshallese Out-Migration Intensifies," Pacific Islands Report.
- Hagelgam, John 1998 "Traditional Leaders and Governance in Micronesia." Discussion Paper 98/1. State, Society, and Governance in Melanesia Project. Research School of Pacific and Asian Studies, Australia Nation University.
- Hanlon, David 1998 *Remaking Micronesia: Discourses Over Development in a Pacific Territory, 1944-1982*. Honolulu: University of Hawai'i Press.
- Hann, Jim 1990 Trust and Betrayal in Paradise: United States Nuclear Tests and the Bikini Islanders. *Anthropology U.C.L.A.* 17(1): pp. 64-84.
- Hart, Kevin 1998 *Song for Anidreb: A Brief History of the Marshall Islands*. Majuro: Marshall Islands Equatorial Publishing.
- Hau'ofa, Epeli 1987 "The New South Pacific Society: Integration and Independence" In *Class and Culture in the South Pacific*. Ed by Hooper, et al. Suva: University of the South Pacific.
- _____. 1995 *Kiss in the Nederends*. Honolulu: University of Hawaii Press. (Reprint)
- _____. 2008 "Our Sea of Islands." In *We Are the Ocean: Selected Works*: Honolulu: University of Hawai'i Press. pp.27-40.
- Heine, Carl 1974. *Micronesia at the Crossroads: A Reappraisal of the Micronesian Political Dilemma*. Canberra: Australia National University Press.
- Heine, John 1991. "Marshallese experiences of World War II." In *Remembering the Pacific War*, occasional paper #36, proceedings from a Center for Pacific

- Islands Studies conference at the University of Hawai'i at Manoa. Honolulu, HI. pp. 113-121.
- Henderson, John. 2003 *The Future of democracy in Melanesia: What role for outside powers?* Asia Pacific Viewpoint, 44(39, Wellington: Victoria University.
- Hess, Jim Raymond. 2001 *Institutions of change: development and migration in the political economy of the Marshall Islanders*. Ph.D. dissertation, University of California, Irvine.
- Howe, K.R., Robert Co. Kiste and Brij V. Lal (eds) 1994 *Tide of history: the pacific islands in the twentieth century*. Honolulu: University Press of Hawaii.
- Hezel, Francis X. 1983. *First Taint of Civilization: A History of the Caroline and Marshall Islands in Pre-Colonial Days, 1521-1885*. Honolulu: University of Hawai'i Press.
- _____. 1995. *Strangers in Their Own Land: A Century of Colonial Rule in the Caroline and the Marshall Islands*. Honolulu: University of Hawai'i Press.
- _____. 1997 "A Hibiscus in the Wind: The Micronesian Chief and His People" *The Micronesian Counselor*. December. No. 20.
- _____. 2001 "Dispelling Micronesian Education Myths" *Pacific Magazine with Islands Business*. May 2001, Northern Edition, p.13.
- _____. 2001 "Political Authority." In *The New Shape of Old Island Cultures*. Honolulu: University of Hawai'i Press. pp. 121-137.
- Hughes, Daniel T. and Sherwood G. Lingenfelter, eds. 1974 *Political Development in Micronesia*. Columbus: Ohio State University Press.
- Hulsen, Al 1998 "Freely Associated States Compacts Generally Failure: Ambassador Bodde, " *Pacific Islands Report* August 17, 1998.
- Johnson, Giff 1984 *Collision Course at Kwajalein: Marshall Islanders in the Shadow of the Bomb*. Honolulu: Pacific Concerns Resource Centre.
- _____. 1988 "Marshall Islands: Politics in the Marshall Islands." In *Micronesian Politics*. Suva: Institute of Pacific Studies, University of the South Pacific. pp. 69-85.
- Johnston, Barbara Rose & Holly M. Barker 2008 *Consequential damages of nuclear war: the Rongelap report*. Left Coast Press.
- Kabua, Amata 1993 *Customary Title and Inherent Rights: A General Guideline in Brief*. Majuro: Republic of the Marshall Islands.
- Kabua, Emlain Kudo and Maria Kabua Fowler 2004 *Kwe Ke'e Nan am Detake Ian*. In Loeak, Anono Lieom, Veronica C. Kiluwe and Linda Crawl eds. *Life in*

- the Republic of the Marshall Islands. Majuro: University of South Pacific Centre in the Marshall Island and Institute of Pacific Studies.
- Keesing, Roger M. 1989 Creating the Past: Custom and Identity in the Contemporary Pacific. *The Contemporary Pacific* 1(1 & 2):pp.19-42.
- King, Anthony D., ed. 1997 Culture, Globalization, and the World System: Contemporary Conditions for the Representation of Identity. Minneapolis: University of Minnesota Press.
- Knight, Gerald 1982 *Man This Reef*. The Republic of the Marshall Islands.
- Kiste, Robert C. n.d. *Identity and Relocation: The Bikinian Case*.
 _____. 1967 *Changing patterns of land tenure and social organization among the ex-Bikini Marshallese*. PhD, dissertation, University of Oregon.
 _____. 1968 Kili Islands: a study of the relocation of the ex-Bikini Marshallese Department of Anthropology, University of Oregon.
 _____. 1974 *The Bikinians: A Study in Forced Migration*. Menlo Park, California: Cummings Publishing.
 _____. 1977 The Relocation of the Bikini Marshallese. In *Exiles and Migrants in Oceania*. Michael D. Lieber (eds.) University Press of Hawaii.
 _____. 1993 "New Political Statuses in American Micronesia." In *Contemporary Pacific Societies: Studies in Development and Change*. Edited by Victoria S. Lockwood, Thomas G. Harding and Ben J. Wallace. New Jersey: Prentice Hall. pp.67-80.
 _____. 1999. *American Anthropology in Micronesia: An Assessment*. Edited by Robert C. Kiste and Mac Marshall. Honolulu: University of Hawai'i Press.
- Kluge, P.F. 1991 *The Edge of Paradise: America in Micronesia*. Honolulu: University of Hawai'i Press.
- Kotzebue, Otto von 1967 (1821) *A Voyage of Discover into the South Sea and Beering's Straits*. Volume II. Bibliotheca Australiana #18. New York: Da Capo Press. Originally published London: Longman, Hurst, Rees, Orme and Brown, 1821. Three Volumes.
 _____. 1967 (1830) *A New Voyage Round the World in the Years 1823-1826*. Bibliotheca Australiana #20, Volume I. New York: Da Capo Press. Originally published London: Henry Colburn and Richard Bently, 1830. Two Volumes.
- Kramer, Augstin und Hans Nevermann 1938 'Ralik-Ratak(Marshall Inseln)' "Ergebnisse Der Sudesee-Expedition 1908-1910, II . Ethnographie: B.

- Mikronesien, Vo. 11, Friederichsen, De Gruyter and Co. Hamburg. ('Ralik-Ratak (Marshall Islands)', (Translated from the German by Charles Brant and John M. Armstrong in 1942 for the Yale Cross-Cultural Survey in connection with the Navy Pacific Islands Handbook Project, Human Relations Area Files. 1961).
- Kratz, Henry, translator and editor. 1986 *A voyage Around the World with the Romanzov Exploring Expedition in the Years 1815-1818 in the Rurik, Captain Otto von Kotzebue, by Adelbert von Chamisso*. Honolulu: University of Hawai'i Press.
- LaBriola, Monica 2006 *Ien Ippan Doon: Celebrating Survival in an 'Atypical Marshallese Community'*. MA thesis, University of Hawai'i at Mānoa.
- Lasswell, Harold D. (ed.) 1952 *The Comparative Study of Elites: an introduction and bibliography*. Stanford University Press.
- Lasswell, Harold D. and Daniel Lerner (eds) 1965 *World Revolutionary Elites: Studies in Coercive Ideological Movements*, Cambridge, MIT Press.
- Lawson, Stephanie 1996 *Tradition versus Democracy in the South Pacific: Fiji, Tonga, and Western Samoa*. Cambridge: Cambridge University Press.
- Lum, Thomas and Bruce Vaughn 2007 *The South Pacific: U.S. Interest and China's Growing Influence*, Washington D.C.: CRS Report for Congress.
- Lutz, Catherine 1984 *Micronesia as Strategic Colony: The Impact of U. S. Policy on Micronesian Health and Culture* (ed.). Cambridge: Cultural Survival Occasional Papers, 1984.
- Marcus, George 1979 *Ethnographic Research Among Elites in the Kingdom of Tonga: Some Methodological Considerations*. *Anthropological Quarterly* 52:pp.135-151.
- _____. 1981 *Power on the Extreme Periphery: The Perspective of Tongan Elites in the Modern World System* *Pacific Viewpoint* 22(1):pp.48-64
- _____. 1984 "Three Perspectives on Role Distance in Conversation between Tongan Nobles and Their 'People'." In *Dangerous Words: Language and Politics in the Pacific*. ed. by Brenneis and Myers. New York: New York University Press. pp. 243-266.
- Marshall Islands Marine Resources Authority. *Annual Report (covering October 2002-September 2003)*. Majuro.
- Mason, Leonard H. 1947 *The Economic Organization of the Marshall Islanders. Economic Survey of Micronesia*, US Commercial Company, vol. 8. MS Washington, D.C.

- _____. 1950 "The Bikinians: A Transplanted Population" *Human Organization* 9(1):pp.5-15.
- _____. 1954 *Relocation of Bikini Marshallese: A study in group migration*. PhD, dissertation, Yale University.
- _____. 1974 "Unity and Disunity in Micronesia: Internal Problems and Future Status." In *Political Development in Micronesia*. Hughes, Daniel T. and Sherwood G. Lingenfelter, eds. Columbus: Ohio State University Press. pp. 203-262.
- _____. 1987 Marshall Islands Tenures from Subsistence to Star Wars. In *Land Tenure in the Atolls* Edited by R.G. Crocombe. University of the South Pacific Institute of Pacific Studies.
- _____. 1989 "A Marshallese Nation Emerges from the Political Fragmentation of American Micronesia." *Pacific Studies*. 13(1):pp.1-46.
- Mason, Leonard, ed. 1967 *The Laura Report*, Honolulu: University of Hawaii Department of Anthropology, East-West Center Institute for Technical Interchange, and the Marshall Islands District of the Trust Territory of the Pacific Islands.
- Micronesia Support Committee 1983 *Marshall Islands: a chronology, 1944-1983* Micronesia Support Committee.
- Mills, Charles Wright 2000 *The Power Elite*. Oxford University Press.
- Ministry of Internal & Social Affairs Historic Preservation Office 1992 *Republic of the Marshall Islands Historic Preservation Legislation*, Majuro: The Government of the Republic of the Marshall Islands.
- Mcarthur, Phillip Henry 1995 *The Social Life of Narrative: Marshall Islands*. PhD, dissertation, Indiana University.
- McHenry, Donald F. 1975 *Micronesia: Trust Betrayed: Altruism vs. Self Interest in American Foreign Policy*. New York: Carnegie endowment for International Peace.
- Meller, Norman 1969 *The Congress of Micronesia: The Development of the Legislative Process in the Trust Territory of the Pacific Islands*. Honolulu: University of Hawai'i Press.
- _____. 1970 "Indigenous Leadership in the Trust Territory of the Pacific Islands." In *Development Administration in Asia*. Edwards W. Weidner, ed. Duke, North Carolina: Duke University Press. pp. 309-335.
- _____. 1974 "Micronesian Political Change in Perspective." In *Political Development in Micronesia*. Hughes, Daniel T. and Sherwood G.

- Lingenfelter, eds. Columbus: Ohio State University Press. pp. 262-277.
- _____. 1984. "Traditional Leaders and Modern Pacific Island Governance." *Asia Survey* 24(7): pp.759-772.
- _____. 1989. "The Micronesian Executive: FSM, Kiribati, and the Marshall Islands." Paper present at the meeting of the Pacific Islands Political Studies Association. Guam. December 16-18.
- Michels Roberto 1949 *First Lectures in Political Sociology*. Translated by A. de Grazia.
- Mosca Guetano 1960 *The Ruling Class*, edited and revised, with an introduction, by Arthur Livingston, translated by Hannah D. Kahn McGraw-Hill Book Company Inc.
- Nevin, David. 1977 *The American Touch in Micronesia: A Story of Power, Money, and the corruption of a Pacific Paradise*. New York: W.W. Norton and Co.
- Niedenthal, Jack 2001 *For the Good of Mankind: A History of the People of Bikini and Their Islands*. Majuro: Micronitor Publishing.
- Nuclear Claims Tribunal 1996 *Annual Report to the Nitijela for Calendar Year 1996*. Attachments 1, 2, 3 and 4. Marshall Islands Nuclear Claims Tribunal Summary of Presumed Medical Conditions Regulations, (Attachment 1); Map Comparison of RMI and US Affected Areas (Attachment 2); US Nuclear Tests in the Marshall Islands, and Nevada with comparison (Attachment 3); Marshall Islands Nuclear Claims Tribunal Awards by Condition and Amounts Awarded as of December 31, 1996, (Attachment 4). Majuro, Marshall Islands.
- Nufer, Harold F. 1978 *Micronesia Under American rule: An Evaluation of the Strategic Trusteeship (1947-1977)*. New York, Exposition Press.
- Office of Planning and Statistics 1985 *RMI Five-Year Development Plan 1985-1989* (Rephased for 1986/97-1990/91). Majuro.
- _____. 1991 *RMI Second Five-Year Development Plan 1991-1992-1995/96*. Majuro.
- _____. 1999 *RMI 1999 Census of Population and Housing Final Report*. Majuro.
- Pareto Vilfredo F. D., 1922 *Transformation of Democracy*, Translated by R. Girola, ed. by C.H.Powers.
- Peattie, Mark R. 1988 *Nan'yo: The Rise and Fall of the Japanese in Micronesia 1885-1945*. Honolulu: University of Hawai'i Press.
- Petersen, Glenn 1995 "Why is Micronesian 'Independence' an Issue?" In *Lines Across the Sea*. Brij Lal and Hank Nelson, eds. Brisbane: Pacific History Association. pp. 69-81.

- Pollock, Nancy J. 1974 Landholding on Namu atoll, Marshall Islands, In *Land Tenure in Oceania* (ASAO monograph; No.2). Henry P. Lundsgaarde (eds.), The University Press of Hawaii. pp.100-129.
- _____. 1976 "The Origin of Clans on Namu" In *Directions in Pacific Traditional Literature: Essays in Honor of Katharine Luomala*. Ed. By Adrienne Kaeppler and H. Arlo Nimmo. pp. 83-100. Honolulu: Bishop Museum Press.
- Poyer, Lin, Falgout, S., Carucci, L, eds. 2001 *The Typhoon of War: Micronesian Experiences of the Pacific War*. Honolulu: University of Hawai'i Press.
- Ranny, Austin and Howard T. Penniman 1985 *Democracy in the Islands: The Micronesian Plebiscites of 1983*. American Enterprise Institute for Public Policy Research.
- Renahan, Thomas M., Jr. 1976 "The Political Status of Micronesia: National Interest and American Strategic Interests." Doctoral dissertation. Graduate School of Government, Georgetown University. August 1976.
- Republic of the Marshall Islands (RMI) 1996 *RMI Statistical Abstracts*. Majuro: Republic of the Marshall Islands, Office of Planning and Statistics.
- _____. 1996 *Annual Report to the Nitijela for the Calendar Year 1996*. Majuro. p.34.
- _____. 1999 *1999 Census of Population and Housing Final Report*. Office of Planning and Statistics.
- _____. 2000 *Census of Population and Housing Data Dissemination Workshop Analysis of Results*. Majuro. 46 pgs. 28 February 2000.
- Republic of the Marshall Islands. 2001. *VISION 2018 The Strategic Development Plan Framework 2003-2018*. Majuro.
- Republic of the Marshall Islands Office of Planning and Statistics 1996 *RMI Statistical Abstracts*. Majuro, RMI. 108 pgs.
- Riley, Thomas 1987 "Archaeological Survey and Testing, Majuro Atoll, Marshall Islands." In *Marshall Islands Archaeology*. Ed by Tom Dye. *Pacific Anthropological Records* No. 38. Department of Anthropology, Bernice Pauahi Bishop Museum. Honolulu, Hawai'i. pp. 169-270.
- Russell, Susan 1977 "Majuro: Political Entrepreneurs and Changing Bases of Traditional Authority in a Micronesian Town." Paper submitted in lieu of Master's Thesis.
- Rynkiewich, Michael A. 1971 "Some Problems of Succession Among Arno Marshallese." Paper presented at the Symposium, 'Political Development in

- Micronesia.' American Anthropological Association Meetings, November 1971.
- _____. 1974 "The Ossification of Local Politics: The Impact of Colonialism on a Marshall Islands Atoll." In *Political Development in Micronesia*. Hughes, Daniel T. and Sherwood G. Lingenfelter, eds. Columbus: Ohio State University Press. pp. 143-165.
- _____. 1981 *Traders, Teachers, and Soldiers: An Anthropological Survey of Colonial Era sites on Majuro Atoll, Marshall islands, Saipan, CM: Micronesian Archaeological Survey*.
- Sam, Harry 1988 *A New Dawn: Christianity in the Marshalls 1857-1885*. Suva, Fiji: Pacific Theological College. Degree requirement, October 1988.
- Schwalbenberg, Henry, M., S.J. 1983 "Final Report to the commission on Political Education, the President of the Marshall Islands and the United Nations Observer Team on the Political Education Program Preceding the Plebiscite on the Compact of Free Association."
- Schwimmer, Brian and D. Michael Warren 1993 "Introduction. " In *Anthropology and the Peace Corps*. Iowa: Iowa State University Press. pp. 3-21.
- Shimizu, Akitoshi 1987 "Kinship-based groups and land tenure on a Marshallese atoll." In *Cultural adaptation to atolls in Micronesia and West Polynesia* (ed.) Eikichi Ishikawa, pp.19-41. Tokyo: Tokyo Metropolitan University.
- _____. 1988 "Chieftainships in Micronesia." *Man and culture in Oceania* 3 (special issue), pp. 239-252.
- Shore, Cris 2002 "Introduction: Toward an anthropology of elites" in S., Cris and S. Nugent (ed.) *Elite Cultures: Anthropological Perspectives* (ASA Monographs) New York: Routledge. pp.1-21.
- Shore, Cris and Stephen Nugent (ed.) 2002 *Elite Cultures: Anthropological Perspectives* (ASA Monographs) New York: Routledge.
- Skehan, Craig 1997 "South Pacific losing battle over nuclear waste dumping." Sydney Morning Herald. Wednesday, September 17, 1997.
- Smith, Daniel C. 1980 "Marshall Islands." In *Politics in Micronesia*. Suva, Fiji: USP.
- Smith, Kyle D. 1994 *A survey of Micronesian immigrants to Guam : predictors of coping and access to life essentials*. Guam : Micronesian Language Institute, University of Guam.
- Solomon, Anthony M. 1963 "Report by the U.S. Government Survey Mission to the Trust Territory of the Pacific Islands." Introduction and Summary. p.32.
- Spennemann, Dirk H. R. 1993 *Ennagin Etto-A Collection of Essays on the Marshallese*

- Past, Marshallese Culture and History (Series F Technical Studies and Miscellaneous, Republic of the Marshall Islands Alele Museum, National Archives Historic Preservation Office, Ministry of Education and Ministry of Social Services.
- Spoehr, Alexander 1949 Majuro: A village in the Marshall Islands. *Fieldiana: Anthropology* 39. Chicago, Chicago Natural History Museum.
- Stewart, Pamela J. and Andrew Strathern, eds. 2000 *Identity work: Constructing Pacific Lives*. Pittsburgh, Pa.: University of Pittsburgh Press, by arrangement with the Association for Social Anthropology in Oceania.
- Stone, Donna K., Kinuko Kawata and Bernice Joash 2000 *Jabonkonnaan in Jajel – wisdom from the past - : A Collection of Marshallese Proverbs, Wise Saying & Beliefs*, Alele Museum, Library & National Archives, Republic of the Marshall Islands.
- Taafaki, Irene J., Maria Kabua Fowler, and Randolph R. Thaman, editors 2006 *Traditional Medicine of the Marshall Islands: The Women, the Plants, the Treatments*. IPS Publications. Suva, Fiji: Institute of Pacific Studies, University of the South Pacific.
- Thomas, Nicholas 1989 The Force of Ethnology: Origins and significance of the Melanesia/Polynesia division. *Current Anthropology*, vol. 30(1): pp.27-34
- _____. 1991 *Entangled Objects: Exchange, material culture, and colonialism in the Pacific*. Cambridge: Harvard University Press.
- _____. 1992 "The Inversion of Tradition" *American Ethnologist* 19:pp.213-232.
- _____. 1994 *Colonialism's Culture: Anthropology, Travel, and Government*. Princeton: Princeton University Press.
- Thomas, Nicholas and Diane Losche 1999 *Double Vision: Art Histories and Colonial Histories in the Pacific*, Cambridge: Cambridge University Press.
- Tobin, Jack Adair 1952 *Land Tenure in the Marshall Islands*. Atoll Research Bulletin. No. 11, The Pacific Science Board, National Academy of Sciences-National Research Council.
- _____. 1953 *The Bikini People, Past and Present*. s.n. (Majuro.)
- _____. 1967 *The Resettlement of the Enewetak People: A Study of a Displaced Community in the Marshall Islands*. PhD, dissertation, University of California, Berkeley.
- _____. 2002 *Stories from the Marshall Islands*. Honolulu: University of Hawai'i Press. Pali Language Texts: Micronesia.
- Trumbull, Robert 1959 *Paradise in Trust: A Report on Americans in Micronesia*,

- 1946-1958. New York: William Slonae Associates.
- United States General Accounting Office (USGAO). 2000a. Better Accountability Needed Over US Assistance to Micronesia and the Marshall Islands, Report to Congressional Requesters. Washington.
- United States General Accounting Office. 2000b FOREIGN ASSISTANCE: U. S. Funds to Two Micronesian Nations Had Little Impact on Economic Development. (Report to Congressional Requesters), Washington D.C.: United States General Accounting Office.
- United States Department of Energy (U.S.D.E.) 1982 The Meaning of Radiation for Those Atolls in the Northern Part of the Marshall Islands that were Surveyed in 1978.
- United States Department of Office 1981 Trust Territory of the Pacific Islands 1981.
- United States Navy 1950 US Navy Civilian Administration Handbook for Majuro. Civil Administration of the Marshalls District of the Trust Territory of the Pacific Islands. Majuro.
- Vitarelli, William 1975 "Non-planning and Social Imbalance in a Marshall Island Community." In *The Impact of Urvban Cneters in the Pacific*. Roland W. Force and Brenda Bishop, eds. Papers from the Theme Symposium of the Second Inter-Congress of the Pacific Science Association, university of Guam, May 20-25, 1973. Honolulu: Pacific Science Association. 4 ps.
- Walsh, Julianne M. 1999. "Jowi ko in Majol: Contemporary Significance of the Marshallese Clan System." Republic of the Marshall Islands' Historic Preservation Office.
- _____. 2003 *Imagining the Marshalls: Chiefs, Tradition, and the State on the Fringes of U.S. Empire*. PhD dissertation, University of Hawai'i at Mānoa.
- Weingärtner, Erich & Minority Rights Group 1991 *The Pacific: nuclear testing and minorities*. Minority Rights Group.
- Watters, Ray 1987 "Mirab Societies and Bureaucratic Elites." In *Class and Culture in the South Pacific*. Hooper, A. et al, eds. Auckland and Fiji: Center for Pacific Studies, University of Auckland and Institute of Pacific Studies University of the South Pacific. pp. 32-55.
- Weithgall, Jonathan 1980 *The Nuclear Nomads of Bikini*. Foreign Policy 39 (Summer 1980): 74-98.
- White, Geoffrey M. and Lindstrom, Lamonte. 1989 *The Pacific Theater: Island Representations of World War II*. Pacific Islands Monograph Series, No. 8.

Honolulu: University of Hawai'i Press.

_____. 1997 *Chiefs Today: Traditional Pacific Leadership and the Postcolonial State*. Stanford: Stanford University Press.

Woodward, Chris 1999 "US Sees Continued Military Need for Kwajalein." *Christian Science Monitor*. 12/8/99 In *Pacific Islands Report* Jan.3, 2000.

Yanaihara, Tadao. 1939 *Pacific Islands Under Japanese Mandate*. Shanghai: Kelly and Walsh, Limited

〈外国語新聞・機関誌等〉

Islands Business. Suva Fiji.

Marshall Islands Journal. Majuro RMI.

Pacific Islands Report. Honolulu, Hawaii (East-West Centre).

Pacific Magazine. Honolulu, Hawaii.

〈日本語文献〉

青柳まちこ 1991 『トンガ社会と文化』、三一書房.

安部惇 1985「南洋庁の設置と国策会社東洋拓殖の南進1—南洋群島の領有と植民政策(2)」
『愛媛経済論集』5-2、27-64頁.

アレキサンダー、ロニー 1992『大きな夢と小さな島々』、国際書院.

_____. 1999「非核・独立太平洋運動からみる「太平洋アイデンティティ」」『オセアニア・オリエンタリズム』春日直樹編、世界思想社、153-178頁.

_____. 2003「太平洋島嶼国の内発的安全—非核・独立太平洋運動を例に—」『太平洋アイデンティティ』佐藤幸男編、国際書院、43-84頁.

五十嵐正博 1995『提携国家の研究—国連による非植民地化の一つの試み』風行社.

池上俊一 2001 『身体の中世』(ちくま学芸文庫)、筑摩書房.

石森修三 1975「マーシャル人の名前—その命名法をめぐって」『民族学研究』40(2)、138-146頁.

今井昭彦 2005 『近代日本と戦死者祭祀』、東洋書林.

今泉裕美子 1990「日本の軍政期南洋群島統治(1914-22)」『国際関係学研究』17、1-18頁.

_____. 1993「南洋群島委任統治政策の形成」『近代日本と植民地4 統合と支配の論理』(大江志乃夫他編)、岩波書店、51-81頁.

_____. 1994「国際連盟での審査に見る南洋群島現地住民政策」『歴史学研究』665、26-40頁.

_____. 1996「南洋庁の公学校教育方針と教育の実態—1930年代初頭を中心に」『沖縄

- 文化研究』22、567-618 頁.
- 居安正 2002 『エリート理論の形成と展開』、世界思想社
- ウィリアムズ、レイモンド 2002 『完訳キーワード辞典』、平凡社(Williams, Raymond
Keywords: A Vocabulary of Culture and Society, Oxford University Press
1985)
- ウェーバー、マックス 1970 『支配の諸類型』(経済と社会; 第1部 第3章, 第4章)世良
晃志郎訳、創文社.
- 上原徹三郎 1940 『植民地として観たる南洋群島の研究』、南洋文化協会
- 牛島巖 1969 「ミクロネシア諸島民における母系制社会の解体過程」『民族学研究』34 (1)、
40-56 頁.
- 内堀基光 1997 「ものと人から成る世界」『「もの」の人間世界』岩波講座文化人類学 第
3 卷(青木保他編)、岩波書店, 1-22 頁.
- 遠藤央 2002 『政治空間としてのパラオ島嶼の近代への社会人類学的アプローチ』、世界
思想社.
- 小柏葉子 1988 「仏核実験抗議と南太平洋フォーラムの成立」『国際関係学研究 (津田塾大
学)』14、別冊、11-21 頁.
- 大宜味朝徳 1939 『南洋群島案内』(アジア学叢書 112)、大空社.
- 大林太良 1977 『葬制の起源』、角川書店.
- 小楠安太郎 (編) 1993 『南洋群島に於ける習俗慣習』、南洋庁.
- 外務省 1927 『千九百二十六年度日本帝国委任統治地域行政年報』、外務省 (復刻版、1999
年、クレス出版).
- _____. 1932 『一千九百三十一年度日本帝国委任統治地域行政年報』、外務省 (復刻版、1999
年、クレス出版).
- 外務省国際協力局編 2011 『政府開発援助(ODA)国別データブック』、外務省国際協力局.
- 外務省条約局法規課 1962 『委任統治領南洋群島 前編』(「外地法制史」第五部)、外務省
条約局法規課.
- _____. 1963 『委任統治領南洋群島 後編』(「外地法制史」第五部)、外務省条約局法規課.
- 春日直樹 1999 「オセアニア・オリエンタリズム」『オセアニア・オリエンタリズム』春日
直樹編、世界思想社、5-27 頁.
- 甲山員司 1975 「ミクロネシアにおける信託統治の本質—戦略的意図による支配—」法政
大学法学志林協会編『法学志林』72(2), 19-110 頁.
- 我部正明 1982 「日本のミクロネシア占領と『南進』—軍政期 (1914 年から 1922 年) を
中心として (1)」『法学研究』55 (7)、876-895 頁.
- 柄木田康之 2000 「ミクロネシア連邦ヤップ州の伝統的首長と政治統合」 須藤健一 (編)
『オセアニアの国家統合と国民文化 (JCAS 連携研究成果報告 2)』国立民族学
博物館地域研究企画交流センター、35-59 頁.

- 川村邦光（編） 2003『戦死者のゆくえー語りと表象から』、青弓社.
- キージング、ロジャー、M. 1982『親族集団と社会』小川正恭・笠原政治・河合利光訳、未来社 (Keesing, Roger M. 1975 *Kin Groups and Social Structure*, New York: Holt, Rinehart and Winston).
- キング、エドワード 1992「ミクロネシア連邦における司法制度の設立」(田邊誠訳) 畑博行（編）『南太平洋諸国の法と社会』有信堂、215-242 頁.
- 黒崎岳大 2005 「統一民主党による政権交代への選挙戦術ー総選挙分析からみたマーシャルの『民主政治』」『パシフィックウェイ』(太平洋諸島地域研究所) 通巻 125 号、24-39 頁.
- _____ 2006 「マーシャル経済の現状と民間企業の動向」『パシフィックウェイ』(太平洋諸島地域研究所) 通巻 127 号、4-16 頁.
- _____ 2007a 「マーシャル諸島共和国における観光業の現状と課題」『パシフィックウェイ』(太平洋諸島地域研究所) 通巻 129 号、41-56 頁.
- _____ 2007b 「ホノルルにおけるマーシャル人移住者社会-自由連合協定下におけるトランスナショナル・ライフの民族誌-」『早稲田大学大学院文学研究科紀要』第 52 輯 第 3 分冊、53-62 頁
- _____ 2010 「マーシャル諸島における政権交代と政権内の対立構造 トメイン政権からザダカイア政権へ」『パシフィックウェイ』(太平洋諸島地域研究所) 通巻 135 号、17-31 頁.
- _____ 2011 「日本と太平洋島嶼国との貿易に関する統計分析 -- 2006 年から 2010 年を中心に」『パシフィックウェイ』(太平洋諸島地域研究所) 通巻 138 号 2011 年、13-30 頁.
- 厚生省編 2000『引揚援護の記録（復刻版）』、厚生省.
- 厚生省援護局編 1977 『引揚げと援護三十年の歩み』、厚生省.
- 国際協力事業団 2000『マーシャル諸島共和国ジャルート環礁漁村開発計画予備調査報告書』、国際協力事業団.
- 小林泉 1994a『太平洋島嶼諸国論』、東信堂.
- _____ 1994b『アメリカ極秘文書と信託統治の終焉ーソロモン報告・ミクロネシアの独立』、東信堂
- _____ 2007『ミクロネシアの日系人ー日系大酋長アイザワ物語』、太平洋諸島地域研究所.
- 小林泉・東裕 1999 「強いられた国民国家」佐藤幸男編『世界史の中の太平洋』(太平洋世界叢書)、国際書院 77-96 頁.
- 駒込武 1996『植民地帝国日本の文化的統合』、岩波書店.
- 小松和彦 2002 『神なき時代の民俗学』、せりか書房.
- サイード、エドワード 1986 『オリエンタリズム』、平凡社(Said, Edward W. 1978 *Orientalism*, New York: Pantheon Books).

- 坂野徹 2005 『帝国日本と人類学者 一八八四―一九五二年』、勁草書店。
- サーリンズ、マーシャル 1993 『歴史の島々』(山本真鳥訳)、法政大学出版局(Sahlins, Marshall. 1985 *Islands of History*. Chicago: The University of Chicago Press).
- 島田興生 1994 『還らざる楽園ービキニ被爆 40 年 核に蝕まれて』、小学館。
- 清水昭俊 1992 「ミクロネシア連邦における近代化と伝統」 畑博行編『南太平洋諸国の法と社会』、有信堂、133-150 頁。
- _____ 1993 「マーシャル諸島共和国の憲法改正問題」 アジア・太平洋マイクロステート研究会編『太平洋における非核と共生の条件』(IPSHU 研究報告シリーズ 22)、広島大学平和科学研究センター、81-101 頁。
- _____ 1995 「名誉のハイアラーキーーポーンペイの首長制」 清水昭俊(編)『洗練と粗野ー社会を律する価値』、東京大学出版会、41-55 頁。
- _____ 1998 「マーシャル諸島共和国の 1990 年憲法改正国民投票」佐藤幸夫編『世界史の中の太平洋』(太平洋世界叢書 1)、国際書院、107-151 頁。
- 杉浦健一 1941 「民族学と南洋群島統治」太平洋協会(編)『大南洋ー文化と農業』、河出書房、173-218 頁。
- _____ 1944 「南洋群島原住民の土地制度」『民族研究所紀要』1: 167-350 頁。
- 鈴木経勲 1980 『南洋探検実記』、平凡社。
- 須藤健一 1989 『母系社会の構造』、紀伊国屋書店。
- _____ 1997 「家族的ネットワークに依存する MIRAB 国家」青木保他編『岩波講座文化人類学 第4巻個からする社会展望』、岩波書店、131-157 頁。
- _____ 1999 「人と政治を動かすヤップ社会の土地制度」杉島隆志編『土地所有の政治史ー人類学的視点』、風響社、299-320 頁。
- _____ 2000 「ミクロネシア史」山本真鳥(編)『オセアニア史』、山川出版社、314-349 頁。
- _____ 2006 「越境する人の動き-人的資源の活用」印東道子編著『環境と資源利用の入費学』、明石書房、221-239 頁。
- 太平洋諸島センター(PIC) 2003 『マーシャル諸島ガイドブック』、国際機関太平洋諸島センター。
- 太平洋諸島地域研究所 2003 『ミクロネシアの日系人ーミクロネシア地域の日系人に関する調査研究』(太平洋諸島地域研究所／外務省委託)、太平洋諸島地域研究所。
- _____ 2004 『ミクロネシアの日系人ーミクロネシア地域の日系人に関する調査研究(2)』(太平洋諸島地域研究所／外務省委託)、太平洋諸島地域研究所。
- 高岡熊雄 1954 『ドイツ内南洋統治史論』、日本学術振興会。
- 棚橋訓 1997 「MIRAB 社会における文化の在り処ーポリネシア・クック諸島の文化政策と伝統回帰運動」『民族学研究』61(4)、567-585 頁。
- ディブリン、ジェーン 1993 『太陽がふたつ出た日ーマーシャル諸島民の体験』(沢田朋子、

- 松村美也訳)、紀伊国屋書店。(Dibblin, Jane 1990 Day of two suns: US Nuclear testing and the Pacific Islanders. New Amsterdam.)
- 豊崎博光 2005 『マーシャル諸島核の世紀：1914-2004』、日本図書センター
- 中生勝美(編) 2000 『植民地人類学の展望』、風響社
- 中原聖乃 2005 「挑戦するロンゲラップの人々ー生活圏再生の民族誌」『隠されたヒバク
シャ検証＝裁きなきビキニ水爆被災』前田哲男監修、グローバルヒバクシャ研
究会編著 259-325 頁、凱風社
- 波平恵美子 2003 『からだの文化人類学ー変貌する日本人の身体観』、大修館書店。
_____ 2004 『日本人の死のかたちー伝統儀礼から靖国まで』(朝日選書)、朝日新
聞社。
- 南洋群島教育会 1938 『南洋群島教育史』、南洋群島教育会
- 南洋群島文化協会・南洋協会南洋群島支部 1938 『南洋群島写真集』、南洋群島文化協会・
南洋協会南洋群島支部。
- 南洋拓殖株式会社 1939 『南洋拓殖株式会社概要』、南洋拓殖株式会社
- 南洋庁 1932 『昭和5年南洋群島島勢調査書 第一巻 統括編』、南洋庁。
_____ 1934 『第二回 南洋庁統計年鑑』、南洋庁。
_____ 1937 『第五回 南洋庁統計年鑑』、南洋庁。
_____ 1939 『南洋群島々民旧慣調査報告書』、南洋庁。
_____ 1941 『第九回 南洋庁統計年鑑』、南洋庁。
- 南洋庁長官官房 1932 『南洋庁施政十年史』、南洋庁長官官房
- 南洋庁長官官房調査課 1939 『昭和十四年版 南洋群島現勢』、南洋群島文化協会
- 能中文夫 1990 (1934) 『南洋紀行ー赤道を背にして』、南洋群島協会。
- 早瀬晋三 2004 「フィリピン元在留邦人の戦後の慰霊」『死の文化誌ー心性・習俗・社会』
(江川温・中村生雄編)、昭和堂、207-234 頁。
- 原田敬一 2001 『国民軍の神話ー兵士になるということー』(「ニューヒストリー近代日
本」四)、吉川弘文館。
- 東裕 1997 「アマタ・カブアからイマタ・カブアへ」『ミクロネシア』(通巻 102 号) 2-3
頁。
_____ 1998 「マーシャル諸島の立憲政治ー大統領不信任動議をめぐる政治過程」『ミクロ
ネシア』(通巻 109 号)、4-22 頁。
- 藤井正雄 1988 『骨のフォークロア』(「シリーズ・につぼん草子」)、弘文堂。
- ブルデュー、ピエール & ジャン＝クロード・パスロン 1997 『遺産相続者たちー学生
と文化』(石井洋二郎監訳)、藤原書店(Pierre Bourdieu et Jean-Claude Passeron
Les Heritiers les etudiants et la culture edition de Minuit 1964)
- 前田哲男 1991 『非核太平洋 被曝太平洋ー新編棄民の群島』、筑摩書房。
- マーシャル方面遺族会 1994 『南十字星 鎮魂 50 年記念誌』、マーシャル方面遺族会。

- 松江春次 1932 『南洋開拓拾年誌』、南洋興発株式会社.
- 松岡静雄 1927 『ミクロネシア民族誌』、岡書院.
- 溝口敏行 1980 「日本統治下における『南洋群島』の経済発展－1922-1938」『経済研究』(一橋大学経済研究所) 31 (2)、128-134 頁.
- 宮崎広和 1994 「オセアニア歴史人類学の最前線－サーリンズとトーマスの論争を中心として」『社会人類学年報』20、193-208 頁.
- 宮脇弘幸 1991 「旧南洋群島における皇民化教育の実態調査 (2)－マジュロ・ボナペ・トラックにおける聞き取り調査」『成城学園教育研究所研究年報』14、167-210.
- 本康宏史 2002 『軍都の慰霊空間－国民統合と戦死者たち』、吉川弘文堂.
- 森久男 1980 「解説」鈴木経勲『南洋探検実記』、平凡社、255-286 頁.
- モーリス＝スズキ、テッサ 2002 『批判的想像力のために－グローバル化時代の日本』、平凡社.
- モッセ、ジョージ、L. 2002 『英霊－創られた世界大戦の記憶』、柏書房(Mosse, George L. 1990 *Fallen Soldiers: Reshaping the Memory of the World Wars*. Oxford: Oxford University Press).
- 文部省専門学務局 1916 『南洋新占領地視察報告』、文部省専門学務局.
- _____ 1917 『南洋新占領地視察報告 追録』、文部省専門学務局.
- 矢崎幸生 1999 『ミクロネシア信託統治の研究』、御茶の水書房.
- 矢内原忠雄 1935 『南洋群島の研究』、岩波書店.
- 矢野敬一 2006 『慰霊・追悼・顕彰の近代』、吉川弘文館.
- 山折哲雄 1990 『死の民俗学－日本人の死生観と葬送儀礼－』、岩波書店.
- 山口徹 2009 「『高い島』と『低い島』 歴史生態学の視点から」吉岡政徳監修・遠藤央他編『オセアニア学』、京都大学学術出版会、117-131 頁.
- 山口徹・甲斐祐介 2007 「ピット耕地の景観史：マーシャル諸島マジュロ環礁のジオアーケオロジー調査から」『社会人類学年報』33、129-150 頁.
- 山本真鳥 1976 「現代パラオ社会における伝統的リーダーシップ－予備的考察」『民族学研究』41 (1)、91-99 頁.
- ヤルート戦友会編著 1985 『ヤルート戦記 その苦闘と鎮魂の書』(渡辺義雄監修)、黎明書房.

謝辞

本論文の作成に当たっては、筆者がマーシャル諸島と出会い、そこであった人々との絆を通じて、考えさせられたことや、教えられたことが素地となっています。いわば、筆者とマーシャル諸島との間で作り上げられた10年間にわたる関係構築の軌跡と言えるものです。この間には、様々な方々との貴重な出会いがありました。本稿は、その一つ一つの交流の中で、編みあげられていったものです。社会学者のアーヴィン・ゴフマン（Erving Goffman）の言葉を借りれば、マーシャル諸島での育んでいった筆者とマーシャルの人々との「出会い」の軌跡ということが言うことができると思います。

まず、マーシャル諸島と出会うきっかけを作って頂きました盛岡大学の橋本裕之先生には大変感謝いたしたいと思います。2002年8月5日夜、橋本先生から頂いた「マーシャル諸島の専門調査員に挑戦してみないか」というお話をうかがわなければ、今日に至るマーシャル諸島との出会いはなかったことでしょう。

筆者の場合は、マーシャルでの現地調査においては在マーシャル日本国大使館にて専門調査員として勤務をしている中で、様々な方々との出会いを経験することができました。当時の在マーシャル日本国大使でもありますフィジーに在住されておりました飯野建郎特命全権大使並びに滑川雅士特命全権大使、そして現地でお世話になりました池田章臨時代理大使並びに大使館の皆様にも感謝申し上げます。また、その後のマーシャル訪問において、時にはマニアックすぎると批判をされかねない筆者のマーシャルの政治・経済の話に対して、現地駐在の立場から様々なアドバイスを頂いた大平和之元在マーシャル日本国大使館臨時代理大使、ならびに現職の加島章好同臨時代理大使にも厚く御礼申し上げます。

他方で、マーシャルと米国との関係については、いつも筆者からの非常にセンシティブな質問にも対して、「日本の大学で教育を受けたことへの恩返しだ」と言いながら、いつも率直なコメントをしてくださったマイク・センコ元在マーシャル米国特命全権大使（Mike Senko, H.E. U.S. Ambassador to the RMI）をはじめとした在マーシャル米国大使館職員の皆さんにも感謝いたします。

マーシャル諸島での調査を実施する中で、マーシャル語の指導を通じて、マーシャルの古い昔話や歌などを御教示頂いた、トニー・デブルム(Tony deBrum)大統領補佐大臣、ニダル・ロラック(Nidal Lorak)元教育大臣、郷土史家で伝統裁判所付き現地調査官であったウィリー・マクロロ(Willy Makroro)氏には大変感謝いたします。さらに、マーシャル諸島の伝統的首長に関する習俗や儀礼に関して、伝統的首長評議会上級秘書官のジュナン・ニモト(Junan Nimoto)氏からたくさんのことを教えて頂きました。一方、建国以来のマーシャル外交に関する情報については、エメライン・カブア(Emelain Kabua)初代大統領夫人、チュージ・チュートロウ(Chuji Chutaro)マーシャル短期大学教授(法学専攻・元上院議員)並びにネイジョン・エドワーズ(Neijon Edwards)儀典長より詳細なお話を伺うことができました。とりわけエドワーズ儀典長には、御自宅に入り浸りながら、教えていた大こと

大変感謝いたしております。また、マーシャル諸島の社会問題、とりわけ青少年の問題や都市化に関する問題に関して、ビバリー・チュータロウ(Beverly Churato) CMI 教授(社会学専攻)から様々なアドバイスをいただきました。さらに、マーシャルの政治・経済について、ジャーナリズムの立場から批判的でありながら、建設的な立場でコメントしてもらったジョー・マーフィー(Joe Marphy)マーシャル・アイランズ・ジャーナル (MIJ) 社主、並びにギフ・ジョンソン(Giff Johnson)MIJ 編集長にも大変感謝しております。

国政に関わることに限らず、歴代の大統領をはじめ、国会議員の皆様と直接インタビューさせていただき機会を頂きました。とりわけ、ケサイ・ノート (Kessai) Note 大統領並びにリトクワ・トメイン(Litokwa Tomeing)大統領には、本論文では直接指摘することはありませんでしたが、国会運営や米国との交渉に関して率直な意見をお聞きできたうえに、筆者が離島地域での民族調査を実施した際も、同調査結果について忌憚ない意見を頂きましたこと感謝申し上げます。

本論文において指摘させて頂いた政治家や官僚の皆さんには、ご家族やこれまでの経歴、さらには国家や自身の将来に向けた展望について、毎晩お話を伺いました。とりわけ、同世代ということで兄弟のように親しくしてもらったキャスティン・ニムラ (Chasten Nimra)官房長官、クリストファー・デブルム(Christopher deBrum)大統領補佐官、キノ・カブア(Kino Kabua)外務省次官、ジャック・チョンガム(Jack Chung Gam)航空局長、ウィルバー・アレン(Wilber Allen)内務次官、クレリー・マクロロ(Clary Makroro)内務省歴史保護局長、エミ・チュータロウ(Emi Chutaro)教育省経済支援担当局長 (当時)、ユミ・クリソストモモ(Yumi Chrisostomomo)環境省次官には有益なご助言をいただきました。

また毎週金曜日の夜の渡し船でマジュロ環礁内のエジット島にわたり、月曜の朝までビキニアンたちのブエブエナートの仲間に入れてもらいましたが、その時マーシャルにおけるエジットの母としてお世話を頂いたメルビン・ジョンソン(Melvin Johnson)さんに対しては感謝してもしきれません。また、期せずして 2005 年 2 月に 1 カ月間キリ島にて調査をする機会がありましたが、エルドン・ノート(Eldon Note)キリ／ビキニ／エジット (KBE) 地方政府市長 (当時)をはじめ KBE 地方政府関係者のお陰で、キリ島内すべての世帯を訪問し、ビキニ環礁時代の生活や国内や海外に散在している親戚のことを聞き取り調査させていただくことができました。

一方、2004 年 7 月のクワジェリン環礁への調査訪問の際は、イバイ島でのマーシャル人たちの暮らしを体験についてインタビューさせて頂いたジョニー・レマリ(Johnny Lemari)クワジェリン環礁地方政府前市長をはじめ、マイケル・カブア(Michael Kabua)上院議員、ジャスティン・デブルム(Justin deBrum)上院議員をはじめとした皆さんに大変感謝いたしたいと存じます。

さらに、ハワイに移住したマーシャル人たちの生活を知るための調査では、マーシャル人たちのハワイでの教育を支援するとともに、筆者のハワイでの母親として御指導頂いたヒルダー・ハイネ(Hilda Heine)教育大臣、ならびに週末の教会でのサービスを通じて様々

なネットワークについて御教示頂いたハワイ在住のマーシャル人の皆さんにも感謝いたしたいと存じます。

さらには、日本とマーシャルの関係をいつも考えながら、両国の交流について活動をなさったマーシャル日系人会のブレンソン・ワセ(Brenson Wase)会長(元法務大臣)、カナメ・ヤマムラ(Kaname Yamamura)顧問、およびマーシャル日系人会の皆さんには大変感謝しております。また、毎年日本から遺骨収集及び慰霊のため、マーシャル諸島を訪問しながら、筆者のインタビューにこたえてくださった数多くのマーシャル方面遺族会の皆様にも感謝いたします。

一方、調査に基づき研究論文を執筆する中で、日頃から論文に関して厳しいながらも温かい御指導、御鞭撻を頂きました社団法人太平洋諸島地域研究所のみなさんには大変お礼申し上げます。とりわけ、苫小牧駒澤大学の東裕先生、並びに現在 JICA 専門家としてパプアニューギニアに赴任されている太平洋諸島地域研究所主任研究員の小川和美先生には、オセアニア研究の良き先輩として貴重な意見や暖かい激励を頂きました。本稿の執筆過程において、それらの一つ一つの言葉がどれだけ支えになったことか言葉では表しきれません。本当に有難うございました。

マーシャル諸島での現地調査は、2003 年 3 月から 2006 年 2 月にかけての 3 年間を中心に行ってきました。その後も、2006 年及び 2007 年の 8 月には、環境省地球環境推進費研究助成金による助成を受け、それぞれ 1 カ月間、さらに早稲田大学を通じて申請したヤングリーダー研究推進費による助成を頂き、2007 年 10 月には、および 2011 年 8 月にも短期現地調査を行うことができました。ここに付して感謝の意を表します。

本論文は、ここに上げた方々、および調査の先々で御協力頂いた方々の温かい心や優しさ、マーシャル語で言う“joui”のお陰により、完成に至ったものであります。末筆ながら、本論考の作成に協力頂いた皆様に深く御礼申し上げます。なお当然のことではありますが、本論文で提示された見解に関する責任は筆者にあります。